千葉県の将来人口と変化を踏まえた今後の地方創生のあり方

～人口変動を見据えたブロック毎のあるべき地方創生の姿～

2017 年 9 月

株式会社　千葉銀行

目　次

はじめに 1

調査結果の概要 2

Ⅰ．千葉県人口の動向 8
１．総人口の推移 8
（１）中長期的な人口推移 8
（２）国勢調査以後の人口推移 14
（３）外国人人口 16
２．人口の変化要因別の動向 18
（１）人口動態（自然動態・社会動態） 18
（２）自然動態（出生数・死亡数） 21
（３）社会動向 26
（４）既存推計結果の検証 37
３．人口変動要因の分析 41
（１）転入超過率と社会指標の関連性 41
（２）検証手法 41
（３）分析結果 43
４．千葉県ブランド力調査と人口動態 46
（１）千葉県ブランド力調査実施概要 46
（２）調査結果と人口動態の関係 46

Ⅱ．千葉県人口の将来推計 48
１．千葉県人口の将来推計結果 48
（１）千葉県の将来人口推計（中位推計） 48
（２）５地域別の人口推計 52
（３）市町村別の人口推計（中位推計） 54
（４）他の推計結果との比較 57
２．将来人口動向の変化が及ぼす影響の考察 60
（１）自治体財政への影響（財政推計） 60
（２）消費マーケットへの影響（生産年齢人口） 61
（３）教育関連施設への影響（年少人口） 62
（４）医療・介護施設への影響（老年人口） 63

III. 人口変動を見据えたブロック毎のあるべき地方創生のすがた 64
１． ５ブロック別の現状及び将来展望 64
２． 千葉県の持続的な発展に向けた提言 66
（１） 腰を据えた地方創生の取り組み 66
（２） 東京オリ・パラという時限性を意識した施策や事業の着実な実行 67
（３） 自治体の枠組みを超えた広域連携の促進 67
（４） 観光需要面での外国人の取り込み 68
（５） 人材供給面での外国人の活用 69
３． ５地域別の人口推計からみた現状・課題および人口変動を見据えた方向性 .. 71

資 料 編

I. 人口推計手法の概要 97
１． 基準人口および推計期間 97
２． 推計手法 97
（１） コーホート要因法との比較 98
（２） 過去のコーホート・シェアの推移 100
（３） 中位推計の仮定値設定 103
（４） 上位・下位推計の仮定値設定 106
（５） 「出生率」仮定値の設定 107

II. 千葉県ブランド力調査結果 108
１． 調査概要 108
（１） 調査目的 108
（２） 調査方法 108
２． 調査結果（要旨） 111
（１） アンケート調査結果 111
３． 調査結果（詳細） 112
（１） 属性 112
（２） 行ったことがある観光地・イベント 113
（３） 今後行ってみたい、また行きたい観光地・イベント 115
（４） 知っている市町村 120
（５） 行ったことがある市町村 122
（６） 今後住んでみたい市町村 124
（７） 二地域居住先として検討できる市町村 127

はじめに

戦後一貫して増加を続けてきた千葉県の人口は 2011 年に震災の影響により初めて減少したが、震災の影響緩和に伴う転入増・転出減から 13 年に増加に転じ、以降は東京圏一極化傾向が強まる中で、都市部の駅前再開発やアクアライン 800 円化効果などから、増加テンポが速まっている。

回復に転じた千葉県の人口増加はいつまで続くのか？　市町村別にみた場合はどうか？

そうした問題意識の下で、本稿では 2015 年国勢調査データ等から近年の県人口動態の特徴を、５年ぶりに実施した県内ブランド力調査の結果をも踏まえて分析し、過去の推計結果の評価を行ったうえで、45 年までの千葉県および県内ブロック、市町村の将来人口について、上中下の３つのシナリオで推計を実施した（上位：都市部への流入継続、地方部の地方創生成就　⇔　下位：都市部への流入早期鈍化、地方部の地方創生頓挫)。なお、推計に際しては最新の手法である「コーホート・シェア延長法」を用いた。

また、将来人口とその変化が県内各地域にもたらす影響を整理し、それぞれの地域における地方創生のあり方を改めて提言した。

本稿が千葉県の持続的な発展に向けて、今後のまちづくりや地域活性化に少しでも参考になれば幸いである。

2017 年 9 月

調査結果の概要

Ⅰ．千葉県人口の動向

○　千葉県の 2015 年国勢調査人口は、震災の影響を克服して前回国勢調査を上回り、16 年以降も勢いを増している

- 千葉県の人口は、2011 年に初の自然減に震災による社会減が重なり、統計開始（1920 年）以来、初めて減少に転じた。その後、風評被害等を乗り越えて 13 年５月頃には再び増加に転じ、15 年 10 月 622 万人と国勢調査ベースで震災前水準を上回った。わが国の総人口が 2010 年をピークとして減少局面を迎えていることを勘案すると、本県の人口が震災を克服して前回国勢調査結果を上回ったことは、千葉県のブランド力が維持・強化されたことを意味するものであり、大きな意義を持つ。
- ５年前（震災１年半後）に行った 2015 年末推計値を実績値と比較すると、中位推計（624 万人）に最も近く、これをやや下回る数値となった。中位推計は、「一時的な困難を最初の５年程度で克服した後も、転入増加率は 05-10 年の高い水準までは回復せず、00-10 年の水準程度にとどまるシナリオ」であり、実際に千葉県が 13 年以降、震災の影響による人口減局面を乗り越えて、社会増が自然減を上回るようになった結果を反映している。
- さらに国勢調査以降の動きをみると、2017 年１月１日は 6,242,474 人、前年比＋0.28％（＋17,735 人）、８月１日時点で年率＋0.35％（同＋21,596 人）と、東京圏一極集中傾向の下で勢いを増しており、足許の増加率は埼玉県、神奈川県を上回り、東京都に次ぐ水準にある。
- 県内地域別にみると、自然増かつ社会増により人口が増加している「東京湾岸地域」、自然減を社会増が補い人口が増加している「成田空港周辺・印旛地域」、「常磐・つくばエクスプレス沿線地域」、社会増ではあるが自然減の拡大で人口が減少している「アクアライン・圏央道沿線地域」、自然減かつ社会減により人口減少に歯止めがかからない「銚子・九十九里・南房総地域」に分かれ、地域間の格差は引き続き拡大している。
- 県外からの転入超過は、主に首都圏以外からの転入によるもの（埼玉県、神奈川県に対しては転出超）。年齢別にみると、15 年中純転入数のうち 65 歳以上が４割、75 歳以上が３割（都内からが多い）で、これが日本版ＣＣＲＣ構想を県内地方部で進める合理的な説明基盤の一つとなる。
- 高齢者の県内移動をみると、外房・南房の 15 年調査では 74 歳未満の転入超に対して、75 歳以上の転出超が目につく。県内地方部においては、一旦流入した 75 歳未満の高齢者が都市部に再流出しないような工夫を、医療・介護環境の整備と併せて急ぐ必要がある。

Ⅱ．千葉県ブランド力調査

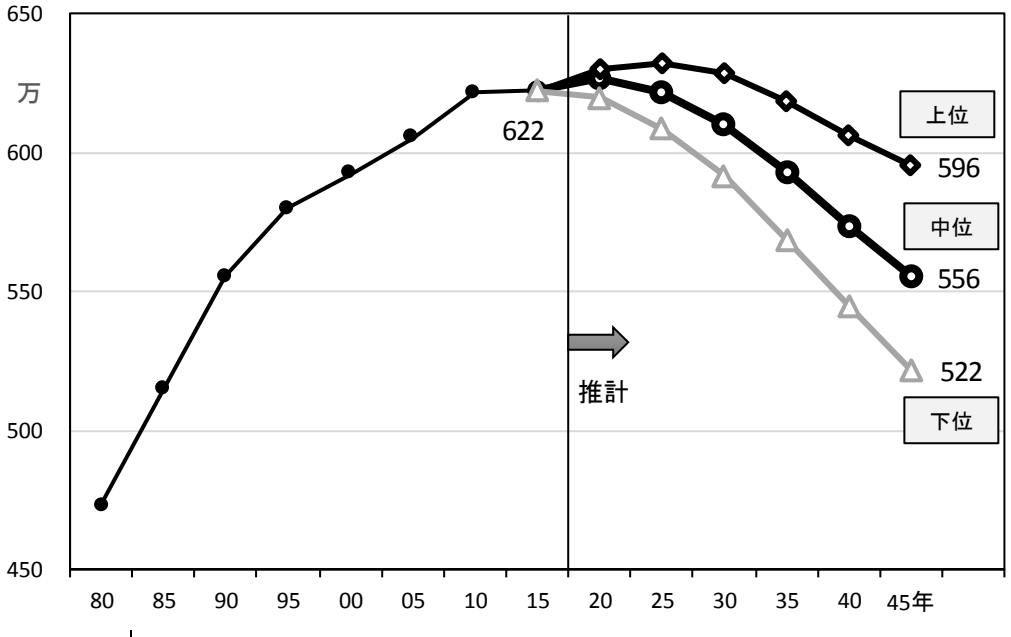
- 県内市町村のブランド力（認知度、訪問経験など）と人口との関係をみると、人口規模が大きいほどブランド力も高いことが分かった。一方、「今後住んでみたいまち」としては、船橋市、浦安市、市川市、習志野市など都市部のほか、南房総市、館山市といった地方部も自治体規模に比して上位となった。
- 二地域居住意向は居住意向との間で一定の相関が認められたが、鴨川市、南房総市、館山市、勝浦市、銚子市など「銚子・九十九里・南房総地域」では、居住（定住）意向よりも、二地域居住（週末居住、お試し居住など）の意向が強かった。

III. 千葉県人口の将来推計

○ 千葉県人口（中位推計）のピークは、５年毎のベースでみて、2020 年（6,269 千人）となった。

● 千葉県の将来人口（中位推計）は、2020 年に 6,269 千人でピークを迎え、その後、自然減が社会増を上回る結果、減少に転じるが、そのペースは当面緩やかであり、2025 年人口は 2015 年（6,223 千人）とほぼ同水準となる見込み。

今回実施した他の２推計における人口のピークは、５年毎のベースでみて、上位推計 2025 年（6,322 千人）、下位推計は 2015 年（6,223 千人）となった。



（単位：千人）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2015年比増減数	2015年比増減率（%）
上位推計	6,223	6,302	**6,322**	6,285	6,185	6,068	5,955	▲ 267	▲ 4.3
中位推計		**6,269**	6,217	6,104	5,930	5,739	5,555	▲ 667	▲ 10.7
下位推計		6,197	6,088	5,918	5,689	5,449	5,219	▲ 1,003	▲ 16.1

上位推計	東京一極集中の恩恵のもとでの県内都市部での若年層・子育て世代を中心とした高い転入超過傾向が継続し、地方部では地方創生の取り組みによる若年層の転出超過幅の縮小やアクティブシニアの転入増が実現するケース
中位推計	直近に発生したシェア変動を将来に投影させるため、５年間単位の直近２期（2005-10 年、2010 年-15 年）のコーホート・シェア増減率の平均値を基本仮定値とする。 ①小規模自治体、②東日本大震災の影響が大きい自治体、③特殊期間がある自治体、④2015 年以降の人口変動が大きい自治体は例外規定として基本仮定値の修正を実施。
下位推計	都市部における若年層・子育て世代の転入超過傾向が鈍化し、地方部における若年層の流出に歯止めがかからないケース

● ５地域別の人口推計（中位推計）

県内５地域ごとにみると、2015 年以降も人口増加が維持されている「東京湾岸地域」、「常磐・つくばエクスプレス沿線地域」はそれぞれ 2025 年、2020 年まで人口増加が続き、2045 年人口の 2015 年比減少率も１割以下と相応の人口規模が維持される。「成田空港周辺・印旛地域」は、2020 年以降、本格的な人口減少局面をむかえる。「アクアライン・圏央道沿線地域」、「銚子・九十九里・南房総地域」は社会移動による下支えが少ないなかで高齢化の進行による死亡数の増加に伴い自然減が拡大するため、直線的に人口が減少していく推計結果となった。

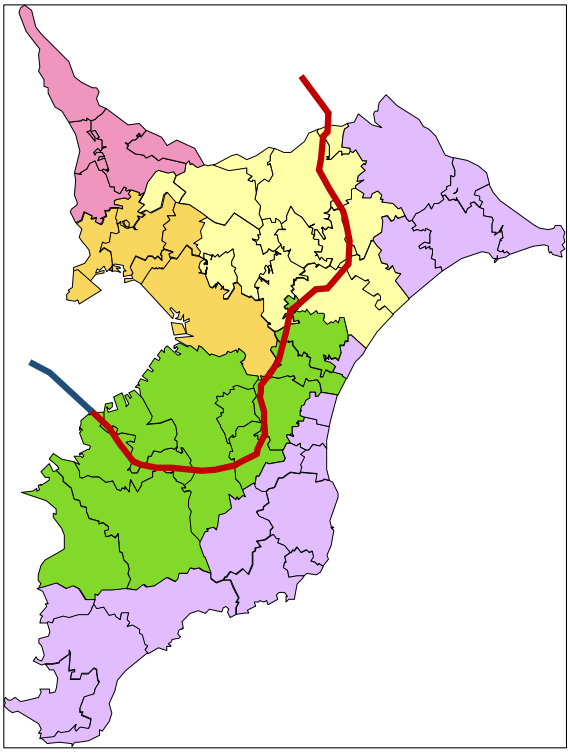
高齢化の動向をみると、いずれの地域でも高齢化率の上昇が続き、2045 年には最も低い「東京湾岸地域」で 34.3%、最も高い「銚子・九十九里・南房総地域」で 48.0%となった。2045 年における 2015 年比の高齢者増加数では、人口規模が大きい「東京湾岸地域」で+273 千人（増減率+42.7%）と大幅に増加する。

（単位：千人）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	15年比増減数	15年比増減率
東京湾岸	2,672	2,711	2,774	2,792	2,782	2,744	2,700	2,668	▲ 42	▲1.6%
アクアライン・圏央道沿線	829	816	803	781	751	712	673	630	▲ 187	▲22.9%
成田空港周辺・印旛	816	814	813	801	781	752	720	685	▲ 130	▲15.9%
常磐・TX沿線	1,342	1,357	1,389	1,387	1,370	1,335	1,294	1,258	▲ 99	▲7.3%
銚子・九十九里・南房総	558	524	490	455	420	387	352	315	▲ 209	▲39.9%

ピーク年次

図表 1 県内 54 市町村の 5 地域分類



①東京湾岸地域	
7市	千葉市、市川市、船橋市、習志野市、八千代市、浦安市、鎌ケ谷市
②アクアライン・圏央道沿線地域	
8市2町	木更津市、茂原市、東金市、市原市、君津市、富津市、袖ケ浦市、大網白里市、長柄町、長南町
③成田空港周辺・印旛地域	
8市6町	成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、山武市、酒々井町、栄町、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町
④常磐・つくばエクスプレス沿線地域	
5市	松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市
⑤銚子・九十九里・南房総地域	
9市9町村	銚子市、館山市、旭市、勝浦市、鴨川市、南房総市、匝瑳市、香取市、いすみ市、東庄町、九十九里町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、大多喜町、御宿町、鋸南町

[1] 本調査における地域別の分析には「『千葉県創生』戦略プラン」（2015 年 9 月千葉銀行）の定義を使用

Ⅳ. 人口変動を見据えたブロック毎のあるべき地方創生のすがた

１．千葉県の持続的な発展に向けた提言

（１）腰を据えた地方創生の取り組み

地方創生が謳われてからほぼ３年が経過したが、その進捗や成果には濃淡がある。

千葉県では南北問題（北部と南部・東部との人口・経済格差拡大）が進行しつつあるが、過疎部では、実効性のある施策・事業をいち早くかつ長く粘り強く実施し、地域活性化で成果を上げる自治体が生き残っていくことになると思われる。また都市部でも高齢者の急増対応や扶助費の増加、社会インフラの老朽化、子育て支援施設の立地場所・人員不足、コンパクトシティ化などの課題を抱えており、それぞれへの真摯な対応が必要となる。

地方創生・地域活性化の効果発現には時間がかかるため、すぐに目にとまる成果が出ないケースが少ないのも事実であるが、各自治体におかれては、ＰＤＣＡサイクルを活用して事業の成果をしっかりと見極めつつ、改めて腰を据えて地方創生に取り組むことが望まれる。

（２）東京オリ・パラという時限性を意識した施策や事業の着実な実行

８競技が開催される千葉県でのオリ・パラの大会成功の条件と後世に残すべきレガシーは、①パラリンピックを含め全チケットが完売するとともに会場が満員になり、その様子が全世界に放映されること、②パラスポーツ、サーフィンの聖地として大会後も多くの選手、観客等を継続的に迎えること、③選手、観客等が県内各地を楽しむことができる環境を整備すること、である。そのためには、県および競技開催都市の千葉市、一宮町のみならず、キャンプ開催・ホストタウン認定先を含めて県内のすべての自治体、および県民一人ひとりが千葉県での大会成功に向け一丸となって取り組むことが重要になる。

インフラ整備事業については、オリ・パラ準備の一環として 2020 年を一つの目途として、成田空港の夜間飛行制限の緩和や圏央道県内未開通区間の圧縮をはじめ「進めるべきものは進める」という覚悟をもって、可能な限り早く事業を推進すべきと考えられる。

（３）自治体の枠組みを超えた広域連携の促進

団塊世代が後期高齢者入りする 2020 年以降、地方部では年少・生産年齢人口のみならず、高齢者人口も減少に向かうことが確実である。人口減少に伴う需給両面の減少、財政上の制約、行政組織のマンパワー不足などから、単独では十分な住民サービスの提供することが難しい時代に突入しているため、自治体が自らすべてのプロジェクトや事業、行政サービスを賄うのではなく、周辺自治体との広域連携を強化するとともに地域の特性を生かして機能分化するという方向性をできるだけ早く決断してほしい。そして医療・福祉をはじめとする住民サービスや教育等公共施設の共同利用など、圏域全体で最適となる地域づくりを目指すという方向性をできる限り早く目指すべきである。千葉県としても、そうした方向性をさらに後押しすべきである。

（４）観光需要面での外国人の取り込み

2015 年における千葉県の訪日外国人宿泊者数（千葉県調べ）は 278 万人（延べ数）と前年比 54%伸び、宿泊者全体（1,755 万人）に対する割合も 16%（前年 11%）となっている（県内宿泊者の６人に１人が外国人）。外国人は、宿泊客消費額（1,111 億円）でも全体（6,987 億円）の 16%を占める重要な顧客である。成田市内では、宿泊者の６割が外国人という状況にある。

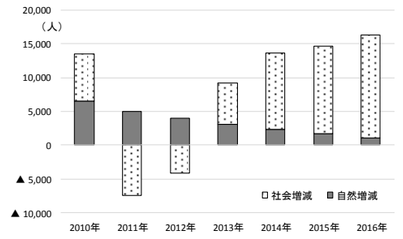
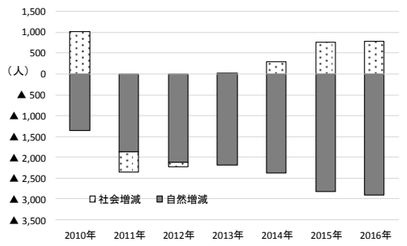
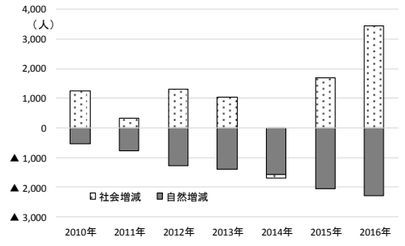
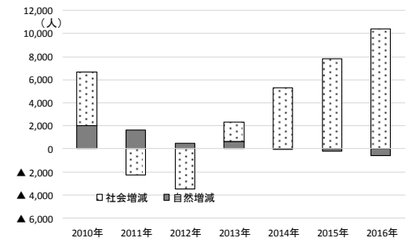
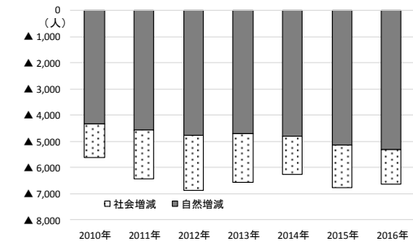
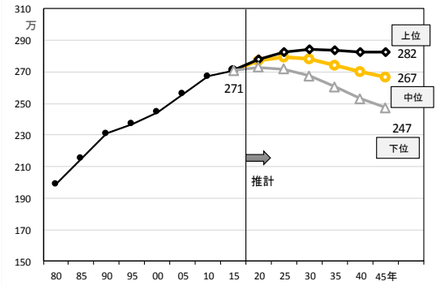
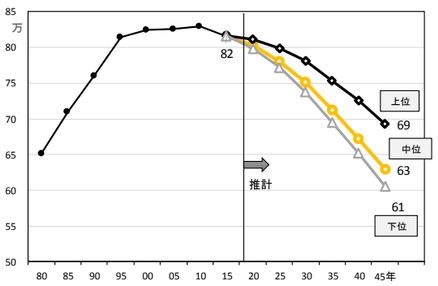
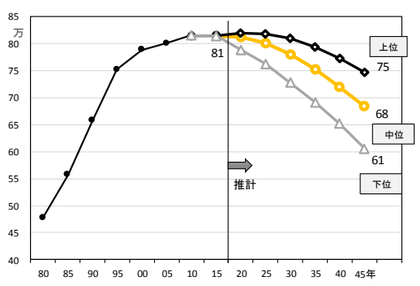
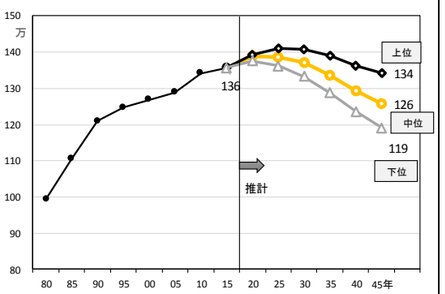
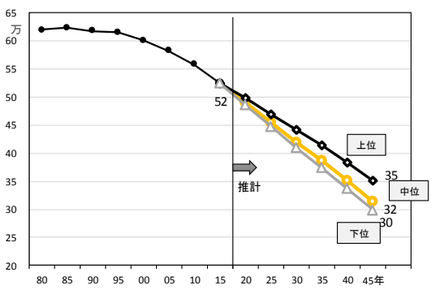
将来は、外国人が日本人に代わって千葉県観光の主役に躍り出るシンギュラリティ（特異点）が訪れることも想定される。近年の訪日客消費内容をみると、リピーターが増えるにつれて一時の爆買い（家電等）が影を潜め、代わりに日本らしい歴史や文化を体験できる消費が人気を博すなど、「団体から個人」「モノからコト」「都市部から地方部」へのシフトが進展しつつあるが、このことも南房総や外房への来訪にとってプラスの材料となる。東京オリ・パラ開催時には、沢山の外国人が千葉県を訪れるため、2020 年を一つの目標に県内自治体が、上記の地方創生策や広域連携策と絡めつつ、自らの地域資源を磨き上げたうえで情報発信力を高めて、県内２次交通網も整備しつつ、オリ・パラ後もインバウンド観光客を県内の隅々まであまねく誘客したい。

（５）人材供給面での外国人の活用

千葉県内では近年、経営上の隘路として人手不足を訴える企業が急速に増えている。一方、県内に居住する外国人数（住民基本台帳ベース）は 16 年末には 13.1 万人と前年よりも+1.0 万人増え、過去最高を記録した。同年の全体の社会増加数は+2.9 万人（うち外国人＋1.3 万人）だったため、外国人の構成比は 46%となった。12 年からの増加数+2.8 万人を在留資格別にみると、一般永住（+8 千人）、留学（+7 千人）が多く、専門・技術的分野（+4 千人）、技能実習（+5 千人）はその半分に留まっている。

「外国人技能実習制度」では、既に受入対象となっている建設業や農漁業、製造業などに加えて、11 月からは介護分野も対象となるが、こうした制度を最大限に活用して、労働供給力不足による地域の潜在成長率低下を防ぎ、現場の繁忙度も緩和したい。国が受け入れ促進の方針を示している「高度人材外国人（高い能力や技術を有する外国人労働者）」についても、活用検討の余地がある。

2．5地域別の人口推計からみた現状・課題および人口変動を見据えた方向性

	東京湾岸地域	アクアライン・圏央道沿線地域	成田空港周辺・印旛地域	常磐・つくばエクスプレス沿線地域	銚子・九十九里・南房総地域
近年の人口動態					
人口動態の特徴	政令指定都市である千葉市、中核都市である船橋市を擁し、2015年の人口は2,711千人と5ブロック中最も多く、千葉県人口の43.6%を占める。国勢調査以降も、全7自治体で増加が継続しており、増加数では船橋市が県内2位、市川市が3位となっている。合わせて高齢者数も急増しており、医療・介護等での対応が課題。	2010年をピークに人口は減少局面入り。アクアライン接岸地である木更津市、袖ケ浦市では人口増加の反面、残る6市2町は人口が減少しており、2極化。今後は、金田地区、袖ケ浦駅海側などでの住宅開発や、2工業団地（袖ケ浦椎の森、茂原にいはる）への入居開始による転入増に期待。さらには、アクアライン効果が地域全体に行き渡るよう、圏央道の早期全通が望まれる。	国調調査人口ピークは2010年。成田市（空港、大学）、印西市・四街道市（住宅開発）などで社会増が続くものの、自然減をカバーするに至らず。今後は印西市など千葉ニュータウンでは住宅開発と物流施設立地、成田市では成田空港の機能強化、大学進出・病院開設による雇用創出が期待されるが、そうした経済効果をどのように地域全体に波及させるかが課題となる。	東京湾岸に次ぎ、東京に通う千葉都民が多い地域で、2015年人口は136万人と県内の21.8%を占める。2005年に開業したTX沿線の住宅開発が進み、県内で人口増加数が最も多い流山市（子育て支援策も寄与）を始め、震災の影響から回復した柏市、松戸市など、人口増加の勢いは千葉県で一番。柏の葉キャンパス駅周辺など、TX沿いには開発用地がまだ残っていることから、当面は社会増継続が期待できる。	1985年をピークに人口減少が続く。2015年人口は52万人と県内人口の8.4%。銚子市、香取市などで減少数が多い。温暖な気候、新鮮な魚介類に恵まれる中で、古民家活用による観光振興や廃校等空き公共施設活用による企業誘致のほか、政府が進める生涯活躍のまち（日本版CCRC）構想を進め、アクティブシニアも呼び込みたい。市町村の枠組みを超えた広域連携が重要。
ブランド力調査	自治体認知度、訪問経験、居住意向とも5地域で最も高い	木更津市、市原市などの認知度は比較的高いが、地域別の居住意向が3番目、二地域居住意向が4番目とやや低い	中心都市である成田市は高い認知度、居住意向となっている一方で周辺自治体の居住意向が低く、地域別の居住意向が最も低い	自治体認知度は50%、訪問経験は25%を超えており、地域別では2番目に高い	自治体認知度、訪問経験は5地域で最も低い。一方で二地域居住希望（1.2%）が2位であり一定のニーズがみられる。
	TDR（経験・意向1位）、幕張メッセ（同3位・9位）、ららぽーと（同7位・5位）など都市型観光施設を中心に交流人口が多い	マザー牧場（経験4位、意向7位）、海ほたるPA（同6位・4位）、三井アウトレットパーク木更津（15位・8位）、養老渓谷（同17位・17位）など多様な観光資源を誇る	成田国際空港（経験・意向2位）、成田山新勝寺（同9位・6位）、酒々井プレミアムアウトレット（同23位・13位）など空港周辺施設の集客力が高い	手賀沼（経験30位、意向34位）が最上位であり交流人口を確保できる観光資源が不足している	鴨川シーワールド（経験5位、意向3位）、九十九里浜（同8位・11位）、犬吠埼（同10位・14位）、銚子漁港（同13位・19位）など自然環境や景勝地を中心に多数の観光資源を有している
将来人口推計（コメントは中位推計に関するもの）					
	自然増減は15年以降減少に転じるが、現在の高い社会増加の水準が継続することにより2025年まで人口増加が見込まれる。30年後の2045年も減少数は▲4.2万人と微減にとどまり、10年頃の人口規模が維持される。	接岸地の社会増が30年まで維持されるが、自然減の拡大が続き人口減少幅は今後拡大。推計では、45年の15年比減少幅は約▲18.7万人（▲22.9%）と銚子・九十九里・南房総地域に次いで大きい。上位推計を達成するうえで圏央道全通が条件の一つ。	成田市、印西市等が牽引する社会増が維持されるものの、死亡数増加により、減少が続く。45年の15年比減少幅は▲13万人（▲15.9%）。	自然減をTX沿線の人口流入がカバーして20年までは人口が増加。その後中位推計では、緩やかな人口減少局面となり30年までは現在の人口規模が維持される。45年の人口も126万人で15年比▲10万人の減少に留まる。	一貫して自然減、社会減が継続し、減少数、減少率ともに5地域で最も大きい。45年の15年比減少幅は、▲21万人（▲39.9%）。
「千葉県の30年後の将来像」の提言	提言内容 / 進捗 / 方向性 総合エンターテイメントとしての成長 ○ ○ 国内外からの交流人口の流入増加 ◎ ○ 千葉駅ビル建て替えや千葉駅再開発に合わせた中心市街地の活性化 ◎ ○ 港の活用として千葉みなと地区や浦安のウォーターフロントとの相乗効果による交流 ○ ○ 京葉食品コンビナートの利活用の促進 △ ○	提言内容 / 進捗 / 方向性 圏央道の全線開通、アクアライン800円の恒久化による企業立地の促進 ◎ ○ 「三井アウトレットパーク木更津」など金田周辺地域の商業施設の賑わい ◎ ○ 袖ケ浦駅海側特定土地区画整理事業と一体となった商業・居住エリアの形成 ○ ○ 京葉臨海コンビナートのマザー工場化、研究施設の誘致促進 △ ○ 環境・新エネルギー産業の支援・育成 △ ○	提言内容 / 進捗 / 方向性 国家戦略特区を活用した内外の企業誘致の促進、成田・羽田空港の共存共栄 ◎ ○ 圏央道及び東関東自動車道の全通に伴う物流産業の立地促進 ◎ ○ 医療産業（医科大学や看護師養成機関等）の誘致 ◎ ○ 空港に近接する地の利を生かしたメディカルツーリズムの推進 – ○ スカイアクセス沿線の都市化進展 ○ ○ 運用時間の延長や検問の全廃なども含めた利用しやすい空港づくりの推進（アジアのハブ空港化） ◎ ○	提言内容 / 進捗 / 方向性 暮らしやすい住環境の整備促進 ◎ ○ 持続性の高い次世代の環境都市づくりの進展 ◎ ○ 国際交流都市づくりの推進 ○ ○ 上記のまちづくりのノウハウの海外輸出 △ ○ 公民学連携（特区）によるイノベーションの創出及びベンチャー企業の育成・強化 ◎ ○	提言内容 / 進捗 / 方向性 長期滞在型リゾート・体験型観光の推進 ○ ○ 農業・漁業振興（6次産業化、大規模化・効率化、植物工場誘致、水産業の活性化など） ○ ○ 医療・福祉・介護サービスの向上による日本を代表するようなシルバータウン構想の推進 ○ ○
人口推計結果からみた地方創生のあり方	今後も継続するとみられる東京圏一極集中の恩恵を最大限に受けることにより、引続き転入増を図る。同時に高齢者急増にも真摯に対応する。	アクアライン全通によって800円化効果等の地域全体への波及を目指す。同時に沿岸工業地帯での次世代産業の早期開拓・育成を行う。内陸部では、地域の特性を活かした古民家活用、空き公共施設活用、日本版CCRC構築などで「しごと」を創る。	成田空港の機能高度化の早期実現と経済効果の周辺地域への波及浸透。北千葉道路の早期全通による居住・物流基地地域としてのさらなる魅力向上。東京オリ・パラをも契機としたスポーツツーリズムの振興。	都心部への近接性、TXの沿線開発、子育て支援、研究開発・インキュベーションという高いポテンシャルを活かした地域の発展。	コーホート・シェアの低下が継続しており、地域資源の再掘り起し・ブラッシュアップ化を進めるとともに、域内拠点都市への資源集中（コンパクト化）と広域連携化を促進する
人口変動を見据えた方向性	・子育て施設の増設・新規設置、子育て人材の確保、ダイバーシティ推進など、共働き世帯を含む子育て世代の積極支援 ・急激に増大する医療・介護ニーズへの早期対応 ・駅前居住推進による転入促進及び中心市街地再活性化 ・外国人居住者との共生 ・成長分野における産業振興と地元での雇用の場創出	・工業団地への企業早期入居、既存立地企業との連携強化 ・臨海コンビナード次世代産業の早期育成を産学官連携で行う ・圏央道全通と歩調を合わせた道路網、2次交通網、次世代工業団地等の整備 ・古民家など地域資源のブラッシュアップと有効活用、情報発信 ・広域連携による地域課題の解決 ・アクティブシニアを呼び込むCCRC構築	・空港機能強化を通じた交流人口増加と雇用増加を通じた成田市と周辺地域の経済振興 ・国家戦略特区構想に基づく医学部、病院開設に伴う成田市周辺の国際医療都市化と医療関連産業の集積 ・北千葉道路全通による千葉ニュータウンの魅力一段向上 ・高い交通利便性と充実した既存施設・ノウハウを活用したスポーツツーリズムの促進 ・地域の歴史を活用した広域的な周遊プランの検討	・差別化した子育て世代誘致 ・住居・子育て・物販・サービスなどが有機的に融合する先進的都市形成 ・常盤平・豊四季団地など高齢化対策先進事例の水平展開 ・高度な研究開発施設やインキュベーション施設を活用したベンチャー企業の育成と汎用モデル化 ・JR沿線駅前中心市街地へのまちなか居住促進	・アクティブシニアを呼び込む日本版CCRCの構築や二地域居住の促進 ・サ高住等建設による都会の要支援・要介護者の受入と施設開設に伴う地域の雇用の場の確保 ・スポーツ・グリーンツーリズムの推進によるリゾート・体験型観光のメッカ化による交流人口増加 ・拠点病院を核としたメディカルツーリズム ・基幹産業である農業の強化

Ⅰ．千葉県人口の動向

１．総人口の推移

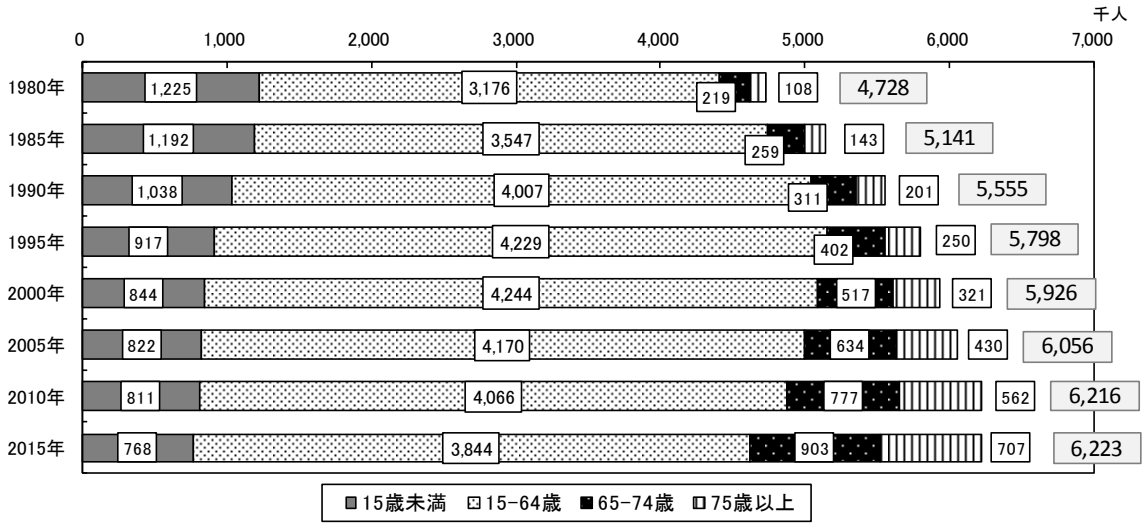
（１）中長期的な人口推移

① 千葉県

国勢調査における千葉県の人口推移をみると、1920 年の調査開始以降、一貫した増加を続け、1985 年には 500 万人、2005 年には 600 万人をそれぞれ超え、10 年（622 万人）にかけてはつくばエクスプレス（以下 TX と記載）開業など県内のインフラ開発等を背景に増加幅が拡大した。その後 11 年に東日本大震災発生により一時減少に転じた（定住人口ベースボトム 618 万人）後、風評被害等を乗り越えて 13 年 5 月頃には再び増加に転じ、15 年 10 月 622 万人と国勢調査ベース（５年毎）で震災前水準を上回った。わが国の総人口が 2010 年をピークとして減少局面を迎えていることを勘案すると、本県の人口が震災を克服して前回国勢調査結果を上回ったことは、千葉県のブランド力が維持・強化されたことを意味するものであり、大きな意義を持つ[2]。

本県の人口を年齢３区分別でみると、全国と同様に少子化の影響により、年少人口（15 歳未満）は 1980 年以降、減少が続いている。生産年齢人口（15～64 歳）も 2000 年の 424 万人をピークとして 2015 年には 384 万人（2000 年比▲9.4%）まで減少し、その減少幅が拡大している（05～10 年：▲10 万人、10～15 年：▲22 万人）。一方、老年人口（65 歳以上）は増加を続け、2015 年の高齢化率は 25.9%と全人口の 4 分の 1 を超える水準に達している。

図表 2 千葉県人口の推移



出所：総務省「国勢調査」

[2] 今回国勢調査で人口増加を維持したのは千葉県を含め 8 都県、大阪府は増加から減少に転じた。

図表 3 年齢 3 区分別の人口構成比

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
15歳未満	25.9%	23.2%	18.7%	15.8%	14.2%	13.6%	13.0%	12.3%
15-64歳以下	67.2%	69.0%	72.1%	72.9%	71.6%	68.9%	65.4%	61.8%
65歳以上	6.9%	7.8%	9.2%	11.3%	14.1%	17.6%	21.5%	25.9%
（75歳以上）	2.3%	2.8%	3.6%	4.3%	5.4%	7.1%	9.0%	11.4%

出所:総務省「国勢調査」

図表 4 年齢 3 区分別の人口増減(前 5 年比)

	80-85年	85-90年	90-95年	95-00年	00-05年	05-10年	10-15年
15歳未満	▲ 33,100	▲ 154,300	▲ 120,914	▲ 72,519	▲ 21,705	▲ 11,264	▲ 43,590
15-64歳以下	371,359	459,181	222,176	14,899	▲ 73,764	▲ 103,458	▲ 222,002
65歳以上	40,129	51,296	91,716	114,758	116,963	142,764	126,408
（75歳以上）	35,218	57,983	49,375	71,365	108,684	131,785	145,561

出所:総務省「国勢調査」

② 市町村別

a. 人口増減

2015 年の 10 年比増減を市町村別にみると、増加したのは、流山市（6.3%）、印西市（5.1%）、木更津市（3.7%）など 15 市となっており、増加自治体数は 10 年の 24 市から減少した。常磐線沿線で古くからの住宅地である松戸市（▲0.2%）、野田市（▲1.2%）や都心からやや離れた我孫子市（▲1.8%）、京葉臨海コンビナートの再編が進む市原市（▲2.1%）などが、人口増加市から減少市に転落した。また、南房・外房地域では都市部への流出加速から減少テンポが速まり、２桁減少の鋸南町（▲10.4%）のほか、長南町（▲9.6%）、長柄町（▲8.7%）など 16 市町で▲５％（▲1%／年平均）を超える急減となった。

国勢調査人口におけるピーク年を５地域ベースでみると、東京湾岸地域、常磐・ＴＸ沿線地域では人口増加が継続している。一方、銚子・九十九里・南房総地域ではピークは 1985 年であったが、アクアライン・圏央道沿線地域および成田空港周辺・印旛地域でも 2010 年以降は減少に転じている。

図表 5 県内自治体の国勢調査人口ピーク年次（5 地域別）

（単位：万人）

		1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	ピーク比	
										増減数	増減率（%）
5地域	東京湾岸	199.1	215.2	231.0	236.9	244.4	255.8	267.2	271.1	－	－
	アクアライン・圏央道	65.1	71.0	76.0	81.4	82.4	82.6	82.9	81.6	▲ 1.3	▲ 1.6
	成田・印旛	47.9	55.7	65.8	75.2	78.9	80.1	81.6	81.4	▲ 0.1	▲ 0.2
	常磐・TX沿線	99.4	110.6	120.9	124.7	126.8	128.9	134.2	135.7	－	－
	銚子・九十九里・南房総	62.0	62.3	61.8	61.5	60.1	58.3	55.8	52.4	▲ 9.9	▲ 15.9
千葉県		473.5	514.8	555.5	579.8	592.6	605.6	621.6	622.3	－	－

ピーク年

出所：総務省「国勢調査」

図表 6 県内自治体の国勢調査人口ピーク年次（市町村別）

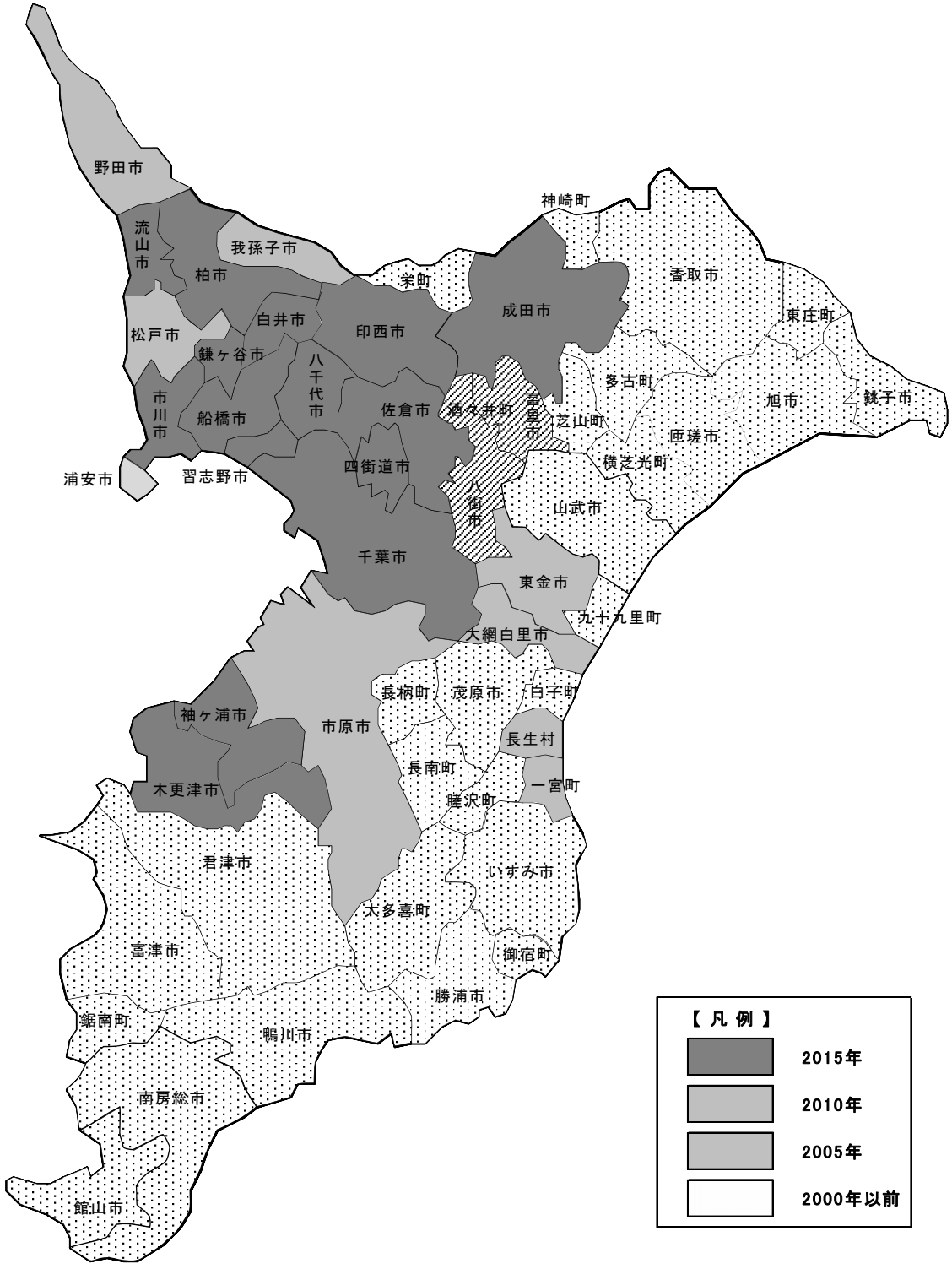
（単位：人）

		国勢調査総人口ピーク年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	ピーク比	
											増減数	増減率（%）
千葉県		2015年	4,735,424	5,148,163	5,555,429	5,797,782	5,926,285	6,056,462	6,216,289	6,222,666	－	－
1	千葉市	2015年	746,430	788,930	829,455	856,878	887,164	924,319	961,749	971,882	－	－
2	銚子市	1965年	89,416	87,883	85,138	82,180	78,697	75,020	70,210	64,415	▲ 27,077	▲ 29.6
3	市川市	2015年	364,244	397,822	436,596	440,555	448,642	466,608	473,919	481,732	－	－
4	船橋市	2015年	479,439	506,966	533,270	540,817	550,074	569,835	609,040	622,890	－	－
5	館山市	1950年	56,257	56,035	54,575	52,880	51,412	50,527	49,290	47,464	▲ 11,960	▲ 20.1
6	木更津市	2015年	110,711	120,201	123,433	123,499	122,768	122,234	129,312	134,141	－	－
7	松戸市	2010年	400,863	427,473	456,210	461,503	464,841	472,579	484,457	483,480	▲ 977	▲ 0.2
8	野田市	2010年	112,753	130,873	145,206	152,245	151,197	151,240	155,491	153,583	▲ 1,908	▲ 1.2
9	茂原市	2000年	71,521	76,929	83,437	91,664	93,779	93,260	93,015	89,688	▲ 4,091	▲ 4.4
10	成田市	2015年	85,897	95,049	105,855	112,662	116,898	121,139	128,933	131,190	－	－
11	佐倉市	2015年	101,180	121,213	144,688	162,624	170,934	171,246	172,183	172,739	－	－
12	東金市	2010年	35,603	38,513	45,179	54,520	59,605	61,701	61,751	60,652	▲ 1,099	▲ 1.8
13	旭市	1995年	65,405	67,974	69,800	71,382	71,176	70,643	69,058	66,586	▲ 4,796	▲ 6.7
14	習志野市	2015年	125,155	136,365	151,471	152,887	154,036	158,785	164,530	167,909	－	－
15	柏市	2015年	272,904	311,155	347,002	362,880	373,778	380,963	404,012	413,954	－	－
16	勝浦市	1947年	25,462	25,159	25,334	24,328	23,235	22,198	20,788	19,248	▲ 15,341	▲ 44.4
17	市原市	2010年	216,394	237,617	257,716	277,061	278,218	280,255	280,416	274,656	▲ 5,760	▲ 2.1
18	流山市	2015年	106,635	124,682	140,059	146,245	150,527	152,641	163,984	174,373	－	－
19	八千代市	2015年	134,479	142,184	148,615	154,509	168,848	180,729	189,781	193,152	－	－
20	我孫子市	2010年	101,061	111,659	120,628	124,257	127,733	131,205	134,017	131,606	▲ 2,411	▲ 1.8
21	鴨川市	1950年	41,159	40,965	39,866	39,283	37,653	36,475	35,766	33,932	▲ 15,026	▲ 30.7
22	鎌ケ谷市	2015年	76,157	85,705	95,052	99,694	102,573	102,812	107,853	108,917	－	－
23	君津市	1995年	77,286	84,310	89,242	93,216	92,076	90,977	89,168	86,033	▲ 7,183	▲ 7.7
24	富津市	1985年	56,102	56,777	54,876	54,273	52,839	50,162	48,073	45,601	▲ 11,176	▲ 19.7
25	浦安市	2010年	64,673	93,756	115,675	123,654	132,984	155,290	164,877	164,024	▲ 853	▲ 0.5
26	四街道市	2015年	59,236	67,008	72,157	79,495	82,552	84,770	86,726	89,245	－	－
27	袖ケ浦市	2015年	38,837	46,460	52,818	57,575	58,593	59,108	60,355	60,952	－	－
28	八街市	2005年	31,939	37,532	50,036	65,218	72,595	75,735	73,212	70,734	▲ 5,001	▲ 6.6
29	印西市	2015年	29,970	35,745	55,131	72,278	79,780	81,102	88,176	92,670	－	－
30	白井市	2015年	24,974	32,214	37,082	47,450	50,431	53,005	60,345	61,674	－	－
31	富里市	2005年	23,315	33,291	42,852	48,666	50,176	51,370	51,087	49,636	▲ 1,734	▲ 3.4
32	南房総市	1950年	55,652	53,748	51,228	48,945	47,154	44,763	42,104	39,033	▲ 35,180	▲ 47.4
33	匝瑳市	1995年	41,160	42,226	42,261	43,357	42,914	42,086	39,814	37,261	▲ 6,096	▲ 14.1
34	香取市	1985年	92,048	93,573	93,275	93,544	90,943	87,332	82,866	77,499	▲ 16,074	▲ 17.2
35	山武市	2000年	43,954	46,299	50,692	58,405	60,614	59,024	56,089	52,222	▲ 8,392	▲ 13.8
36	いすみ市	1995年	42,816	43,453	43,431	43,547	42,835	42,305	40,962	38,594	▲ 4,953	▲ 11.4
37	大網白里市	2010年	25,802	29,460	33,833	42,363	47,036	49,548	50,113	49,184	▲ 929	▲ 1.9
38	酒々井町	2005年	12,807	17,463	19,298	20,019	19,885	21,385	21,234	20,955	▲ 430	▲ 2.0
39	栄町	1995年	9,553	14,208	22,493	25,615	25,475	24,377	22,580	21,228	▲ 4,387	▲ 17.1
40	神崎町	2000年	5,645	5,639	5,620	6,156	6,747	6,705	6,454	6,133	▲ 614	▲ 9.1
41	多古町	1995年	17,133	17,429	17,683	18,201	17,603	16,950	16,002	14,724	▲ 3,477	▲ 19.1
42	東庄町	1985年	18,205	18,337	17,988	17,739	17,076	16,166	15,154	14,152	▲ 4,185	▲ 22.8
43	九十九里町	2000年	18,037	18,504	19,300	20,196	20,266	19,009	18,004	16,510	▲ 3,756	▲ 18.5
44	芝山町	1995年	7,971	8,331	8,347	8,517	8,401	8,389	7,920	7,431	▲ 1,086	▲ 12.8
45	横芝光町	1995年	25,387	25,923	26,430	26,814	26,721	25,981	24,675	23,762	▲ 3,052	▲ 11.4
46	一宮町	2010年	10,486	10,997	11,135	11,302	11,648	11,656	12,034	11,767	▲ 267	▲ 2.2
47	睦沢町	1995年	7,551	7,804	7,956	8,250	8,244	7,838	7,340	7,222	▲ 1,028	▲ 12.5
48	長生村	2010年	10,132	10,636	11,155	13,133	13,892	14,543	14,752	14,359	▲ 393	▲ 2.7
49	白子町	1995年	11,691	11,975	12,230	13,238	13,103	12,850	12,151	11,149	▲ 2,089	▲ 15.8
50	長柄町	1995年	7,487	7,973	8,285	8,846	8,625	8,564	8,035	7,337	▲ 1,509	▲ 17.1
51	長南町	1985年	11,509	11,640	11,482	11,339	10,628	9,824	9,073	8,206	▲ 3,434	▲ 29.5
52	大多喜町	1947年	13,612	13,391	13,218	12,678	12,121	11,514	10,671	9,843	▲ 10,588	▲ 51.8
53	御宿町	1947年	8,486	8,267	7,939	8,129	8,019	7,942	7,738	7,315	▲ 3,466	▲ 32.1
54	鋸南町	1950年	12,843	12,442	11,696	11,071	10,521	9,778	8,950	8,022	▲ 8,486	▲ 51.4

ピーク年

出所：総務省「国勢調査」

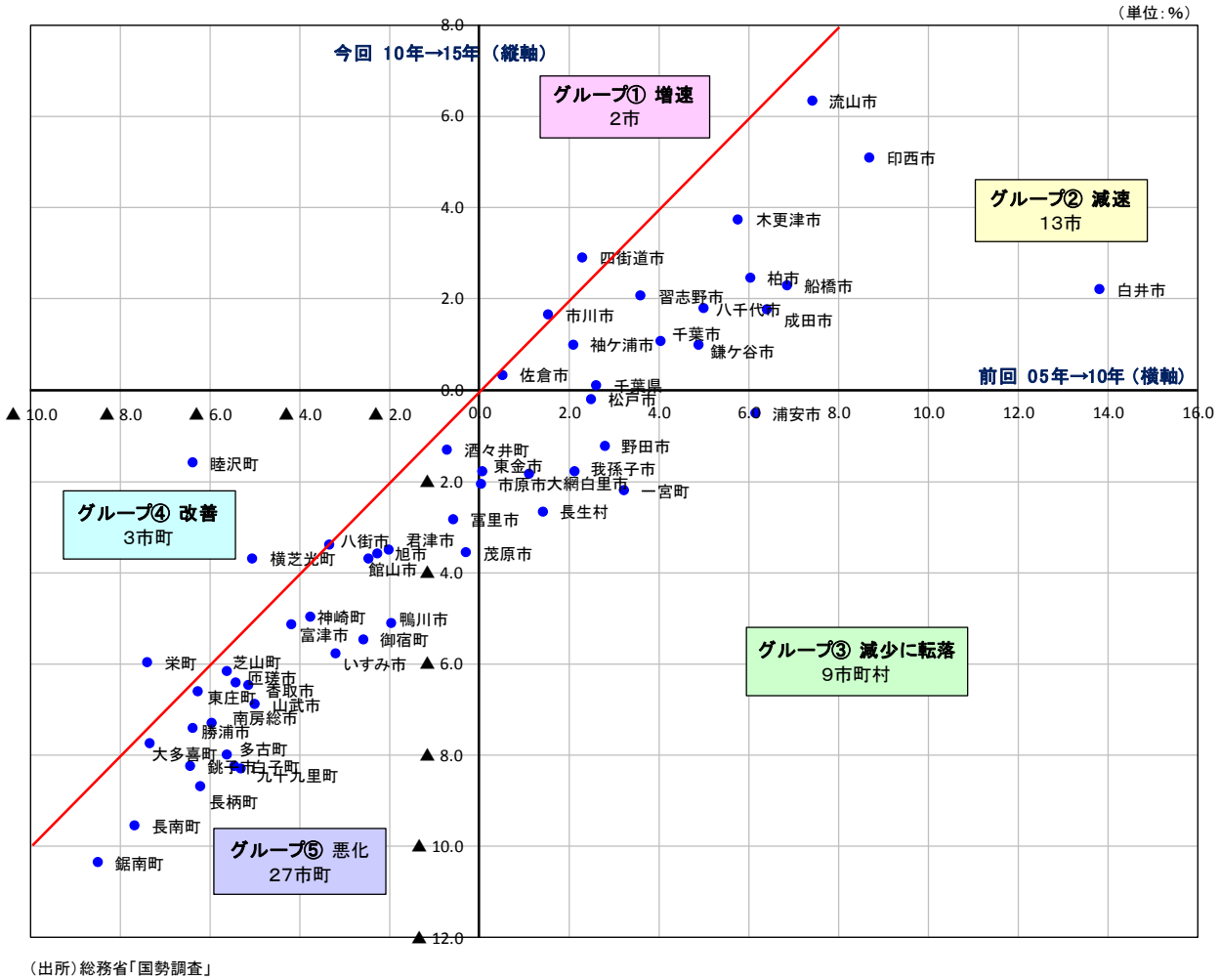
図表 7 県内人口の国勢調査ピーク年次（実績）



b. 人口増減率の変化

前回（2010 年国勢調査）と 2015 年国勢調査の増減率を比較[3]すると、人口増加 15 市のうち増加ペースが速まったのは四街道市と市川市の 2 市のみで、白井市、印西市、流山市など 13 市は増加が続くが、増加率は縮小した。また 9 市町村が減少に転落したほか、27 市町では減少幅が拡大した。この間、睦沢町、栄町、横芝光町の 3 町では、減少が続いているものの、減少率は前回調査よりも縮小（改善）した。

図表 8 国勢調査における市町村別人口増減率の変化



（出所）総務省「国勢調査」

3 横軸に 2010 年国勢調査における人口増減率、縦軸に 2015 年国勢調査における人口増減率をとっている。例えば右上の第 1 象限は 2010 年、2015 年ともに人口が 5 年前比増加した自治体となる。45 度線は前回と今回の増減率を同率とした補助線であり、45 度線を上回ると前回から増減率が改善、逆に下回ると前回の国勢調査から増減率が悪化したことを示す。

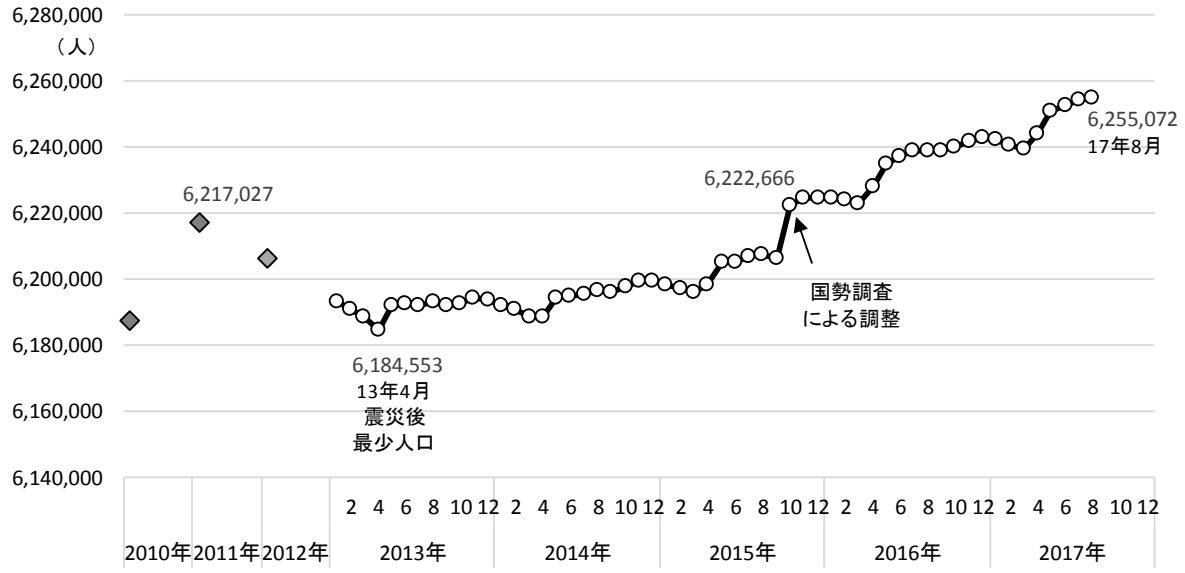
（２）国勢調査以後の人口推移

① 千葉県

2015 年国勢調査以降の人口動向を常住人口[4] でみると、船橋市、市川市、流山市および柏市など総武線・TX 沿線の都心に近い都市を中心に、足許も人口の増加が続いており、2017 年８月には 6,255 千人と東日本大震災後のボトムである 13 年４月の 6,185 千人に対し+70.5 千人の増加となっている。

また、最近の人口増加率をみると、2016 年の前年比増加率は＋0.28%（同増加数＋17,735 人）に対し、2017 年は８月１日時点で同年率＋0.35%（同＋21,596 人）と、東京圏一極集中傾向の下で増加幅が拡大しており、増加率では埼玉県（同年率＋0.34%）、神奈川県（同年率＋0.26%）を上回り、東京都（同年率＋1.12%）に次ぐ水準となっている。

図表 9 千葉県常住人口の推移



出所：千葉県「毎月常住人口調査」
（注）2010年から2012年は1月1日現在、2013年以降は各月1日現在

図表 10 一都三県の人口増加数および人口増減率の比較

		千葉県	埼玉県	東京都	神奈川県
2016年	前年比増減率	0.28%	0.28%	0.85%	0.21%
	前年比増減数	17,735	20,658	114,704	19,363
2017年	8月時点 増減率（年率換算）	0.35%	0.34%	1.12%	0.26%
	8月時点 増減数（1月比）	12,598	14,453	88,818	13,897

出所：千葉県「毎月常住人口調査」、各都県「推計人口」から作成

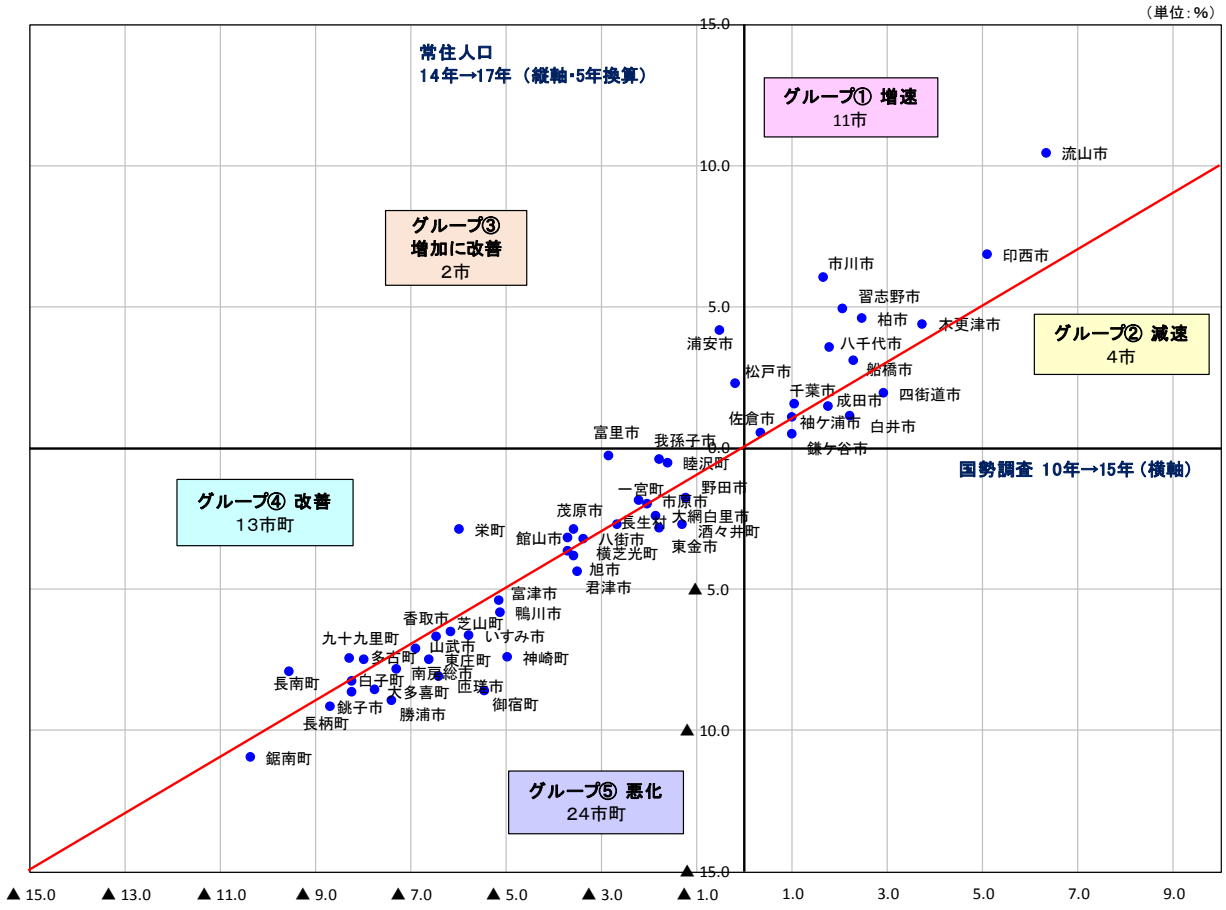
[4] 2015 年 10 月 1 日現在の国勢調査人口及び世帯数を基準とし、毎月の住民基本台帳の移動状況により集計した人口。

② 市町村別

県人口が東日本大震災の影響を年ベースで完全に脱した 2014 年以降の３年間（１月１日現在）における人口増減率[5] を 15 年国勢調査結果と比較（前者は国勢調査と比較するため５年換算）すると、増加自治体数は 15 で 15 年以前と変わらないが、東京都市部周辺地域への人口流入の加速から都市部を中心に増加幅を拡大させており、「増速」都市数は２→11 と大幅に増加している。都市別にみると、浦安市や、市川市、習志野市、松戸市、柏市など東日本大震災の風評被害が大きかった都市が風評の減衰とともに V 字型の回復を示しているほか、ベットタウンとして住宅整備が進む印西市、TX 沿線開発で進む流山市、充実した子育て支援施策により 16 年に人口増加を実現した栄町、外国人の社会増の影響が大きい富里市などで、前５年間比改善幅が大きくなっている。

一方、減少自治体数も 37 と変化していないが、そのうち減少が加速した自治体が 24（15 年時は 27）を数えるなど、県全体の人口増加がやや加速する中で、県内の地域間の格差は引続き拡大する方向にある。

図表 11 国勢調査と 2014 年～2017 年の人口増減率の変化



（出所）総務省「国勢調査」、千葉県毎月常住人口調査報告書（年報）

[5] 横軸に 2015 年国勢調査における人口増減率、縦軸に 2014 年から 2017 年の人口増減率（5 年換算）をとっている。図表の参照方法は注釈 3 と同様。

（３）外国人人口

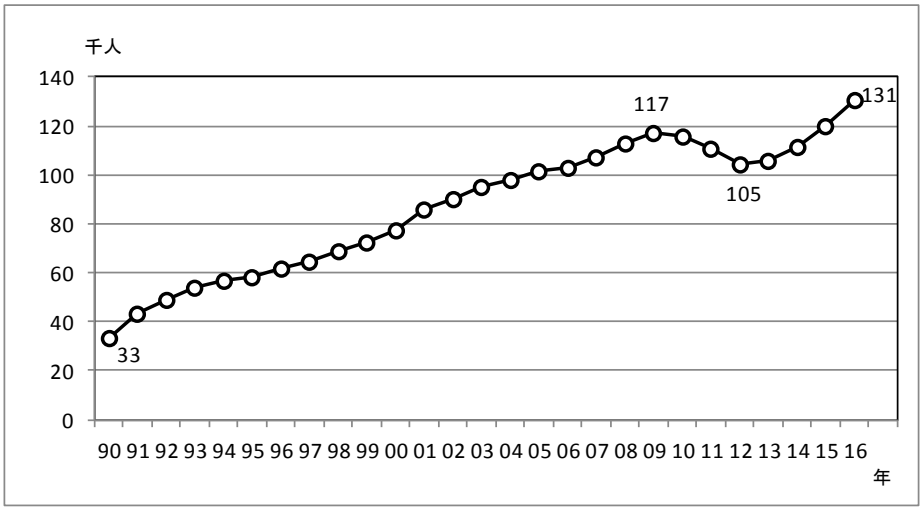
① 外国人の人口動態

千葉県における外国人数（2011 年までは外国人登録者数）は、1990 年以降、一貫して増加が続いていたが 09 年の 117 千人をピークとして、08 年 8 月に発生したリーマンショックを契機とした世界的な景気後退や東日本大震災の影響により減少に転じ、12 年末には 105 千人まで落ち込んだ。13 年以降は、千葉県の全体と同様に再び増加に転じて、16 年末には 131 千人と過去最高を更新した。県人口に占める割合も上昇しており、90 年の 0.60%から直近の 2016 年には 2.09%にまで高まっている。

在留資格別（16 年 12 月末時点）では、「一般永住者」が 46,088 人（構成比 34.6%）で最も多く、次いで「留学（16,207 人、構成比 12.2%）」、「専門的・技術的分野での就労（14,200 人、同 10.7%）」、「技能実習（10,529 人、同 7.9%）」の順となっている。12 年からの増減数では、「一般永住者（12 年比＋7,928 人）」、「留学（同＋7,319 人）」が多く、増減率では「留学（同+82.3%）」、「技能実習（同+79.3%）」が多くなっている。

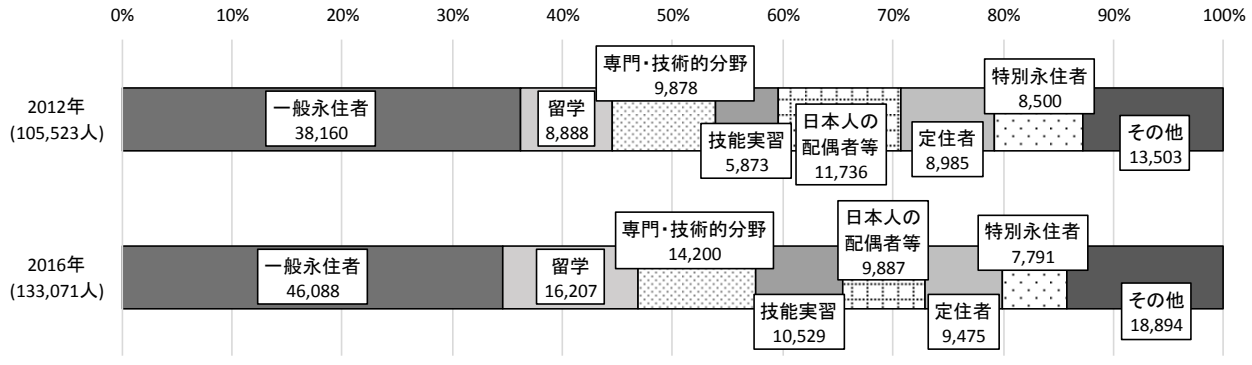
17 年 11 月から「外国人技能実習制度」が制度変更となり、優良な監理団体・実習実施者に対しては実習期間の延長や受入れ人数枠の拡大など制度が拡充されることから、今後も同在留資格による外国人人口の増加が見込まれる。

図表 12 外国人数の推移



出所：千葉県国際課「住民基本台帳による外国人数（各年12月末）」

図表 13 千葉県における外国人の在留資格別構成比



出所：法務省「在留外国人統計」（12月末現在）

② 外国人の人口増加のインパクト

2016 年中における県の社会増加数は 28,964 人であるが、そのうち外国人が 13,426 人で構成比の 46%を占めるなど、近年の県人口増加は外国人の影響が大きい。

市町村別にみると、外国人増加数は、千葉市（1,644 人、構成比 74%）、市川市（1,599 人、同 45%）、船橋市（1,482 人、同 42%）など人口規模が大きい自治体が多くなっている。一方、寄与率でみると、佐倉市（99.0%、224 人）、成田市（98.7%、527 人）、富里市（98.7%、224 人）といった成田空港周辺自治体で高くなっている。なお、南房総市、市原市、旭市、東金市、我孫子市の 5 市は日本人の社会減を外国人の社会増が補う形で、全体として社会増を実現している。

図表 14 人口増減における外国人動態の構成比（外国人の社会増加上位 10 自治体）

		社会増減（人）	うち外国人	構成比	自然増減（人）	うち外国人	増減総数（自然増減＋社会増減）	うち外国人
県計		28,964	13,426	46%	▲ 10,034	819	18,930	14,245
1位	千葉市	2,221	1,644	74%	▲ 993	155	1,228	1,799
2位	市川市	3,520	1,599	45%	978	146	4,498	1,745
3位	船橋市	3,542	1,482	42%	391	119	3,933	1,601
4位	柏市	3,639	928	26%	124	44	3,763	972
5位	松戸市	2,339	892	38%	▲ 267	132	2,072	1,024
6位	八千代市	972	612	63%	45	40	1,017	652
7位	習志野市	2,805	528	19%	281	18	3,086	546
8位	成田市	588	527	90%	74	3	662	530
9位	野田市	419	365	87%	▲ 635	15	▲ 216	380
10位	浦安市	1,999	363	18%	529	16	2,528	379

出所：平成28年千葉県毎月常住人口調査報告書(年報)
（注）社会増減における「その他」（職権による記載・消除等）分は除く。

図表 15 人口増減における外国人動態の構成比（社会増加における外国人の寄与率上位 10 自治体）

		社会増減（人）	うち外国人	寄与率	自然増減（人）	うち外国人	増減総数（自然増減＋社会増減）	うち外国人
県計		28,964	13,426	46.4%	▲ 10,034	819	18,930	14,245
1位	佐倉市	246	224	99.0%	▲ 593	10	▲ 347	234
2位	成田市	588	527	98.7%	74	3	662	530
3位	富里市	250	224	98.7%	▲ 107	2	143	226
4位	野田市	419	365	97.9%	▲ 635	15	▲ 216	380
5位	千葉市	2,221	1,644	89.0%	▲ 993	155	1,228	1,799
6位	我孫子市	160	273	85.4%	▲ 357	7	▲ 197	280
7位	東金市	166	291	84.4%	▲ 260	8	▲ 94	299
8位	旭市	113	233	79.0%	▲ 446	0	▲ 333	233
9位	八千代市	972	612	74.3%	45	40	1,017	652
10位	鎌ケ谷市	212	130	71.5%	▲ 177	13	35	143

出所：平成28年千葉県毎月常住人口調査報告書(年報)
（注1）社会増減における「その他」（職権による記載・消除等）分は除く。
（注2）寄与率は（外国人社会増減数の平方和）/（日本人社会増減数の平方和）＋（外国人社会増減数の平方和）で算出

図表 16 外国人の社会増が日本人の社会減を補い社会増となっている 5 自治体

		社会増減（人）	うち日本人	うち外国人	自然増減（人）	うち外国人	増減総数（自然増減＋社会増減）	うち外国人
1	東金市	166	▲ 125	291	▲ 260	8	▲ 94	299
2	我孫子市	160	▲ 113	273	▲ 357	7	▲ 197	280
3	旭市	113	▲ 120	233	▲ 446	0	▲ 333	233
4	市原市	28	▲ 309	337	▲ 678	30	▲ 650	367
5	南房総市	5	▲ 57	62	▲ 613	▲ 2	▲ 608	60

出所：平成28年千葉県毎月常住人口調査報告書(年報)
（注1）社会増減における「その他」（職権による記載・消除等）分は除く。

２．人口の変化要因別の動向

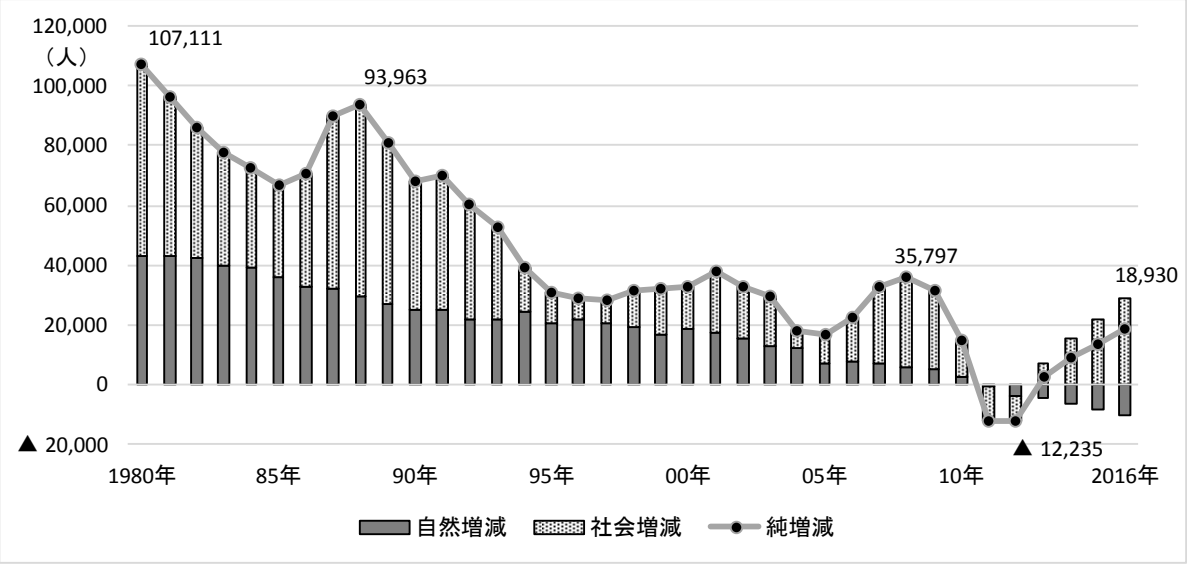
（１）人口動態（自然動態・社会動態）

① 千葉県

千葉県の人口増減を自然増減（出生－死亡）と社会増減（転入－転出）に分けて、その推移をみると、自然増減は 2011 年に▲523 人と少子化進行に伴い初めて減少に転じた（この年は社会減もあって、全体でも国勢調査開始＜1920 年＞以降初めて県人口が減少した）。その後減少幅の拡大が続いており、直近 16 年の自然減は▲10,034 人と初めて１万人を超えた。

一方、社会増減は 08 年に発生したリーマンショック後には増勢が鈍化し、11 年は東日本大震災発生から▲11,418 人と大幅な減少に転じ、12 年も減少が続いた（▲8,571 人）。13 年に入ると震災の影響から脱して増加に転じた結果（+6,982 人）、社会増が自然減を補い全体でも 2,404 人の増加となった。以降は増加テンポが拡大しており、16 年の人口増加数は 18,930 人となっている。

図表 17 千葉県の人口増減の内訳（自然増減・社会増減）



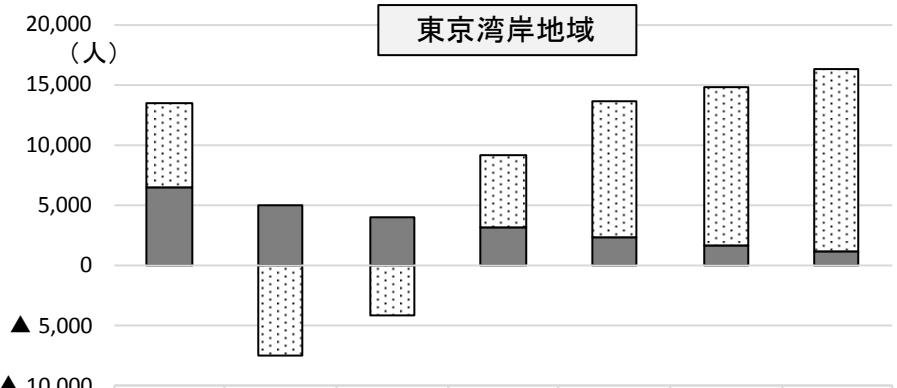
出所：千葉県毎月常住人口調査

（注）社会増減における「その他」（職権による記載・消除等）分は除く。

② 県内５ブロック別

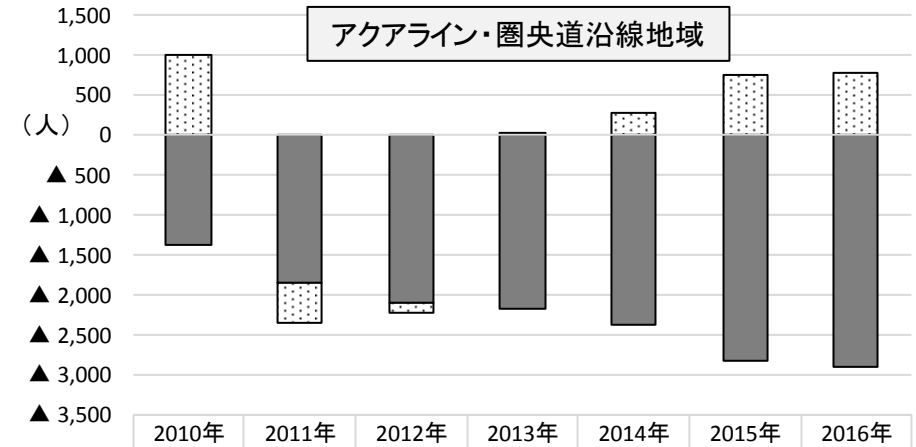
県内５ブロック別の自然増減と社会増減をみると、2016 年では「東京湾岸地域」のみが自然・社会動態ともに増加している。「成田空港周辺・印旛地域」および「常磐・つくばエクスプレス沿線地域」では、自然減を社会増が補う形で増加を維持している。一方、「アクアライン・圏央道沿線地域」は、木更津市や袖ケ浦市などアクアラインＩＣの周辺都市を中心に近年社会増に転じたが、自然減を補うには至らず徐々に人口が減少している。「銚子・九十九里・南房総地域」では、人口全体の減少から自然減は毎年 5 千人程度に落ち着いているが、社会減も続いており、減少に歯止めは掛かっていない。

図表 18　5 地域別の自然増減・社会増減

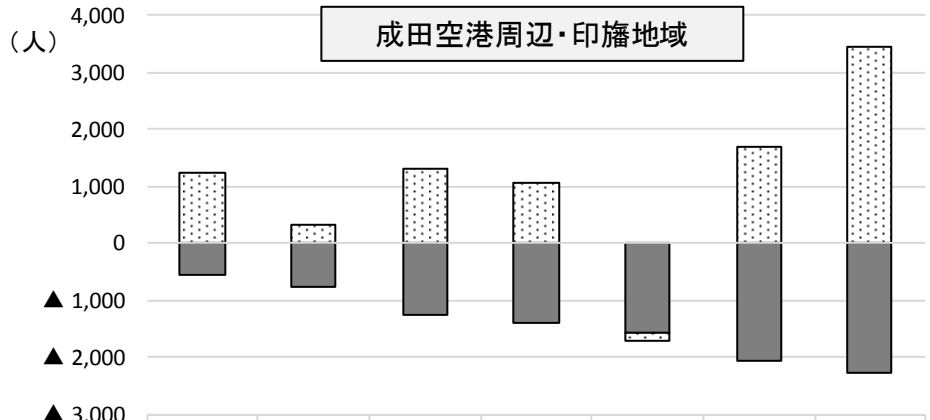


	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
社会増減	7,010	▲ 7,450	▲ 4,192	6,106	11,252	12,992	15,271
自然増減	6,495	5,021	3,971	3,080	2,361	1,710	1,054

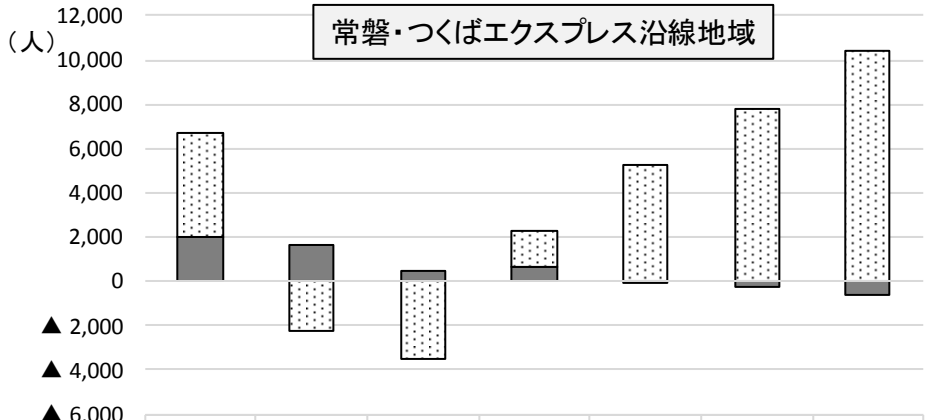
出所：千葉県毎月常住人口調査報告書（年報）　以下他地域も同様
（注）社会増減における「その他」（職権による記載・消除等）分は除く



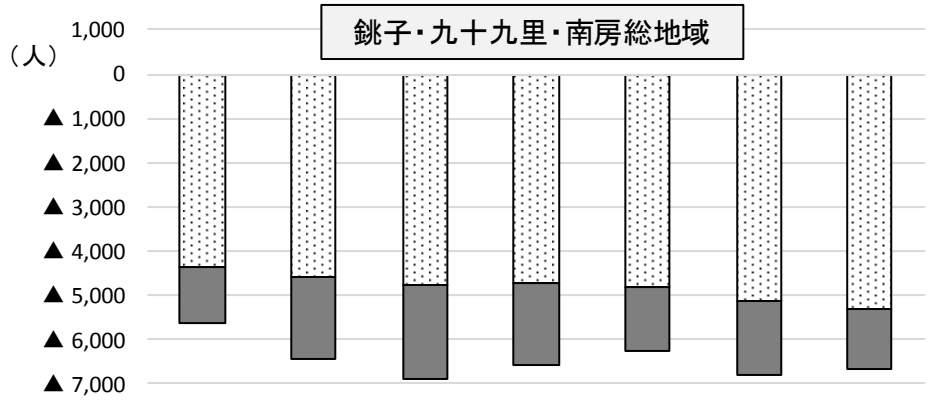
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
社会増減	1,015	▲ 494	▲ 118	11	293	758	780
自然増減	▲ 1,364	▲ 1,858	▲ 2,112	▲ 2,188	▲ 2,370	▲ 2,824	▲ 2,905



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
社会増減	1,252	310	1,309	1,049	▲ 143	1,693	3,452
自然増減	▲ 539	▲ 780	▲ 1,268	▲ 1,409	▲ 1,563	▲ 2,058	▲ 2,278



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
社会増減	4,695	▲ 2,251	▲ 3,483	1,652	5,304	7,801	10,391
自然増減	1,995	1,656	509	662	▲ 3	▲ 232	▲ 583



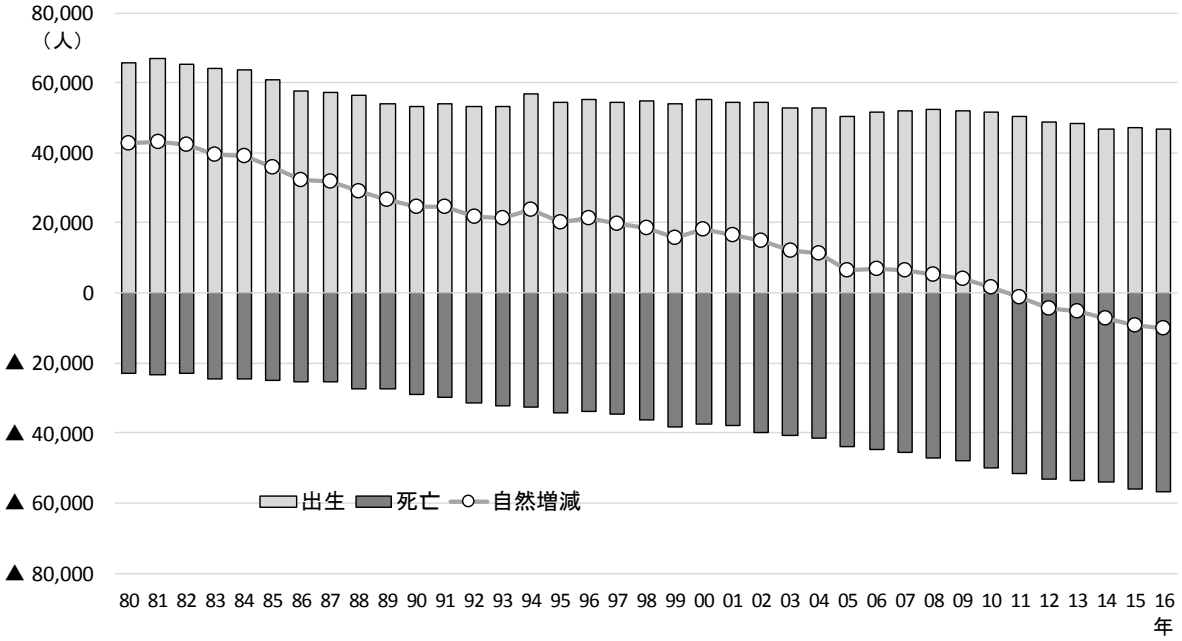
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
社会増減	▲ 1,301	▲ 1,875	▲ 2,106	▲ 1,853	▲ 1,467	▲ 1,643	▲ 1,335
自然増減	▲ 4,339	▲ 4,562	▲ 4,764	▲ 4,723	▲ 4,806	▲ 5,134	▲ 5,322

（２）自然動態（出生数・死亡数）

千葉県の長期的な自然動態は、未婚化・晩婚化や価値観の多様化等を背景とした出生数の減少、および高齢化に伴う死亡数の増加により、2011 年に▲1,310 人と減少に転じた後マイナス幅が拡大しており、2016 年には▲10,034 人に達している。

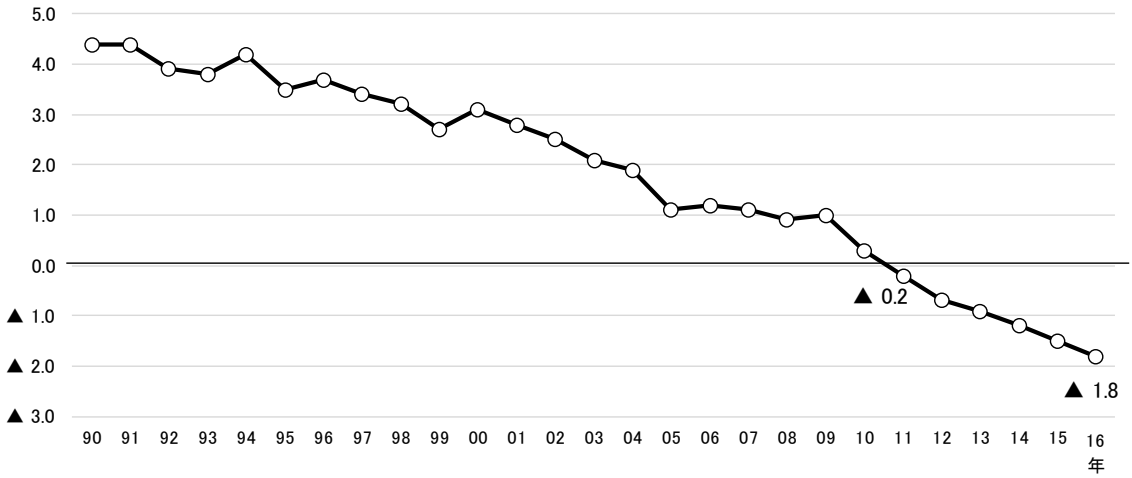
自然減少率をみると人口千人に対して 2011 年には▲0.2 であったが、2016 年では▲1.8 にまで拡大しており、県人口における自然減少の影響度が徐々に大きくなっている。

図表 19 自然動態の長期推移



出所：厚生労働省「人口動態統計」　2016年値は「概数値」

図表 20 自然増減率（対千人）の長期推移



出所：厚生労働省「人口動態統計」　2016年値は「概数値」

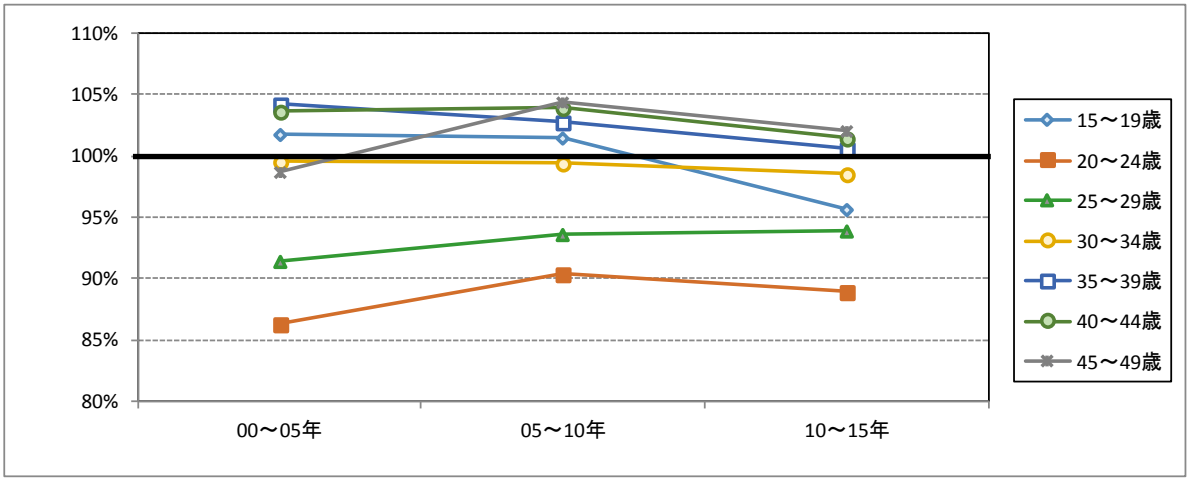
① 出生動向

本県における母親の年代別出生率を全国と比較すると、20-24 歳、25-29 歳で低く、35-39 歳、40-44 歳でやや高く、相対的に晩産化傾向にある。地域別にみると、上記の傾向は「東京湾岸地域」、「常磐・つくばエクスプレス沿線地域」といった都市部で晩産化の流れが強い。一方、「アクアライン・圏央道沿線」、「銚子・九十九里・南房総地域」では若年層における出生率が相対的に高い。[6]

年代的に出生率の高い 20～39 歳の女性の数と出生数の推移をみると、2005 年から 10 年にかけては、女性数の減少を合計特殊出生率（以下　単に出生率と呼称）の上昇が補い出生数が微増となった。その後、10 から 15 年にかけては、同様に出生率は上昇したが、団塊ジュニア世代が 40 歳代入りしたことに伴い、20~39 歳女性数が大幅に減少したことにより、出生数が大きく減少した。

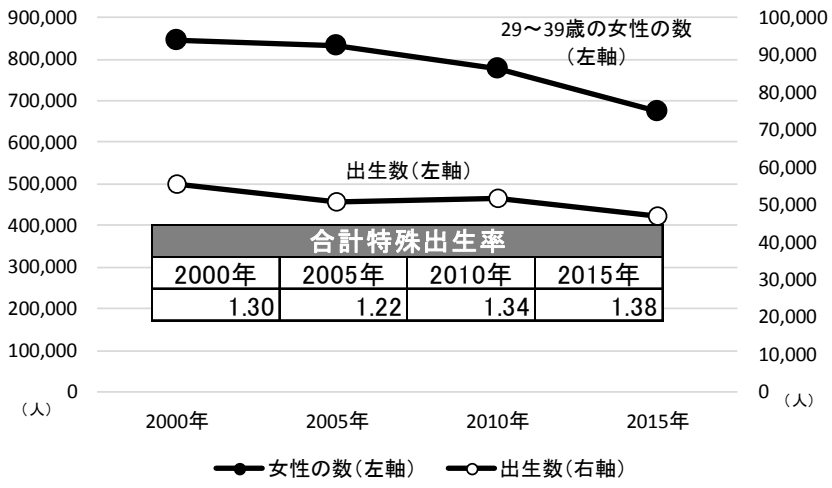
今後も 20~39 歳女性人口の減少が続くことから、出生率が大きく改善しない限り出生数の減少が続くと推察される。

図表 21 全国と千葉県の母親の年代別出生率の相対的格差推移（全国＝100）



出所：厚生労働省「人口動態統計」をもとに㈱ちばぎん総合研究所が作成

図表 22 20～39 歳の女性の数と出生数の推移



合計特殊出生率			
2000年	2005年	2010年	2015年
1.30	1.22	1.34	1.38

（参考）団塊ジュニアの年齢

2000年	26～29歳
2005年	31～34歳
2010年	36～39歳
2015年	41～44歳

（注）1971～74年生まれと定義

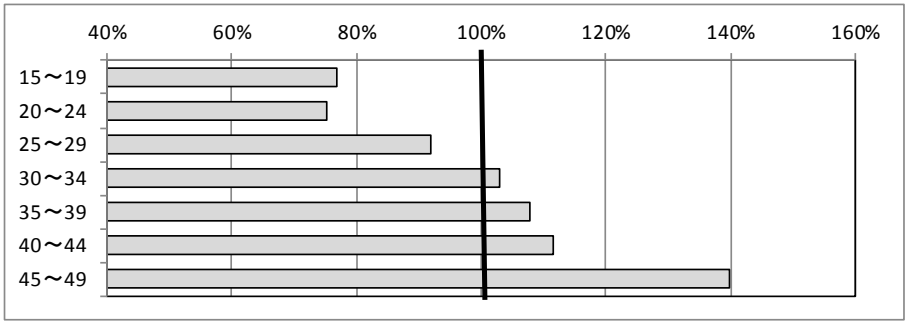
出所：千葉県「人口動態統計」

[6] 算出方法は 107 頁図表 87 を参照。

図表 23 全国と千葉県ブロック別の年齢別出生率の相対的格差（全国＝100）

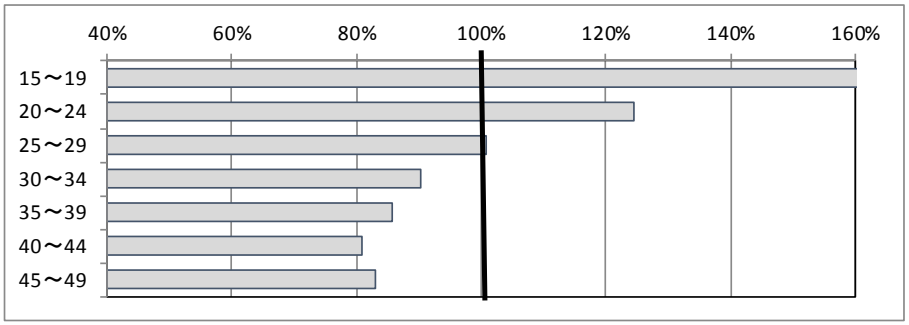
①東京湾岸地域

	10～15年
15～19	76.9%
20～24	75.3%
25～29	91.8%
30～34	103.0%
35～39	107.9%
40～44	111.7%
45～49	139.8%



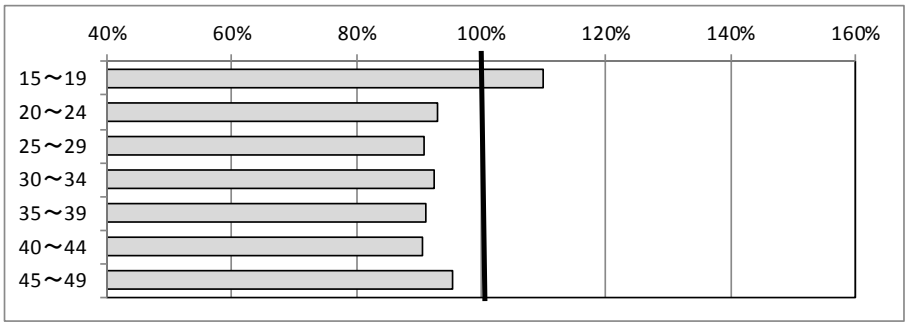
②アクアライン・圏央道沿線地域

	10～15年
15～19	161.4%
20～24	124.6%
25～29	100.9%
30～34	90.3%
35～39	85.8%
40～44	81.0%
45～49	83.2%



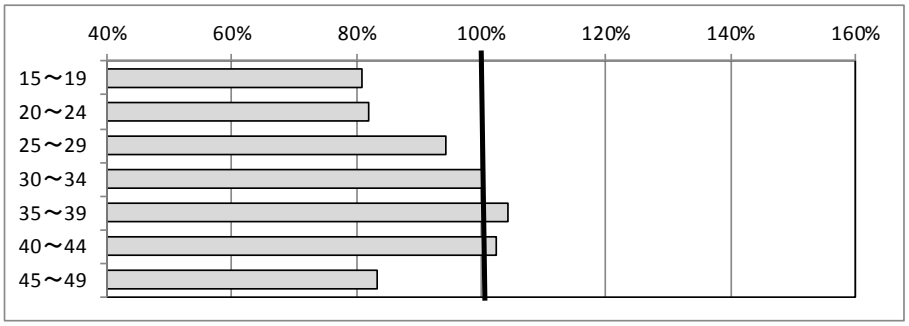
③成田空港・印旛地域

	10～15年
15～19	110.1%
20～24	92.9%
25～29	90.8%
30～34	92.5%
35～39	91.2%
40～44	90.7%
45～49	95.5%



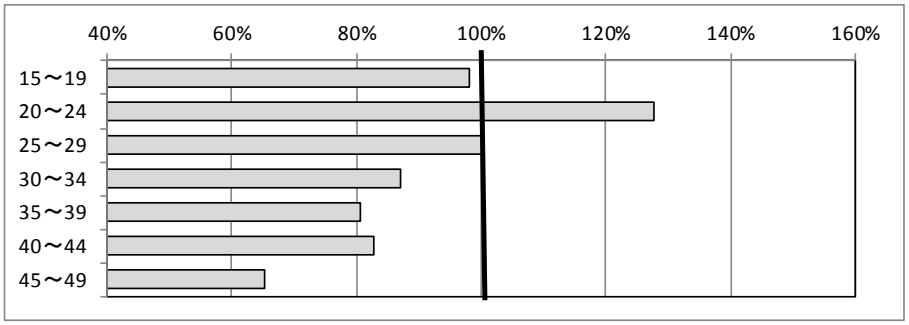
④常磐・つくばエクスプレス沿線地域

	10～15年
15～19	81.0%
20～24	82.0%
25～29	94.3%
30～34	100.4%
35～39	104.4%
40～44	102.4%
45～49	83.3%



⑤銚子・九十九里・南房総地域

	10～15年
15～19	98.2%
20～24	127.8%
25～29	100.3%
30～34	87.1%
35～39	80.7%
40～44	82.7%
45～49	65.4%

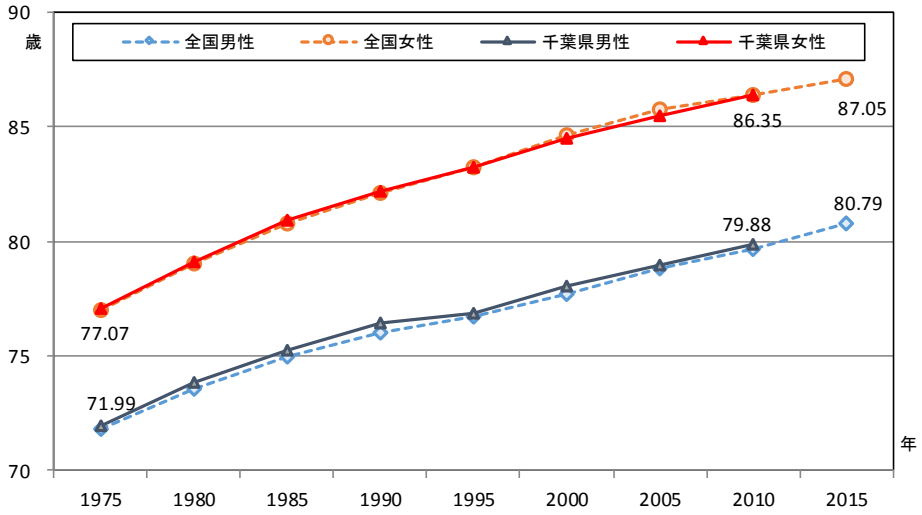


② 死亡

a. 平均寿命

平均寿命の 1975 年以降の動きをみると、国民の健康意識の高まり、医療技術の進歩などから、一貫して伸長している。2010 年における千葉県の平均寿命は、男性 79.88 歳、女性 86.35 歳で、95 年比各 2.99 歳、3.16 歳延びた。全国との比較では男性は、全国 13 位で全国平均（79.64 歳）を上回っているが、女性（86.35 歳）は同 34 位で若干ではあるが全国（86.39 歳）を下回っている。

図表 24　全国および千葉県の平均寿命の推移



出所：厚生労働省「簡易生命表」「都道府県生命表」
（注）2015年の「都道府県生命表」は公表前

b. 年齢調整死亡率

次に、千葉県の 2015 年における年齢調整死亡率[7]（人口 10 万人あたり）をみると、男性が 477.2 人で全国 32 位（降順）、女性が 258.3 人で全国 16 位（同）となっている。平均寿命と同様に、男性は全国平均（486.0 人）を下回っているが、女性（255.0 人）は全国平均より若干高くなっている[8]。

図表 25　都道府県別の年齢調整死亡率（2015 年、人口 10 万人対）

男性		
都道府県		死亡率
全国		486.0
1位	青森県	585.6
2位	秋田県	540.3
3位	岩手県	522.5
32位	**千葉県**	**477.2**
45位	奈良県	452.9
46位	滋賀県	437.9
47位	長野県	434.1

女性		
都道府県		死亡率
全国		165.3
1位	青森県	288.4
2位	福島県	275.7
3位	茨城県	273.8
16位	**千葉県**	**258.3**
45位	岡山県	238.4
46位	島根県	236.9
47位	長野県	227.7

	男性		女性	
	死亡率	順位	死亡率	順位
茨城県	510.8	10位	273.8	3位
埼玉県	485.2	27位	261.7	12位
千葉県	**477.2**	**32位**	**258.3**	**16位**
東京都	474.9	35位	245.9	35位
神奈川県	460.6	42位	248.7	30位

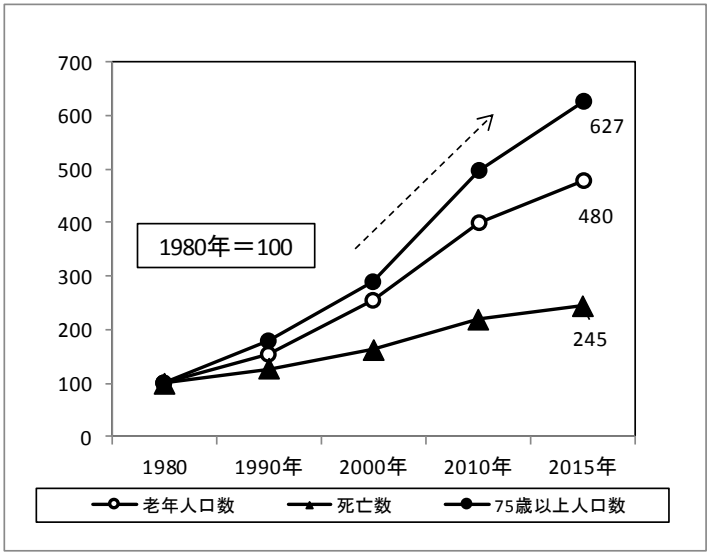
出所：厚生労働省「平成29年度人口動態統計特殊報告　平成27年都道府県別年齢調整死亡率の概況」

7　年齢構成の異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した死亡率。
8　死亡率を左右する要因は様々であり特定化することはできないが、千葉県の人口当り医療・介護資源が全国最下位レベルであることを考慮すると、千葉県を巡る医療・介護の環境面からみれば、県別の順位は低くないと言える。

c. 死亡数

死亡数の推移をみると、高齢者数の急増を平均寿命の延びが補うには至らず、死亡数の一貫した増加が続いており、1980 年の死亡数を 100 とした 2015 年の死亡数は 245 と急増している。2000 年以降は死亡数以上に老年人口、なかでも 75 歳以上の後期高齢者人口が急増しており、2015 年にはコーホート別人口として現在最も多い団塊世代（1947～49 年）生まれが 65 歳をむかえていることから、当面は年齢別死亡率の高い高齢者の増加に伴う死亡数の増加が続くと予想される。

図表 26 千葉県の老年人口および 75 歳以上人口と死亡数の推移（1980 年＝100）



出所：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「国勢調査」

（参考）団塊世代の年齢

2000年	51～53歳
2005年	56～58歳
2010年	61～63歳
2015年	66～68歳

（注）1947～49年生まれと定義

（参考2）平均年齢・年齢中位

（単位：歳）

都道府県	平均年齢	年齢中位
全国	46.40	46.74
千葉県	45.97	46.22
茨城県	46.67	47.43
埼玉県	45.35	45.54
東京都	44.69	43.97
神奈川県	45.00	45.00

出所：国勢調査（2015年）

図表 27 年齢別死亡率（全国・平成 28 年）

	0～19歳	20～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80～89歳	90～99歳	100歳以上
男性	0.0002	0.0006	0.0016	0.0041	0.0107	0.0271	0.0861	0.2402	0.5294
女性	0.0002	0.0003	0.0009	0.0021	0.0045	0.0122	0.0474	0.1771	0.4520

出所：厚生労働省「平成28年簡易生命表」

（３）社会動向

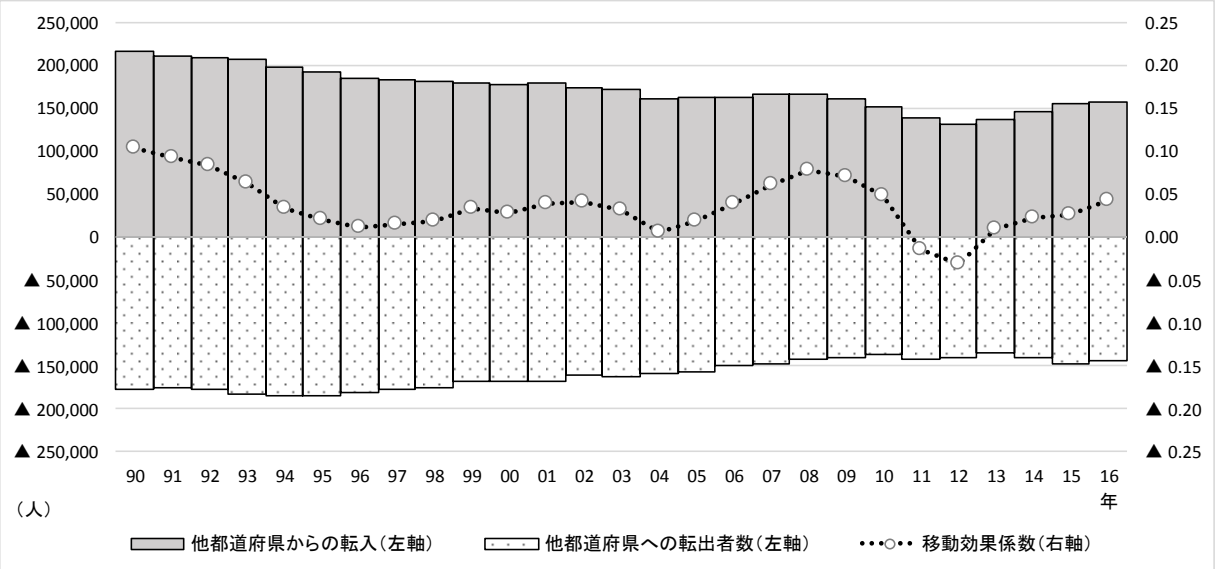
① 県外との転出入動向

千葉県への転入者数の推移をみると、90 年の 21 万人超から我が国総人口の減少やバブル景気後の東京圏における雇用需要の反動減等を背景に、04 年の 16 万人台まで水準を切り下げた。その後、雇用マーケットの落着きや TX 開通に伴う大規模住宅開発等により盛り返したが、08 年のリーマンショックや、11 年の東日本大震災の影響から、12 年には 13 万人まで減少した。13 年以降は東日本大震災の影響の弱まりや、東京圏一極集中の高まりなどにより増加数が拡大して 16 年は 15.7 万人（12 年比＋18.4%）まで回復しており、2000 年代で転入の勢いが最も強かったリーマン前のペースを取り戻した。

一方、転出者数は 94 年の 18.5 万人をピークに趨勢的な減少の動きが続いて 16 年には 14.3 万人（94 年比▲22.1%）となっている。

千葉県が転入者をどれだけ一方的に受け入れたかを示す移動効果係数[9]でみると、転入者数と同様に 90 年の 0.104 をピークとしてバブル崩壊後の住宅着工の反動減(転入減)や雇用機会の減少（転出増）等から大幅に低下した後 96 年には下げ止まり、04 年までは 0.00 から 0.05 のレンジで横ばい推移した。その後は TX 開通などもあって 2008 年まで上昇基調を辿った後、リーマンショックを契機に一転低下、東日本大震災後には 11 年に▲0.01、12 年に▲0.03 と 2 か年にかけて若干の転出超となった。13 年以降は再び上昇に転じた後は転入者数の回復から上昇テンポを速めつつある（16 年 0.044）。

図表 28 千葉県の転入数と転出数の推移(県外移動)



出所:総務省「住民基本台帳人口移動報告」
(注)移動効果係数:地域間(本統計の場合千葉県と千葉県外)の人口の転出入の動きがどの程度一方的か、あるいは双方向的かを示すもの

[9] 移動効果係数は｛(転入者数)－(転出者数)｝÷｛(転入者数)＋(転出者数)｝で算出。数値が大きいほど移動の方向性が一方的となり、ゼロに近づくほど双方向的とされる。

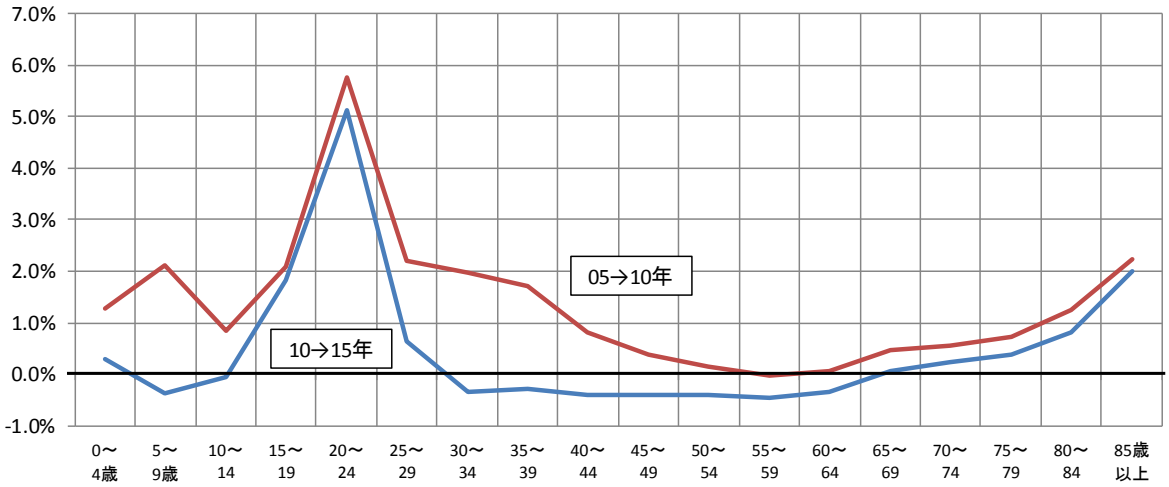
② 年齢別転出入動向

a. 転入超過率

本県の転入超過率[10]をみると、2005 年から 10 年にかけては、TX 開通等に伴う駅前（再）開発によって新たに供給された住宅に、団塊ジュニア世代が子供を伴って入居することで、25～44 歳の子育て世代・若年層が大幅に転入超過となった。

10 年から 2015 年にかけては、08 年のリーマンショック後のファミリータイプ住宅供給低迷が尾を引いたほか、11 年の震災発生で子育て世代の転出が一時的にせよ増加したため、その前 5 年間に増加した 25~44 歳および 0~9 歳の純転入が大幅に減少した。この間、就学・就学期にあたり千葉県で最も転入超過数が多い 20～24 歳、およびU ターン・ I ターンの高齢者では 2 期間で大きな差がみられなかった。

図表 29 千葉県の年齢別転入超過率（2010 年および 2015 年）



出所：総務省「国勢調査（移動人口の男女・年齢等集計結果）」

[10] 転入超過率は転入超過数（転入数［国外からの転入を除く］－転出数）÷該当年の国勢調査人口で算出。人口移動に係る調査は 2010 年国勢調査から実施。

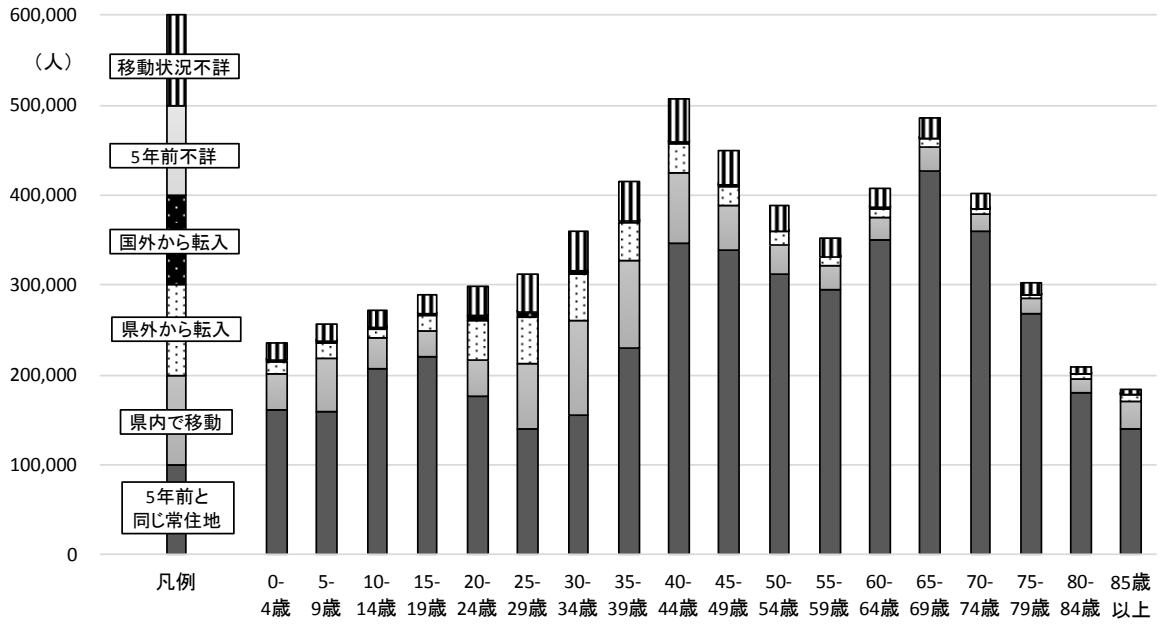
b.　移動状況

(7)　直近５年間の移動状況

現住所の直近５年間の移動状況をみると、10 歳代および 45 歳以上では５年前と同じ常住地の割合が高く、移動率が低くなっている。一方、25～34 歳の年齢層では、５年前と同じ常住地の割合が５割未満となっており、移動率が高い。

県内の移動は、結婚・住宅購入期などと重なる 25～39 歳で高く（23.4～29.1%）、県外・国外からの転入は 20～34 歳で高くなっている（15.3～18.0%）。

図表 30　現住所による5年前住所との年齢別移動状況



出所：総務省「2015年国勢調査」

図表 31　常住者に対する移動状況の構成比

	常住者に対する構成比		
	5年前の常住地と同じ	県内移動	県外・国外転入
0-4歳	68.8%	17.2%	6.1%
5-9歳	61.8%	23.1%	7.7%
10-14歳	76.4%	12.6%	4.2%
15-19歳	75.9%	10.4%	6.4%
20-24歳	59.2%	13.4%	16.2%
25-29歳	44.6%	23.5%	18.0%
30-34歳	43.0%	29.1%	15.3%
35-39歳	55.3%	23.4%	10.6%
40-44歳	68.4%	15.5%	6.9%
45-49歳	75.5%	10.9%	5.0%
50-54歳	80.3%	8.6%	3.9%
55-59歳	83.8%	7.2%	3.1%
60-64歳	86.0%	6.4%	2.4%
65-69歳	87.8%	5.4%	1.9%
70-74歳	89.3%	4.9%	1.5%
75-79歳	89.0%	5.3%	1.5%
80-84歳	86.0%	7.7%	2.2%
85歳以上	76.2%	16.3%	4.0%
計	71.8%	17.9%	6.3%

出所：総務省「2015年国勢調査」

(ｲ) 転入元・転入先

千葉県の人口移動における転入元・転入先をみると、転出超過自治体では東京都江東区・中央区・文京区、茨城県つくばみらい市などが上位となっている。東京都への転出超過は20～49歳の年齢層で多くなっているが、30～49歳では東京都とともに埼玉県への転入超過数が増加している。また、60歳以上では、茨城県とともに、長野県、沖縄県、北海道など関東圏以外へのUターンや移住と思われる移動もみられる。

転入超過先も全年齢では東京都区部が上位を占めているが、20～24歳の進学・就職期では関東圏以外の地域からの転入超過も多くなっている。住宅の第一次取得者層である30歳以上の年齢層では東京都区部からの転入超過が上位を占めている。

図表 32 年齢別の転入超過・転出超過上位自治体

【全年齢・転入超過上位】

順位	市区町村名	転入超過数	転入者数	転出者数
1位	東京都 江戸川区	3,711	14,890	11,179
2位	東京都 足立区	1,193	6,345	5,152
3位	東京都 練馬区	873	4,269	3,396
4位	東京都 葛飾区	746	7,293	6,547
5位	福島県 いわき市	728	1,560	832
6位	福島県 郡山市	582	1,395	813
7位	青森県 青森市	452	990	538
8位	秋田県 秋田市	441	1,121	680
9位	福島県 浪江町	427	427	0
10位	茨城県 日立市	397	1,026	629

【全年齢・転出超過上位】

順位	市区町村名	転出超過数	転入者数	転出者数
1位	東京都 江東区	▲ 1,641	7,072	8,713
2位	東京都 中央区	▲ 1,065	1,388	2,453
3位	東京都 文京区	▲ 696	2,013	2,709
4位	茨城県 つくばみらい市	▲ 652	428	1,080
5位	東京都 墨田区	▲ 623	3,411	4,034
6位	埼玉県 三郷市	▲ 598	2,147	2,745
7位	東京都 町田市	▲ 528	1,590	2,118
8位	神奈川県 藤沢市	▲ 505	1,422	1,927
9位	埼玉県 吉川市	▲ 497	722	1,219
10位	埼玉県 越谷市	▲ 458	2,259	2,717

【20～24歳・転入超過上位】

順位	市区町村名	転入超過数	転入者数	転出者数
1位	福島県 いわき市	316	361	45
2位	福島県 郡山市	237	305	68
3位	秋田県 秋田市	233	295	62
4位	長野県 長野市	228	309	81
5位	青森県 八戸市	220	244	24
6位	青森県 青森市	217	236	19
7位	群馬県 高崎市	199	274	75
8位	鹿児島県 鹿児島市	178	224	46
9位	福島県 福島市	165	233	68
10位	北海道 函館市	159	178	19

【20～24歳・転出超過上位】

順位	市区町村名	転出超過数	転入者数	転出者数
1位	東京都 大田区	▲ 419	275	694
2位	東京都 世田谷区	▲ 332	351	683
3位	東京都 板橋区	▲ 268	192	460
4位	東京都 八王子市	▲ 246	386	632
5位	東京都 杉並区	▲ 211	220	431
6位	東京都 中野区	▲ 207	112	319
7位	東京都 文京区	▲ 204	119	323
8位	東京都 品川区	▲ 190	119	309
9位	茨城県 つくば市	▲ 185	272	457
10位	神奈川県 川崎市多摩区	▲ 185	110	295

【30～49歳・転入超過上位】

順位	市区町村名	転入超過数	転入者数	転出者数
1位	東京都 江戸川区	1,405	6,945	5,540
2位	東京都 足立区	536	3,105	2,569
3位	東京都 練馬区	488	2,025	1,537
4位	東京都 世田谷区	389	2,599	2,210
5位	東京都 大田区	325	2,824	2,499
6位	東京都 板橋区	322	1,798	1,476
7位	東京都 新宿区	272	1,353	1,081
8位	東京都 杉並区	213	2,025	1,812
9位	東京都 豊島区	200	1,143	943
10位	東京都 葛飾区	181	3,465	3,284

【30～49歳・転出超過上位】

順位	市区町村名	転出超過数	転入者数	転出者数
1位	東京都 江東区	▲ 1,450	3,318	4,768
2位	東京都 中央区	▲ 600	721	1,321
3位	埼玉県 三郷市	▲ 487	947	1,434
4位	東京都 墨田区	▲ 376	1,729	2,105
5位	埼玉県 越谷市	▲ 354	1,046	1,400
6位	東京都 文京区	▲ 312	929	1,241
7位	茨城県 つくばみらい市	▲ 298	226	524
8位	埼玉県 さいたま市 浦和区	▲ 296	391	687
9位	埼玉県 吉川市	▲ 270	331	601
10位	神奈川県 藤沢市	▲ 264	513	777

【60歳以上・転入超過上位】

順位	市区町村名	転入超過数	転入者数	転出者数
1位	東京都 江戸川区	1,293	2,263	970
2位	東京都 葛飾区	601	1,207	606
3位	東京都 大田区	577	894	317
4位	東京都 江東区	571	1,271	700
5位	東京都 品川区	338	547	209
6位	東京都 足立区	338	884	546
7位	東京都 杉並区	297	543	246
8位	東京都 世田谷区	286	803	517
9位	東京都 練馬区	269	529	260
10位	東京都 中野区	243	368	125

【60歳以上・転出超過上位】

順位	市区町村名	転出超過数	転入者数	転出者数
1位	茨城県 神栖市	▲ 100	214	314
2位	茨城県 つくばみらい市	▲ 93	33	126
3位	茨城県 鹿嶋市	▲ 86	108	194
4位	長野県 松本市	▲ 69	39	108
5位	東京都 町田市	▲ 61	213	274
6位	沖縄県 那覇市	▲ 55	29	84
7位	北海道 札幌市 中央区	▲ 53	72	125
8位	静岡県 熱海市	▲ 53	48	101
9位	茨城県 つくば市	▲ 48	123	171
10位	山梨県 北杜市	▲ 45	27	72

出所：総務省「2015年国勢調査」

③ １都４県間の転出入動向

a. 国勢調査

(ｱ) 全年齢層

2015 年の１都４県（東京圏＋茨城県）の転出入をみると、茨城県を除く東京圏で転入超過となっている。千葉県は、19,183 人の転入超過となっているが、これは主に１都４県以外の他道府県からの大幅転入超過が要因となっており、埼玉県、神奈川県に対しては転出超過（それぞれ▲66 人、▲2,953 人）となっている。

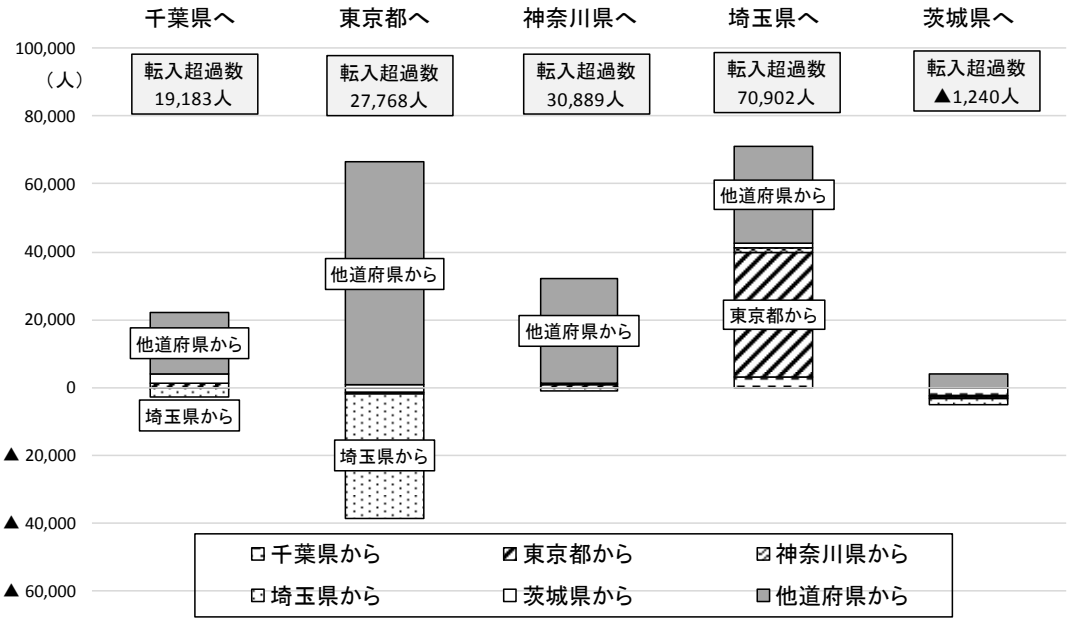
15 年中の千葉県の転入超過数（19,183 人）は 2010 年（110,656 人）比大幅な減少となったが、これは震災の影響が茨城県に次いで大きかったことによるもの。年ベースでは 13 年より転入超に転じたが、増加ペースは震災前には戻りきっていない。この間の当県への転入状況を１都４県別にみると、埼玉県と神奈川県は転入超から転出超に転じ（埼玉県：5,179 人→▲2,953 人、神奈川県：2,625 人→▲66 人）、東京都からの転入超過数が大幅に減少（18,279 人→1,420 人）した。一方、千葉県とともに震災の影響が大きかった茨城県との間では逆に転出超から転入超に転じている（▲87 人→2,318 人）。

なお、近隣県の 15 年転入超過数を 10 年と比較すると、増減数は神奈川県▲111,237 人、東京都▲110,514 人、埼玉県▲35,659 人と、地方の人口減少を主因に、千葉県を含め１都３県全てで転入超過数は縮小している。

図表 33 １都4県・他都道府県間の転出入動向（全年齢・2015 年国勢調査）

		転入元						転入超過数
		千葉県から	東京都から	神奈川県から	埼玉県から	茨城県から	他道府県から	
転入先	千葉県へ	―	1,420	▲ 66	▲ 2,953	2,318	18,464	19,183
	東京都へ	▲ 1,420	―	▲ 472	▲ 36,742	649	65,753	27,768
	神奈川県へ	66	472	―	▲ 1,267	530	31,088	30,889
	埼玉県へ	2,953	36,742	1,267	―	1,648	28,292	70,902
	茨城県へ	▲ 2,318	▲ 649	▲ 530	▲ 1,648	―	3,905	▲ 1,240
	他道府県へ	▲ 18,464	▲ 65,753	▲ 31,088	▲ 28,292	▲ 3,905	―	▲ 147,502

出所：総務省「2015年国勢調査」

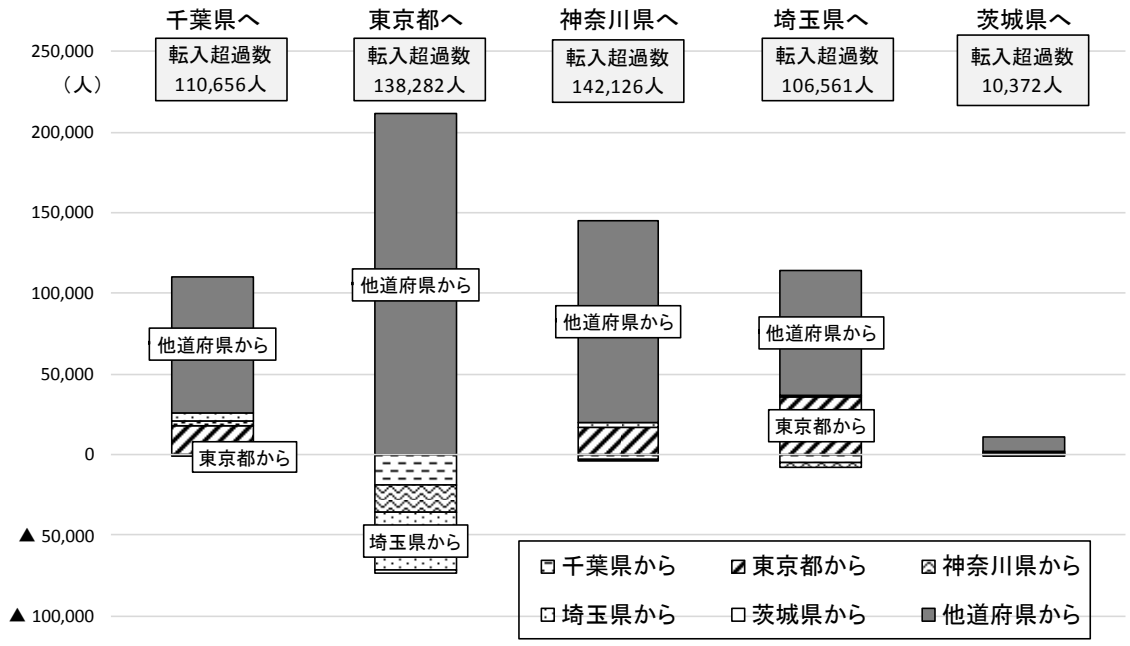


出所：総務省「2015年国勢調査」

図表 34 1都4県・他都道府県間の転出入動向（全年齢・2010年国勢調査）

		転入元						転入超過数
		千葉県から	東京都から	神奈川県から	埼玉県から	茨城県から	他道府県から	
転入先	千葉県へ	—	18,279	2,625	5,179	▲ 87	84,660	110,656
	東京都へ	▲ 18,279	—	▲ 17,090	▲ 36,302	▲ 1,445	211,398	138,282
	神奈川県へ	▲ 2,625	17,090	—	2,982	▲ 150	124,829	142,126
	埼玉県へ	▲ 5,179	36,302	▲ 2,982	—	745	77,675	106,561
	茨城県へ	87	1,445	150	▲ 745	—	9,435	10,372
	他道府県へ	▲ 84,660	▲ 211,398	▲ 124,829	▲ 77,675	▲ 9,435	—	▲ 507,997

出所：総務省「2010年国勢調査」



出所：総務省「2010年国勢調査」

(ｲ) 年齢階層別

65 歳以上における転出入動向をみると、千葉県は前期高齢者(65～74 歳：1,309 人)、後期高齢者(75 歳以上：6,524 人)ともに転入超過となっている。転入元としては東京都が最も多いが、前期高齢者では転出超過である他都道府県(▲2,135 人)が後期高齢者では、3,264 人と東京都(3,363 人)に並ぶ水準となっている。これが日本版ＣＣＲＣ構想（詳細後述）を県内地方部で進める合理的な説明基盤の一つである。

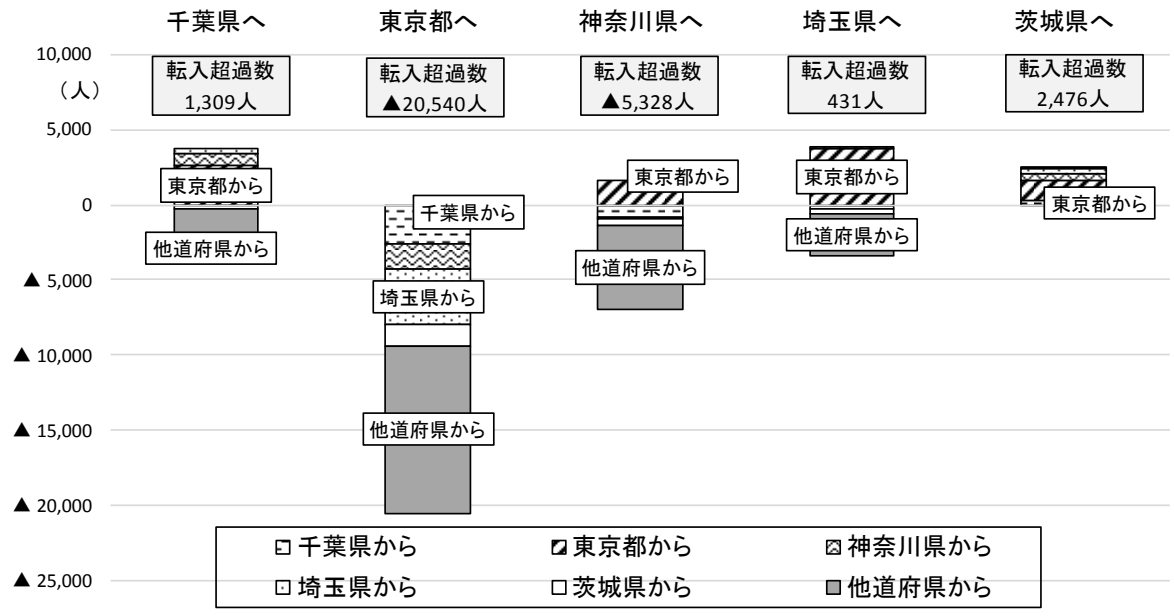
東京都は前期・後期高齢者ともに大幅な転出超過となっており、前期高齢者（アクティブシニア中心）では他都道府県への転出(▲11,166 人)、後期高齢者(介護難民中心？)では、埼玉県(▲7,471 人)、神奈川県(▲4,658 人)、千葉県(▲3,363 人)といった近隣県への転出が多い。

また、65 歳以上における県内５地域の転出入動向（地域内移動を除く）をみると、「アクアライン・圏央道沿線」及び「成田空港周辺・印旛地域」では前期・後期高齢者とも転入超過となっている。また、都市部である「東京湾岸地域」及び「常磐・つくばエクスプレス沿線地域」では前期高齢者では転出超過であるが、後期高齢者では転入超過となっている。一方、「銚子・九十九里・南房総地域」では都市部と反対に前期高齢者では転入超過、後期高齢者では転出超過となっている[11]。

図表 35 1 都 4 県間･他都道府県間の転出入動向(65-74 歳･2015 年国勢調査)

		転入元						転入超過数
		千葉県から	東京都から	神奈川県から	埼玉県から	茨城県から	他道府県から	
転入先	千葉県へ	―	2,620	806	265	▲ 247	▲ 2,135	1,309
	東京都へ	▲ 2,620	―	▲ 1,647	▲ 3,743	▲ 1,364	▲ 11,166	▲ 20,540
	神奈川県へ	▲ 806	1,647	―	▲ 120	▲ 435	▲ 5,614	▲ 5,328
	埼玉県へ	▲ 265	3,743	120	―	▲ 339	▲ 2,828	431
	茨城県へ	247	1,364	435	339	―	91	2,476
	他道府県へ	2,135	11,166	5,614	2,828	▲ 431	―	21,312

出所：総務省「2015年国勢調査」



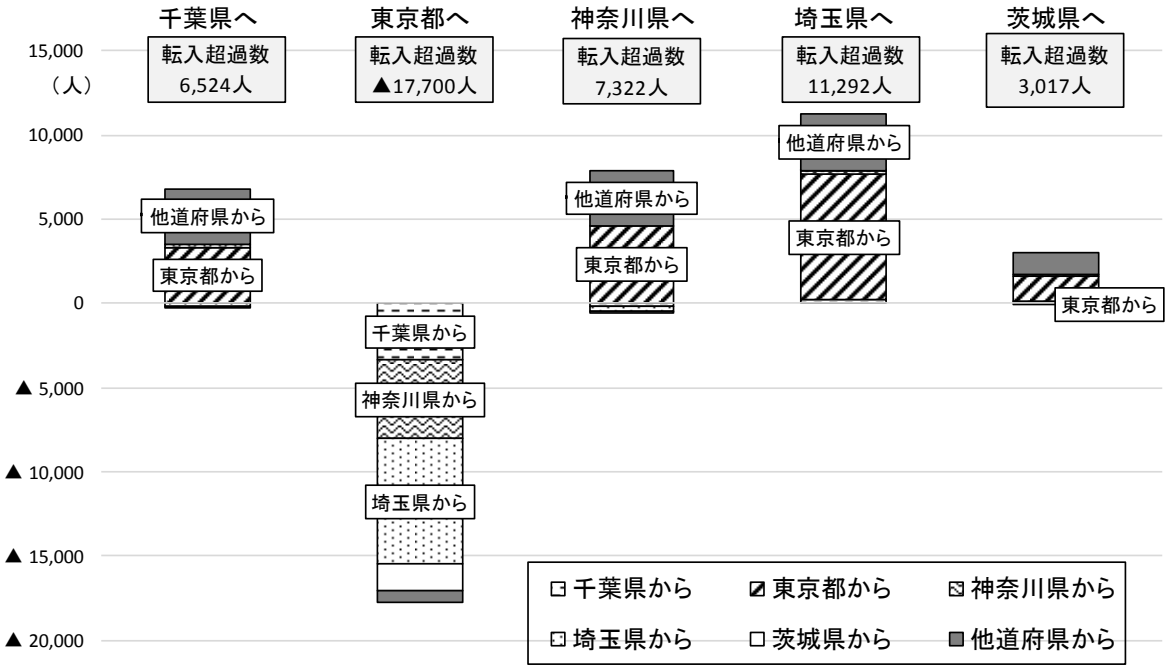
出所：総務省「2015年国勢調査」

11 高齢者の県内移動の動きについては 34 頁コラム１参照。

図表 36 1都4県間・他都道府県間の転出入動向（75歳以上・2015年国勢調査）

		転入元						転入超過数
		千葉県から	東京都から	神奈川県から	埼玉県から	茨城県から	他道府県から	
転入先	千葉県へ	—	3,363	198	▲ 201	▲ 100	3,264	6,524
	東京都へ	▲ 3,363	—	▲ 4,658	▲ 7,471	▲ 1,547	▲ 661	▲ 17,700
	神奈川県へ	▲ 198	4,658	—	▲ 233	▲ 107	3,202	7,322
	埼玉県へ	201	7,471	233	—	3	3,384	11,292
	茨城県へ	100	1,547	107	▲ 3	—	1,266	3,017
	他道府県へ	▲ 3,264	661	▲ 3,202	▲ 3,384	▲ 1,266	—	▲ 10,455

出所：総務省「2010年国勢調査」



出所：総務省「2015年国勢調査」

コラム１：高齢者の県内移動の動きについて

2010 年から 15 年にかけての５ブロック別・年齢別の県内移動における転入超過数をみると、55 歳～74 歳までのアクティブシニア層、前期高齢者までは、退職等を機に U・I ターンを含めて県内「都市部」（東京湾岸、常磐・TX 沿線）から、自然豊かな県内「地方部」に移住する動きがみられる（県内都市部が東京都心と同じように、高齢者の「出し手」、県内地方部がその「受け皿」）。もっとも、75 歳以上の後期高齢者では、銚子・九十九里・南房総が転出超となり、都市部が流入超となるなど、74 歳以下とは一部逆の動きもみられる。

この動きを前５年間（2005-10）と比べると、大きな違いは、銚子・九十九里・南房総において、74 歳以下の転入超過幅が縮小するとともに、75 歳以上では転入超から転出超に転化した点が挙げられる。その理由として、①震災の影響による高齢者の流出（銚子市・香取市・旭市など）、②地方部での介護職員の不足、③都市部での地域包括ケアシステムの構築進捗（居宅看護・介護サービスの強化、特養など介護施設への入居条件厳格化、サ高住の充実化など）による都市部介護施設の稼働率低下、④都市部への移住が進む団塊ジュニア世代による団塊世代親族の呼び寄せ、などが考え得る。銚子・九十九里・南房総地域では、「都市基盤」、「老後」分野の社会指標偏差値の低さが転入超過率にマイナスの影響となっており、75 歳以上の転出超過の動きとも符合している。

このため地方部においては、一旦流入した 75 歳未満の高齢者が都市部に再流出しないような工夫や終の棲家となりうる CCRC（生涯活躍のまち）の構築を、医療・介護環境の整備と併せて行う必要がある。

図表 37 県内 5 地域別にみた 10-15 年の県内からの転入超過数

	東京湾岸	アクアライン・圏央道沿線	成田空港周辺・印旛	常磐・TX沿線	銚子・九十九里・南房総
55～59歳	▲ 1,511	28	▲ 66	▲ 240	203
60～64歳	▲ 2,032	107	246	▲ 508	817
65～74歳	▲ 1,813	786	1,143	▲ 127	1,320
75歳以上	2,813	454	1,664	1,895	▲ 302
65歳以上	1,000	1,240	2,807	1,768	1,018

出所：総務省「2015年国勢調査」

図表 38 県内 5 地域別にみた 05-10 年の県内からの転入超過数

	東京湾岸	アクアライン・圏央道沿線	成田空港周辺・印旛	常磐・TX沿線	銚子・九十九里・南房総
55～59歳	▲ 913	513	361	194	553
60～64歳	▲ 2,366	856	1,084	▲ 126	1,579
65～74歳	▲ 542	1,143	1,564	554	1,661
75歳以上	2,809	902	1,555	1,947	59
65歳以上	2,267	2,045	3,119	2,501	1,720

出所：㈱千葉銀行「千葉県及び近隣都県における年齢階層別社会動態に関する調査」をもとに地域区分を変更

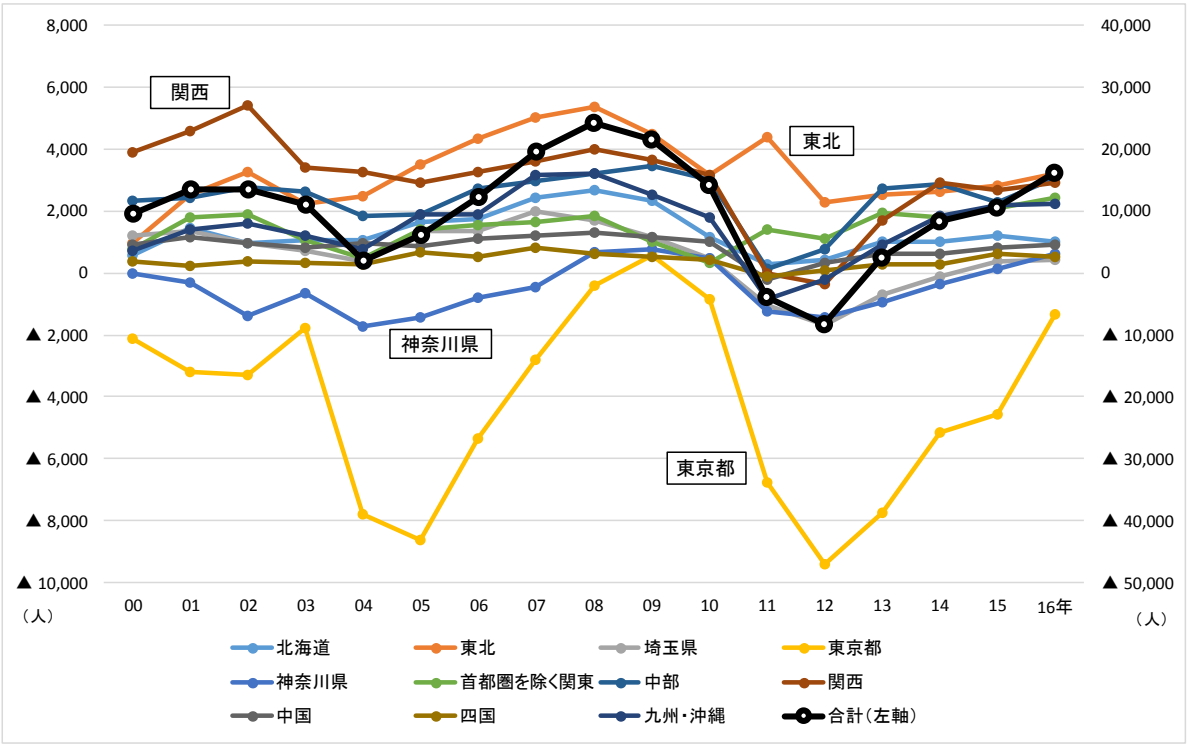
b. 住民基本台帳における人口移動

(7) 他都道府県間との転入超過

千葉県と他の都道府県との間の転入超過数の長期推移をみると、千葉県と他都道府県との移動は、東京都および神奈川県を除いて多くの期間で転入超過にあるが、最も移動数が多い東京都との関係の影響が大きい。

千葉県の転入超過数における地域間の決定係数[12]をみると「九州・沖縄」、「中部」、「東京都」などの地域からの転入超過数が超過数全体と高い相関値となっている。

図表 39 千葉県と他の都道府県との間の転入超過数



出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

図表 40 2000 年から 2016 年における千葉県への転入超過数と決定係数

地域区分	2000年～2016年 累計転入超過数	決定係数（R2）
東北	55,319	0.221
関西	50,996	0.597
中部	41,171	0.746
九州・沖縄	26,367	0.801
首都圏を除く関東	24,523	0.049
北海道	22,051	0.620

地域区分	2000年～2016年 累計転入超過数	決定係数（R2）
中国	14,528	0.688
埼玉県	9,930	0.689
四国	6,777	0.538
神奈川県	▲ 8,047	0.544
東京都	▲ 70,504	0.742

[12] 決定係数（R-2）：2 つのデータ間を直線で回帰した時に、説明変数（上記では千葉県の転入超過数）で従属変数（同他地域の転入超過数）をどれくらい説明できるのか(=決定できるか)の指標。1 に近いほどあてはまりが有意となる。
一般的な相関度合の目安として相関係数の絶対値を|R|とした場合、1.0≧|R|≧0.7 ：高い相関、0.7≧|R|≧0.5 ：かなり高い相関、0.5≧|R|≧0.4 ：中程度の相関、0.4≧|R|≧0.3 ：一定程度の相関、0.3≧|R|≧0.2 ：相関が弱い、0.2≧|R|≧0.0 ：ほとんど相関がない、とされている。

(ｲ) 直近の転出入動向

直近 16 年の転出入動向をみると、東京圏一極集中のもと、ＴＸ沿線や臨海部での住宅開発が回復していることもあり、転入超過数は 2015 年の全国５位（8,039 人）から 2016 年には全国２位（16,075 人）に急増している。

上位都県のなかでは、埼玉県とともに年少人口、生産年齢人口、老年人口ともに上位を占めており、多様な層の転入を受け入れている。

55 歳から 64 歳は退職を契機とした転出入も多い年代にあたり、千葉県以外の首都圏では転出超過となるなか、千葉県は 295 人と若干ではあるが転入超過を維持しており、退職等を契機としたＩ・Ｕターン先としても優位性がみられる。

東京都では 65 歳以上が８千人以上の大幅な転出超となっていることからみて、現役時代は都心部に住んでいた高齢者の一部が退職や家族の都合などをきっかけに生活利便性の高い千葉県や、埼玉県、神奈川県などを転居先として選んでいることが伺える。

図表 41 都道府県別転入超過数上位 5 都県（2016 年）

		転入超過数	0～14歳		15～64歳		65歳以上	
1位	東京都	74,177	▲ 3,471	(47位)	83,781	(1位)	▲ 8,392	(47位)
2位	千葉県	16,075	3,057	(2位)	11,051	(3位)	**2,114**	**(2位)**
3位	埼玉県	15,560	3,336	(1位)	9,619	(4位)	2,326	(1位)
4位	神奈川県	12,056	▲ 1,596	(44位)	13,083	(2位)	▲ 460	(43位)
5位	愛知県	6,265	▲ 1,636	(45位)	7,922	(5位)	▲ 488	(44位)

出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告（2016年）」

		転入超過数			
		55～64歳		70歳以上	
1位	東京都	▲ 3,261	(47位)	▲ 3,802	(47位)
2位	千葉県	295	**(8位)**	1,726	**(2位)**
3位	埼玉県	▲ 272	(43位)	2,405	(1位)
4位	神奈川県	▲ 1,646	(46位)	1,408	(3位)
5位	愛知県	▲ 774	(44位)	261	(9位)

出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告（2016年）」

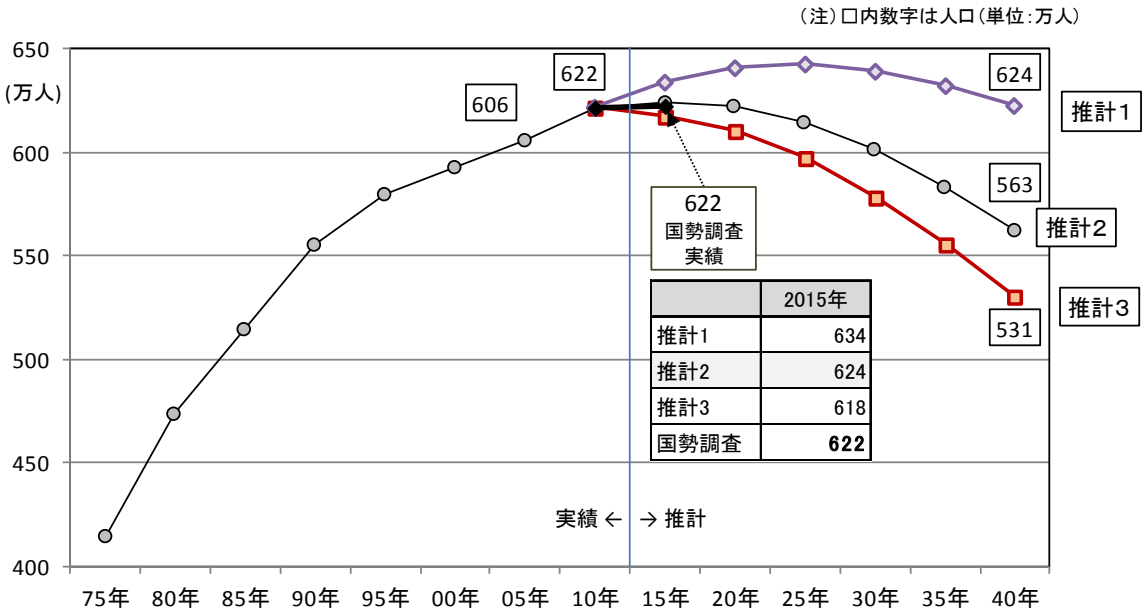
（４）既存推計結果の検証

① 千葉県全体

(株)千葉銀行では、５年前の 12 年 10 月（震災１年半後）に千葉県の将来人口推計を３シナリオに分けて行った（推計は千葉銀行から受託した(株)ちばぎん総合研究所が実施）。

2015 年末の県人口実績（622.3 万人）を当時の推計値と比較すると、３シナリオのうち「推計２（中位推計）624 万人」に最も近く、これをやや下回る数値となった。「推計２」は、「一時的な困難を最初の５年程度で克服した後も、転入増加率は 05-10 年の高い水準までは回復せず、00-10 年の水準程度にとどまる場合」であり、実際に千葉県が 2013 年以降は、東日本大震災の影響による一時的な人口減局面を乗り越えて、社会増が自然減を上回るようになった結果を反映している。

図表 42 千葉銀行による前回推計との比較



出所：千葉銀行「千葉県の人口動向と変化を踏まえた今後の対応策」（ちばぎん総合研究所が調査受託）

推計１	一時的な困難を克服し、千葉県が本来持つポテンシャルを今後も長期的に発揮し続けた場合
推計２	一時的な困難を最初の５年程度で克服した後も、転入増加率は 05-10 年の高い水準までは回復せず、00-10 年の水準程度にとどまる場合
推計３	現在の状況を克服できず、転入、転出がほぼ同水準にとどまる場合

②　市町村別

15 年の国勢調査結果と前出の推計値（推計２）を市町村別に比較すると、54 市町村のうち 14 市町で実績値が推計値を上回った一方、40 市町村では実績値が推計値を下回った。

実績が推計を上回った自治体は、本八幡駅前再開発が進む「市川市」、東葉高速鉄道線沿線の住宅開発が堅調であった「八千代市」、公津地区の住宅開発があった「成田市」など大規模な開発があった自治体や、震災の影響による困難を予想以上に早期に克服した「柏市」、「松戸市」などとなっており、これらの自治体は前回推計の想定以上に早期に、各地域が本来持つポテンシャルを取り戻して転入ペースが回復した。

一方、実績が推計を下回った先は、さらなる住みやすさや介護施設などを求めて高齢者の転出が予想以上に増加した「千葉市」、「船橋市」、アクアライン効果による住宅団地への転入超過がやや鈍化した「木更津市」などとなっている。もっとも、推計人口を下回った 40 先のうち、千葉市、船橋市、木更津市など 9 市町村[13]は、子育て世代の転入回復から、2010 年国勢調査人口対比では増加を続けている。

[13] 10 年比で増加数が多い順に、船橋市、千葉市、木更津市、印西市、習志野市、四街道市、白井市、鎌ケ谷市、袖ケ浦市の 9 市（人口は増加したが推計 2 は下回った市）。

図表 43 千葉銀行の人口推計と国勢調査による実績人口の比較（乖離数の降順）

		国勢調査		千葉銀行推計2	乖離	
		2010年 ①	2015年 ②	2015年 ③	乖離数 2015年 ②-③	乖離率 乖離数÷2015年国調人口
千葉県		6,216,289	6,222,666	6,238,244	▲ 15,578	-0.3%
1	市川市	473,919	481,732	461,169	20,563	4.3%
2	八千代市	189,781	193,152	189,869	3,283	1.7%
3	柏市	404,012	413,954	412,353	1,601	0.4%
4	成田市	128,933	131,190	129,975	1,215	0.9%
5	松戸市	484,457	483,480	482,827	653	0.1%
6	横芝光町	24,675	23,762	23,191	571	2.4%
7	睦沢町	7,340	7,222	6,860	362	5.0%
8	流山市	163,984	174,373	174,101	272	0.2%
9	東庄町	15,154	14,152	14,075	77	0.5%
10	栄町	22,580	21,228	21,152	76	0.4%
11	佐倉市	172,183	172,739	172,703	36	0.0%
12	大多喜町	10,671	9,843	9,810	33	0.3%
13	我孫子市	134,017	131,606	131,593	13	0.0%
14	館山市	49,290	47,464	47,462	2	0.0%
15	芝山町	7,920	7,431	7,433	▲ 2	0.0%
16	神崎町	6,454	6,133	6,212	▲ 79	-1.3%
17	勝浦市	20,788	19,248	19,337	▲ 89	-0.5%
18	袖ケ浦市	60,355	60,952	61,074	▲ 122	-0.2%
19	鋸南町	8,950	8,022	8,177	▲ 155	-1.9%
20	長南町	9,073	8,206	8,372	▲ 166	-2.0%
21	御宿町	7,738	7,315	7,508	▲ 193	-2.6%
22	長柄町	8,035	7,337	7,550	▲ 213	-2.9%
23	酒々井町	21,234	20,955	21,176	▲ 221	-1.1%
24	匝瑳市	39,814	37,261	37,493	▲ 232	-0.6%
25	南房総市	42,104	39,033	39,290	▲ 257	-0.7%
26	旭市	69,058	66,586	66,861	▲ 275	-0.4%
27	白子町	12,151	11,149	11,427	▲ 278	-2.5%
28	多古町	16,002	14,724	15,011	▲ 287	-1.9%
29	富津市	48,073	45,601	45,931	▲ 330	-0.7%
30	浦安市	164,877	164,024	164,361	▲ 337	-0.2%
31	一宮町	12,034	11,767	12,150	▲ 383	-3.3%
32	長生村	14,752	14,359	14,770	▲ 411	-2.9%
33	香取市	82,866	77,499	77,937	▲ 438	-0.6%
34	八街市	73,212	70,734	71,182	▲ 448	-0.6%
35	九十九里町	18,004	16,510	17,001	▲ 491	-3.0%
36	東金市	61,751	60,652	61,245	▲ 593	-1.0%
37	君津市	89,168	86,033	86,637	▲ 604	-0.7%
38	いすみ市	40,962	38,594	39,241	▲ 647	-1.7%
39	鴨川市	35,766	33,932	34,665	▲ 733	-2.2%
40	富里市	51,087	49,636	50,521	▲ 885	-1.8%
41	習志野市	164,530	167,909	168,811	▲ 902	-0.5%
42	茂原市	93,015	89,688	90,621	▲ 933	-1.0%
43	銚子市	70,210	64,415	65,390	▲ 975	-1.5%
44	山武市	56,089	52,222	53,199	▲ 977	-1.9%
45	大網白里市	50,113	49,184	50,394	▲ 1,210	-2.5%
46	四街道市	86,726	89,245	90,979	▲ 1,734	-1.9%
47	白井市	60,345	61,674	63,801	▲ 2,127	-3.4%
48	市原市	280,416	274,656	276,944	▲ 2,288	-0.8%
49	野田市	155,491	153,583	156,331	▲ 2,748	-1.8%
50	印西市	88,176	92,670	95,469	▲ 2,799	-3.0%
51	鎌ケ谷市	107,853	108,917	111,768	▲ 2,851	-2.6%
52	木更津市	129,312	134,141	136,998	▲ 2,857	-2.1%
53	船橋市	609,040	622,890	628,366	▲ 5,476	-0.9%
54	千葉市	961,749	971,882	979,468	▲ 7,586	-0.8%

③ 年齢別

年齢別の推計２との乖離をみると、就学・就職期（15～24 歳）、住宅の第一次取得期（25～39 歳）は推計を上回った。とくに後者は、子育て世代への震災の影響が想定比短期間で済んだことを意味するものである。

一方、0～4 歳、60 歳以上では実績が推計を 3,000 人以上下回った。前者は出生率が想定に届かず（下振れ）、後者は、千葉市、船橋市、松戸市など人口規模の大きな自治体において転出数の増加が大きかった。

図表 44 千葉銀行の人口推計と国勢調査による実績人口の比較（年齢別）

	国勢調査		千葉銀行推計２	乖離
	2010年 ①	2015年 ②	2015年 ③	2015年 ②-③
総数	6,216,289	6,222,666	6,238,244	▲ 15,578
0～4歳	259,451	238,451	242,380	▲ 3,929
5～9歳	271,614	260,258	260,067	191
10～14歳	279,865	275,453	270,846	4,607
15～19歳	287,321	293,694	288,996	4,698
20～24歳	320,554	303,271	297,884	5,387
25～29歳	366,360	317,325	312,016	5,309
30～34歳	422,940	365,933	363,478	2,456
35～39歳	515,067	422,459	420,886	1,573
40～44歳	459,160	514,035	512,993	1,043
45～49歳	397,390	457,041	455,176	1,864
50～54歳	363,313	394,367	392,827	1,540
55～59歳	422,849	358,132	358,536	▲ 404
60～64歳	512,311	413,281	418,243	▲ 4,963
65～69歳	435,521	494,293	501,723	▲ 7,430
70～74歳	341,301	408,213	417,949	▲ 9,737
75～79歳	254,857	306,983	315,492	▲ 8,508
80～84歳	167,645	212,805	216,623	▲ 3,818
85歳以上	138,769	186,672	192,128	▲ 5,456

出所：総務省「国勢調査」、㈱千葉銀行「千葉県の将来人口の動向と変化を踏まえた今後の対応策」

３．人口変動要因の分析

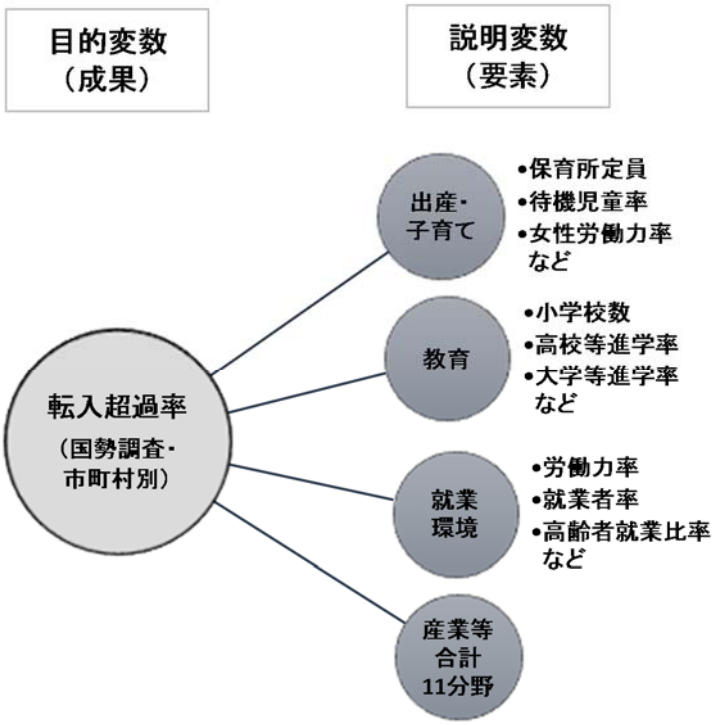
（１）転入超過率と社会指標の関連性

人口移動の誘引として、経済的要因[14]、社会的要因[15]、人口学的要因[16]がある。そこでこれらの要因が千葉県の人口移動にどのような影響を及ぼしているかについて、以下の統計手法により検証した。

（２）検証手法

- 「目的変数（他の変数によって説明される変数：因果関係における結果）」を 54 市町村別の転入超過率（2015 年国勢調査）とする。
- 「説明変数（目的変数を予測するための変数：結果の原因）」を、社会指標等の各種データ（70 項目）を 11 分野に分けて偏差値化した市町村別の指標とする。
- 上記の目的変数と説明変数を用いて重回帰分析[17]を行い、国勢調査における人口移動がどのような分野の要因によって誘引されているかを検証した。

図表 45 重回帰分析の概念図



[14] 就業機会、高い所得水準を求めた移動。
[15] 進学、就職、結婚、住宅取得、家族との同居、健康状態などライフサイクルに関する要因。
[16] 特定の属性を持つ人口がどの程度の規模で存在するかが人口移動の大きさや移動先・元に影響する。
[17] 2 つ以上の説明変数と 1 つの目的変数との統計学的な相関を求める手法。

図表 46 分析に使用した 12 分野・70 項目の社会指標等一覧

出産・子育て	合計特殊出生率
	15-49歳女性人口1千人あたり出生数
	自然増減率
	人口1千人あたり保育所定員
	待機児童率
	25-39歳女性労働力率
	15-49歳人口1千人あたり婚姻件数
	年少人口比率
教育	0-4歳人口1百人あたり幼稚園数
	可住地面積あたり小学校数
	小学生児童1百人あたり教員数
	可住地面積あたり中学校数
	中学生生徒1百人あたり教員数
	可住地面積あたり高校数
	高校等進学率
	大学等進学率
就業環境	生産年齢人口比率
	労働力率
	就業者率
	女性就業者比率
	高齢者就業者比率
産業	人口1千人あたり事業所数
	販売農家数あたり農業産出額
	製造業事業所あたり製造品出荷額
	卸売業事業所あたり年間商品販売額
	小売業事業所あたり年間商品販売額
自然・文化・歴史	総面積に占める林野面積比率
	人口1万人あたり社会体育施設数
	人口1万人あたり公民館数
	人口1万人あたり図書館数
	人口1万人あたり公立文化施設数
	人口1万人あたり指定文化財数
住環境	可住地面積比率
	可住地面積あたり人口密度
	住宅地価変動率
	人口1千人あたり新設住宅着工戸数
	持ち家比率
	人口1千人あたり小売事業所数
	人口1千人あたり小売事売場面積

安心・安全	人口1千人あたり交通事故発生件数
	人口1千人あたり交通事故死傷者数
	人口1千人あたり出火件数
	人口1千人あたり刑法犯認知件数
都市基盤	可住地面積あたり道路実延長
	人口1千人あたり都市公園数
	水道普及率
	下水道普及率
	人口1千人あたり年間ごみ総排出量
健康・福祉	人口1万人あたり病院数
	人口1万人あたり病院病床数
	人口1万人あたり一般診療所数
	人口1万人あたり一般診療所数病床数
	人口1万人あたり医師数
	人口1万人あたり歯科医師数
	人口1万人あたり看護師数
	人口1万人あたり薬剤師数
老後	老年人口比率
	老年化指数
	高齢夫婦世帯数比率
	高齢単身世帯数比率
	要介護(要支援)認定比率
	65歳以上人口1万人あたり介護老人保健施設定員
	65歳以上人口1万人あたり介護老人福祉施設定員
	65歳以上人口1万人あたり有料老人ホーム定員
観光	人口1千人あたり観光入込客数
	1調査対象地点あたり観光入込数
	人口1千人あたり宿泊客数
	1宿泊施設調査対象地点あたり宿泊客数
	外国人宿泊客数比率
	修学旅行客数比率

（３）分析結果

① 全体

全体の転入超過率（目的変数）に対して、統計的に有意な正の影響を持つ説明変数は、「住環境」、「老後」の２指標となった。

なお、目的変数（転入超過率）に与える影響の強さ（偏回帰係数[18]）では、「住環境（0.0026)」が最も大きくなっている。

② 年齢別

- 出生、婚姻、女性就業などを含む「出産・子育て」は、25～39 歳の転入超過率に有意となっており、特に 25～29 歳では影響度も強い。
- 住宅地変動率、住宅着工件数、小売事業所・売り場面積などを含む「住環境」は 0～9 歳、25～44 歳など、幅広い年齢層で有意となっており、特に 25～34 歳における影響度が強い。
- 「老後」環境項目は、15～24 歳や 75 歳以上などで有意となっており、影響度では 15～24 歳が強い。

この分析結果は行政にとって、①子育て世代の誘引には「出産・子育て環境」、「住環境」の整備が重要であること、②高齢者の流入促進（ＣＣＲＣ等）には、「老後環境」の拡充が重要であること、③「老後環境」項目の高さが 15～24 歳の転入増加にも影響しているように窺われること、を意味するものである。

③ 地域別

５地域別の転入超過率と分野別偏差値との関数推計はデータ量不足から適わないが、５ブロック別の分野別偏差値のうち、各ブロックの転入超過率に影響を与えていると考えられるのは以下の項目である。

●成田空港周辺・印旛：「自然・文化・歴史」、「老後」

●常磐・つくばエクスプレス沿線：「出産・子育て」、「安心・安全」、「都市基盤」

●銚子・九十九里・南房総：「都市基盤」、「老後」。いずれもマイナスの影響。

図表 47 5 地域別の転入超過率･分野別偏差値

	国勢調査転入超過率	説明変数（分野別偏差値）										
		出産・子育て	教育	就業環境	産業	自然・文化・歴史	住環境	安心・安全	都市基盤	健康・福祉	老後	観光
東京湾岸	**0.1%**	51.2	56.6	50.2	51.5	43.6	52.0	55.0	55.9	51.6	53.8	53.9
アクアライン・圏央道	**0.4%**	49.9	48.2	48.3	49.6	49.8	48.8	46.1	50.0	50.2	51.0	48.5
成田空港周辺・印旛	**0.9%**	49.3	48.3	56.6	50.5	**49.8**	49.6	49.4	49.5	47.5	**52.8**	49.7
常磐・TX沿線	**0.5%**	**52.4**	51.1	48.5	48.8	44.2	50.7	**55.4**	**57.9**	50.4	51.9	47.7
銚子・九十九里・南房総	**−0.4%**	49.4	49.5	46.1	48.8	54.3	50.0	49.2	**46.0**	51.1	**45.3**	50.2

出所：総務省「2015年国勢調査」　※転入超過率は国外移動を除外

18 偏回帰係数：他の説明変数が一定の場合、各説明変数が「1」増加した場合、目的変数がいくつ変化するかを表す値。各説明変数が目的変数（転入超過率）に与える影響の強さを比較する指標。

図表 48 年齢別重回帰分析結果(P 値の有意性)[19]

説明変数(定量項目) ＼ 目的変数(転入超過率)	総数	年少人口	生産年齢人口	老年人口
出産・子育て				
教育				
就業環境				
産業				
自然・文化・歴史		+++		+++
住環境	++	++	++	
安心・安全		+		
都市基盤				
健康・福祉				++
老後	++			+++
観光				

説明変数(定量項目) ＼ 目的変数(転入超過率)	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
出産・子育て						+++	+++	+	
教育									
就業環境									
産業									
自然・文化・歴史	+++	++							
住環境	+	++				++	+++	+++	+++
安心・安全	+								+
都市基盤								+	
健康・福祉					++				
老後				+++	++				+
観光						+			

説明変数(定量項目) ＼ 目的変数(転入超過率)	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
出産・子育て						+			
教育									
就業環境									
産業									
自然・文化・歴史					+			+++	
住環境									
安心・安全									
都市基盤		+							
健康・福祉				++					++
老後							+++	+++	+++
観光									

[19] 転入超過の有意判定は、P 値（実際にデータから計算された統計量よりも極端な統計量が観測される確率、P 値が小さいほどその要素が結果に効果がないという仮説を否定できる）によって行い、有意水準は P＜0.1 を＋（相応に有意）、P＜0.05 を＋＋（有意）、P＜0.01 を＋＋＋（極めて有意）とした。

図表 49 年齢別重回帰結果(偏回帰係数・有意な「正」の影響項目のみ)

説明変数(定量項目) ＼ 目的変数(転入超過率)	総数	年少人口	生産年齢人口	老年人口
出産・子育て				
教育				
就業環境				
産業				
自然・文化・歴史		0.0027		0.0010
住環境	0.0026	0.0040	0.0034	
安心・安全		0.0014		
都市基盤				
健康・福祉				0.0008
老後	0.0024			0.0037
観光				

説明変数(定量項目) ＼ 目的変数(転入超過率)	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
出産・子育て						0.0153	0.0076	0.0029	
教育									
就業環境									
産業									
自然・文化・歴史	0.0035	0.0035							
住環境	0.0036	0.0068				0.0119	0.0122	0.0087	0.0036
安心・安全	0.0015								0.0010
都市基盤								0.0025	
健康・福祉					0.0083				
老後				0.0111	0.0186				0.0020
観光						0.0043			

説明変数(定量項目) ＼ 目的変数(転入超過率)	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
出産・子育て						0.0009			
教育									
就業環境									
産業									
自然・文化・歴史					0.0009			0.0018	
住環境									
安心・安全									
都市基盤		0.0011							
健康・福祉				0.0009					0.0027
老後							0.0022	0.0052	0.0128
観光									

４．千葉県ブランド力調査と人口動態

（１）千葉県ブランド力調査実施概要

① 調査目的

2012 年に㈱ちばぎん総合研究所が実施した「千葉のブランド力調査」の経年変化を把握するとともに、ブランド力と人口動態の相関関係分析を行う。

② 調査方法

a. 調査対象者

全国 47 都道府県に在住する 15 歳～79 歳までの男女 3,000 名

b. 調査項目

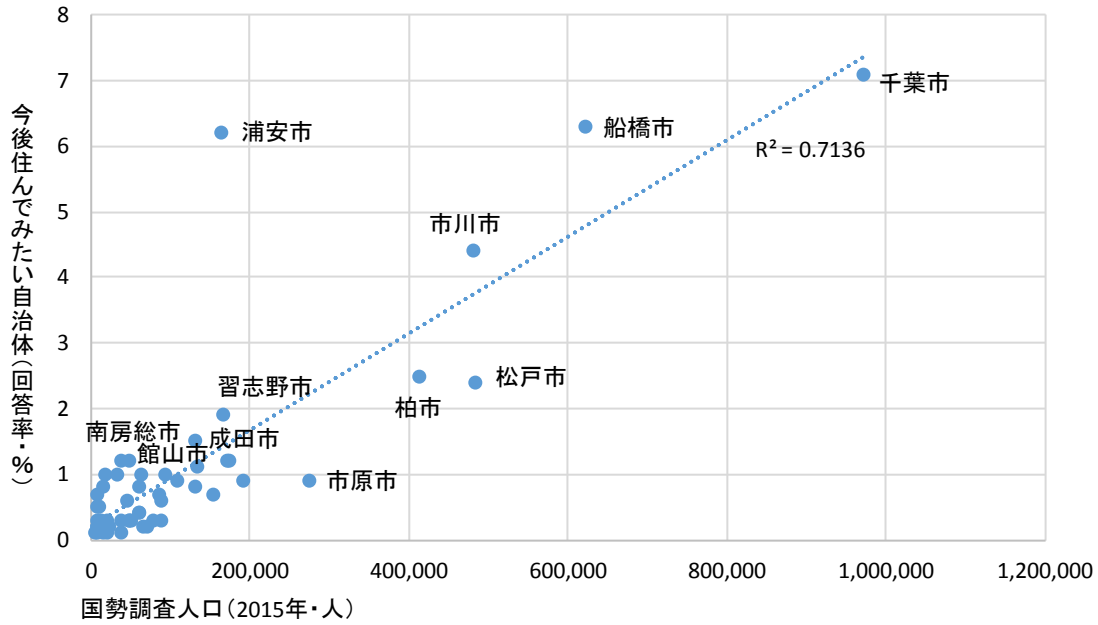
- 県内観光地・イベント等 60 項目における「訪問経験」および「訪問・再訪意向」
- 県内 54 市町村の「認知度」、「訪問経験」、「居住意向」、「二地域居住意向[20]」

（２）調査結果と人口動態の関係

① 自治体別の居住意向

市町村の認知度、訪問経験、今後の居住意向は自治体規模との相関関係[21]がみられた。「今後住んでみたい自治体」をみると、船橋市、浦安市、市川市、習志野市など人口規模が大きな自治体に加えて、南房総市、館山市といった地方部の一部自治体においても居住意向が相対的に高くなった。

図表 50 自治体規模と「今後住んでみたい」（散布図・相関分析）



[20] 「今の場所に住みながら、週末や長期休暇などを利用して暮らしてみたい」を二地域居住とした。

[21] 2015 年国勢調査における市町村別人口増減率と「今後住んでみたい自治体」の決定係数（R-2）は 0.1733 となっており、ほとんど相関関係がみられなかった。

②「居住意向」と「二地域居住意向」

「今の場所に住みながら、週末や長期休暇などを利用して暮らしてみたい（二地域居住）」意向をみると、「浦安市（5.23%）」、「千葉市（4.73%）」、「船橋市（2.80%）」、「南房総市（2.67%）」、「館山市（2.53%）」、「鴨川市（2.50%）」、「勝浦市（2.27%）」、「銚子市（2.13%）」などが上位となっている。

二地域居住意向は居住意向と一定の相関関係がみられるが[22]、特に、「鴨川市」、「南房総市」「館山市」、「勝浦市」、「銚子市」、「九十九里町」など、銚子・九十九里・南房総地域は居住意向に比べ、二地域居住意向が多くみられた。

図表 51 居住意向と二地域居住意向の差異（乖離上位自治体）

		今後住んでみたい 【A】	今の場所に住みながら、週末や長期休暇などを利用して暮らしてみたい 【B】	差異 【B】-【A】
1	鴨川市	1.00	2.50	1.50
2	南房総市	1.23	2.67	1.44
3	館山市	1.17	2.53	1.36
4	勝浦市	0.97	2.27	1.30
5	銚子市	1.00	2.13	1.13
6	九十九里町	0.83	1.87	1.04
7	御宿町	0.73	1.70	0.97
8	鋸南町	0.50	1.03	0.53
9	白子町	0.20	0.60	0.40
10	一宮町	0.47	0.83	0.36

22 二地域居住意向と人口規模との決定係数（R-2）は 0.2762 と相関関係が弱い。

II. 千葉県人口の将来推計

１．千葉県人口の将来推計結果

（１）千葉県の将来人口推計（中位推計）[23]

① 総人口

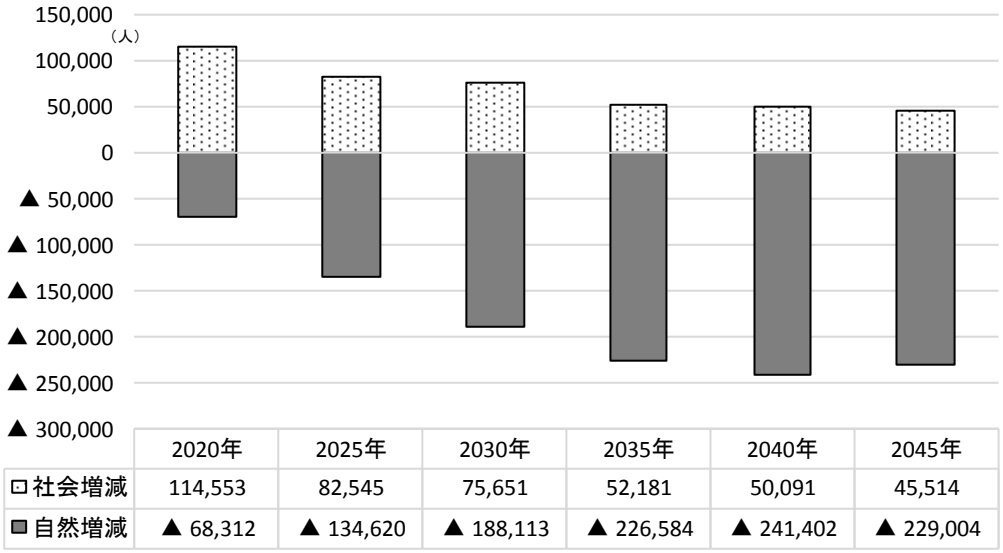
千葉県の将来人口は、５年毎ベース[24]でみて 2020 年に 6,269 千人でピークを迎え、その後、総人口は自然減が社会増を上回る結果、総人口は減少に転じるが、そのペースは当面緩やかであり、2025 年人口は 2015 年（6,223 千人）とほぼ同水準となる見込み。

2030 年以降は高齢化の進行による死亡数の増加に伴い自然減少数が拡大するため、2045 年の 5,555 千人（2015 年比▲667 千人、増減率▲10.7%）まで減少が続く見通し。

図表 52 千葉県将来人口推計結果（中位推計）

	総人口	自然増減数	社会増減数	2015年比増減数（人）	2015年比増減率（%）
2015年（国勢調査）	6,222,666	-	-	-	-
2020年	6,268,907	▲ 68,312	114,553	46,241	0.7
2025年	6,216,832	▲ 134,620	82,545	▲ 5,834	▲ 0.1
2030年	6,104,370	▲ 188,113	75,651	▲ 118,296	▲ 1.9
2035年	5,929,968	▲ 226,584	52,181	▲ 292,698	▲ 4.7
2040年	5,738,657	▲ 241,402	50,091	▲ 484,009	▲ 7.8
2045年	5,555,167	▲ 229,004	45,514	▲ 667,499	▲ 10.7

図表 53 千葉県将来人口推計結果の自然増減・社会増減（中位推計）



	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
社会増減	114,553	82,545	75,651	52,181	50,091	45,514
自然増減	▲ 68,312	▲ 134,620	▲ 188,113	▲ 226,584	▲ 241,402	▲ 229,004

[23] 具体的な推計手法は 97 頁以降を参照。

[24] 2020 年代のいずれかがピークになる。本稿は５年ベースの推計のため、ピンポイントでピーク年を推計することはできない。なお、中位推計は過去のコーホート・シェアの動きに基づき推計を行っているが、ごく直近の人口の動きは東京圏への流入加速から中位推計を上回るペースで推移している。

② 上位・下位推計との比較

中位推計に加え、将来における東京一極集中の度合い、地方創生の取り組みの成否などによって上位・下位推計を実施した。３推計の前提（シナリオ）は以下のとおり。

図表 54 3 推計の前提(シナリオ)

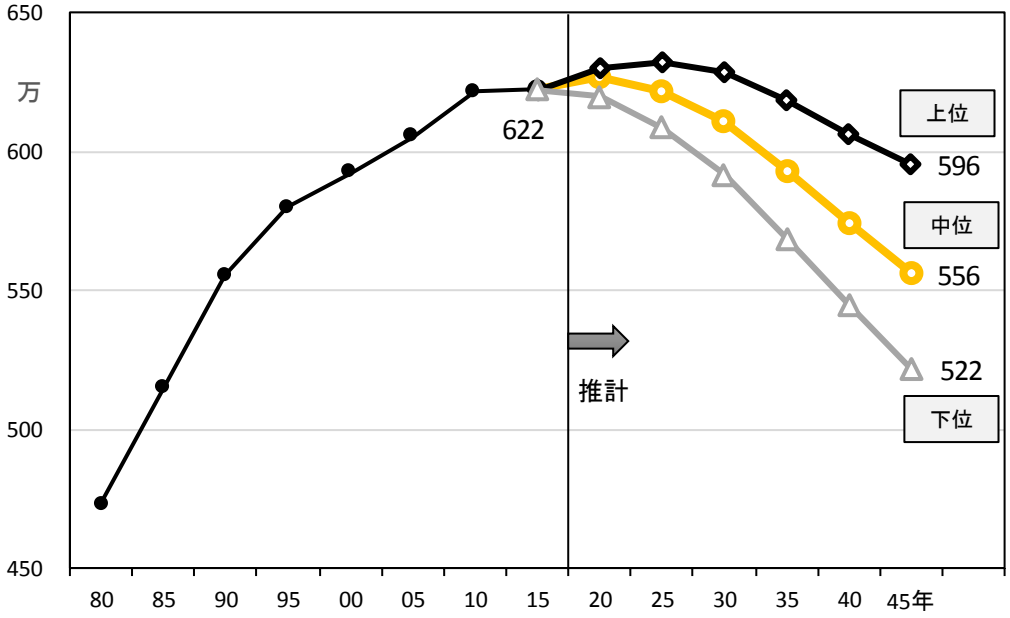
上位	東京一極集中の恩恵のもとでの県内都市部での若年層・子育て世代を中心とした高い転入超過傾向が継続し、地方部では地方創生の取り組みによる若年層の転出超過幅の縮小やアクティブシニアの転入増が実現するケース
	【仮定値設定手法】 近年（1995 年から 2015 年）に発生したシェア変動の範囲で将来の変化も生起する蓋然性が高いとの考えのもと 5 年ごとのシェア変動のなかで最も高いシェア増減率と中位推計との乖離を反映して仮定値を設定。 都市部では大規模住宅開発があった時期（95-00 年：東葉高速鉄道沿線・幕張新都心地区・浦安市の湾岸開発、05-10 年：ＴＸ沿線・アクアライン接岸地・新船橋駅前開発など)、地方部では若年層の流出率が直近期より低位であった 95-00 年が高位仮定値をとるケースなど。
中位	直近に発生したシェア変動を将来に投影させるため、5 年間単位の直近 2 期（2005-10 年、2010 年-15 年）のコーホート・シェア増減率の平均値を基本仮定値とする。 ①小規模自治体、②東日本大震災の影響が大きい自治体、③特殊期間がある自治体、④2015 年以降の人口変動が大きい自治体は例外規定として基本仮定値の修正を実施。
下位	都市部における若年層・子育て世代の転入超過傾向が鈍化し、地方部における若年層の流出に歯止めがかからないケース
	【仮定値設定手法】 上位推計と同様に近年（1995 年から 2015 年）に発生したシェア変動の範囲で将来の変化も生起する蓋然性が高いとの考えのもと 5 年ごとのシェア変動のなかで最も低いシェア増減率と中位推計との乖離を反映して仮定値を設定。 都市部では、若年層の流入が減少した景気後退期（バブル崩壊後の 95-00 年、リーマンショック後の 05-10 年など）および大規模開発前（ＴＸ沿線や千葉ニュータウンにおける 95-00 年)、地方部では若年層の流出率が高まっている 10-15 年が低位仮定値をとるケースなど。

（注）上位・下位推計において、5 年ごとのシェア変動が特殊要因による場合（大規模かつ一時的な住宅開発、日本大震災の影響など）は、中位推計の③と同様の考え方で当該期間の除外、移動率の修正を行った。

今回実施した３つの推計における総人口のピーク年次をみると、上位推計は 2025 年（6,322 千人）、中位推計は 2020 年（6,269 千人）、下位推計は 2015 年（6,223 千人）となった。

2045 年の人口は上位推計で 5,955 千人（2015 年比▲267 千人、増減率▲4.3%）、下位推計で 5,219 千人（同▲1,003 千人、▲16.1%）となった。

図表 55 千葉県将来人口推計結果の比較（上位・中位・下位）



実績 推計　　（単位：千人）

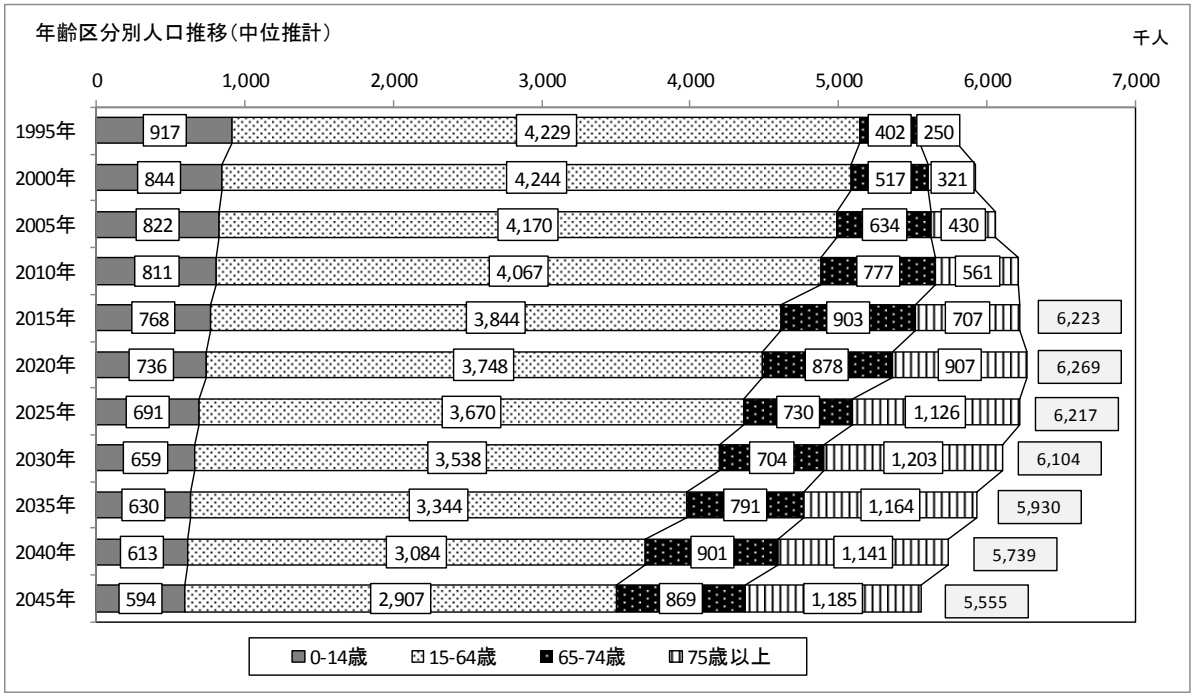
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2015年比増減数	2015年比増減率（%）
上位推計	6,223	6,302	**6,322**	6,285	6,185	6,068	5,955	▲ 267	▲ 4.3
中位推計		**6,269**	6,217	6,104	5,930	5,739	5,555	▲ 667	▲ 10.7
下位推計		6,197	6,088	5,918	5,689	5,449	5,219	▲ 1,003	▲ 16.1

③ 人口の年齢構成

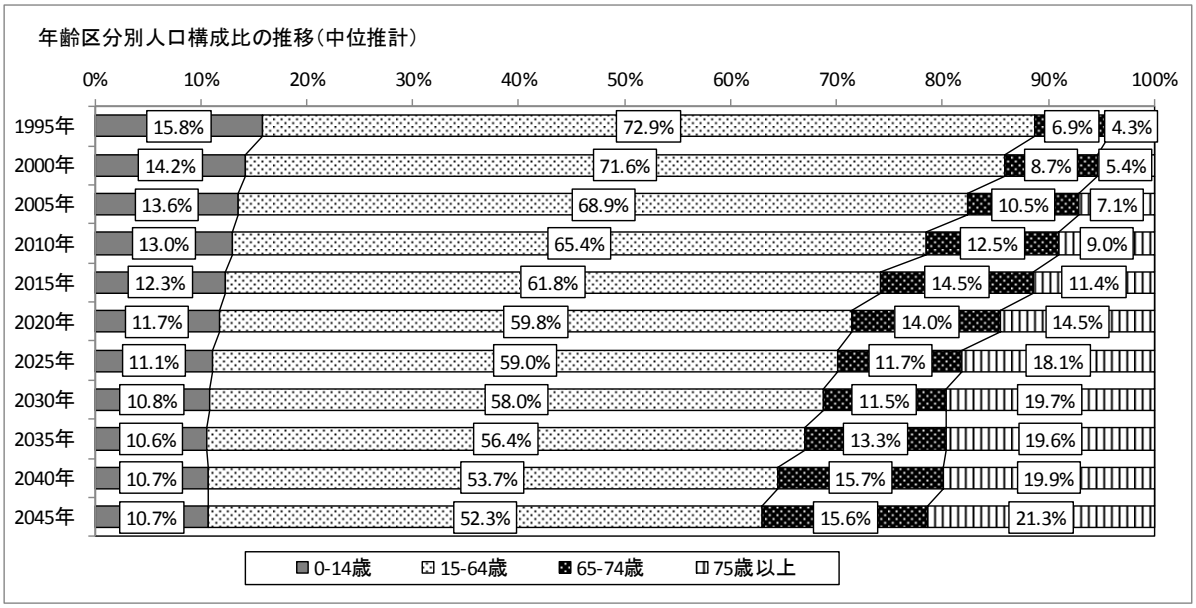
2045 年の増減数をみると、2015 年比で年少人口は▲174 千人、生産年齢人口は▲937 千人、老年人口は＋443 千人（65～75 歳人口は▲34 千人、75 歳以上人口は＋478 千人）となり、生産年齢人口の大幅な減少と 75 歳以上人口の急増が顕著にみられる。

生産年齢人口の急減により、生産年齢人口割合は 2015 年の 61.8%から 2045 年には 52.3%にまで低下する見込み。一方で、同期間の高齢化比率（総人口に占める 65 歳以上人口の割合）は 25.9%から 37.0%にまで上昇する見込み。

図表 56 千葉県将来人口推計結果（年齢区分別・中位推計）



図表 57 千葉県将来人口推計・年齢区分別構成比



（２） ５地域別の人口推計

県内５地域ごとの人口推計結果をみると、2015 年以降も人口増加が維持されている「東京湾岸地域」、「常磐・つくばエクスプレス沿線地域」はそれぞれ 2025 年、2020 年まで人口増加が続き、2045 年人口の 2015 年比減少率も１割以下と相応の人口規模が維持される。「成田空港周辺・印旛地域」は、2020 年以降、本格的な人口減少局面をむかえる。「アクアライン・圏央道沿線地域」、「銚子・九十九里・南房総地域」は社会移動による下支えが少ないなかで高齢化の進行による死亡数の増加に伴い自然減が拡大するため、直線的に人口が減少していく推計結果となった。

高齢化の動向をみると、いずれの地域でも高齢化率の上昇が続き、2045 年には最も低い「東京湾岸地域」で 34.3%、最も高い「銚子・九十九里・南房総地域」で 48.0%となった。2045 年における 2015 年比の高齢者増加数では、人口規模が大きい「東京湾岸地域」で＋273 千人（増減率＋42.7%）と大幅に増加する。

図表 58 ５地域別の将来人口推計結果（中位推計）

（単位：千人）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年		
									15年比増減数	15年比増減率
東京湾岸	2,672	2,711	2,774	2,792	2,782	2,744	2,700	2,668	▲ 42	▲1.6%
アクアライン・圏央道沿線	829	816	803	781	751	712	673	630	▲ 187	▲22.9%
成田空港周辺・印旛	816	814	813	801	781	752	720	685	▲ 130	▲15.9%
常磐・TX沿線	1,342	1,357	1,389	1,387	1,370	1,335	1,294	1,258	▲ 99	▲7.3%
銚子・九十九里・南房総	558	524	490	455	420	387	352	315	▲ 209	▲39.9%

ピーク年次

図表 59 ５地域別の高齢者数の推計結果（中位推計）

（単位：千人）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年		
									15年比増減数	15年比増減率
東京湾岸	517	641	714	748	783	827	885	915	273	42.7%
アクアライン・圏央道沿線	187	225	249	258	260	256	260	250	25	11.1%
成田空港周辺・印旛	169	213	243	258	265	268	276	272	59	27.9%
常磐・TX沿線	280	348	390	406	420	433	456	466	119	34.1%
銚子・九十九里・南房総	167	183	189	186	179	172	165	151	▲ 32	▲17.5%

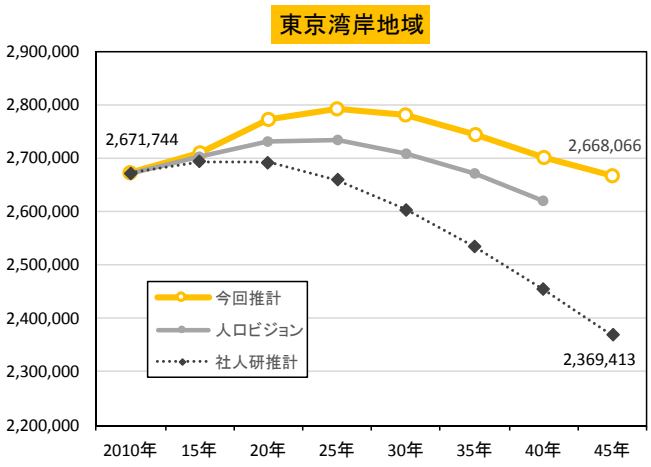
ピーク年次

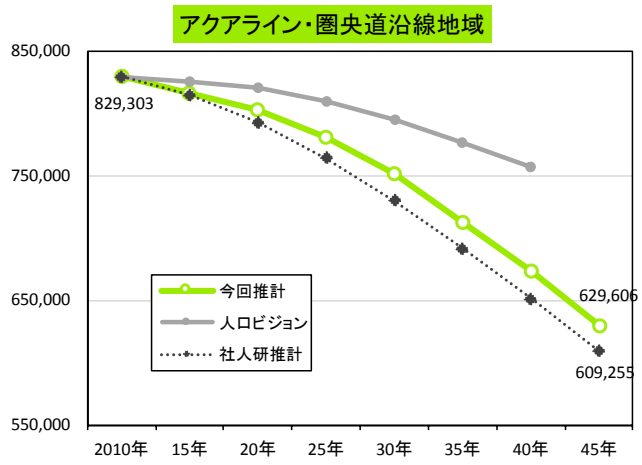
図表 60 ５地域別の高齢化率の推計結果（中位推計）

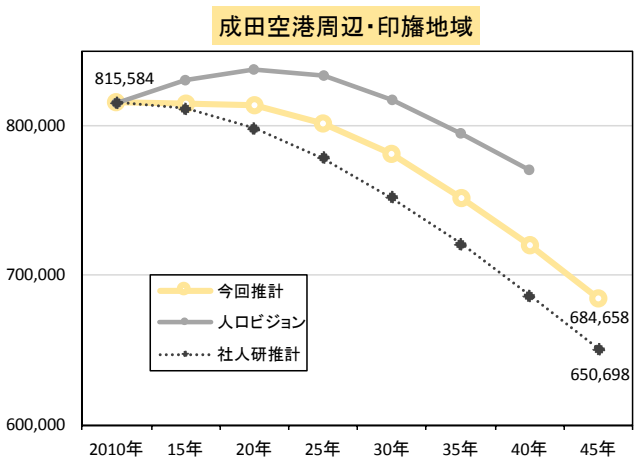
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
東京湾岸	19.3%	23.7%	25.7%	26.8%	28.2%	30.1%	32.8%	34.3%
アクアライン・圏央道沿線	22.6%	27.5%	31.1%	33.1%	34.6%	36.0%	38.6%	39.7%
成田空港周辺・印旛	20.8%	26.1%	29.9%	32.2%	33.9%	35.7%	38.4%	39.7%
常磐・TX沿線	20.9%	25.6%	28.0%	29.3%	30.7%	32.4%	35.2%	37.1%
銚子・九十九里・南房総	29.9%	34.9%	38.5%	40.8%	42.5%	44.3%	46.8%	48.0%

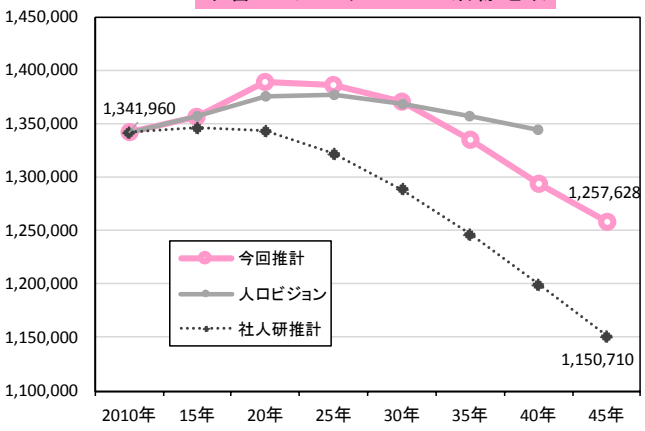
ピーク年次

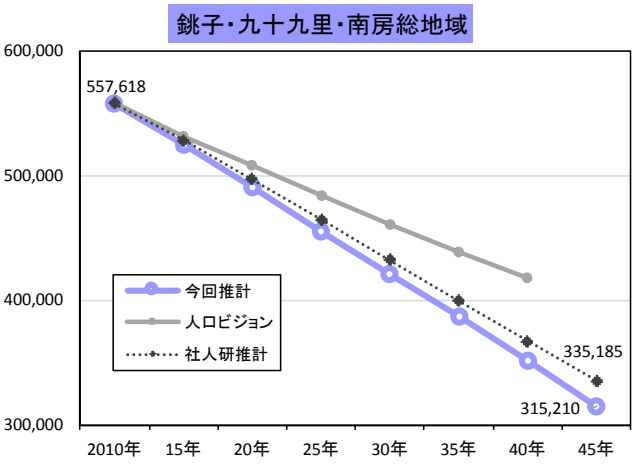
図表 61 5 地域別の将来人口推計結果と他調査期間による推計との比較（中位推計）











（３）市町村別の人口推計（中位推計）

① 人口増減・ピーク年次

54 市町村別に 2015 年と 2045 年までの推計人口を比較すると、15 年以降も人口が増加する自治体は、16 自治体となった。

16 自治体の人口のピーク年次をみると、成田市が 2045 年[25]、浦安市が 2035 年、船橋市、流山市、八千代市が 2030 年、習志野市、印西市が 2025 年となっている。

一方､既に人口減少局面にある 37 自治体と 2015 年がピークとなる佐倉市を加えた 38 自治体が 2015 年以降、人口減少が継続するという推計結果となった。

② 高齢化の動向

65 歳以上人口の推計結果をみると、県全体および 17 自治体では 2045 年が 65 歳以上人口のピークとなるが、大多喜町および鋸南町では 2015 年から、2020 年では銚子・九十九里・南房総地域を中心に 18 自治体が 65 歳以上人口も減少に転じる結果となった。

25　成田市の人口推計については後述コラム２参照。

図表 62 市町村別・総人口の人口推計（中位推計）

（単位：人）

5地域	総人口ピーク年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	15年比
東京湾岸	2025年	2,671,749	2,710,506	2,773,629	2,792,373	2,781,823	2,743,871	2,699,961	2,668,066	▲ 42,440
アクアライン・圏央道	2010年	829,311	816,450	802,999	781,188	751,032	712,394	672,810	629,606	▲ 186,844
成田空港周辺・印旛	2010年	815,616	814,343	813,050	801,334	780,794	751,914	720,089	684,658	▲ 129,685
常磐・TX沿線	2020年	1,341,961	1,356,996	1,388,863	1,386,707	1,370,231	1,335,031	1,294,062	1,257,628	▲ 99,368
銚子・九十九里・南房総	1985年	557,652	524,371	490,366	455,229	420,491	386,757	351,735	315,210	▲ 209,161

	自治体	総人口ピーク年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	15年比
	千葉県	2020年	6,216,289	6,222,666	6,268,907	6,216,832	6,104,370	5,929,968	5,738,657	5,555,167	▲ 667,499
1	千葉市	2020年	961,749	971,882	983,334	980,513	966,311	942,409	916,518	895,015	▲ 76,867
2	銚子市	1965年	70,210	64,415	59,087	53,591	48,097	43,131	38,416	33,812	▲ 30,603
3	市川市	2025年	473,919	481,732	497,284	502,346	501,717	494,084	484,388	476,624	▲ 5,108
4	船橋市	2030年	609,040	622,890	641,778	650,279	652,734	650,701	649,219	651,106	28,216
5	館山市	1950年	49,290	47,464	45,032	42,496	39,964	37,264	34,182	30,987	▲ 16,477
6	木更津市	2025年	129,312	134,141	138,016	139,130	137,250	133,739	130,010	126,349	▲ 7,792
7	松戸市	2020年	484,457	483,480	492,779	487,737	477,191	459,364	439,807	422,631	▲ 60,849
8	野田市	2010年	155,491	153,583	151,349	147,711	142,479	135,843	128,202	120,623	▲ 32,960
9	茂原市	2000年	93,015	89,688	86,898	83,320	79,122	74,106	68,387	62,911	▲ 26,777
10	成田市	2045年	128,933	131,190	135,161	138,763	141,667	144,263	146,083	146,614	15,424
11	佐倉市	2015年	172,183	172,739	171,003	167,499	161,878	153,148	143,736	134,108	▲ 38,631
12	東金市	2010年	61,751	60,652	59,542	58,070	56,206	54,066	51,562	48,409	▲ 12,243
13	旭市	1995年	69,058	66,586	63,829	60,748	57,580	54,518	51,183	47,277	▲ 19,309
14	習志野市	2025年	164,530	167,909	175,069	176,234	176,024	175,423	174,405	174,518	6,609
15	柏市	2025年	404,012	413,954	427,080	430,770	430,075	424,847	417,382	410,701	▲ 3,253
16	勝浦市	1947年	20,788	19,248	17,406	15,557	13,953	12,239	10,851	9,252	▲ 9,996
17	市原市	2010年	280,416	274,656	268,448	259,647	248,711	234,326	220,243	205,001	▲ 69,655
18	流山市	2030年	163,984	174,373	187,517	191,281	193,610	192,898	191,597	191,071	16,698
19	八千代市	2030年	189,781	193,152	197,008	199,799	200,939	200,084	199,363	199,285	6,133
20	我孫子市	2010年	134,017	131,606	130,137	129,208	126,877	122,079	117,074	112,602	▲ 19,004
21	鴨川市	1950年	35,766	33,932	32,464	30,921	29,566	28,138	26,524	24,846	▲ 9,086
22	鎌ケ谷市	2020年	107,853	108,917	109,494	108,787	106,496	102,376	97,995	94,019	▲ 14,898
23	君津市	1995年	89,168	86,033	83,035	79,150	75,040	69,709	65,070	59,550	▲ 26,483
24	富津市	1985年	48,073	45,601	42,678	39,681	36,491	33,180	29,835	26,601	▲ 19,000
25	浦安市	2035年	164,877	164,024	169,662	174,415	177,602	178,794	178,073	177,499	13,475
26	四街道市	2020年	86,726	89,245	91,303	91,122	89,899	87,097	84,244	82,508	▲ 6,737
27	袖ケ浦市	2025年	60,355	60,952	61,707	61,853	60,748	58,947	56,896	54,268	▲ 6,684
28	八街市	2005年	73,212	70,734	67,626	64,294	60,194	55,657	50,811	45,486	▲ 25,248
29	印西市	2025年	88,176	92,670	97,310	99,268	98,937	98,000	96,838	94,569	1,899
30	白井市	2025年	60,345	61,674	63,792	64,414	63,646	61,542	59,432	56,963	▲ 4,711
31	富里市	2005年	51,087	49,636	48,924	47,217	45,325	42,857	39,845	36,475	▲ 13,161
32	南房総市	1950年	42,104	39,033	35,745	32,331	29,119	25,842	22,686	19,453	▲ 19,580
33	匝瑳市	1995年	39,814	37,261	34,541	31,766	29,050	26,760	24,140	21,503	▲ 15,758
34	香取市	1985年	82,866	77,499	71,947	66,361	60,603	55,323	49,693	43,691	▲ 33,808
35	山武市	2000年	56,089	52,222	48,685	45,020	41,284	37,436	33,539	29,516	▲ 22,706
36	いすみ市	1995年	40,962	38,594	36,232	33,707	31,186	28,520	25,827	23,134	▲ 15,460
37	大網白里市	2010年	50,113	49,184	48,357	47,221	45,594	43,449	41,078	38,214	▲ 10,970
38	酒々井町	2005年	21,234	20,955	20,597	20,129	19,350	18,120	16,882	15,677	▲ 5,278
39	栄町	1995年	22,580	21,228	19,756	18,220	16,537	14,956	13,136	10,786	▲ 10,442
40	神崎町	2000年	6,454	6,133	5,781	5,462	5,116	4,710	4,371	3,946	▲ 2,187
41	多古町	1995年	16,002	14,724	13,819	12,762	11,757	10,842	9,918	8,896	▲ 5,828
42	東庄町	1985年	15,154	14,152	13,015	11,880	10,756	9,735	8,625	7,389	▲ 6,763
43	九十九里町	2000年	18,004	16,510	15,170	13,782	12,411	11,109	9,774	8,406	▲ 8,104
44	芝山町	1995年	7,920	7,431	6,956	6,422	5,973	5,542	5,086	4,582	▲ 2,849
45	横芝光町	1995年	24,675	23,762	22,337	20,743	19,231	17,746	16,167	14,533	▲ 9,229
46	一宮町	2010年	12,034	11,767	11,733	11,579	11,370	11,115	10,810	10,572	▲ 1,195
47	睦沢町	1995年	7,340	7,222	6,718	6,242	5,785	5,237	4,728	4,109	▲ 3,113
48	長生村	2010年	14,752	14,359	14,119	13,834	13,481	13,066	12,466	11,799	▲ 2,560
49	白子町	1995年	12,151	11,149	10,329	9,506	8,643	7,738	6,860	5,964	▲ 5,185
50	長柄町	1995年	8,035	7,337	6,861	6,428	5,924	5,545	4,976	4,351	▲ 2,986
51	長南町	1985年	9,073	8,206	7,457	6,687	5,947	5,328	4,754	3,953	▲ 4,253
52	大多喜町	1947年	10,671	9,843	8,930	8,109	7,355	6,692	6,015	5,217	▲ 4,626
53	御宿町	1947年	7,738	7,315	6,883	6,469	5,978	5,445	4,832	4,309	▲ 3,006
54	鋸南町	1950年	8,950	8,022	7,187	6,350	5,596	4,884	4,122	3,489	▲ 4,533

ピーク年次（2010年以降）

図表 63 市町村別・65 歳以上人口の推計結果（中位推計）

（単位：人）

5地域	総人口ピーク年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	15年比
東京湾岸	2025年	641,066	714,022	748,412	783,298	826,572	885,233	914,548	273,482
アクアライン・圏央道	2010年	224,860	249,464	258,247	259,807	256,420	259,980	249,716	24,856
成田空港周辺・印旛	2010年	212,551	243,137	257,726	264,884	268,114	276,473	271,935	59,384
常磐・TX沿線	2020年	347,775	389,527	406,085	420,378	432,893	455,965	466,441	118,666
銚子・九十九里・南房総	1985年	183,137	188,826	185,590	178,659	171,508	164,758	151,157	▲ 31,981

	自治体	総人口ピーク年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	15年比
	千葉県	2020年	1,609,389	1,784,976	1,856,060	1,907,025	1,955,507	2,042,410	2,053,796	444,407
1	千葉市	2020年	242,528	268,678	280,224	290,140	301,765	318,398	324,422	81,893
2	銚子市	1965年	21,713	21,938	21,287	20,149	18,987	17,756	15,917	▲ 5,796
3	市川市	2025年	114,733	132,973	144,620	156,923	168,603	181,204	186,520	71,788
4	船橋市	2030年	144,012	156,510	160,657	165,596	174,772	190,522	201,791	57,779
5	館山市	1950年	17,544	18,097	17,640	17,017	16,376	15,848	14,816	▲ 2,728
6	木更津市	2025年	34,976	38,061	38,982	39,165	39,077	41,224	41,818	6,841
7	松戸市	2020年	124,018	140,564	147,319	154,124	160,345	167,334	168,280	44,262
8	野田市	2010年	42,926	47,362	48,281	47,755	47,004	47,465	46,431	3,506
9	茂原市	2000年	27,333	29,993	31,008	31,360	31,155	30,862	29,579	2,246
10	成田市	2045年	27,860	31,917	34,376	36,168	38,816	42,579	44,212	16,351
11	佐倉市	2015年	49,614	56,116	58,874	59,754	59,142	59,642	57,719	8,104
12	東金市	2010年	15,547	17,773	19,196	19,921	20,278	20,740	19,907	4,360
13	旭市	1995年	18,759	20,062	20,318	20,192	20,027	20,034	18,912	152
14	習志野市	2025年	37,556	42,021	43,086	43,904	45,972	48,929	51,100	13,544
15	柏市	2025年	100,910	114,033	119,362	123,637	128,208	136,452	142,342	41,432
16	勝浦市	1947年	7,273	7,327	6,974	6,592	6,103	5,734	4,944	▲ 2,329
17	市原市	2010年	71,763	80,381	82,961	83,097	81,409	82,747	79,114	7,351
18	流山市	2030年	42,179	46,825	48,667	50,818	52,303	57,389	61,549	19,370
19	八千代市	2030年	46,906	51,193	52,824	54,485	56,978	61,564	63,719	16,814
20	我孫子市	2010年	37,741	40,742	42,456	44,044	45,032	47,327	47,838	10,097
21	鴨川市	1950年	12,349	12,444	11,874	11,243	10,825	10,439	9,668	▲ 2,681
22	鎌ケ谷市	2020年	29,283	32,051	32,786	33,281	33,596	35,163	35,586	6,303
23	君津市	1995年	24,489	26,938	27,462	27,506	26,556	26,647	24,718	229
24	富津市	1985年	15,738	16,270	16,023	15,433	14,574	13,813	12,604	▲ 3,134
25	浦安市	2035年	26,048	30,595	34,216	38,969	44,885	49,453	51,410	25,361
26	四街道市	2020年	25,160	27,623	27,978	27,978	27,575	28,589	29,177	4,017
27	袖ケ浦市	2025年	15,205	17,867	19,050	19,351	19,480	20,125	19,568	4,363
28	八街市	2005年	18,208	21,076	22,753	23,434	23,620	23,566	21,745	3,537
29	印西市	2025年	19,015	23,951	27,837	31,079	33,617	36,680	38,407	19,392
30	白井市	2025年	14,446	17,850	19,868	21,183	21,670	23,162	23,542	9,096
31	富里市	2005年	12,258	14,479	15,227	15,489	15,482	15,439	14,502	2,244
32	南房総市	1950年	16,843	16,995	16,257	15,271	14,091	13,046	11,505	▲ 5,338
33	匝瑳市	1995年	11,910	12,262	12,099	11,755	11,544	11,233	10,430	▲ 1,481
34	香取市	1985年	25,634	26,628	26,553	25,670	24,793	23,934	21,757	▲ 3,878
35	山武市	2000年	16,160	17,478	17,864	17,684	17,197	16,585	15,123	▲ 1,038
36	いすみ市	1995年	14,703	15,166	15,019	14,633	14,011	13,475	12,523	▲ 2,179
37	大網白里市	2010年	13,971	15,935	17,224	17,911	17,997	18,180	17,514	3,543
38	酒々井町	2005年	6,015	6,697	6,742	6,568	6,258	6,329	6,067	52
39	栄町	1995年	6,423	7,782	8,220	7,946	7,644	7,124	5,946	▲ 477
40	神崎町	2000年	1,955	2,076	2,175	2,213	2,187	2,220	2,097	142
41	多古町	1995年	4,949	5,195	5,127	4,960	4,823	4,687	4,293	▲ 657
42	東庄町	1985年	4,836	5,153	5,084	4,790	4,558	4,335	3,783	▲ 1,054
43	九十九里町	2000年	5,804	6,089	5,987	5,641	5,409	5,105	4,578	▲ 1,225
44	芝山町	1995年	2,434	2,546	2,526	2,512	2,468	2,460	2,296	▲ 138
45	横芝光町	1995年	8,053	8,351	8,160	7,918	7,615	7,410	6,811	▲ 1,242
46	一宮町	2010年	3,711	3,888	3,914	3,837	3,849	3,978	4,094	383
47	睦沢町	1995年	2,695	2,821	2,813	2,755	2,581	2,447	2,186	▲ 508
48	長生村	2010年	4,422	4,840	5,025	5,173	5,270	5,318	5,196	774
49	白子町	1995年	4,081	4,267	4,254	4,072	3,832	3,626	3,250	▲ 831
50	長柄町	1995年	2,748	2,952	3,083	3,001	2,992	2,854	2,573	▲ 175
51	長南町	1985年	3,090	3,295	3,259	3,062	2,902	2,788	2,323	▲ 767
52	大多喜町	1947年	3,883	3,864	3,770	3,583	3,421	3,207	2,848	▲ 1,035
53	御宿町	1947年	3,481	3,535	3,489	3,310	3,128	2,879	2,672	▲ 810
54	鋸南町	1950年	3,496	3,451	3,231	2,975	2,703	2,363	2,079	▲ 1,417

ピーク年次

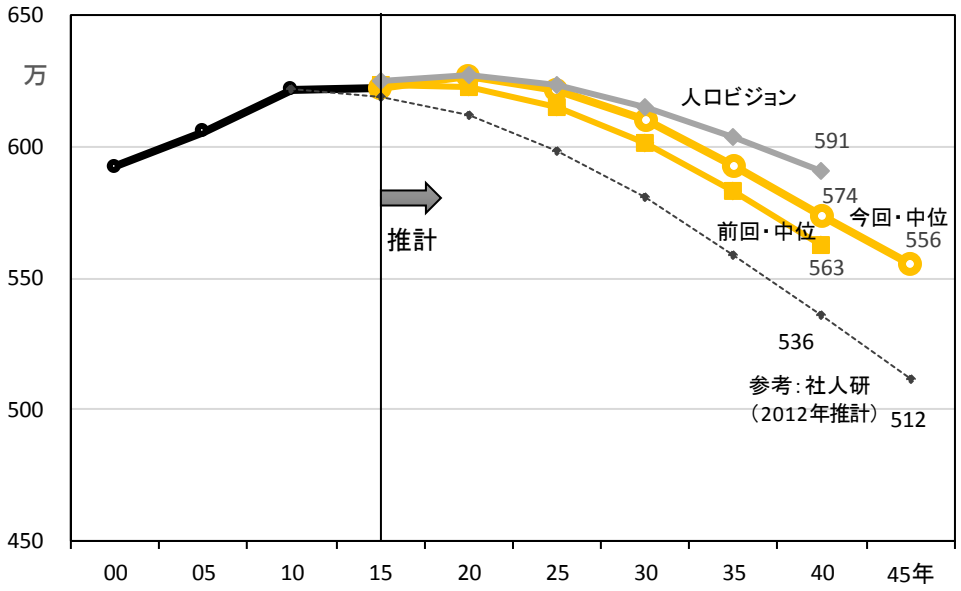
（４）他の推計結果との比較

a.　他の調査機関による推計結果との比較

今回の推計結果を他機関による推計結果を比較すると次の図表のとおりとなる。2016年３月までに県内市町村が策定した人口ビジョンにおいて示された将来人口推計の 54 市町村分を合算した結果と比較すると、2040 年人口は人口ビジョンを 172 千人下回っている。

また、社人研推計（2010 年国勢調査ベース）との比較[26]では、2045 年時点で 440 千人上回る推計結果となった。

図表 64　推計結果と他推計比較



（単位：人）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
今回推計（中位）	6,222,666	6,268,907	6,216,832	6,104,370	5,929,968	5,738,657	5,555,167
千葉銀行 2012年推計・中位	6,238,244	6,227,090	6,149,047	6,014,588	5,835,503	5,627,098	
推計比	▲ 15,578	41,817	67,784	89,782	94,465	111,559	
人口ビジョン（自治体提示）	6,248,002	6,273,655	6,232,519	6,150,210	6,036,213	5,910,436	
推計比	▲ 25,336	▲ 4,748	▲ 15,687	▲ 45,839	▲ 106,245	▲ 171,779	

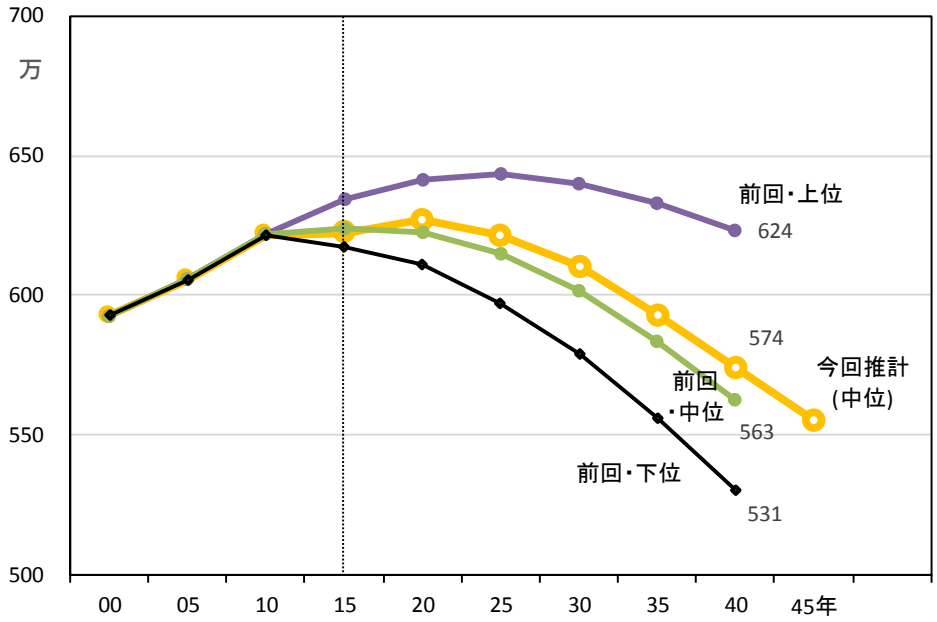
[26] 社人研推計との乖離：2015 年の千葉県の国勢調査人口は 622.3 万人であるのに対し、社人研推計（2013 年 3 月推計）では 619.2 万人となっており、実績人口ですでに約 3 万人の乖離が生じているが、この主な要因は、純移動率の仮定値の設定だと考えられる。
乖離の大きい自治体は市川市、流山市、木更津市、船橋市、浦安市、柏市などとなっている。これら県内の都市部の主要自治体では、2010-15 年には社人研の想定した仮定より強い社会動態で推移したことや、東日本大震災の影響が長期化（浦安市および柏市における震災の影響の回復を 2019 年と想定）しなかったことに加え、東京圏への強い人口流入基調が続いていることが、その背景にあるものと考えられる。

b. 前回推計（2012 年推計）との比較

(ｱ) 千葉県

2040 年の人口推計結果は、前回の千葉銀行推計（2012 年推計）に比べ、上位推計（推計 1）で▲496 千人、中位推計（推計２）で＋112 千人となった。

図表 65 前回千葉銀行推計と今回推計の比較



(ｲ) ５地域別

中位推計を地域別にみると、2015 年および直近の転入増が多い「東京湾岸地域」、「常磐・つくばエクスプレス沿線地域」における本推計の将来人口が多くなっており、この２地域の推計人口増加が全体の上振れ要因となっている。

一方、「アクアライン・圏央道沿線地域」は、前回推計からの下振れが最も大きくなっており、2040 年時点で▲13 千人（乖離率▲1.9%）となった。

図表 66 前回(2012 年中位推計)と今回中位推計との比較(今回-前回)

（単位：人）

地域	2015年		2020年		2025年		2030年		2035年		2040年	
	乖離数	乖離率	乖離数	乖離率	乖離数	乖離率	乖離数	乖離率	乖離数	乖離率	乖離数	乖離率
県合計(中位-推計2)	▲ 15,578	-0.2%	41,817	0.7%	67,784	1.1%	89,782	1.5%	94,465	1.6%	111,559	2.0%
東京湾岸	6,694	0.2%	35,649	1.3%	51,045	1.9%	62,270	2.3%	65,649	2.5%	76,243	2.9%
アクアライン・圏央道沿線	▲ 9,315	-1.1%	▲ 8,753	-1.1%	▲ 8,407	-1.1%	▲ 9,123	-1.2%	▲ 12,514	-1.7%	▲ 12,976	-1.9%
成田空港周辺・印旛	▲ 7,662	-0.9%	▲ 4,188	-0.5%	▲ 1,941	-0.2%	377	0.0%	1,678	0.2%	4,697	0.7%
常磐・TX沿線	▲ 209	0.0%	25,866	1.9%	34,126	2.5%	42,039	3.2%	42,552	3.3%	44,637	3.6%
銚子・九十九里・南房総	▲ 5,086	-1.0%	▲ 6,758	-1.4%	▲ 7,039	-1.5%	▲ 5,781	-1.4%	▲ 2,900	-0.7%	▲ 1,042	-0.3%

(ｳ) 市町村別

市町村別の比較（中位推計と前回推計２の比較）では、2040 年時点で市川市（乖離数＋94 千人、乖離率＋24.2%）、八千代市（同＋28 千人、＋16.5%）、成田市（＋23 千人、＋18.7%）、浦安市（＋19 千人、＋12.2%）などの自治体で前回推計を大きく上回った。一方、千葉市（▲26 千人、▲2.7%）、鎌ケ谷市（▲23 千人、▲18.8%）、船橋市（▲20 千人、▲3.0%）などの自治体が前回推計を下回った。

図表 67 市町村別の前回(2012 年中位推計)と今回中位推計との比較(今回-前回)

(単位:人)

自治体	2015年		2020年		2025年		2030年		2035年		2040年	
	乖離数	乖離率	乖離数	乖離率	乖離数	乖離率	乖離数	乖離率	乖離数	乖離率	乖離数	乖離率
千葉市	▲ 7,586	-0.8%	▲ 9,047	-0.9%	▲ 12,670	-1.3%	▲ 17,113	-1.7%	▲ 22,974	-2.4%	▲ 25,578	-2.7%
銚子市	▲ 975	-1.5%	▲ 1,144	-1.9%	▲ 1,346	-2.5%	▲ 1,545	-3.1%	▲ 1,328	-3.0%	▲ 991	-2.5%
市川市	20,563	4.5%	42,481	9.3%	57,994	13.1%	72,365	16.9%	83,363	20.3%	94,433	24.2%
船橋市	▲ 5,476	-0.9%	▲ 6,792	-1.0%	▲ 10,612	-1.6%	▲ 14,985	-2.2%	▲ 19,491	-2.9%	▲ 20,371	-3.0%
館山市	2	0.0%	▲ 28	-0.1%	192	0.5%	576	1.5%	844	2.3%	799	2.4%
木更津市	▲ 2,857	-2.1%	▲ 1,228	-0.9%	▲ 868	-0.6%	▲ 2,261	-1.6%	▲ 4,502	-3.3%	▲ 6,449	-4.7%
松戸市	653	0.1%	11,864	2.5%	13,900	2.9%	15,351	3.3%	13,645	3.1%	12,912	3.0%
野田市	▲ 2,748	-1.8%	▲ 3,777	-2.4%	▲ 4,225	-2.8%	▲ 4,562	-3.1%	▲ 5,030	-3.6%	▲ 5,878	-4.4%
茂原市	▲ 933	-1.0%	▲ 1,630	-1.8%	▲ 2,128	-2.5%	▲ 2,426	-3.0%	▲ 2,890	-3.8%	▲ 3,442	-4.8%
成田市	1,215	0.9%	4,973	3.8%	9,100	7.0%	13,273	10.3%	18,028	14.3%	22,988	18.7%
佐倉市	36	0.0%	▲ 447	-0.3%	▲ 393	-0.2%	▲ 305	-0.2%	▲ 1,671	-1.1%	▲ 2,838	-1.9%
東金市	▲ 593	-1.0%	▲ 801	-1.3%	▲ 879	-1.5%	▲ 806	-1.4%	▲ 452	-0.8%	▲ 42	-0.1%
旭市	▲ 275	-0.4%	▲ 381	-0.6%	▲ 432	-0.7%	▲ 285	-0.5%	199	0.4%	621	1.2%
習志野市	▲ 902	-0.5%	2,607	1.5%	2,440	1.4%	2,152	1.2%	2,437	1.4%	2,868	1.7%
柏市	1,601	0.4%	7,095	1.7%	8,195	1.9%	9,303	2.2%	9,786	2.4%	11,204	2.8%
勝浦市	▲ 89	-0.5%	▲ 323	-1.8%	▲ 551	-3.4%	▲ 641	-4.4%	▲ 823	-6.3%	▲ 717	-6.2%
市原市	▲ 2,288	-0.8%	▲ 2,454	-0.9%	▲ 2,370	-0.9%	▲ 1,880	-0.8%	▲ 2,835	-1.2%	▲ 2,284	-1.0%
流山市	272	0.2%	9,340	5.2%	11,399	6.3%	13,642	7.6%	14,014	7.8%	14,357	8.1%
八千代市	3,283	1.7%	8,512	4.5%	14,404	7.8%	19,650	10.8%	23,613	13.4%	28,177	16.5%
我孫子市	13	0.0%	1,344	1.0%	4,856	3.9%	8,304	7.0%	10,137	9.1%	12,043	11.5%
鴨川市	▲ 733	-2.1%	▲ 842	-2.5%	▲ 809	-2.5%	▲ 467	-1.6%	▲ 138	-0.5%	23	0.1%
鎌ケ谷市	▲ 2,851	-2.6%	▲ 5,828	-5.1%	▲ 9,054	-7.7%	▲ 12,971	-10.9%	▲ 17,966	-14.9%	▲ 22,699	-18.8%
君津市	▲ 604	-0.7%	▲ 298	-0.4%	▲ 114	-0.1%	499	0.7%	442	0.6%	1,401	2.2%
富津市	▲ 330	-0.7%	▲ 699	-1.6%	▲ 846	-2.1%	▲ 963	-2.6%	▲ 1,028	-3.0%	▲ 1,086	-3.5%
浦安市	▲ 337	-0.2%	3,717	2.2%	8,544	5.2%	13,171	8.0%	16,666	10.3%	19,413	12.2%
四街道市	▲ 1,734	-1.9%	▲ 1,912	-2.1%	▲ 2,743	-2.9%	▲ 3,287	-3.5%	▲ 4,585	-5.0%	▲ 5,556	-6.2%
袖ケ浦市	▲ 122	-0.2%	567	0.9%	1,345	2.2%	1,554	2.6%	1,604	2.8%	1,721	3.1%
八街市	▲ 448	-0.6%	▲ 1,039	-1.5%	▲ 1,348	-2.1%	▲ 1,754	-2.8%	▲ 1,884	-3.3%	▲ 1,840	-3.5%
印西市	▲ 2,799	-2.9%	▲ 2,410	-2.4%	▲ 3,356	-3.3%	▲ 5,132	-4.9%	▲ 6,003	-5.8%	▲ 5,786	-5.6%
白井市	▲ 2,127	-3.3%	▲ 1,658	-2.5%	▲ 1,349	-2.1%	▲ 1,339	-2.1%	▲ 1,937	-3.1%	▲ 2,359	-3.8%
富里市	▲ 885	-1.8%	▲ 530	-1.1%	▲ 587	-1.2%	▲ 263	-0.6%	▲ 93	-0.2%	▲ 220	-0.6%
南房総市	▲ 257	-0.7%	▲ 436	-1.2%	▲ 545	-1.7%	▲ 407	-1.4%	▲ 376	-1.4%	▲ 335	-1.5%
匝瑳市	▲ 232	-0.6%	▲ 409	-1.2%	▲ 518	-1.6%	▲ 558	-1.9%	▲ 194	-0.7%	▲ 140	-0.6%
香取市	▲ 438	-0.6%	▲ 526	-0.7%	▲ 370	-0.6%	▲ 238	-0.4%	468	0.9%	858	1.8%
山武市	▲ 977	-1.8%	▲ 1,393	-2.8%	▲ 1,707	-3.7%	▲ 1,809	-4.2%	▲ 1,755	-4.5%	▲ 1,639	-4.7%
いすみ市	▲ 647	-1.6%	▲ 912	-2.5%	▲ 1,039	-3.0%	▲ 998	-3.1%	▲ 981	-3.3%	▲ 882	-3.3%
大網白里市	▲ 1,210	-2.4%	▲ 1,831	-3.6%	▲ 2,222	-4.5%	▲ 2,554	-5.3%	▲ 2,876	-6.2%	▲ 2,982	-6.8%
酒々井町	▲ 221	-1.0%	▲ 343	-1.6%	▲ 297	-1.5%	▲ 202	-1.0%	▲ 431	-2.3%	▲ 641	-3.7%
栄町	76	0.4%	25	0.1%	19	0.1%	52	0.3%	332	2.3%	411	3.2%
神崎町	▲ 79	-1.3%	▲ 142	-2.4%	▲ 147	-2.6%	▲ 159	-3.0%	▲ 191	-3.9%	▲ 125	-2.8%
多古町	▲ 287	-1.9%	▲ 160	-1.1%	▲ 168	-1.3%	▲ 112	-0.9%	47	0.4%	210	2.2%
東庄町	77	0.5%	111	0.9%	195	1.7%	283	2.7%	459	5.0%	522	6.4%
九十九里町	▲ 491	-2.9%	▲ 731	-4.6%	▲ 941	-6.4%	▲ 1,087	-8.1%	▲ 1,126	-9.2%	▲ 1,190	-10.9%
芝山町	▲ 2	0.0%	62	0.9%	89	1.4%	195	3.4%	308	5.9%	409	8.7%
横芝光町	571	2.5%	786	3.6%	946	4.8%	1,220	6.8%	1,514	9.3%	1,682	11.6%
一宮町	▲ 383	-3.2%	▲ 327	-2.7%	▲ 261	-2.2%	▲ 151	-1.3%	▲ 53	-0.5%	5	0.0%
睦沢町	362	5.3%	375	5.9%	430	7.4%	513	9.7%	538	11.4%	622	15.2%
長生村	▲ 411	-2.8%	▲ 461	-3.2%	▲ 400	-2.8%	▲ 306	-2.2%	▲ 167	-1.3%	▲ 89	-0.7%
白子町	▲ 278	-2.4%	▲ 294	-2.8%	▲ 246	-2.5%	▲ 187	-2.1%	▲ 148	-1.9%	▲ 96	-1.4%
長柄町	▲ 213	-2.8%	▲ 175	-2.5%	▲ 71	-1.1%	▲ 5	-0.1%	213	4.0%	267	5.7%
長南町	▲ 166	-2.0%	▲ 205	-2.7%	▲ 254	-3.7%	▲ 280	-4.5%	▲ 190	-3.4%	▲ 79	-1.6%
大多喜町	33	0.3%	27	0.3%	96	1.2%	184	2.6%	348	5.5%	467	8.4%
御宿町	▲ 193	-2.6%	▲ 256	-3.6%	▲ 219	-3.3%	▲ 204	-3.3%	▲ 212	-3.7%	▲ 278	-5.4%
鋸南町	▲ 155	-1.9%	▲ 202	-2.7%	▲ 274	-4.1%	▲ 265	-4.5%	▲ 211	-4.1%	▲ 242	-5.5%
合計	▲ 15,578	-0.2%	41,817	0.7%	67,784	1.1%	89,782	1.5%	94,465	1.6%	111,559	2.0%

２．将来人口動向の変化が及ぼす影響の考察

（１）自治体財政への影響（財政推計）

人口の変化によって直接的に影響があると思われる地方税及び扶助費（老人福祉以外も含む）の財政推計を行った。

その結果、10 年後の 2025 年度における地方税の合計額は 2015 年度から▲1.4%の減収、同様に扶助費の合計は 2015 年度の合計から＋7.6%の増加が見込まれる。

個人の所得額に対して課税される個人市町村民税に代表される地方税は、地方自治体にとって税収額の約半分を占めるが、生産年齢人口の減少加速にともない、地方税収も減少することが確実視される。一方、老年人口の増加に伴い、既に増加の一途となっている老人福祉費も、現行制度の下ではさらなる増加が避けられない状況にあり、地域全体で高齢者を見守る「地域包括ケアシステム」など、現役世代への負担を緩和しつつ持続的な高齢者ケア体制を早期に構築していく必要がある。

図表 68 地方税および扶助費の簡易財政推計（中位推計）

（単位：百万円）

	2015年	2020年	2025年	15年比増減額	15年比増減率
地方税	1,019,499	1,015,888	1,005,005	▲ 14,493	▲1.4%
扶助費	508,183	535,641	546,586	38,403	7.6%

出所：各種公表資料より㈱ちばぎん総合研究所が作成

（注）2015年度予算を基準として将来人口の見通しにより推計（景気動向、制度変更等は考慮していない）

（２）消費マーケットへの影響（生産年齢人口）

生産年齢人口の先行き見通しをみると、現在 40 歳代前半の団塊ジュニア世代以下の年齢層が少ないことから、2015 年の 3,847 千人(総人口に対する構成比 61.8%)から 2045 年には 2,907 千人(同 52.3%)と▲939 千人減少(同▲9.5%ポイント低下)する見通し。

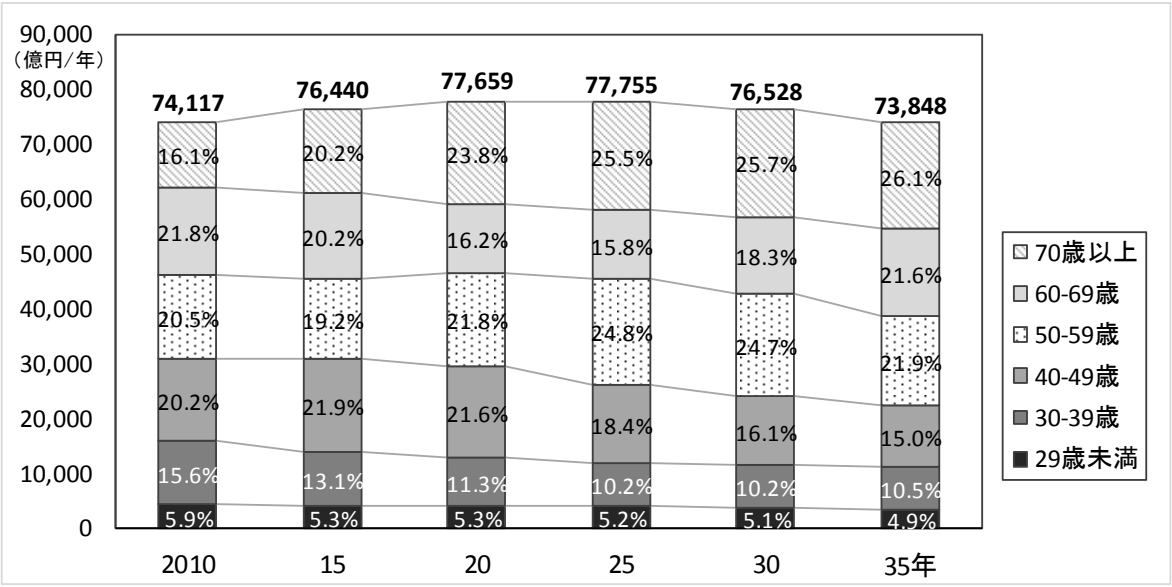
生産年齢人口は財・サービス供給の担い手であるとともに、主要な需要者でもあることから、同人口の減少は地域経済の需給両面に大きな影響を及ぼすこととなる。後者について、千葉県の世帯主年齢別世帯数に同家計支出額（16 年全国家計調査）を単純に乗じて、将来の千葉県消費マーケット規模を推計すると（嗜好の変化や物価上昇率等を考慮しない実質ベースの単純推計）、2010 年実績の 7 兆 4,117 億円から 15 年には 7 兆 6,440 億円と 10 年比＋3.1%増加した後、20 年までは横這いで推移する見通し（プラス材料としての世帯数増加をマイナス材料の世帯年齢重心上昇が相殺）。その後は、世帯数・年齢構成の両要因面で減少に転じ、35 年の県内実質消費総額は 7 兆 3,848 億円と 15 年比▲3.4%縮小すると推計される。

図表 69 千葉県および県内 5 地域別の生産年齢人口推計（中位推計）

（単位：人）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	15年比増減数	15年比増減率
千葉県合計	3,846,661	3,748,382	3,669,537	3,538,319	3,344,493	3,083,635	2,907,453	▲ 939,208	−24.4%
東京湾岸	1,724,470	1,724,698	1,722,118	1,679,583	1,602,673	1,500,929	1,444,900	▲ 279,569	−16.2%
アクアライン・圏央道沿線	495,083	463,893	440,322	415,520	386,478	348,377	320,030	▲ 175,054	−35.4%
成田空港周辺・印旛	499,198	472,916	455,843	437,576	411,588	374,433	345,599	▲ 153,598	−30.8%
常磐・TX沿線	839,596	831,972	822,632	800,560	760,818	701,595	658,270	▲ 181,326	−21.6%
銚子・九十九里・南房総	288,314	254,904	228,622	205,081	182,937	158,300	138,654	▲ 149,661	−51.9%

図表 70 千葉県内の消費マーケットの推計[27]



出所：千葉経済センター「大型商業施設の動向と地元の対応について」のデータをもとに今回の推計結果で再集計

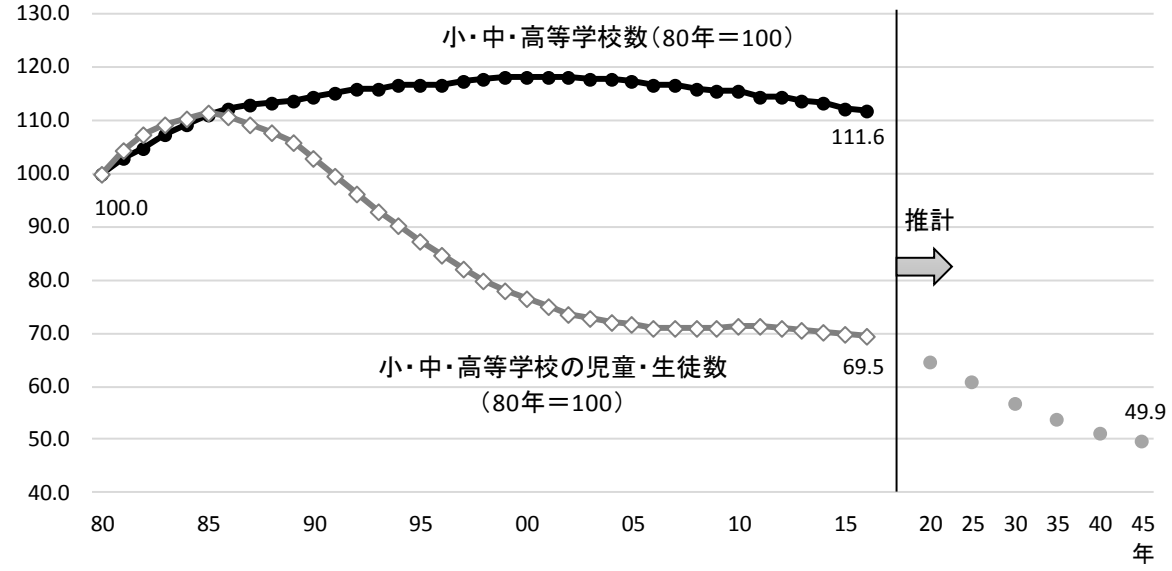
[27] 総務省「国勢調査」、社人研「日本の世帯数将来推計（2014 年 4 月推計）」、総務省「家計調査」、本推計の将来人口推計（中位）をもとに推計（将来の家計消費額は不変として推計）

（３）教育関連施設への影響（年少人口）

少子化の進行により、千葉県内の児童・生徒数は 1985 年をピークに減少の一途を辿っており、16 年は 1980 年＝100 とする指数で 69.5 まで低下。今回の推計では 2045 年には 1980 年の半数になる。一方、小中学校数（公立）は 2000 年の 1,484 校をピークに 16 年には 1,404 校まで減っているが、同じ指数では 111.6 とむしろ 80 年の水準を上回っており、需要対比でみて統廃合が進んでいない。

公立の学校は市町村運営が多く、年少人口急減地域の自治体合併が思うほど進んでいないほか、学生の通学時間、学習機会の均等、卒業生による反対、地域におけるコミュニティの場の提供などが、統廃合を緩やかなものとしているが、上記（１）でみたように、地方財政が今後厳しさを増す中にあって、今後は、統合・廃校による規模適正化は避けられないため、情報通信技術を活用した教育手法の多様化などを図ることが重要である。なお、廃校となった校舎等は市町村が千葉県と協働で、空き公共施設の有効活用と地元での雇用の場確保を目的とする事業者とのマッチング事業を行っているが、道の駅（鋸南町保田小学校）、スポーツ合宿施設（銚子西高校）、シュアオフィス（南房総市長尾小学校、勝浦市清海小学校、大多喜町老川小学校）などで有効活用例が出始めている。学校は、校庭の広さ（駐車場用、スポーツ練習用、クラインガルテン用など）や堅牢な校舎（宿泊用、レストラン用など）、教室の多さ（シェアオフィス用、イベント開催用など）、体育館（雨天練習用など）等のメリットを備えていることから、事業者からの人気も高い。

図表 71 千葉県の学校種別学校数および在学者数の推移



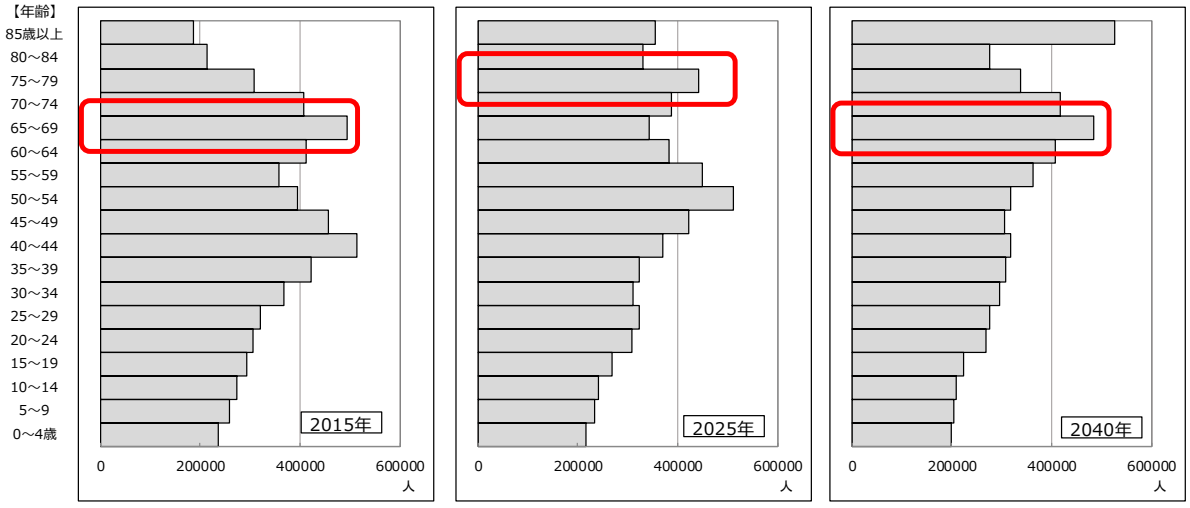
出所：千葉県「学校基本調査結果」
（注）2016年までは実績値、児童・生徒数の20年以降は今回の中位推計の5～19歳人口をもとにした推計値

（４）医療・介護施設への影響（老年人口）

団塊世代が完全に後期高齢者入りする 2025 年には、千葉県の 75 歳以上人口は 10 年比 56.4 万人増加することなり、とくに東京湾岸地域や常磐・ＴＸ沿線地域で増加数が大きい。その一方で千葉県は、全国平均対比で医療資源に乏しい県であり、人口当りでみた医師数・看護師数・リハビリスタッフ数は、埼玉県・神奈川県などと並んで全国最下位レベルであるほか、同医療用ベッド数も回復期を中心に下から数えた方が早い。今後は、高齢者の急増に備えて医療・介護資源を確保する必要があるほか、医療・介護連携体制の強化や地域ボランティアの協力も仰ぎつつ、「県内の限られた医療・介護資源を効率的に有効活用する工夫」を施すことも重要になる（全国のモデルケースとなる千葉県型の地域包括ケアシステムの構築）。

県内の 75 歳以上人口は、2025 年以降当面高水準で推移した後ゆるやかに減少に転じ、40 年には 25 年比＋６万人の水準となる。25 年問題に対応するために集めた医療・介護資源がその後余剰とならないためにも、資源を有効活用する（生産性の高い）地域包括ケアシステムの構築が肝要である。

図表 72 年齢別将来人口推計の人口ピラミッド（千葉県・中位）



図表 73 医療・介護サービスの需要量（2010 年国調ベース推計）

（単位：人）

		2010年	2015年	2020年	2025年	15年比増加数	15年比増加率	2030年	2035年	2040年
医療	入院患者　想定需要数	35,595	41,069	46,637	51,845	10,776	26.2%	54,028	53,818	53,607
	外来患者　想定需要数	292,849	309,768	322,077	328,613	18,845	6.1%	330,460	327,511	323,192
介護	施設入所者　想定需要数	38,247	48,568	59,449	70,259	21,690	44.7%	74,354	73,844	73,884
	在宅介護受給者　想定需要数	142,729	181,158	221,694	261,815	80,657	44.5%	277,085	275,358	275,733

出所：千葉経済センター「安心して暮らせるちばの再構築～ちばの医療・介護の将来に向けて」

（注）需要量の前提となる将来人口は(株)千葉銀行「千葉県の将来人口の動向と変化を踏まえた今後の対応策（2012年10月）」の中位推計

III. 人口変動を見据えたブロック毎のあるべき地方創生のすがた

１．５ブロック別の現状及び将来展望

最後に、千葉県内５ブロックごとの人口推計結果を始めとした現状・将来見通しを整理し、人口推計からみたブロック別の地方創生に向けた課題や方向性を、次ページ以降で整理した。

５ブロック毎の近年の人口の動きおよび今回の人口推計からみた県内の人口動態の特徴を予め集約すると、「若者や子育て世代を中心に地方部から都市部への人口移動（社会動態）の動きが加速している」「東京近接都市以外で人口増加が続くのはイベントを抱える自治体だけ（成田市：成田空港の機能強化・大学・病院、袖ケ浦市：アクライン・駅前再開発・工業団地、など)」「若者・子育て世代の社会動態が、出生数の都市部・地方部間の差を広げており、自然動態でも格差が拡大している」「都市部では高齢者も急増しているが、その一部は介護施設の不足などからか、地方部に移動する動きがみられる」ということとなる。

また、当行では、2013 年４月に千葉県経済同友会が公表した「千葉県の 30 年後の将来像（以下「30 年後の姿」)」における「県内５ブロックの将来の方向性」に対して、その後の環境変化を踏まえて、一昨年に「千葉県創生戦略プラン」を、昨年は「続千葉県創生戦略プラン」を公表し、５ブロック毎の地方創生のあるべき姿について、折に触れ提言を重ねてきた。今回は、県内自治体の人口推計結果を踏まえて、これまでの提言内容の改めて検証した。

検証結果をまとめると以下の通りである。

① これまでの提言は、それぞれのブロックが持つ特性（人口動態・経済情勢・産業・インフラ整備状況・イベント＜東京オリ・パラなど＞・歴史・文化・自然環境など）に合わせて、各ブロックが目指すべき方向性を提言してきたが、今回の人口動態分析・人口推計結果は、それぞれ地域が持つ特性をより鮮明化させるものであり、改めて地域毎の課題が浮き彫りとなった。

② 各ブロックに対する提言は、５年前に行った地域毎の人口推計に基づいて行ったが、ブロック毎の人口の方向性は、震災の影響緩和と地方部から都市部への人口流出など、ほぼ想定通りの動きとなった。もっとも、そのスピード感には、想定を超える部分があった。

③ このため、ブロック毎の過去の提言内容も、方向性としては、正しい方向性であることが、改めて確認された。もっとも、人口動態の変化がやや速いため、各地域では、提言した内容の実現を急ぐ必要があることも表面化した。とくに人口減少が進んでいる地域では、地域の特性を踏まえた地方創生の動きを加速させる必要があることも改めて浮き彫りとなった。

④　「消滅可能性都市」へのリストアップ（2014 年）などを機に、人口減少・経済衰退に対する危機感を持ち、提言の内容に沿いつつ、早くから地方創生・転入促進・子育て支援事業に取り組んできた地方部の自治体では、減少の加速に歯止めがかかる好事例がみられ始めている。

⑤　千葉県人口が今後、本稿の上位推計値を達成するためには、人口に係る課題（地方部の人口減少、都市部の高齢者増加など）の対応に向けた各自治体の努力が極めて重要である。合わせて、課題克服を支援し上位推計値を実現するために、成田空港の機能強化や外環道・圏央道・北千葉道路等インフラ整備や京葉臨海コンビナートの再活性化・新産業振興などのほか、2020 年東京オリ・パラの成功に向けた周到な準備も欠かせない。いずれにしても、上位推計達成のうえでは、県内それぞれの地域の「地方創生」の実現が不可欠であるということを全ての関係者が肝に銘じておく必要がある。

－「地方創生に向けて千葉県各地域が取り組むべき課題（ロードマップ）」は後掲のＡ３資料を参照のこと。

２．千葉県の持続的な発展に向けた提言

（１）腰を据えた地方創生の取り組み

地方創生が謳われてからほぼ３年が経過したが、千葉県内での動きをみると、その進捗や成果には濃淡がある。

すなわち、地方創生事業の実施により人口減少加速に歯止めが掛かりつつある自治体（栄町など）がある一方で、地方版総合戦略に掲げられた施策が未だ事業化されていなかったり、従来の事業の名称を地方創生関連事業に看板を掛け替えただけで元々地域振興の実効性が低い事業であったり、実際には地域活性化の実効性に乏しいにも拘わらずＰＤＣＡサイクルによる効果の検証と政策の再構築機能が発揮されず、同じ事業が続けられているといったケースもみられる。

実は、実効性を発揮しつつある地方創生事業の着手時期は 2015 年度（地方創生元年）ではなく、それ以前から計画されていた案件が大多数であり、プロジェクトの規模が大きければ大きいほど、始動時期が古いのが実情である。15 年度に初めて地方創生に取組んだ自治体も少なくないが、銚子市スポーツタウンのように事業者・行政・金融機関等が積極的に連携して２年で構想実現に漕ぎ着けたような例外もあるが、これまでの事例をみれば、地方創生・地域活性化は言うまでもないことながら、「一朝一夕」で成し得るものではない。

千葉県の南北問題（北部と南部・東部との人口・経済格差拡大）のうち、南部・東部の問題は深刻である。全国的に過疎部の人口減少が加速していることからみて、その地域全体の人口を回復させることは不可能であり、過疎部では将来、地方創生に成功した拠点都市だけが生き残っていく可能性が高い。すなわち、実効性のある施策・事業をいち早くかつ長く粘り強く実施し、地域活性化で成果を上げる自治体が生き残っていくことになると思われる。また北部でも高齢者の急増対応や扶助費の増加、社会インフラの老朽化、子育て支援施設の立地場所・人員不足、コンパクトシティ化[28]などの課題を抱えており、それぞれへの真摯な対応が必要となる。

地方創生・地域活性化の効果発現には時間がかかるため、すぐに目にとまる成果が出ないケースが少ないのも事実であるが、各自治体におかれては、ＰＤＣＡサイクルを活用して事業の成果をしっかりと見極めつつ、改めて腰を据えて地方創生に取り組むことが望まれる。

なお、地域活性化に成功したまちが、機運が変わる契機として指摘するのが、よそ者・若者・馬鹿者の存在である。一般的に人口が少ない地域の方が保守的で変化を受け入れにくいといわれるが、積極的な情報通信技術を活用した二地域居住や多様な観光資源を生かした交流人口などでは、大多喜町の古民家活用例等でもみられる通り、よそ者の受入れが成否の鍵を握ることがある。また、チャレンジ精神が旺盛で、地方部で新たな事業を創る若者の移住が、住民の意識改革に繋がるケースがある。

[28] 船橋市の船橋駅・新船橋駅、市川市の本八幡駅などの住宅整備が中心となった再開発では、まちなか居住者の増加により、居住人口が増加したことによって、地域の商業が活性化し、中心市街地が活性化している例もみられている。

（２）東京オリ・パラという時限性を意識した施策や事業の着実な実行

2020 年は、地方創生元年から５年後にあたるため、総合戦略をもとに打ち出したさまざまな施策や事業の成果が問われる年であり、同時に東京オリ・パラが開催される年でもある（プレ大会は 2019 年）。

８競技が開催される千葉県でのオリ・パラの大会成功の条件と後世に残すべきレガシーは、①パラリンピックを含め全チケットが完売するとともに会場が満員になり、その様子が全世界に放映されること、②パラスポーツ、サーフィンの聖地として大会後も多くの選手、観客等を継続的に迎えること、③選手、観客等が県内各地を楽しむことができる環境を整備すること、である。そのためには、県および競技開催都市の千葉市、一宮町のみならず、キャンプ開催・ホストタウン認定先を含めて県内のすべての自治体、および県民一人ひとりが千葉県での大会成功に向け一丸となって取り組むことが重要になる。

インフラ整備事業については、オリ・パラ準備の一環として 2020 年を一つの目途として、成田空港の夜間飛行制限の緩和や圏央道県内未開通区間の圧縮をはじめ「進めるべきものは進める」という覚悟をもって、可能な限り早く事業を推進すべきと考えられる。

（３）自治体の枠組みを超えた広域連携の促進

団塊世代の後期高齢者入りが始まる 2020 年以降、地方部では年少・生産年齢人口のみならず、高齢者人口も減少に向かうことが確実である。これは、扶助費拡大の歯止めというプラスの側面がある反面、働き手不足を補完してきた高齢者も減少することで、経済や社会生活などを支える担い手が益々不足することを意味するものであり、そのままでは、「まち」の機能そのものを支える基盤が損なわれていくことに繋がりかねない。人口減少に伴う需給両面の減少、財政上の制約、行政組織のマンパワー不足などから、単独自治体では十分な住民サービスの提供することが難しい時代に突入しているため、自治体が自らすべてのプロジェクトや事業、行政サービスを賄うのではなく、周辺自治体との広域連携を強化するとともに地域の特性を生かして機能分化するという方向性をできるだけ早く決断してほしい。そして医療・福祉をはじめとする住民サービスや教育等公共施設の共同利用など、圏域全体で最適となる地域づくりを目指すという方向性をできる限り早く目指すべきである。千葉県としても、そうした方向性をさらに後押しすべきである。

（４）観光需要面での外国人の取り込み

2015 年における千葉県の訪日外国人宿泊者数（千葉県調べ[29]）は 278 万人（延べ数）と前年比 54%伸び、宿泊者全体（1,755 万人）に対する割合も 16%（前年 11%）となっている（県内宿泊者の６人に１人が外国人）。外国人は、宿泊客消費額（1,111 億円）でも全体（6,987 億円）の 16%を占める重要な顧客である。成田市内では、宿泊者の６割が外国人という状況にある。

先行きを考えても、我が国の人口が減少局面に入り、長い目でみれば日本人観光市場が縮小していく一方、世界の国際観光客数は、2010 年の 9.4 億人から 30 年には 18 億人と急増が予想[30]されており、しかも増加の主体は、地理的に日本が有利なアジアの観光客となることから、将来は外国人が日本人に代わって千葉県観光の主役に躍り出るシンギュラリティ（特異点）が訪れることも想定される。近年の訪日客消費内容をみると、リピーターが増えるにつれて一時の爆買い（家電等）が影を潜め、代わりに日本らしい歴史や文化を体験できる消費が人気を博すなど、「団体から個人」「モノからコト」「都市部から地方部」へのシフトが進展しつつあるが、このことも南房総や外房への来訪にとってプラスの材料となる。東京オリ・パラ開催時には、沢山の外国人が千葉県を訪れるため、2020 年を一つの目標に県内自治体が、上記の地方創生策や広域連携策と絡めつつ、自らの地域資源を磨き上げたうえで情報発信力を高めて、県内２次交通網も整備しつつオリ・パラ後もインバウンド観光客を県内の隅々まであまねく誘客したい。

[29] 訪日外国人宿泊者統計には、観光庁調査のものと県調査の２種類がある。2015 年で両者を比較すると、前者が後者に比べて 70 万人程度多い。

[30] UNWTO（国連世界観光機関）による予測。

（５）　人材供給面での外国人の活用

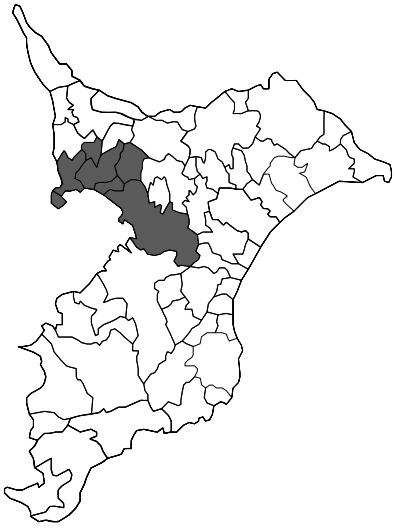
千葉県内では近年、経営上の隘路として人手不足を訴える企業が急速に増えている。県内有効求人倍率を年ベースでみると 16 年は 1.14 倍（前年比＋0.14 ポイント）と 6 年連続で改善し、バブル期の 1991 年（1.36 倍）に次ぐ高水準となった。この 7 月の動きを職種別にみると、事務職が 0.3 倍で推移している一方で、保安（7.8 倍）、建設・採掘（4.7 倍）、サービス（2.5 倍）、輸送（1.7 倍）、生産（1.6 倍）など、とくに現場職の不足感が強い。外食産業の中には、求人しても人手が確保できないため出店を諦めたり、閉店を余儀なくされたりするケースも出始めている。介護業界や輸送業界でも同様の話を聞くことが多い。

この間、千葉県内に居住する外国人数（住民基本台帳ベース）は 16 年末には 13.1 万人と前年よりも 1.0 万人増え、過去最高を記録した。同年の全体の社会増加数は 2.9 万人（うち外国人＋1.3 万人）だったため、外国人の構成比は 46%となり、近年の県人口増加は外国人の影響が大きくなっている。震災後のボトム（12 年、10.5 万人）からの増加数+2.8 万人を在留資格別にみると、一般永住（+8 千人）、留学（+7 千人）が多く、専門・技術的分野（+4 千人）、技能実習（+5 千人）はその半分に留まっている。

「外国人技能実習制度」では、既に受入対象となっている建設業や農漁業、製造業などに加えて、11 月からは介護分野も対象となるが、こうした制度を最大限に活用して、労働供給力不足による地域の潜在成長率低下を防ぎ、現場の繁忙度も緩和したい。国が受け入れ促進の方針を示している「高度人材外国人（高い能力や技術を有する外国人労働者）」についても、活用検討の余地がある。外国人の受入拡大については、島国であるわが国の歴史や文化、あるいはセキュリティや扶助制度から考えて、反対意見も少なくない。もっとも経済・社会がグローバル化していく中で、日本人・企業が海外に進出するだけでなく、国内が徐々に国際化していく流れをくい止めることは難しく、むしろ自然な流れとする見方もある。今後、日本の人口減少が避けられない中で、人口増加を前提に構築されてきた年金や健康・介護保険などのレガシーな制度を維持していくうえでも、我々は外国人とどのように共生していくべきか真摯に考える時機を迎えつつあると思われる。その際には、欧州の先行事例（例えばドイツ）を参考にすべきと考える。また、共生を進めていく場合には、外国人を単なる労働力としてではなく、地域の一員としてどのように包摂するかという観点を盛り込む必要がある。

３．５地域別の人口推計からみた現状・課題および人口変動を見据えた方向性

① 東京湾岸地域



自治体（７市）

千葉市、市川市、船橋市、習志野市、八千代市、浦安市、鎌ケ谷市

「千葉県創生」戦略プランにおける方向性

進捗	自然増への影響	社会増への影響	提言内容
○	－	△	総合エンターテイメンエリアとしての成長
△	○	△	広域医療圏に対応できる医療産業拠点の形成
○	○（子育て世代の流入）	○	千葉市の内房・外房のゲートウェイ機能

ブランド力調査

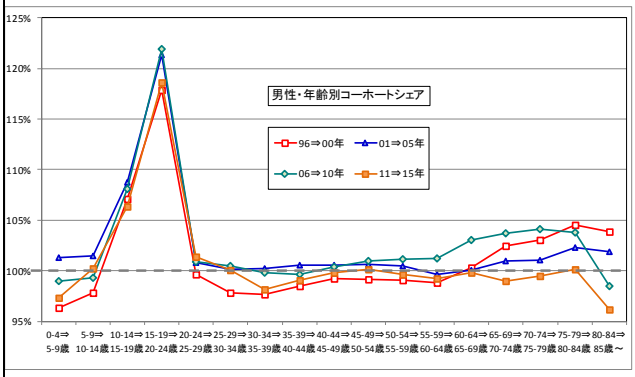
項目	回答率（自治体平均）	順位（5地域中）
認知度	66.5%	1位
訪問経験	39.4%	1位
居住意向	4.0%	1位
二地域居住意向	2.4%	1位

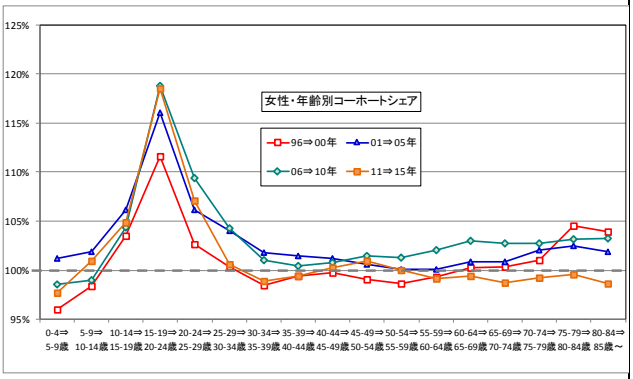
【主な観光施設・イベント】
ＴＤＬ(経験・意向１位)、幕張メッセ(同３位・９位)、ららぽーと(同７位・５位)

人口動態の特徴

政令指定都市である千葉市、中核都市である船橋市を擁し、2015年の人口は2,711千人と５ブロック中最も多く、千葉県人口の43.6%を占める。国勢調査以降も、全７自治体で増加が継続しており、増加数では船橋市が県内２位、市川市が３位となっている。合わせて高齢者数も急増しており、医療・介護等での対応が課題。

過去のコーホート・シェア増減率の推移





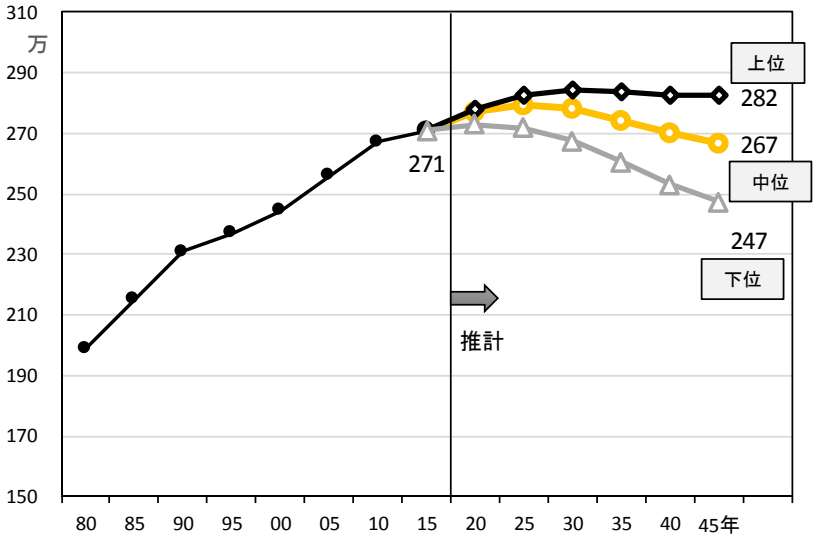
この５年間の変化を前５年間と比較すると、転入超幅が大きい15～24歳(進学・就職期)は、震災後減からの復帰が早くほぼ同シェアを確保。一方、30歳代(子育て世代)と10歳未満(その子供)は、①震災後減からの回復途上にあり、５年ベースでは戻り切らなかったこと、②沿線の住宅開発がTX沿線に比べると成熟化していること等からシェア減。また50歳代以降の高年齢層でも流出超からシェアを低下させており、とくに80歳以上（介護難民等）の流出が目立つ。

人口推計結果

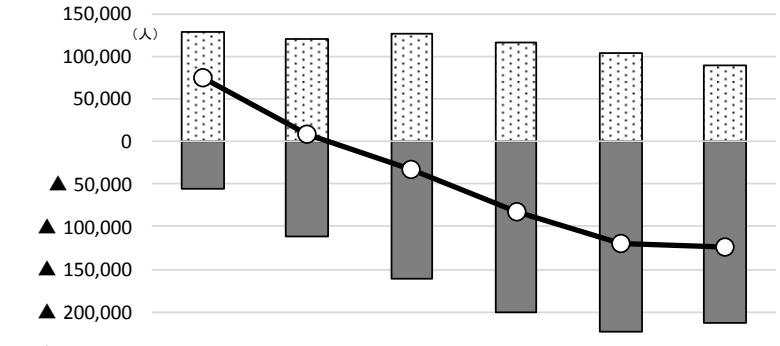
実績 | 推計　　（単位：人）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2015年比増減数	2015年比増減率(%)
上位推計	2,710,506	2,778,889	2,824,374	**2,842,861**	2,835,201	2,823,191	2,823,169	112,663	4.2
中位推計		2,773,629	**2,792,373**	2,781,823	2,743,871	2,699,961	2,668,066	▲ 42,440	▲ 1.6
下位推計		**2,730,842**	2,717,977	2,674,027	2,604,502	2,532,221	2,472,335	▲ 238,171	▲ 8.8

「東京湾岸地域」の将来人口推計（上位・中位・下位）



「東京湾岸地域」の自然・社会増減（中位推計）



	20年	25年	30年	35年	40年	45年
社会増減	129,677	121,146	127,717	117,423	103,363	89,306
自然増減	▲ 55,477	▲ 112,273	▲ 161,098	▲ 200,672	▲ 223,164	▲ 213,641
人口増減	74,199	8,873	▲ 33,382	▲ 83,249	▲ 119,801	▲ 124,335

自然増減は 15 年以降減少に転じるが、現在の高い社会増加の水準が継続することにより 2025 年まで人口増加が見込まれる。30 年後の 2045 年も減少数は▲4.2 万人と微減にとどまり、10 年頃の人口規模が維持される。なお、自然減少数は高齢者急増に伴って年々増え、2030 年以降は 5 年間で 20 万人規模と他のブロックに比べ圧倒的に多い。

人口推計からみた現状・課題

- 「東京湾岸地域」は、都心部への近接性、公共交通を中心とした高い交通利便性、旺盛な住宅開発、多様な都市型産業集積などを背景とした堅調な社会流入が継続している。
- 高等教育機関の集積、都心部への通勤利便性により、最も移動率・移動数が多い就学・就職期の転入者とともに、より生活利便性の高い地域への転居への意向が強いアクティブシニア層の転入者も本地域に流入している。
- 2017 年 4 月時点の待機児童数が全国ワースト 4 位の市川市(576 名)、13 位の習志野市(338 人)、38 位の浦安市（165 人)、58 位の八千代市（107 人）などでは、転入者の増加や共働き世帯の増加による保育サービス需要に対応できていない。
- 従来の旺盛な住宅需要を支えた鉄道沿線、駅前再開発、湾岸部での大型マンション開発は用地の枯渇や、団塊世代以降の人口規模の縮小により、供給力が低下する可能性。
- 県内で今後最も高齢者が増加する地域であり、施設、人材不足に対応が必須。

「千葉県の 30 年後の将来像」の提言・進捗・人口変動を踏まえた方向性

提言内容	進捗	方向性
総合エンターテイメントとしての成長	○	○
国内外からの交流人口の流入増加	◎	○
千葉駅ビル建て替えや千葉駅再開発に合わせた中心市街地の活性化	◎	○
港の活用として千葉みなと地区や浦安のウォーターフロントとの相乗効果による交流促進	○	○
京葉食品コンビナートの利活用の促進	△	○

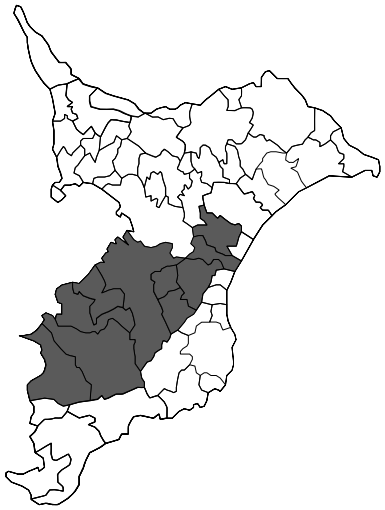
進捗：◎進捗している　○相応に進捗している　△あまり進捗がみられない
人口変動を踏まえた方向性：人口変動を踏まえた方向性の評価

人口推計からみた現状・課題および人口変動を見据えた方向性

今後も継続するとみられる東京圏一極集中の恩恵を最大限に受けることにより、引続き転入増を図る。同時に高齢者急増にも真摯に対応する。

- 子育て施設の増設・新規設置、保育ママ等地域人材の掘り起しなどを含む子育て人材の確保、民間企業も含めたダイバーシティ推進、教育環境のさらなる向上など、共働き世帯を含む子育て世代の積極支援。
- 晩産化が顕著であるため、これ以上の進展を遅らせる教育・啓蒙、不妊治療への助成など出産支援強化。
- 急激に増大する医療・介護ニーズへの早期対応（先進的な地域包括ケアシステムの構築)。
- 駅前居住の推進による転入促進および中心市街地の再活性化（コンパクトシティ化推進)。
- 千葉市幸町団地など高齢化対策先進事例の水平展開。
- 外国人居住者との共生（訪日客対応での連携、働き手不足対策)。
- ベンチャー支援、シェアオフィスなどによる成長分野における産業振興と地元での雇用の場創出。

② アクアライン・圏央道沿線地域



自治体（８市２町）

市原市、茂原市、木更津市、東金市、大網白里市、君津市、富津市、袖ケ浦市、長柄町、長南町

「千葉県創生」戦略プランにおける方向性

進捗	自然増への影響	社会増への影響	提言内容
○	○	○	圏央道の全線開通、アクアライン800円の恒久化による企業立地の促進及び対岸との交通量・交流増加
○	○	○	アクアライン接岸地域の一大交流・定住拠点としての成長
△	－	○	京葉臨海コンビナートのマザー工場化、研究施設の誘致促進、および首都圏へのエネルギー供給地基化

ブランド力調査

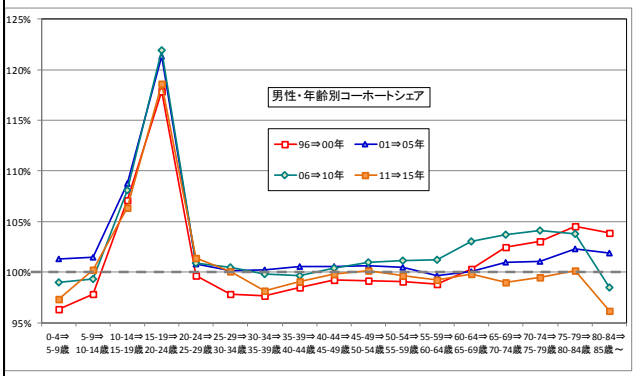
項目	回答率（自治体平均）	順位（5 地域中）
認知度	39.1%	3 位
訪問経験	17.6%	3 位
居住意向	0.6%	3 位
二地域居住意向	0.6%	4 位

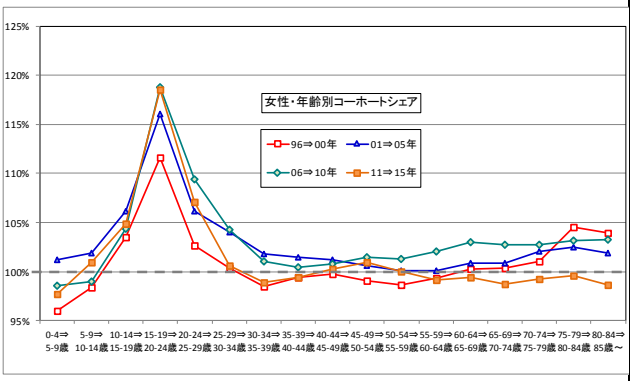
【主な観光施設・イベント】
マザー牧場(経験４位、意向４位)、海ほたる PA(同６位・４位)、三井アウトレットパーク木更津(15 位・８位)、養老渓谷(同 17 位・17 位)

人口動態の特徴

2010 年をピークに人口は減少局面入り。アクアライン接岸地である木更津市、袖ケ浦市では人口増加の反面、残る６市２町は人口が減少しており、２極化。今後は、金田地区、袖ケ浦駅海側などでの住宅開発や、２工業団地（袖ケ浦椎の森、茂原にいはる）への入居開始による転入増に期待。さらには、アクアライン効果が地域全体に行き渡るよう、圏央道の早期全通が望まれる。

過去のコーホート・シェア増減率の推移





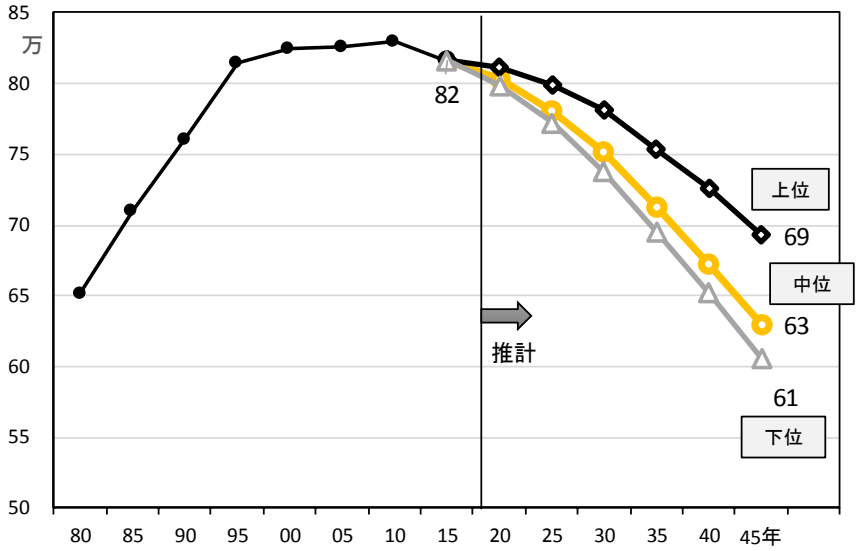
この５年間の変化を前５年間と比較すると、20 歳代と 30 歳代のシェアが低下。前者は京葉臨海コンビナート立地企業再編に伴う就業機会の減少が影響している可能性。後者は、加えて、アクアライン接岸都市の住宅開発に５年前の勢いがなくなっていることが影響。80 歳以上の流出も目立つ。

人口推計結果

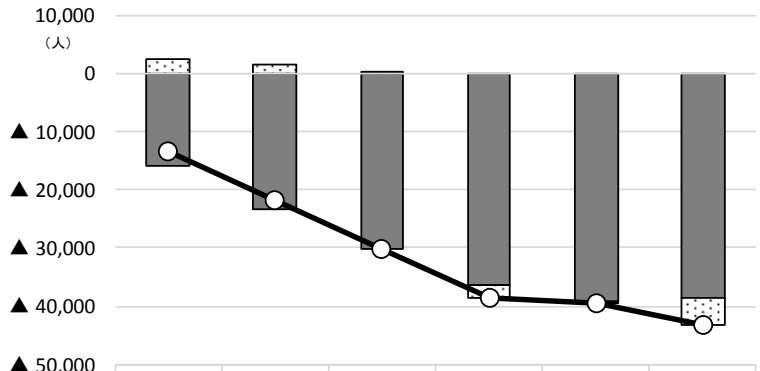
実績 | 推計　　（単位：人）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2015年比増減数	2015年比増減率(%)
上位推計	816,450	810,924	798,640	780,899	754,133	725,769	692,886	▲ 123,564	▲ 15.1
中位推計		802,999	781,188	751,032	712,394	672,810	629,606	▲ 186,844	▲ 22.9
下位推計		798,283	771,873	737,633	695,215	652,131	605,757	▲ 210,693	▲ 25.8

「アクアライン・圏央道沿線地域」の将来人口推計（上位・中位・下位）



「アクアライン・圏央道沿線地域」の自然・社会増減（中位推計）



	20年	25年	30年	35年	40年	45年
社会増減	2,434	1,618	76	▲ 2,212	▲ 453	▲ 4,616
自然増減	▲ 15,918	▲ 23,429	▲ 30,232	▲ 36,427	▲ 39,132	▲ 38,587
人口増減	▲ 13,484	▲ 21,811	▲ 30,156	▲ 38,638	▲ 39,584	▲ 43,204

接岸地の社会増が 30 年まで維持されるが、自然減の拡大が続き人口減少幅は今後拡大。圏央道全通効果を明示的には織り込んでいない中位推計では、45 年の 15 年比減少幅は約▲18.7 万人（▲22.9%）と銚子・九十九里・南房総地域に次いで大きい。

人口推計からみた現状・課題

- 従来の住宅団地開発や、若年層の雇用の受け皿、研究開発など高度人材の誘致に多大な貢献があった京葉工業地帯や、内陸部の製造拠点はグローバル化による国際競争の激化、製造拠点の海外移転などにより徐々に雇用吸収力を失いつつある。
- 豊かな自然の下で営まれている第一次産業も高齢化が進み、後継者の他産業への流出に歯止めがかからない状況。
- 今後もアクアラインを活用した通勤利便性により、アクアライン接岸部での転入増、商業集積による交流人口の増加などは期待できるが、交通利便性が劣る内陸部との経済格差が課題。

「千葉県の 30 年後の将来像」の提言・進捗・人口変動を踏まえた方向性

提言内容	進捗	方向性
圏央道の全線開通、アクアライン 800 円の恒久化による企業立地の促進	◎	○
「三井アウトレットパーク木更津」など金田周辺地域の商業施設の賑わい	◎	○
袖ケ浦駅海側特定土地区画整理事業と一体となった商業・居住エリアの形成	○	○
京葉臨海コンビナートのマザー工場化、研究施設の誘致促進	△	○
環境・新エネルギー産業の支援・育成	△	○

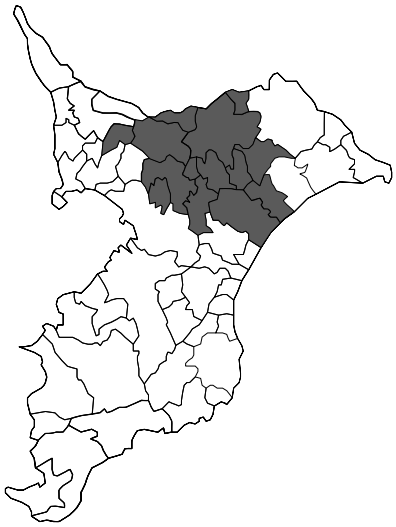
進捗：◎進捗している　○相応に進捗している　△あまり進捗がみられない
人口変動を踏まえた方向性：人口変動を踏まえた方向性の評価

人口推計からみた現状・課題および人口変動を見据えた方向性

圏央道全通によってアクアライン 800 円化効果等の地域全体への波及を目指す。同時に沿岸工業地帯での次世代産業の早期開拓・育成を行う。内陸部では、地域の特性を活かした古民家活用、空き公共施設活用、日本版 CCRC 構築などで「しごと」を創る。

- ２工業団地への企業の早期入居、既存立地企業との連携強化。
- 水素エネルギー実用化ロードマップ策定など、臨海コンビナード次世代産業の早期育成。
- 圏央道全通と歩調を合わせた道路網、２次交通網、次世代工業団地等の整備。
- トロッコ列車、養老渓谷、古民家、長生米、いちはらアート×ミックスなど里山文化や地域資源のブラッシュアップと有効活用、洗練された情報発信。
- 茂原市など内陸の都市を核とした、広域連携による地域課題の解決（自治体を跨いだ公共交通、買い物弱者対策、雇用の場創出、産婦人科・小児科の誘致、事業所内保育所の共同整備など）。
- アクティブシニアを呼び込む日本版ＣＣＲＣ（生涯活躍のまち）の構築。

③ 成田空港周辺・印旛地域



自治体（８市６町）

成田市、佐倉市、四街道市、印西市、白井市、八街市、富里市、山武市、酒々井町、栄町、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町

「千葉県創生」戦略プランにおける方向性

進捗	自然増への影響	社会増への影響	提言内容
○	○	○	国家戦略特区を活用した国内外の企業誘致の進展
○	○	○	圏央道及び東関東自動車道の全線開通に伴う物流産業の立地進展
○	○（学生流入、死亡率低下）	○	医療産業（医科大学や看護師養成機関等）の誘致及び空港に近接する地の利を生かした健康・美容ツーリズム

ブランド力調査

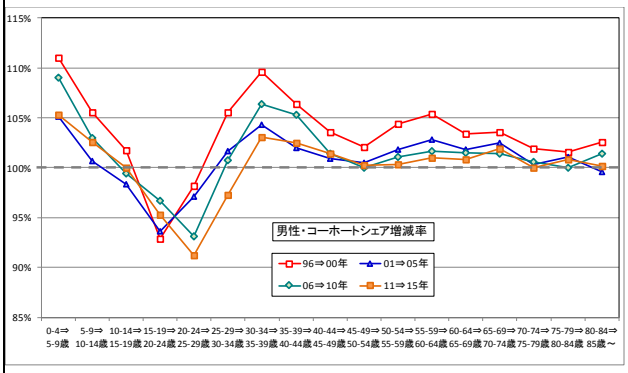
項目	回答率（自治体平均）	順位（5 地域中）
認知度	30.6%	4 位
訪問経験	14.4%	4 位
居住意向	0.5%	5 位
二地域居住意向	0.5%	5 位

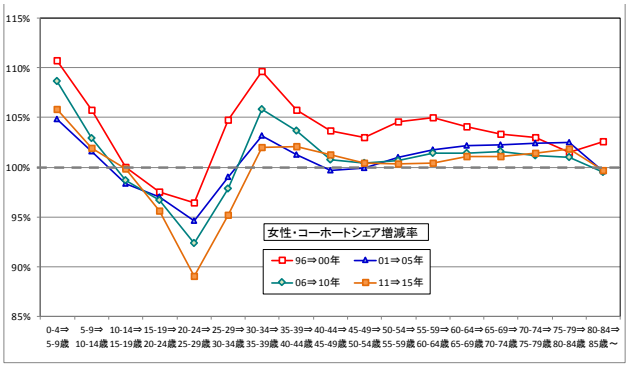
【主な観光施設・イベント】
成田国際空港（経験・意向２位）、成田山新勝寺（同９位・６位）、酒々井プレミアムアウトレット（同 23 位・13 位）

人口動態の特徴

国調調査人口ピークは 2010 年。成田市（空港、大学）、印西市・四街道市（住宅開発）などで社会増が続くものの、自然減をカバーするに至らず。今後は印西市など千葉ニュータウンでは住宅開発と物流施設立地、成田市では成田空港の機能強化、大学進出・病院開設による雇用創出が期待されるが、そうした経済効果をどのように地域全体に波及させるかが課題となる。

過去のコーホート・シェア増減率の推移





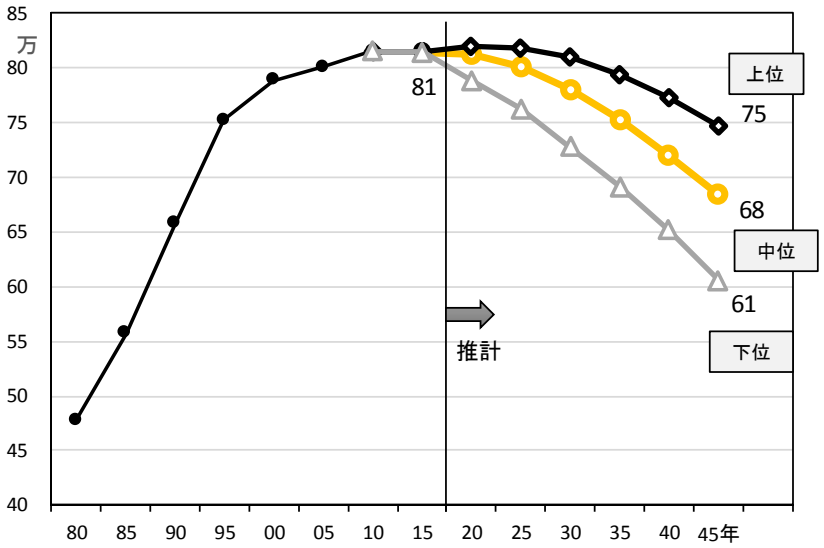
進学・就職期の転出増、子育て世代の転入増が特徴の地域。この５年間の変化を前５年間と比較すると、京成沿線の住宅地成熟化・北総線沿いの大規模なニュータウン開発一巡から 30 歳代子育て世代のシェアが低下。就職期の若い女性のシェア低下も顕著でとあり、成田空港の経済効果を地域に波及させることで地域全体の就業機会を増やす努力が必要。

人口推計結果

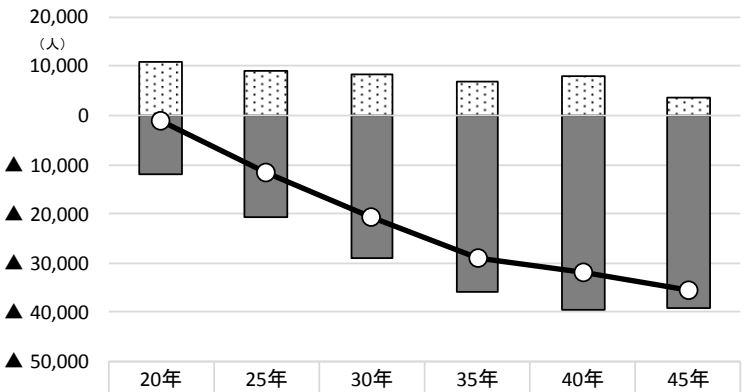
実績 | 推計　　（単位：人）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2015年比増減数	2015年比増減率(%)
上位推計	814,343	**819,807**	818,797	810,757	793,482	772,236	746,756	▲ 67,587	▲ 8.3
中位推計		813,050	801,334	780,794	751,914	720,089	684,658	▲ 129,685	▲ 15.9
下位推計		805,971	788,512	762,470	728,394	691,620	651,870	▲ 162,473	▲ 20.0

「成田空港周辺・印旛地域」の将来人口推計（上位・中位・下位）



「成田空港周辺・印旛地域」の自然・社会増減（中位推計）



	20年	25年	30年	35年	40年	45年
社会増減	10,742	9,076	8,367	7,006	7,824	3,657
自然増減	▲ 11,986	▲ 20,792	▲ 28,907	▲ 35,885	▲ 39,649	▲ 39,089
人口増減	▲ 1,243	▲ 11,716	▲ 20,540	▲ 28,879	▲ 31,825	▲ 35,431

成田市、印西市等が牽引する社会増が維持されるものの、死亡数増加により、減少が続く。45 年の 15 年比減少幅は▲13 万人（▲15.9%）。

人口推計からみた現状・課題

- 成田空港の機能拡張もあり地域の中心都市である成田市は雇用吸収力が高く地域の人口を吸収。
- 印西市、白井市、佐倉市、四街道市のなかで公共交通機関の利便性が高いエリアは都心部への通勤者などにより人口規模拡大が継続。
- 国際医療福祉大学の学生・教職員の定住、成田空港関連の従業者による転入増などが顕在化しており社会増を支えている。
- 一方、一次産業が中心の西側地区や、70～80 年代に開発が行われた地域では高齢化が顕著であり、自然減が拡大。

「千葉県の 30 年後の将来像」の提言・進捗・人口変動を踏まえた方向性

提言内容	進捗	方向性
国家戦略特区を活用した内外の企業誘致の促進、成田･羽田空港の共存共栄	◎	○
圏央道及び東関東自動車道の全通に伴う物流産業の立地促進	◎	○
医療産業(医科大学や看護師養成機関等)の誘致	◎	○
空港に近接する地の利を生かしたメディカルツーリズムの推進	△	○
スカイアクセス沿線の都市化進展	○	○
運用時間の延長や検問の全廃なども含めた利用しやすい空港づくりの推進(アジアのハブ空港化)	◎	○

進捗：◎進捗している　○相応に進捗している　△あまり進捗がみられない
人口変動を踏まえた方向性：人口変動を踏まえた方向性の評価

人口推計からみた現状・課題および人口変動を見据えた方向性

成田空港の機能高度化の早期実現と経済効果の周辺地域への波及浸透。北千葉道路の早期全通による居住・物流基地地域としてのさらなる魅力向上。東京オリ・パラをも契機としたスポーツツーリズムの振興。

- 空港機能強化を通じた交流人口増加と空港関連業種の雇用増加を通じた成田市とその周辺地域の経済振興（２次交通網・圏央道整備、農業６次産業化、ニューツーリズム)。
- 国家戦略特区構想に基づく医学部、病院開設に伴う成田市周辺の国際医療都市化（イン・アウトバウンド医療）と医療関連産業の集積。
- 北千葉道路全通による千葉ニュータウンの魅力一段向上。
- 高い交通利便性と充実した既存施設・ノウハウを活用したスポーツツーリズムの促進。
- 地域の歴史を活用した広域的な周遊プランの検討。

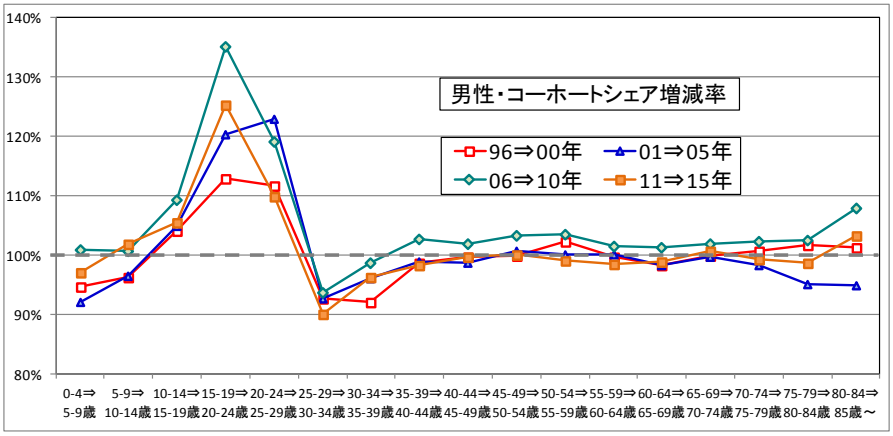
◆コラム２：成田市の人口動態と将来人口推計

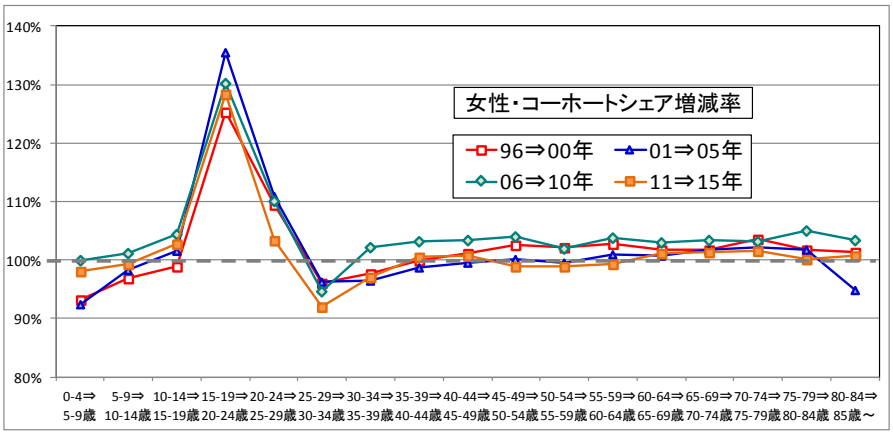
「成田空港周辺・印旛地域」の中心都市である成田市は、就職期に当る男女 20～24 歳および男性の 25～29 歳におけるコーホート・シェアが際だって高いことが特徴である。

転入超過数が多い 20～29 歳における転入元を 15 年国勢調査でみると、「香取市（109 人）」、「旭市（42 人）」、「銚子市（37 人）」、「八街市（35 人）」、「匝瑳市（34 人）」など成田市以東からの転入が多い。本文で前述した通り、空港関連産業を中心とする外国人の転入増も社会増に大きく寄与。今後も、成田空港の利用者増加や機能拡張・高度化、国家戦略特区に基づく医学部開設（17 年）、医学部附属病院開業（20 年）、農産物輸出のワンストップ化も狙いとする成田市公設卸売市場の移転再整備といったプロジェクト等が市内において目白押しで、人口増加要因が途切れない。

その結果、成田市の人口推計（中位）は、推計最終年である 2045 年まで増加が続く県内唯一の自治体となる見通し。同時に成田市に集中する人口増加・経済効果を周辺自治体にどのように波及させるかが課題である。

図表 74 成田市における過去のコーホート・シェア増減率の推移



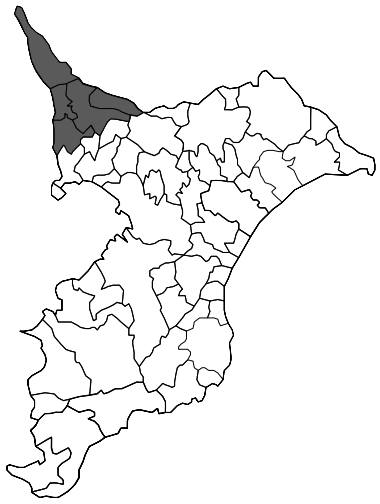


図表 75 成田市の人口推計結果

（単位：人）

	2015年（実績）	2020年（以下推計）	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
上位推計	131,190	136,500	141,600	146,105	150,374	153,887	156,137
中位推計		135,161	138,763	141,667	144,263	146,083	146,614
下位推計		134,053	136,470	138,171	139,547	140,179	139,548

④ 常磐・つくばエクスプレス沿線地域



自治体（５市）

松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市

「千葉県創生」戦略プランにおける方向性

進捗	自然増への影響	社会増への影響	提言内容
○	○（子育て世代の流入）	○	暮らしやすい住環境の整備による定住人口の増加
○	－	○	公民学連携によるイノベーション創出及びベンチャー企業成長の実現
○	－	○	イノベーションを活用した国際交流都市の形成

ブランド力調査

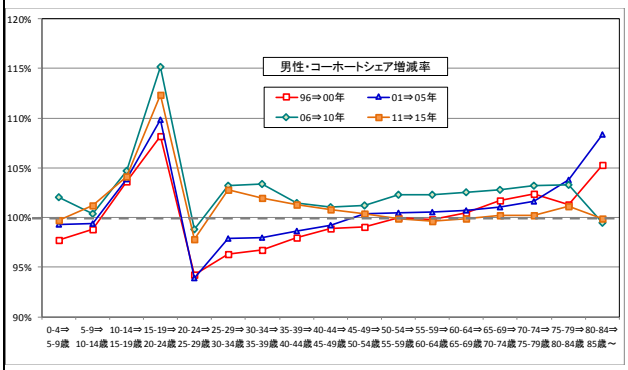
項目	回答率（自治体平均）	順位（5 地域中）
認知度	51.3%	2 位
訪問経験	26.6%	2 位
居住意向	1.5%	2 位
二地域居住意向	0.8%	3 位

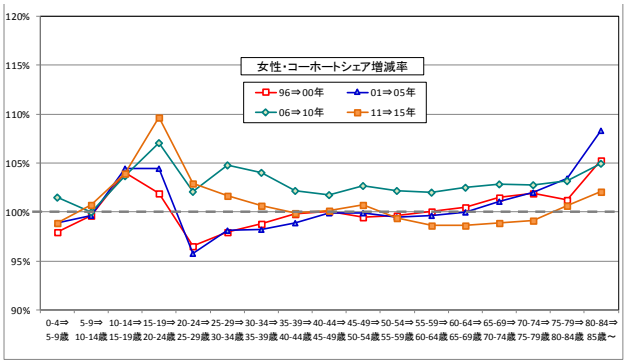
【主な観光施設・イベント】
手賀沼（経験 30 位、意向 34 位）、県立柏の葉公園（同 32 位、39 位）

人口動態の特徴

東京湾岸に次ぎ、東京に通う千葉都民が多い地域で、2015 年人口は 136 万人と県内の 21.8%を占める。2005 年に開業したＴＸ沿線の住宅開発が進み、県内で人口増加数が最も多い流山市（子育て支援策も寄与）を始め、震災の影響から回復した柏市、松戸市など、人口増加の勢いは千葉県で一番。柏の葉キャンパス駅周辺など、ＴＸ沿いには開発用地がまだ残っていることから、当面は社会増継続が期待できる。

過去のコーホート・シェア増減率の推移





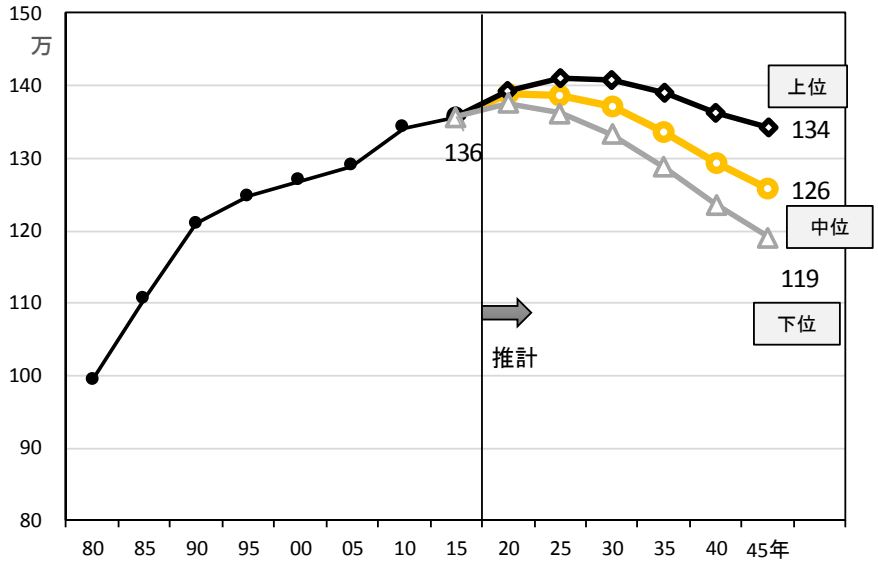
05 年のつくばエクスプレス開通以降子育て世代の転入が増加。もっともこの５年間の変化を前５年間と比較すると、30 歳代（子育て世代）は、震災後減からの回復途上にあり（回復が 2013 年）、５年ベースでは戻り切らなかったため、シェアが低下。一方で、転入超幅が大きい 15～24 歳（進学・就職期）は、震災後減からの復帰が早く、男性のシェアは前５年間を上回った。

人口推計結果

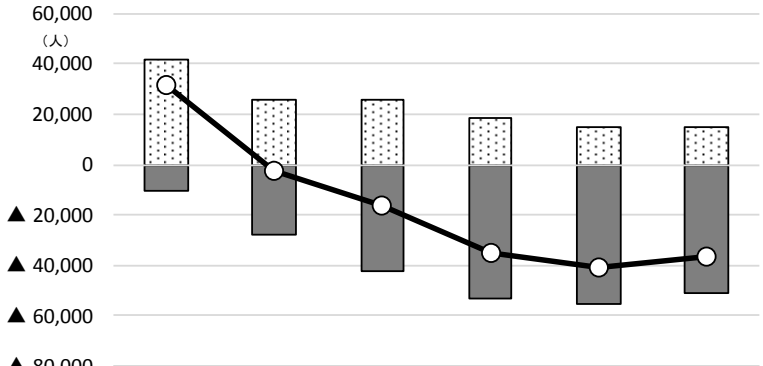
実績 | 推計　　（単位：人）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2015年比増減数	2015年比増減率(%)
上位推計	1,356,996	1,393,903	**1,410,686**	1,409,095	1,389,060	1,363,236	1,342,163	▲ 14,833	▲ 1.1
中位推計		**1,388,863**	1,386,707	1,370,231	1,335,031	1,294,062	1,257,628	▲ 99,368	▲ 7.3
下位推計		**1,376,058**	1,361,830	1,333,374	1,287,129	1,236,271	1,190,324	▲ 166,672	▲ 12.3

「常磐・つくばエクスプレス沿線地域」の将来人口推計（上位・中位・下位）



「常磐・つくばエクスプレス地域」の自然・社会増減（中位推計）



	20年	25年	30年	35年	40年	45年
社会増減	42,041	25,864	26,128	18,171	14,859	14,546
自然増減	▲ 10,193	▲ 28,020	▲ 42,604	▲ 53,371	▲ 55,828	▲ 50,980
人口増減	31,849	▲ 2,156	▲ 16,476	▲ 35,200	▲ 40,969	▲ 36,434

自然減をＴＸ沿線の人口流入がカバーして 20 年までは人口が増加。その後中位推計では、緩やかな人口減少局面となり 30 年までは現在の人口規模が維持される。45 年の人口も 126 万人で 15 年比▲10 万人の減少に留まる。

人口推計からみた現状・課題

- 東京湾岸地域と同様に都心部への近接性という高いポテンシャルにより、全年齢層で高い転入者の誘致に成功している。
- 東日本大震災の影響からも早期に回復し、首都圏のベットタウンとして社会増ペースが上昇。
- 早期に開発された大規模住宅団地などで既に急激な高齢化が進行。
- 「東京湾岸地域」と同様に流山市などで多数の待機児童が発生しており、保育関連施設の充実、保育従事者の確保が課題。

「千葉県の 30 年後の将来像」の提言・進捗・人口変動を踏まえた方向性

提言内容	進捗	方向性
暮らしやすい住環境の整備促進	◎	○
持続性の高い次世代の環境都市づくりの進展	◎	○
国際交流都市づくりの推進	○	○
上記のまちづくりのノウハウの海外輸出	△	○
公民学連携(特区)によるイノベーションの創出及びベンチャー企業の育成･強化	◎	○

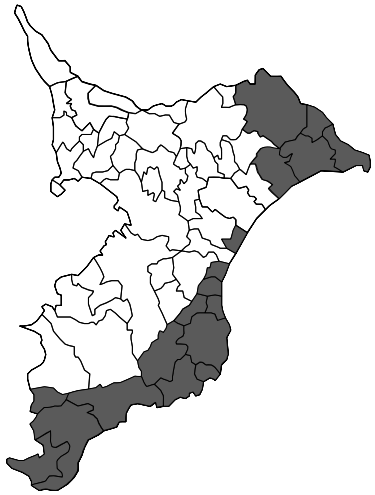
進捗：◎進捗している　○相応に進捗している　△あまり進捗がみられない
人口変動を踏まえた方向性：人口変動を踏まえた方向性の評価

人口推計からみた現状・課題および人口変動を見据えた方向性

都心部への近接性、ＴＸの沿線開発、子育て支援、研究開発・インキュベーションという高いポテンシャルを活かした地域の発展。

- 差別化した子育て世代誘致（先進的な子育て支援、高度先進教育の充実)。
- 住居・子育て・物販・サービスなどが有機的に融合する先進的都市形成（ＴＸ沿線)。
- 常盤平・豊四季団地など高齢化対策先進事例の水平展開。
- 高度な研究開発施設やインキュベーション施設を最大限に活用したベンチャー企業の育成と汎用モデル化。
- ＪＲ沿線駅前中心市街地へのまちなか居住促進による再活性化（柏市、松戸市など)。

⑤ 銚子・九十九里・南房総地域



自治体（９市９町）

香取市、東庄町、銚子市、旭市、匝瑳市、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、勝浦市、いすみ市、大多喜町、御宿町、館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町、九十九里町

「千葉県創生」戦略プランにおける方向性

進捗	自然増への影響	社会増への影響	提言内容
○	○	○	国内有数の長期滞在型のリゾート・体験型観光のメッカの形成
○	－	○	農業・漁業の活性化（6次産業化の推進、海外販路拡大、新規事業への参入など）
○	○(移住、死亡率低下)	○	医療・福祉・介護サービスの向上による日本を代表するシルバータウン構想の実現

ブランド力調査

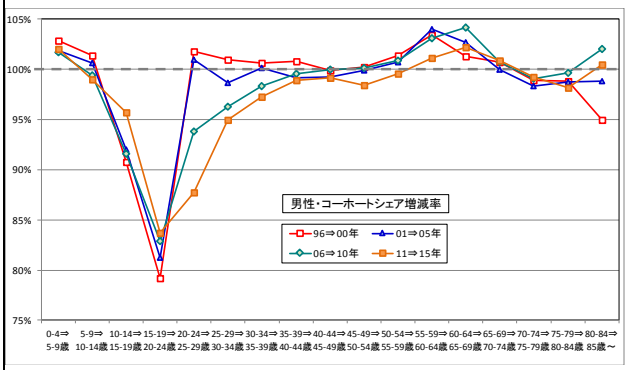
項目	回答率（自治体平均）	順位（5 地域中）
認知度	29.1%	5 位
訪問経験	14.1%	5 位
居住意向	0.6%	4 位
二地域居住意向	1.2%	2 位

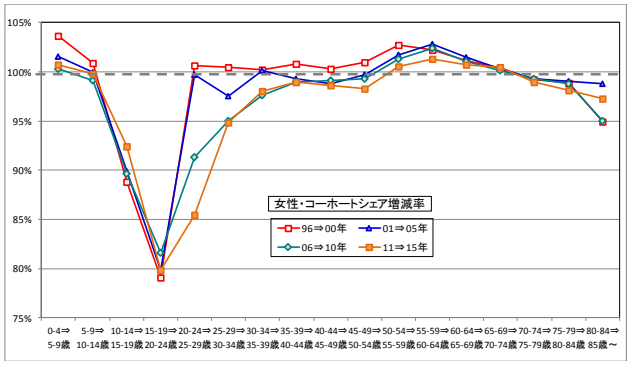
【主な観光施設・イベント】
鴨川シーワールド（経験５位、意向３位）、九十九里浜（同８位・11 位）、犬吠埼（同 10 位・14 位）、銚子漁港（同 13 位・19 位）

人口動態の特徴

1985 年をピークに人口減少が続く。2015 年人口は 52 万人と県内人口の 8.4%。銚子市、香取市などで減少数が多い。温暖な気候、新鮮な魚介類に恵まれる中で、古民家活用による観光振興や廃校等空き公共施設活用による企業誘致のほか、政府が進める生涯活躍のまち（日本版ＣＣＲＣ）構想を進め、アクティブシニアも呼び込みたい。市町村の枠組みを超えた広域連携が重要。

過去のコーホート・シェア増減率の推移





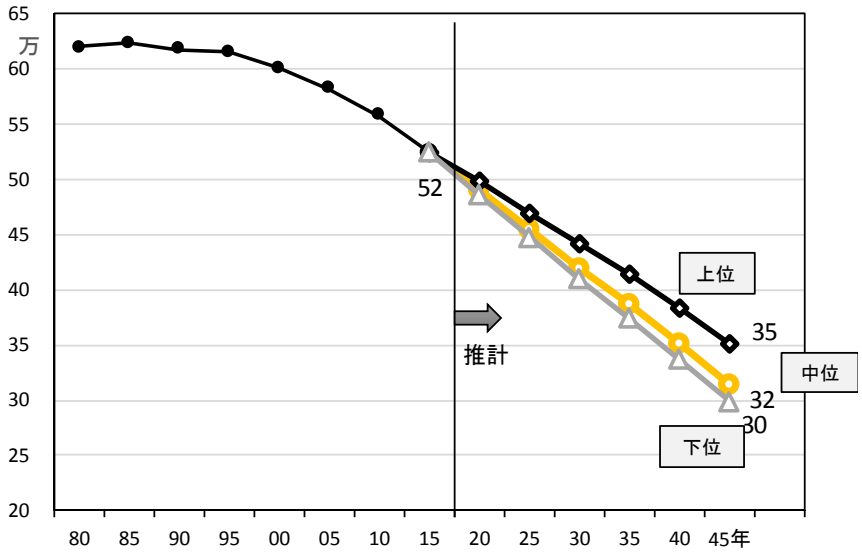
全体的にシェア低下傾向が続く中で、この５年間は、20～30 歳代のシェア低下が目立つため、この世代の雇用の場を地元で確保することが肝要。一方、60 歳から 74 歳において退職後のＵ・Ｉターンなどからシェアが増加しており、高齢者の受け皿となるＣＣＲＣの構築構想を正当化。80 歳代男性のシェアも増加（都会から流入する要介護者か）。

人口推計結果

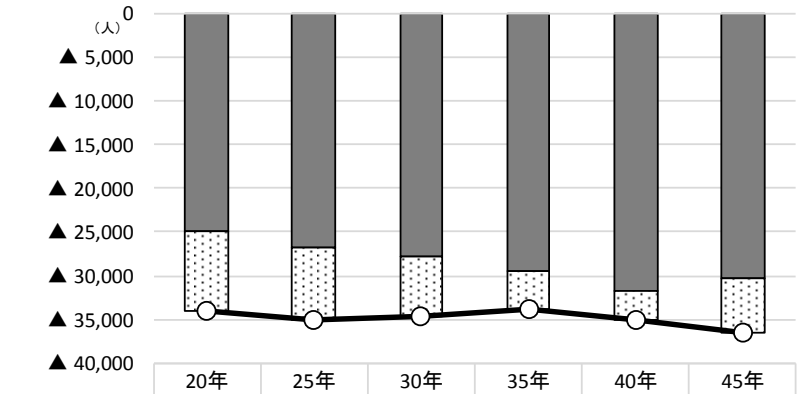
実績 | 推計　　（単位：人）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2015年比増減数	2015年比増減率(%)
上位推計	524,371	498,006	469,759	441,439	413,438	383,132	350,498	▲ 173,873	▲ 33.2
中位推計		490,366	455,229	420,491	386,757	351,735	315,210	▲ 209,161	▲ 39.9
下位推計		486,221	447,674	410,067	373,898	336,966	299,097	▲ 225,274	▲ 43.0

「銚子・九十九里・南房総地域」の将来人口推計（上位・中位・下位）



「銚子・九十九里・南房総」の自然・社会増減（中位推計）



	20年	25年	30年	35年	40年	45年
社会増減	▲ 9,098	▲ 8,459	▲ 6,882	▲ 4,310	▲ 3,355	▲ 6,182
自然増減	▲ 24,935	▲ 26,679	▲ 27,856	▲ 29,424	▲ 31,667	▲ 30,343
人口増減	▲ 34,033	▲ 35,137	▲ 34,737	▲ 33,734	▲ 35,022	▲ 36,525

一貫して自然減、社会減が継続し、減少数、減少率ともに５地域で最も大きい。45 年の 15 年比減少幅は、▲21 万人（▲39.9%）。

人口推計からみた現状・課題

- 豊かな自然環境、豊富な観光資源を有するが、1985 年から長期的に一貫した人口減少局面にあり、特に若年層の大幅な流出超過に歯止めがかかっていない。
- 観光分野以外の雇用吸収力は低いが、退職後のＵ・Ｉターンの動きや、相対的に高い二地域居住意向がみられる。
- 長期の少子高齢化、若年層の大幅な流出超過が定着化しているため、アクティブシニアの定住促進や出生率の向上でも人口動態への影響が小さく、上位・下位の人口推計でも大きな差が生まれない。
- 高齢化率は上昇が続くものの、中位推計の高齢者数は 2020 年をピークに減少に転じることから（前記Ⅱ－１－（２）参照)、2040 年に将来の病床数が不足しない唯一の地域。
- こうした状況下、自治体の枠組みを超えた広域連携を強化して人口減社会に備えることが重要。

「千葉県の 30 年後の将来像」の提言・進捗・人口変動を踏まえた方向性

提言内容	進捗	方向性
長期滞在型リゾート･体験型観光の推進	○	○
農業･漁業振興（6次産業化、大規模化･効率化、植物工場誘致、水産業の活性化など）	○	○
医療･福祉･介護サービスの向上による日本を代表するようなシルバータウン構想の推進	○	○

進捗：◎進捗している　○相応に進捗している　△あまり進捗がみられない
人口変動を踏まえた方向性：人口変動を踏まえた方向性の評価

人口推計からみた現状・課題および人口変動を見据えた方向性

コーホート・シェアの低下が継続しており、地域資源の再掘り起し・ブラッシュアップ化を進めるとともに、域内拠点都市への資源集中（コンパクト化）と広域連携化を促進する

- アクティブシニアを呼び込む日本版ＣＣＲＣ（生涯活躍のまち）の構築や二地域居住の促進。
- 拠点病院の機能も活用したサ高住等建設による都会の要支援・要介護者の受入と施設開設に伴う地域の雇用の場の確保。
- スポーツ・グリーンツーリズムの推進によるリゾート・体験型観光のメッカ化による交流人口増加。
- 基幹産業である農業の強化（６次産業化、大規模化、法人化、新規就農支援など)。

■ 地方創生に向けて千葉県各地域が取り組むべき課題（ロードマップ）

進捗評価基準

◆進捗評価
・各課題に向けた取り組みの進捗状況を判定
○：おおむね順調
△：進捗不十分
×：進捗せず

◆前年からの進展および前回の進捗評価
⬆：課題の克服に向けた取り組みを実施
ー：目立った進展なし
⬇：新たな課題発生等により進捗状況が悪化

◆人口動態への影響
・実施される事業等人口動態に及ぼす影響
◆：事業の成否が地域の人口動態に直接的に影響を及ぼす事業

	取り組むべき課題	進捗評価	前年からの進展評価	前回の進展評価	人口動態への影響	ロードマップが関連する地域：東京湾岸	アクアライン・圏央道沿線	成田空港周辺・印旛	常磐・つくばエクスプレス沿線	銚子・九十九里・南房総	「30年後の姿」などで想定したロードマップ	進捗状況と人口動態への影響に対するコメント
公共交通の利便性向上	**①成田空港の利便性向上**										2014以前 / 2015 / 2016 / 2017 / 2018 / 2019 / 2020（東京オリ・パラ前） / 2020（東京オリ・パラ後）	四者協議を通じた成田空港の機能強化検討が継続的に進み、圏央道、外環道、北千葉道路など道路整備にも進展がみられている。一方、高齢化の一層の進行や自治体財政・人材の制約から生活支援を始めとした二次交通の充実には課題が多い 公共交通の充実は産業創出とともに人の移動が活発となることで、成田空港周辺やアクアライン接岸地の人口・企業流入につながっており、今後も計画中のインフラ整備事業の早期実現に向けて腰を入れて取り組む必要がある。
	a．成田空港の機能向上と競争力強化	○	⬆	⬆				●			・LCC専用ターミナル開業 ・ノンストップゲート化 ・LCCネットワークの拡充 ・LCC就航による早朝・深夜利用への対応	
	b．３本目の滑走路の整備	○	⬆	⬆				●			・四者協議会の開催（15年9月、11月、16年3月、9月、17年6月） 早期実現	
	c．「都心直結線」構想の実現	△	ー	ー	◆			●			・首都圏鉄道整備にかかる国交省答申（京葉線・りんかい線の直通運転含む） 早期実現	
	②道路整備によるアクセス利便性の向上											
	a．圏央道（大栄ＪＣＴ～松尾横芝ＩＣ）の早期開通	○	⬆	ー			●				・大栄JCT－松尾横芝IC間　用地買収に着手 ・神崎IC－大栄JCT間開通 ・大栄JCT－松尾横芝IC間工事着手（17年度内） ・大栄JCT－松尾横芝IC間開通	
	b．北千葉道路の早期開通	○	⬆	ー		●		●	●		・国の直轄事業として調査実施 ・若萩－北須賀間開通（17年2月） ・一部西側区間の有老化による早期整備方針	
	c．外環道の早期開通	○	⬆	⬆		●			●		・千葉県区間開通（17年度中） ・京葉道路との相互接続決定	
	d．東京湾アクアラインの800円化の恒久化	○	ー	ー	◆		●				・当面10年間（24年まで）800円継続（実質恒久化） 早期実現	
	e．館山道の４車線化	○	⬆	ー						●	・君津IC－富津竹岡IC間4車線化完成（17年8月）	
	f．その他道路の整備促進（銚子連絡道路、長生グリーンライン等）	×	ー	ー						●	・銚子連絡道路：13年横芝光町－匝瑳市間工事着手 ・長生グリーンライン（茂原・一宮・大原道路）：茂原長南IC－長南間用地買収及び工事中。東京オリ・パラのサーフィン会場（一宮）までの整備検討 早期実現	
	③県内各地の２次交通の充実											
	a．公共交通の最適化の実現	△	⬆	ー		●	●	●	●	●	・コミュニティバスやオンデマンド交通による地域交通インフラの維持 ・無人自動運転バスの試験運行（幕張新都心） ・幕張新駅開業	
	b．バスターミナル拠点の戦略的な活用	○	⬆	⬆			●	●		●	・県東南無料高速バス（実証運行） ・木更津金田バスターミナル ・袖ケ浦バスターミナル ・（仮称）浅間山バスストップ設置（富津市）	
産業のイノベーション	**①製造業のイノベーション**											環境面の制約から臨海部での石炭火力発電所計画が断念となるなど、臨海部における製造業のイノベーションでは大きな進捗がみられていない。 一方、国内景気の緩やかな回復継続のもと、企業立地では一定の成果がみられ、成田市の国際医療福祉大学医学部の開設、柏の葉や幕張地区での新たな街づくりの実証実験の進展などイノベーションの動きが具体化しつつある。 大学新設、先進的な街づくり、企業誘致などは定住人口増加に直接的につながることから、今後もイノベーション創出が期待される。
	a．京葉臨海コンビナートの競争力向上	△	ー	ー			●				・エチレン設備の再編 ・高付加価値化へのシフト（東燃ゼネラル石油化学：新型装置） ・高付加価値化へのシフト（住友化学：高機能樹脂工場）	
	エネルギーの強靭化	△	⬇	⬆			●				・石炭火力発電所新設計画（市原、袖ケ浦）→環境省の反対から計画断念 ・水素利活用の拠点化に向けた動き	
	b．産官学連携及びベンチャー企業の育成・強化（中小企業の技術革新）	△	⬆	⬆					●		・TXアントレプレナーパートナーズ ・KOIL（柏の葉オープンイノベーションラボ） ・地（知）の拠点事業大学による地方創生推進事業（千葉大学COC＋） ・未来都市実証特区（国家戦略特区）におけるドローンシティ構想、モビリティ先端都市（千葉） ・空き公共施設活用	
	c．企業誘致の促進	○	⬆	⬆	◆		●	●			・アカデミアパークへの企業誘致 ・空き公共施設等を活用した企業誘致 ・インベストメントツアー ・「袖ケ浦椎の森」「茂原にいはる」工業団地分譲開始	
	②非製造業のイノベーション											
	a．医療・福祉・健康産業の集積促進	○	⬆	⬆	◆	●		●		●	・国際医療福祉大学（16年：看護学部・保健医学部、17年：医学部）開校（国家戦略特区） ・健康・医療分野への中小企業参入支援（柏の葉） ・同大学医学部附属病院開院	
	b．観光分野のフィールド拡大	次項①～③で評価				－	－	－	－	－	（次項①～③に詳細記載）	
	③農林水産業のイノベーション											
	a．農林水産業の６次産業化	△	⬆	⬆			●	●		●	・ちば農林漁業成長支援6次産業化ファンド ・道の駅「発酵の里こうざき」「季楽里あさひ」「保田小学校」オープン ・市川市で道の駅開業	
	b．海外への販路拡大	△	ー	ー			●	●		●	・海外における知事のトップセールス ・「輸出促進ガイドライン」策定 ・成田市場の検疫・通関一元化	
	c．植物工場のノウハウ・プラントの輸出	△	ー	ー					●		・NPO法人「植物工場研究会」（千葉大学健康フィールド科学センター） ・地下溝を利用した植物工場の着工（海浜幕張）	

	取り組むべき課題	進捗評価	前年からの進展評価	前回の進展	人口動態への影響	ロードマップが関連する地域：東京湾岸	アクアライン・圏央道沿線	成田空港周辺・印旛	常磐・つくばエクスプレス沿線	銚子・九十九里・南房総	「30年後の姿」などで想定したロードマップ：2014以前	2015	2016	2017	2018	2019	2020（東京オリ・パラ前）	2020（東京オリ・パラ後）	進捗状況コメント
フィールド拡大 観光分野の	**①各種ツーリズムの推進**																		
	a．スポーツツーリズムの推進	○	↑	↑		●	●	●	●	●	・千葉ジェッツとのコラボ（船橋） ・サーフォノミクス（一宮）		・スポーツ合宿の誘致（銚子） ・レンタサイクル事業（館山・鴨川・南房総・鋸南）						
	東京オリンピック・パラリンピック関連	○	↑	↑		●	●	●	●	●		・一部競技（幕張）、追加競技（一宮）決定 ・事前キャンプ誘致		・オリパラ3年前イベント開催 ・パラスポーツフェスタ開催					
	スポーツイベントの誘致等	○	↑	↑		●	●	●	●	●		・エアレース世界選手権開催（15年、16年） ・QS6000（サーフィン大会）開催（16、17年）			・女子ソフトボール世界選手権開催 ・JFAナショナルフットボールセンター				
	b．グリーン・ブルーツーリズムの推進	○	↑	↑		●				●	・「里山トロッコ列車」の運行 ・海辺の活用（検見川浜：交流施設開業、千葉中央港：旅客桟橋開業）		・古民家活用						
	c．ＩＲ・ＭＩＣＥ拠点の整備及び世界会議の誘致促進	△	―	―		●		●			・国内外の会議・学会等の誘致推進	・「グローバルMICE強化都市」に選定（千葉県・千葉市）							
	②インバウンドの誘致推進																		
	a．首都圏空港を活用した誘致強化とおもてなし力の向上	△	↑	↑		●	●	●	●	●	・観光地のトイレ整備、良好な景観形成			・成田空港内トイレの全面改修 ・都市・大会ボランティア募集		・オリパラプレ大会 継続対応			
	b．ＩＣＴ対応の推進	△	―	―		●	●	●	●	●	・無料無線公衆LANの整備								
	c．各種標識・ホームページ等の多言語対応	△	―	―		●	●	●	●	●	・ホームページや案内表示外等の多言語対応 ・外国語観光ボランティアガイドの育成								
	d．バリアフリー・ユニバーサルデザイン化の推進	△	↑	―		●	●	●	●	●	・ハード面、ソフト面、心のバリアフリー化				・オリパラ3年前イベント開催 ・パラスポーツフェスタ開催				
	③地域ブランドの創出																		
	a．地域ブランドの創出による地域活性化	△	↑	↑		●	●	●	●	●			・千葉開府890年（千葉市） ・日本遺産「北総四都市江戸紀行」（佐倉・成田・香取・銚子）	・ユネスコ無形文化遺産登録（佐原の山車行事）					
スポーツ振興 教育・文化・	**①次世代を担う人材の育成**																		
	a．グローバルな人材の育成及び女性が活躍できる環境づくり	△	―	―	◆	●	●	●	●	●	・スーパーグローバルハイスクール、スーパーグローバル大学 ・ダイバーシティの推進				・ホストシティ・タウンの推進				
	b．障がい者への理解促進	△	↑	―		●	●	●	●	●	・東京オリ・パラを契機とした障がい者理解促進			・オリパラ3年前イベント開催 ・パラスポーツフェスタ開催		継続対応			
	②文化芸術活動の向上																		
	a．文化・芸術・学術イベントの開催	△	↑	―		●	●	●	●	●				・beyond2020プログラムの開始 ・東京オリ・パラ関連の文化プログラムイベントの実施					
	③地域のスポーツ振興																		
	a．地域住民の健康づくり	△	↑	―	◆	●	●	●	●	●	・生涯スポーツの推進			・総合事業への移行（介護保険）	・医療・介護報酬同時改定 ・サロン形式、買い物弱者対策	継続対応			
	b．競争力のある競技選手の育成・強化	△	―	―		●	●	●	●	●	・ジュニア世代の競技力強化、障害者スポーツ選手の競技力強化								
まちづくりの推進 安心・安全な	**①持続可能なまちづくりの推進**																		
	a．コンパクト＆スマートシティ・シルバータウンの形成推進	△	↑	↑	◆	●			●	●	・柏の葉スマートシティ	・CCRC構想（旭、匝瑳、鴨川、いすみ、銚子、館山、南房総、御宿、睦沢、酒々井、長柄）		・千葉駅周辺再開発（16年9月：新駅舎開業、17年9月駅ビル2～7階開業、18年夏以降：駅ビル全面開業）					超長期で推進	
	b．商店街・商業施設による地域貢献活動の推進	△	―	―		●	●	●	●	●									
	c．地域エネルギー創出によるまちづくり	△	―	↑		●	●	●	●	●		・小水力発電所（大多喜）	・地域電力会社の設立（成田・香取、睦沢）	・営農型太陽光発電の導入					
	②防災・防犯力の強化																		
	a．放射能汚染・液状化・津波対策など災害対策の推進	○	―	―		●			●	●		・津波対策としてコンクリート壁等（230km）の一部建設着手（千葉県東側沿岸） ・避難タワー建設（旭・山武）		・九十九里有料道路のかさ上げ一部開通			継続対応		
	b．地域の防災力・防犯力の向上	○	―	―		●	●	●	●	●		・「ハザードマップ」や「防災計画」の策定・見直し ・「道の駅」の防災拠点機能強化		・千葉県地震防災戦略改訂			継続対応		
	③医療・介護・ヘルスケア体制の充実																		
	a．救急医療体制の充実及び在宅医療の推進	△	↑	―	◆	●		●			・長寿社会のまちづくり（豊四季台団地） ・地域包括ケアの推進			・「地域医療構想」策定 ・地域包括ケア病床の開設	・「地域医療計画」策定		継続対応		
	b．医療・介護・ヘルスケアを担う人材育成及び連携体制の構築	△	↑	―	◆	●	●	●	●	●				・国際医療福祉大学医学部開設			継続対応		
	④子育て環境の充実																		
	a．安心して子育てができる環境整備	△	↑	↑	◆	●	●	●	●	●	・待機児童対策（保育園等の新設・増設）			・湾岸自治体での待機児童対策（定員拡充、保育士確保など）			継続対応		

東京オリンピック・パラリンピックに向けた官民連携の動きの具体化、多様なスポーツイベントの継続開催、交流人口増加に向けた施設整備やイベントの実施、観光DMOの立ち上げなど観光分野での各種取り組みは活発化している。

一方、バリアフリー化、IT環境整備などのインフラ整備、ボランティア組織などでは進捗が遅れており、オリンピック・パラリンピック成功や交流人口誘致に向けた具体的な取組みが必要となっている。

雇用吸収力の高い観光振興により地域の雇用維持を図るとともに、生産性向上による所得向上により若年層の都市部への流出を防ぐ取組が求められる。

2020年以降のレガシー創出も見据えた文化プログラムの取り組みが開始され、競技関連イベントの開催による地域スポーツ振興などオリンピック・パラリンピックの開催をマイルストーンとする教育・文化・スポーツ振興の努力が続く。

地域の賑わい創出のみならず、地方高齢者の医療づくりでも効果が期待される。

千葉駅周辺開発、柏の葉スマートシティでは事実上コンパクトシティ化が進展。防災・防犯力も津波対策、地震対策などが県全体で着実に取り組まれている。医療・介護分野では地域包括ケアが推進されているが、医療・介護連携などでまだ課題が多い。

県内都市部を中心に高齢化に伴う医療・介護需要への対応、子育て世代の誘致に向けた地域一体での待機児童対策など安心・安全なまちづくりは定住人口確保、住民の健康維持・増進など人口動態への影響も大きいことから、早期かつ継続的な取り組みが必要である。

資料編

Ⅰ．人口推計手法の概要

１．基準人口および推計期間

推計の出発点となる基準人口は、国勢調査[31]の平成 27（2015）年 10 月 1 日現在の男女年齢別各歳別人口とする。

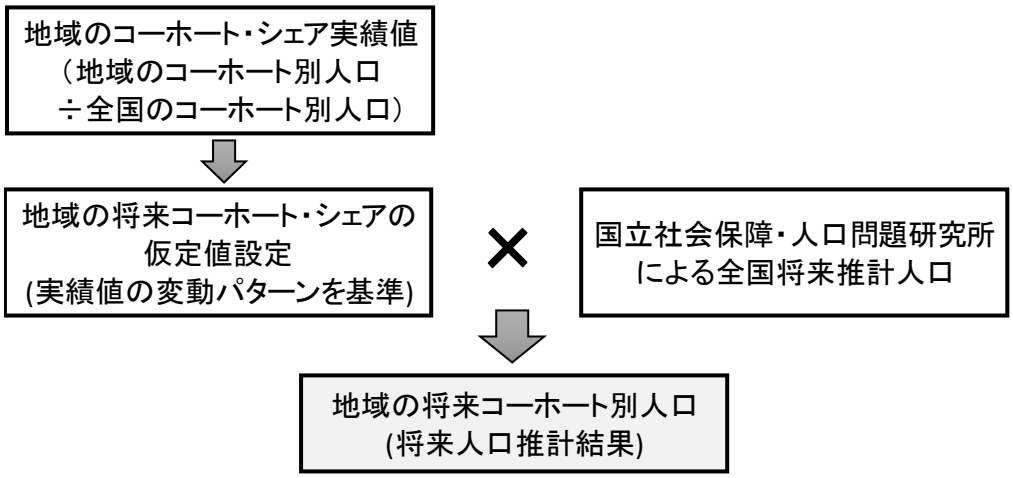
推計期間は 2015 年から 30 年後の 2045 年までの推計とする。

２．推計手法

本調査における推計手法は、「コーホート・シェア延長法」とする。

「コーホート・シェア延長法」とは、全国人口に占める任意の地域の人口割合（シェア）をある時点における性別・年齢別に区分された集団（コーホート）ごとに算出する手法。

図表 76 「コーホート・シェア延長法」の簡易概念図



「コーホート・シェア延長法」は、当該コーホートの５年前のコーホート・シェアにシェア増減率を乗じることでコーホート・シェアを算出する手法であるため、将来人口を推計するためには、男女年齢別の「コーホート・シェアの先行き見通し」が必要となる。また。0～4 歳人口は、当該コーホートが存在しないため、「出生率および出生性比の見通し」を用いて推計する必要がある。

本調査では、過去の人口動態に係る統計分析に基づき、両見通し値の設定を行った。

31　総務省統計局「平成 27 年国勢調査　年齢・国籍不詳を按分した人口（参考表）」

（１）コーホート要因法との比較

国立社会保障・人口問題研究所（以下社人研）をはじめとして、将来人口推計の手法として広く用いられている「コーホート要因法」との長所・短所の比較は図表 78 のとおりである。

「コーホート要因法」では、純移動率を始めとした各種要因の仮定値設定により推計が組立てられるため、推計値と実績値との乖離が生じた場合の要因の特定が容易で、乖離要因の見直しによって、再推計を行うことができることが最大の長所である。逆に短所としては、推計結果への影響が大きい純移動率の置き方が難しいという点[32]である。県内の例を挙げると、流山市のようにＴＸ開業に伴い大規模な住宅開発でこの 10 年人口が急増している都市では、直近 10 年（あるいは５年）の純移動率を将来推計に用いると、社会増が自然減を上回り続けるため、人口減少局面が長きに亘って訪れないという（発散）推計結果になりかねず、推計人口が①市内に残る開発可能スペース（キャパシティ）からみて実現性に乏しい、②我が国全体の人口減少が今後加速する中で同市のシェアが上がり過ぎ、実感にそぐわないという問題が起こる。

この点、コーホート・シェア延長法は、新しい手法のため正式に採用する自治体は、神奈川県や川崎市などまだ多くはないが、推計値には全国人口というキャップ（上限）があるため、社会移動率の変動が大きな自治体においても推計結果が発散しないという特長がある。一方短所としては、過去のシェア変動を仮定値とするため、将来のシェア変動が過去のトレンドから乖離すると推計結果も乖離するほか、人口規模が小さな自治体は全国シェアが小さいため、小数点未満の小さなシェア変動が推計結果を左右することになり、シェアの置き方を極めて慎重に行う必要があることなどを指摘できる。

本稿での推計にあたっては、両手法の長所・短所を考慮しつつ、新しい手法である「コーホート・シェア延長法」を採用した（与件となる全国将来推計は、社人研の「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」の公表値を使用）。

32　このほか、我が国の総人口が減少局面となるなか、将来の移動率設定において転入元となる地域の人口減少を加味しない（＝人口減少地域から一方的に転入が続くため、転入元の人口減少が進むが、そうした状況の下でも同じ純移動が起こり続けることへの疑問）という点も問題である。

図表 77 コーホート要因法との比較

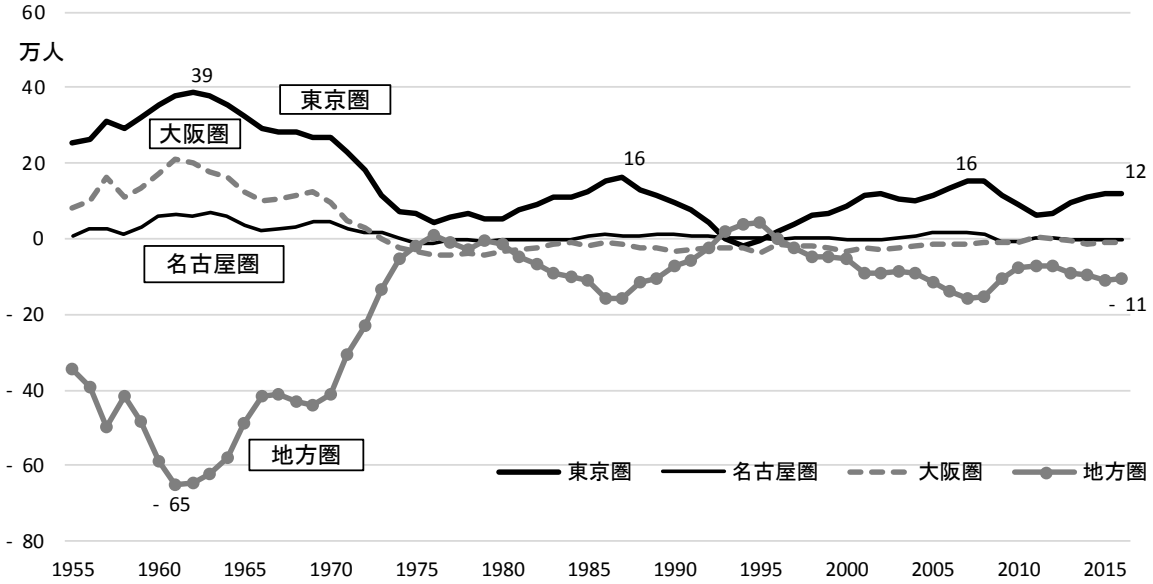
	コーホート要因法 （2012 年調査採用手法）	コーホート・シェア延長法 （今回採用手法）
概　要	自然増減（出生・死亡）、社会増減（移動）など要因別に将来の仮定を置き推計	全国人口に占めるシェアをコーホートごとに仮定し推計
パラメータ	①出生率、②出生性比、③生残率、④純移動率（影響大）	①出生率、②出生性比、 ③コーホート・シェア
上位・中位・下位推計の設定例	原則として近年の人口移動の趨勢を将来の純移動率として設定。 純移動率は変えず、出生率・死亡率の上位・下位推計を実施 （社人研など）	過去の趨勢分析から蓋然性の高いコーホート・シェアを設定（中位推計）、近年のシェア増減率で最も高い値を高位推計、最も低い値を低位推計とする
長　所	➢ 要因別の仮定設定をすることで緻密な推計が可能とされる ➢ 手法として認知度・信頼度が高い（社人研でも採用）	✓ 全国人口というキャップがあるため、推計結果が発散しない
短　所	● 推計対象のみを考慮した純移動率を使用することで推計結果が発散する危険性がある ● 転入先人口の減少など外部環境の動向を考慮していない	◆ 過去のシェア変動を仮定値とするため、過去にみられないシェア変動が直近期に起きている場合の仮定値設定が難しい ◆ 手法としての認知度が低い

（２）過去のコーホート・シェアの推移

① 地域別の人口移動

東京圏の転入超過数をみると、バブル崩壊後の 94～95 年を除き、一貫して転入超過となっている。超過数は 08 年のリーマンショックや 11 年の東日本大震災の後一時的に縮小したが、12 年以降は再び拡大しており、東京圏への一極集中傾向は強まっている。

図表 78 三大都市圏･地方圏の人口移動（転入超過率）

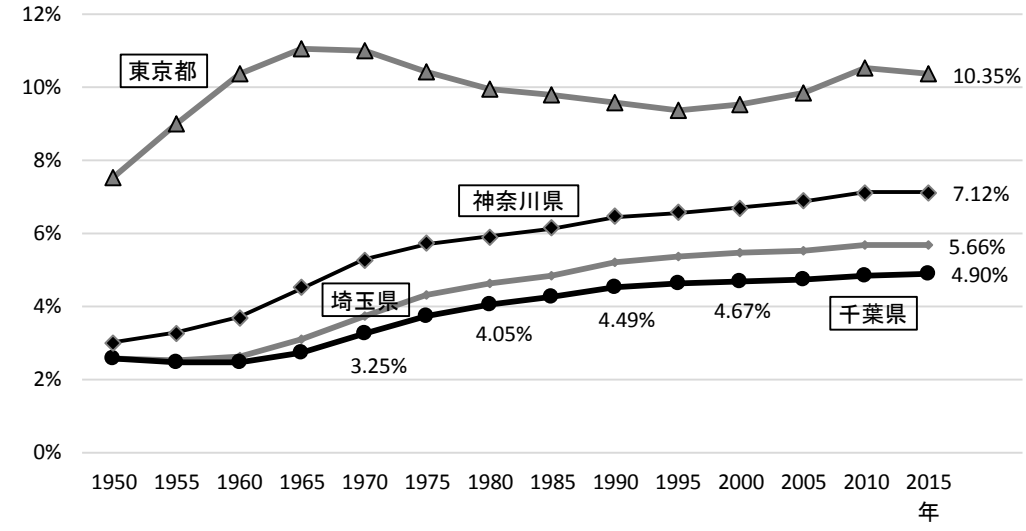


出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」
（注）地域区分　東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県　名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県
大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県　地方圏：三大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）以外の地域

② 千葉県の人口シェア

東京圏への人口集中の結果、５年後にみた千葉県人口シェアも高まり続けており、2015 年には 4.90%に達している。

図表 79 全国人口に占める千葉県の人口シェアの推移



出所：総務省「国勢調査」

③ 千葉県のコーホート・シェア

a. コーホート別人口表の作成とコーホート・シェアの算出

千葉県のコーホート別人口は、全国コーホート別人口×シェアで計算される。コーホート別人口の年次推移表は国勢調査結果[33]を入力して作成する。国勢調査結果の入力を累積的に行うことで、コーホートが加齢に伴って推移する年齢区分表が得られる。千葉県の 1951 年から 1955 年生まれの男性を例とすると、同コーホートの人口は図表 80 の網掛け部分のように変化していく。

これを生年を縦軸に、年齢区分を横軸に整理し直したのが、下段の図表 82 で、網掛け部分を 1951 年から 1955 年生まれコーホート人口と呼ぶ。

全国人口についても同様に国勢調査人口から、年齢コーホート別人口表を作成し、同一コーホート、同一年齢区分で割った値が、コーホート・シェアとなる。

図表 80 千葉県・男性の年次別・年齢別人口（国勢調査人口）

	0-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳
1955年	**114,595**	139,623	121,694	99,745	97,391	87,883	65,404	57,336	57,481	52,846	50,028	42,468	31,948
1960年	98,096	**117,238**	141,013	106,869	95,630	97,876	91,790	67,007	57,548	56,820	51,257	47,504	38,437
1965年	122,993	109,511	**123,736**	143,536	128,470	120,878	125,541	106,800	73,346	60,326	57,983	51,746	44,699
1970年	168,831	142,870	120,396	**140,590**	181,139	164,059	162,974	150,220	118,264	80,530	64,102	59,540	50,259
1975年	219,239	190,413	155,863	139,154	**175,531**	215,463	204,559	185,397	162,335	125,914	83,851	65,668	59,538
1980年	192,198	236,516	200,488	167,227	157,723	**187,898**	243,610	223,426	194,010	165,263	127,476	83,992	64,142
1985年	167,951	200,234	243,889	209,176	180,148	167,281	**201,214**	255,021	228,525	195,246	164,894	125,637	81,902
1990年	148,249	177,157	207,371	256,484	230,893	198,389	182,003	**213,472**	264,017	232,414	196,963	164,089	123,523
1995年	139,811	150,895	179,180	215,587	269,671	238,935	206,822	187,294	**215,954**	264,309	230,596	193,751	156,885
2000年	139,852	140,579	151,415	184,547	221,932	261,740	235,009	204,794	186,386	**213,413**	258,087	224,501	187,099
2005年	136,378	142,826	141,843	157,793	192,410	213,177	259,256	234,184	204,168	184,412	**210,935**	254,165	219,775
2010年	133,125	139,537	143,723	149,475	166,848	187,758	216,785	265,167	237,179	204,908	184,261	**210,435**	251,963
2015年	121,442	132,324	139,939	151,115	159,441	165,064	188,578	217,141	265,361	236,766	203,184	180,925	**204,286**

図表 81 千葉県・男性の年齢コーホート別人口

	0-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85歳-
1911-15年生									57,481	56,820	57,983	59,540	59,538	55,483	49,589	41,024	28,871	23,358
1916-20年生								57,336	57,548	60,326	64,102	65,668	64,142	60,691	54,878	44,880	33,256	30,162
1921-25年生							65,404	67,007	73,346	80,530	83,851	83,992	81,902	77,968	69,722	59,382	45,404	39,095
1926-30年生						87,883	91,790	106,800	118,264	125,914	127,476	125,637	123,523	114,684	104,291	88,638	68,133	57,888
1931-35年生					97,391	97,876	125,541	150,220	162,335	165,263	164,894	164,089	156,885	147,345	135,040	118,056	91,309	
1936-40年生				99,745	95,630	120,878	162,974	185,397	194,010	195,246	196,963	193,751	187,099	178,920	167,725	144,712		
1941-45年生			121,694	106,869	128,470	164,059	204,559	223,426	228,525	232,414	230,596	224,501	219,775	213,967	196,024			
1946-50年生		139,623	141,013	143,536	181,139	215,463	243,610	255,021	264,017	264,309	258,087	254,165	251,963	240,361				
1951-55年生	**114,595**	**117,238**	**123,736**	**140,590**	**175,531**	**187,898**	**201,214**	**213,472**	**215,954**	**213,413**	**210,935**	**210,435**	**204,286**					
1956-60年生	98,096	109,511	120,396	139,154	157,723	167,281	182,003	187,294	186,386	184,412	184,261	180,925						
1961-65年生	122,993	142,870	155,863	167,227	180,148	198,389	206,822	204,794	204,168	204,908	203,184							
1966-70年生	168,831	190,413	200,488	209,176	230,893	238,935	235,009	234,184	237,179	236,766								
1971-75年生	219,239	236,516	243,889	256,484	269,671	261,740	259,256	265,167	265,361									
1976-80年生	192,198	200,234	207,371	215,587	221,932	213,177	216,785	217,141										
1981-85年生	167,951	177,157	179,180	184,547	192,410	187,758	188,578											
1986-90年生	148,249	150,895	151,415	157,793	166,848	165,064												
1991-95年生	139,811	140,579	141,843	149,475	159,441													
1996-00年生	139,852	142,826	143,723	151,115														
2001-05年生	136,378	139,537	139,939															
2006-10年生	133,125	132,324																
2011-15年生	121,442																	

33 国勢調査の年齢不詳人口は年齢別の人口割合で按分。

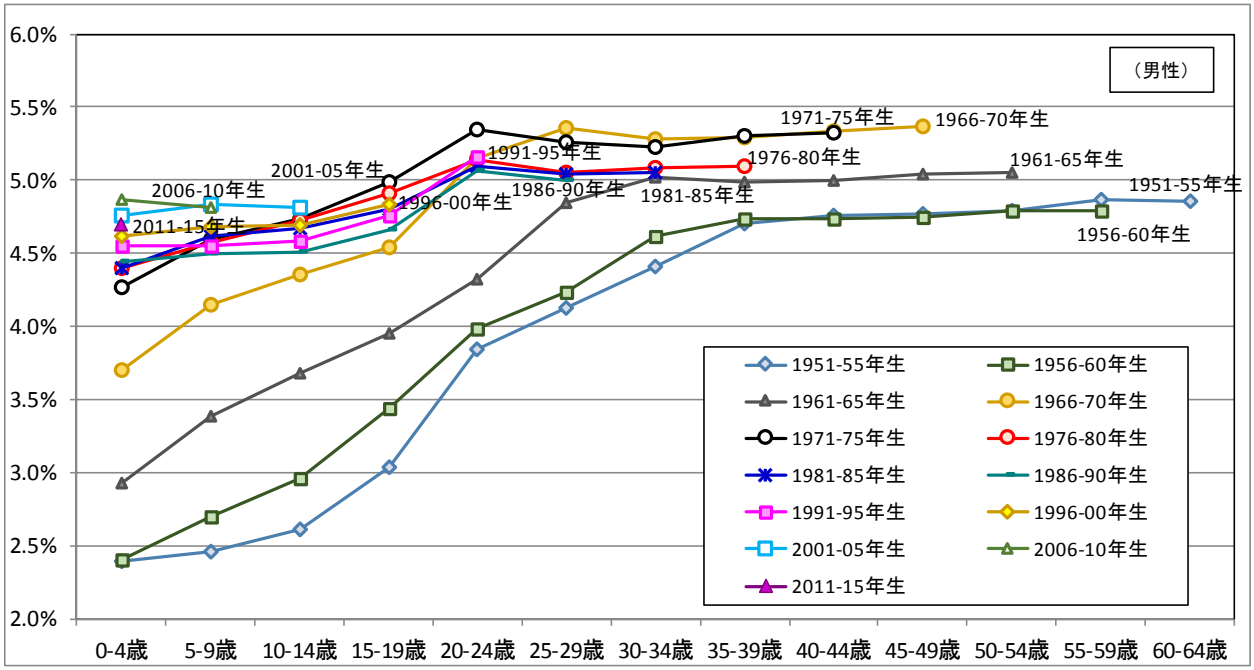
b. 千葉県のコーホート・シェアの推移

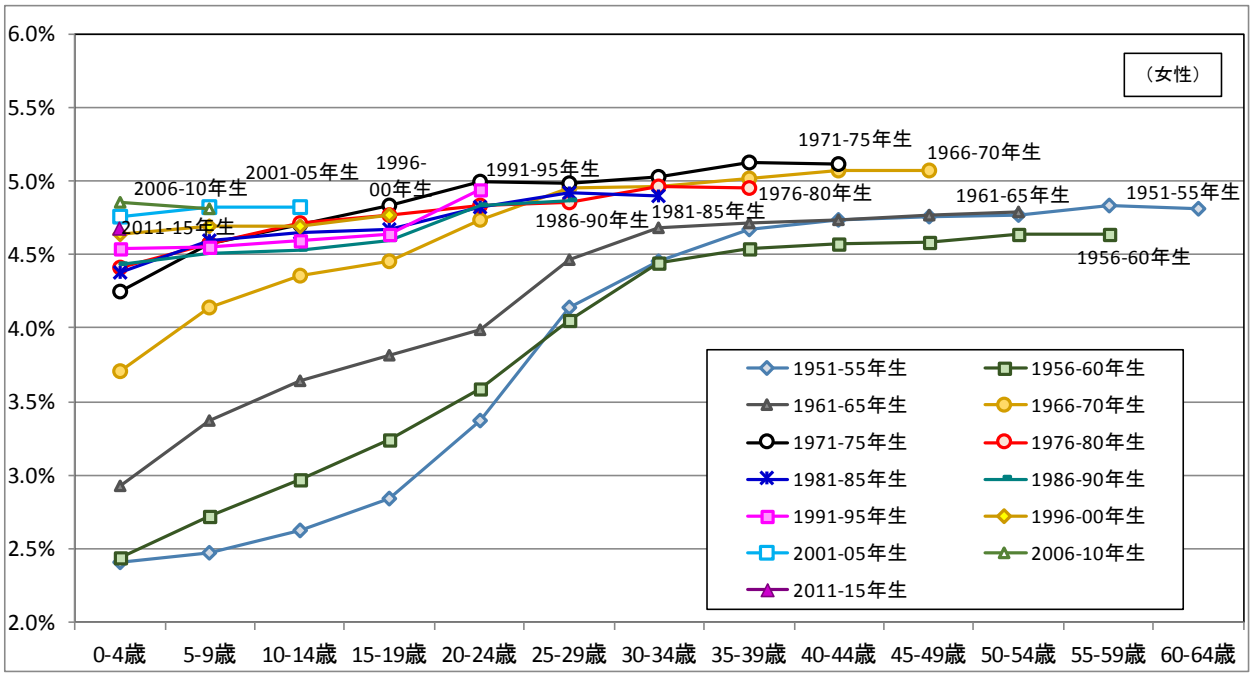
千葉県の出生時期が５歳刻み別の全国人口に占めるシェア（コーホート・シェア）の推移は下の図表のとおり。

1950 年代生まれは、40 歳代にかけて千葉県への転入増から 4.5%を超える水準に達し、定住化からその後も安定している。子育て世代の転入が続き、県内で子どもも生まれることで、0～4 歳シェアも上昇基調が続き、直近 11～15 年生まれの世代では４％後半まで高まっている。

コーホートごとの経年推移をみると、就学・就職期にあたる 15～24 歳にかけて上昇幅が大きく、その傾向は男性が女性に比べて強い。25～34 歳にかけてやや水準を低下させ、35 歳以降は再びやや高まるという傾向はあるが、経年的にみたシェア変化はほぼ安定的な中で徐々にシェアを高めつつある。

図表 82 千葉県のコーホート・シェア推移





（３）中位推計の仮定値設定

本推計における将来のコーホート・シェアの仮定値設定は、①過去のコーホート・シェアの５年間毎の変化を算出したうえで、②将来のコーホート・シェア（基本推計値＝中位推計用）を推計し、③基本値から乖離する場合の設定（＝例外自治体および上位・下位推計用）、の順に行う。

① コーホート・シェア増減率の算出

上記の手法でコーホート・シェアを算出したうえで、「同じ出生コーホートの５年間のシェア増減」の過去の動きに基づいて、将来のコーホート・シェアの基本値を検討する。すなわち、過去のコーホート・シェアの変動パターンを参考として、将来のコーホート・シェアを推計する。

図表 83 コーホート･シェア増減率の算出例(千葉県･男性における 20～24 歳コーホート･シェア増減率)

		1976-80年出生	1981-85年出生	1986-90年出生	1991-95年出生
		1996-2000年に20～24歳	2001-2005年に20～24歳	2006-2010年に20～24歳	2011-2015年に20～24歳
15～19歳時のコーホート･シェア	①	4.91%	4.80%	4.66%	4.76%
20～24歳時のコーホート･シェア	②	5.14%	5.10%	5.06%	5.16%
15～19歳の年齢層が20～24歳となる際のコーホート･シェア増減率	②/①	**104.7%**	**106.2%**	**108.7%**	**108.4%**

② 基本仮定の設定

将来のコーホート・シェア基本推計値の設定においては、推計対象のコーホート・シェアに５年間単位の直近２期（2005-10 年、2010-15 年）のコーホート・シェア増減率の平均を乗じた値をコーホート・シェア基本推計値とし、以降のコーホートも同様の変化が続くという前提で計算を行う。

――上記図表を例とすると、2006-2010 年のコーホート・シェア増減率の 108.7％と 2011-2015 年のコーホート・シェア増減率の 108.4％の平均である 108.55％を 15～19 歳の年齢層が５年後に 20～24 歳となる際のコーホート・シェア増減率の変化として用いる。

③ 基本推計手法の例外

東日本大震災の影響が大きい自治体や大規模住宅開発により人口増加が急激な自治体、小規模自治体などについては、基本仮定を適用することが適切ではないことから４つの例外手法（累計Ａ～Ｄ）を定める。

(ア)人口規模２万人以下の自治体においては、コーホート別の母数が少ないために５年ごとのコーホート・シェアの増減率が大きくなりがちで安定性に欠けるため、シェア変動率を直近２期ではなく**３期の平均とする（類型Ａ）**。

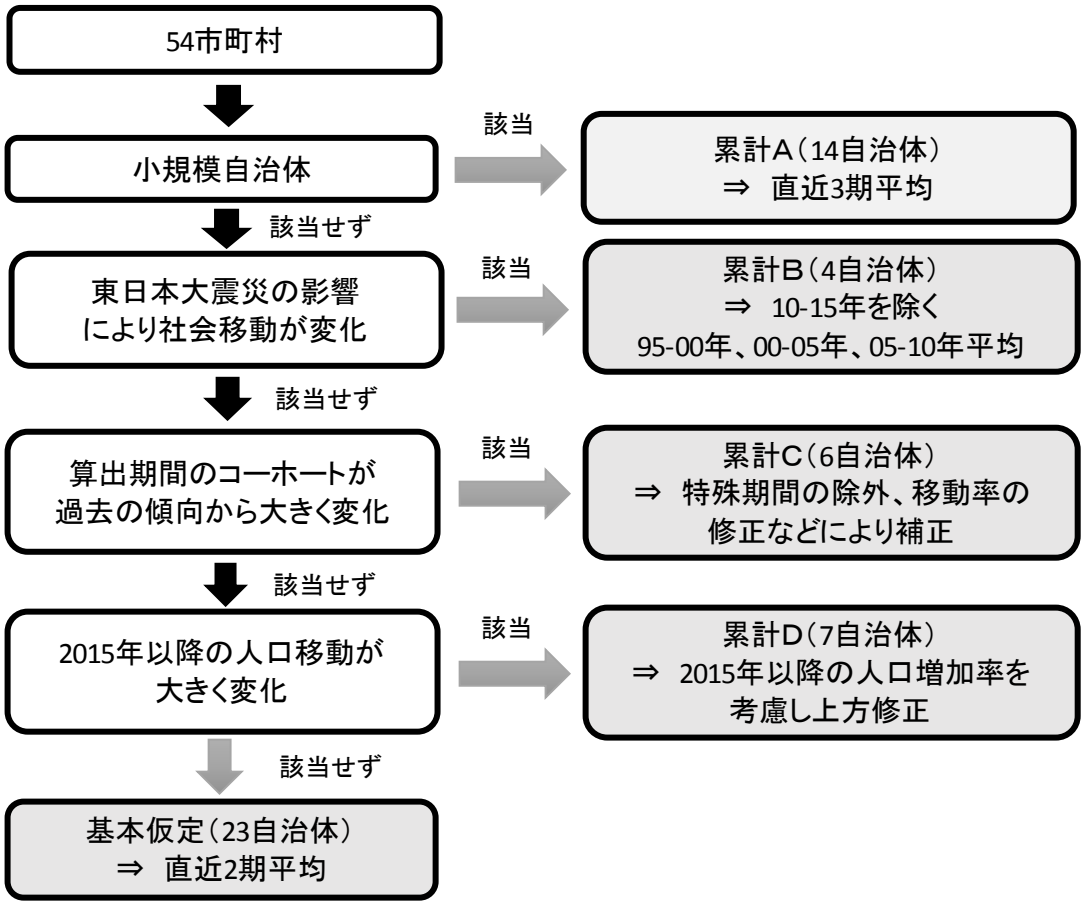
(イ)**震災の影響**により、11 年以降の社会移動に大きな変化がみられた自治体は、シェア変動率を直近２期ではなく、**震災前３期**（95-00 年、0-05 年、05-10 年）の平均とする（**類型Ｂ**）。これらの自治体の抽出は、東日本大震災の液状化被害地域[34]、放射能被害地域[35]、津波被害地域[36]のうち、直近期（10-15 年）のコーホート・シェアが 05-10 年から大幅（２％超）に低下している先とする。

(ウ)**大規模住宅開発**などにより、コーホート・シェア算定期間内に過去の傾向から大幅に上昇している期間（５％超）がある自治体（**類型Ｃ**）。これら自治体は、変動率算定対象期間から**大幅変動期間を除外、移動率の下方補正**を行う。

(エ)15 年の国勢調査以降の人口増加率がコーホート算定期間の人口増加率を上回る自治体（**類型Ｄ**）。**足許の人口増加**を考慮して**上方補正**。

34 千葉市、市川市、船橋市、習志野市、浦安市、香取市
35 松戸市、佐倉市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ケ谷市、白井市、印西市、野田市
36 銚子市、旭市、匝瑳市、山武市

図表 84 基本手法および例外手法の設定



図表 85 例外手法を採用した自治体

類型	該当自治体
類型Ａ	神崎町、多古町、東庄町、九十九里町、芝山町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町、大多喜町、御宿町、鋸南町
類型Ｂ	松戸市、野田市、柏市、我孫子市 ※松戸市、柏市は類型Ｄと同様に近年の人口増加を考慮した上方修正も合わせて実施
類型Ｃ	千葉市、木更津市、鎌ケ谷市、浦安市、印西市、白井市
類型Ｄ	市川市、船橋市、習志野市、流山市、四街道市、袖ケ浦市、富里市

（４）上位・下位推計の仮定値設定

基本となる中位推計に加え、コーホート・シェアが基本推計値から乖離するケースに基づく「上位」・「下位」推計を行った。

図表 86 上位･下位推計の仮定値設定

上位推計	コーホート･シェア増減率の仮定値設定	原則として、近年（1995 年から 2015 年）に起きた５年ごとのシェア変動のなかで最も高いシェア増減率と中位推計との乖離の 1/2 を上乗せした数値を上位推計のコーホート・シェア増減率とした ただし、５年ごとのシェア変動が特殊要因による場合（大規模な住宅開発、東日本大震災の影響など）は、中位推計の類型Ｃと同様の考え方で当該期間の除外、移動率の修正を行った。
	出生率の仮定	中位推計と同様
下位推計	仮定値設定	原則として、近年（1995 年から 2015 年）に起きた５年ごとのシェア変動のなかで最も低いシェア増減率と中位推計との乖離の 1/2 を引き下げた数値を下位推計のコーホート・シェア増減率とした ただし、５年ごとのシェア変動が特殊要因による場合（大規模な住宅開発、東日本大震災の影響など）は、中位推計の類型Ｃと同様の考え方で当該期間の除外、移動率の修正を行った。
	出生率の仮定	中位推計と同様

（５）「出生率」仮定値の設定

コーホート・シェア延長法は、当該コーホートの５年前のコーホート・シェアにシェア増減率を乗じることでコーホート・シェアを算出するが、0～4 歳人口は、当該コーホートが存在しないため、女性の年齢別出産率の将来仮定値を用いて、0～4 歳人口およびコーホート・シェアを推計する。

具体的には、①直近５年間の母親の年齢別出生率における全国と当該地域の格差が将来にわたって維持されると仮定し、②出生性比[37]および生残率[38]を考慮し、当該地域の男女別出生数を算出、③算出した男女別出生数を社人研全国将来推計人口の 0～4 歳人口で除し、当該地域の 0～4 歳におけるコーホート・シェアとする。

図表 87 出生率の仮定値設定手法（千葉県の例）

【全国】	①母の年齢別出生数	
	2010年	2015年
15～19	13,495	11,890
20～24	110,956	84,461
25～29	306,910	262,256
30～34	384,385	364,870
35～39	220,101	228,293
40～44	34,609	52,558
45～49	773	1,256

出所：人口動態統計（厚生労働省）

②女性の数（日本人）	
2010年	2015年
2,914,161	2,886,957
3,033,365	2,816,574
3,467,309	3,030,445
3,996,794	3,488,141
4,724,251	4,010,623
4,237,295	4,728,377
3,924,566	4,224,850

国勢調査（総務省）

③年齢別出生率（①／②）		
2010年	2015年	10～15年
0.005	0.004	0.004
0.037	0.030	0.033
0.089	0.087	0.088
0.096	0.105	0.100
0.047	0.057	0.052
0.008	0.011	0.010
0.000	0.000	0.000

【千葉県】	①母の年齢別出生数	
	2010年	2015年
15～19	630	509
20～24	4,915	3,577
25～29	14,181	11,771
30～34	18,738	17,274
35～39	11,328	11,165
40～44	1,791	2,657
45～49	44	56

②女性の数（日本人）	
2010年	2015年
134,258	138,218
146,743	139,245
168,879	146,329
195,166	169,503
238,183	197,008
210,404	240,102
183,438	211,628

③年齢別出生率（①／②）		
2010年	2015年	10～15年
0.005	0.004	0.004
0.033	0.026	0.030
0.084	0.080	0.082
0.096	0.102	0.099
0.048	0.057	0.052
0.009	0.011	0.010
0.000	0.000	0.000

④全国との相対的較差

（千葉県の③／全国の③）

年齢（歳）	2010～15年
15-19	95.7%
20-24	88.9%
25-29	93.9%
30-34	98.6%
35-39	100.7%
40-44	101.5%
45-49	102.1%

【0-4歳人口の算出方法】

①2020年の15-49歳女性人口を推計（社人研全国推計とシェアの積）

②2015年国調結果と①の結果の平均値から、2015-20年の女子の年齢別人口を推計

③これに2015-20年の女性の年齢別出生率（社人研全国推計値×較差の比率）を乗じ母親の年齢別出生数を算出

④この合計が2015-20年における出生数であり、これを出生性比で男女別に按分する

・「出生性比（男女の出生数の比率）」は、過去20年の平均値（1.055）とする

⑤男女別の出生数に、社人研公表の0-4歳の生残率を乗じたものが0-4歳人口となる

＊2025年、2030年と、この作業を繰り返す

＊全国と比較すると、千葉県の出生率は34歳以下の層で低く（100%未満）、35歳以上で高い（100%超）
相対的に「晩産化」の傾向がみてとれる

37 出生比は過去も変化が小さいことから、将来も千葉県全体の過去 20 年の平均値である 1.055（男が女よりも 5.5%多い）で推移すると仮定し、全て市町村で同一とする。

38 都道府県生命表より算出した全国と千葉県の年齢別生残率から両者の格差を算出し、社人研全国推計公表値に上記格差を乗じた生残率を全ての市町村に一律に適用。

II. 千葉県ブランド力調査結果

１．調査概要

（１）調査目的

本調査は、千葉県の観光地・イベントの来訪経験、来訪意向、県内市町村の認知度などについて、ウェブ・アンケート調査を実施し、千葉県のブランド力強化を図るための基礎資料とすることを目的とする。

2012 年に独自調査として実施した同様調査との経年変化を把握するとともに、ブランド力と人口動態の相関関係分析を行う。

（２）調査方法

① 調査期間

2017 年８月２日（水）～７日（月）

② 調査方法

インターネットによるウェブ・アンケート調査（ウェブ・アンケート実施会社に登録しているモニターを対象に、インターネットによるアンケート調査を実施）

③ 調査対象者

全国 47 都道府県に在住する 15 歳～79 歳までの男女 3,000 名。「居住地（３区分)」および「年代（６区分)」のみ、下記内容にて割付を実施した（2012 年と同割付)。

居住地	年代	対象者数
千葉県 （1,000 名）	15 歳～19 歳	100 名
	20 歳代	180 名
	30 歳代	180 名
	40 歳代	180 名
	50 歳代	180 名
	60 歳～79 歳	180 名
埼玉県 東京都 神奈川県 （1,000 名）	15 歳～19 歳	100 名
	20 歳代	180 名
	30 歳代	180 名
	40 歳代	180 名
	50 歳代	180 名
	60 歳～79 歳	180 名
一都三県 以外の 道府県 （1,000 名）	15 歳～19 歳	100 名
	20 歳代	180 名
	30 歳代	180 名
	40 歳代	180 名
	50 歳代	180 名
	60 歳～79 歳	180 名
合計	3,000 名	

④ ウェブ・アンケート実施会社

株式会社クロス・マーケティング

⑤ 設問数

11 問（属性含む）

⑥ 調査項目

		設　問
スクリーニング調査	属性	①性別
		②年齢
		③居住地
		④家族構成
		⑤職業
本調査	観光地 イベント等 （60 項目 ＋自由意見）	⑥行ったことがある
		⑦今後行ってみたい/また行きたい
	市町村 (県内 54 市町村)	⑧知っている
		⑨行ったことがある
		⑩今後住んでみたい（居住意向）
		⑪今の場所に住みながら、週末や長期休暇などを利用して暮らしてみたい（二地域居住意向）

※60 項目の観光地・イベント等は、千葉県観光企画課「千葉県観光入込調査」、千葉県指定の地域産業資源などを参考に当社が選定した。
また、「道の駅」、「ゴルフ場」、「宿泊施設」、「海水浴場」、「温泉」では、個別施設名ではなく５地域ごとに１項目に集約している。

⑦ 注意事項

- （ⅰ）観光地・イベントにおける選択肢数の増加（58→60 項目）、（ⅱ）無回答項目の追加（「この中にはない」の選択肢を新設）、（ⅲ）スマートフォンによる回答者の増加に起因する多選択項目における回答率低下などにより、各選択肢に対する回答率が全体的に低下しており、前回調査の回答率と今回の回答率を単純に比較することは出来ない。
- 表中の比率（%）は、小数点以下第２位を四捨五入している。したがって、率の合計が 100.0%にならない場合がある。
- 複数回答については、回答者数を母数とし、比率を算出している。したがって、率の合計が 100.0%にならない場合がある。

図表 88 調査対象の観光地・イベント一覧

地域	観光地・イベントなど
東京湾岸地域	東京ディズニーリゾート
	幕張メッセ
	ZOZOマリンスタジアム（旧QVCマリンフィールド）
	三井アウトレットパーク幕張
	ららぽーと TOKYO-BAY
	ふなばしアンデルセン公園
	千葉中央港旅客船桟橋（旅客船ターミナル等複合施設「ケーズハーバー」）
	谷津干潟
	千葉市動物公園
	道の駅（やちよ「八千代ふるさとステーション」）
	ゴルフ場（千葉市、八千代市、鎌ケ谷市など）
	宿泊施設（ホテル・旅館など）
アクアライン・圏央道沿線地域	三井アウトレットパーク木更津
	海ほたるパーキングエリア（東京湾アクアライン）
	潮干狩り（東京湾）
	濃溝の滝（清水渓流広場）
	養老渓谷
	東京ドイツ村
	マザー牧場
	いちご狩り（成東など）
	茂原七夕まつり
	道の駅（あずの里いちはら、ながら）
	ゴルフ場（市原市、君津市、茂原市、長南町など）
	宿泊施設（ホテル・旅館など）
成田空港周辺・印旛地域	成田国際空港
	成田山新勝寺
	酒々井プレミアムアウトレット
	宗吾霊堂
	房総のむら
	道の駅（みずの里さわら、風和里しばやま、多古あじさい館など）
	ゴルフ場（成田市、香取市、印西市など）
	宿泊施設（ホテル・旅館など）

地域	観光地・イベントなど
常磐・TX沿線地域	県立柏の葉公園
	手賀沼（白樺派・志賀直哉邸跡や白樺文学館など）
	道の駅（しょうなん）
	ゴルフ場（野田市など）
	宿泊施設（ホテル・旅館など）
銚子・九十九里・南房総地域	犬吠埼
	銚子漁港
	ウオッセ21
	銚子セレクト市場
	小野川沿いの歴史的町並み（佐原・伊能忠敬記念館など）
	佐原の大祭（夏祭り・秋祭り）
	香取神宮
	屏風ケ浦
	九十九里浜
	地引網（九十九里浜）
	海水浴場
	サーフィン（旭・飯岡、一宮、九十九里、いすみ、勝浦、館山、南房総など）
	蓮沼ウォーターガーデン
	鴨川シーワールド
	鋸山【のこぎりやま】（ロープウェー、日本寺）
	ばんや
	南房総・花摘み
	勝浦朝市
	館山夕日桟橋（館山港多目的観光桟橋、渚の駅たてやま）
	温泉（白子温泉地区、勝浦・鴨川・千倉・白浜・南館山温泉地区など）
	道の駅（とみうら「枇杷倶楽部」、くりもと「紅小町の郷」、ちくら潮風王国など）
	ゴルフ場（館山市、大多喜町、御宿町など）
	宿泊施設（ホテル・旅館など）
	その他

【前回調査から変更した施設・イベント】

変更点	施設・イベント	理由
追加	酒々井プレミアムアウトレット	前回調査以降に開設し、来場者数が多い施設
	銚子セレクト市場	
	千葉中央港旅客桟橋	
	ふなばしアンデルセン公園	前回調査後、来場者数が増加している施設
	濃溝の滝	
	館山夕日桟橋	
除外	パサール幕張	上記施設追加に伴い、地域バランス、前回調査での回答件数を考慮し除外
	満願寺	
	道楽園	

２．調査結果（要旨）

（１）アンケート調査結果

① 行ったことがある観光地・イベント

行ったことがある観光地・イベントは、「東京ディズニーリゾート（70.8%）」、「成田国際空港（54.0%）」、「幕張メッセ（45.8%）」の順となっている。

② 今後行ってみたい、また行きたい観光地・イベント

今後行ってみたい、また行きたい観光地・イベントは、「東京ディズニーリゾート（41.7%）」、「成田国際空港（20.4%）」「鴨川シーワールド（19.4%）」の順となっている。

③ 知っている市町村

知っている市町村は、「千葉市（82.9%）」、「浦安市（77.5%）」、「船橋市（77.1%）」の順となっている。

④ 行ったことがある市町村

行ったことがある市町村は、「浦安市（58.9%）」、「千葉市（52.4%）」、「船橋市（47.1%）」の順となっている。

⑤ 今後住んでみたい市町村

今後住んでみたい市町村は、「千葉市（7.1%）」、「船橋市（6.3%）」、「浦安市（6.2%）」の順となっている。

⑥ 二地域居住先として検討できる市町村

二地域居住先として検討できる市町村は、「浦安市（5.23%）」、「千葉市（4.73%）」、「船橋市（2.80%）」の順となっている。

３．調査結果（詳細）

（１）属性

属性項目は以下のとおり

カテゴリ		件数	構成比（%）
性別	男性	1,571	52.4
	女性	1,429	47.6
年齢	15－19歳	300	10.0
	20－29歳	540	18.0
	30－39歳	540	18.0
	40－49歳	540	18.0
	50－59歳	540	18.0
	60－69歳	399	13.3
	70－79歳	141	4.7

カテゴリ		件数	構成比（%）
職業	会社員	928	30.9
	会社役員・経営者	67	2.2
	公務員	101	3.4
	派遣社員・契約社員	153	5.1
	専門職	56	1.9
	パートアルバイト	365	12.2
	自営業	137	4.6
	主婦	376	12.5
	学生	334	11.1
	無職	422	14.1
	その他	61	2.0

地域	都道府県	件数	構成比（%）
北海道・東北	北海道	86	2.9
	青森県	12	0.4
	岩手県	16	0.5
	宮城県	25	0.8
	秋田県	9	0.3
	山形県	11	0.4
	福島県	20	0.7
関東	茨城県	36	1.2
	栃木県	18	0.6
	群馬県	21	0.7
	埼玉県	199	6.6
	千葉県	1,000	33.3
	東京都	492	16.4
	神奈川県	309	10.3
中部	新潟県	28	0.9
	富山県	9	0.3
	石川県	8	0.3
	福井県	12	0.4
	山梨県	5	0.2
	長野県	21	0.7
	岐阜県	17	0.6
	静岡県	45	1.5
	愛知県	94	3.1

地域	都道府県	件数	構成比（%）
関西	三重県	14	0.5
	滋賀県	13	0.4
	京都府	31	1.0
	大阪府	120	4.0
	兵庫県	92	3.1
	奈良県	27	0.9
	和歌山県	14	0.5
中国	鳥取県	6	0.2
	島根県	4	0.1
	岡山県	14	0.5
	広島県	33	1.1
	山口県	13	0.4
四国	徳島県	10	0.3
	香川県	6	0.2
	愛媛県	9	0.3
	高知県	3	0.1
九州・沖縄	福岡県	47	1.6
	佐賀県	3	0.1
	長崎県	6	0.2
	熊本県	11	0.4
	大分県	5	0.2
	宮崎県	10	0.3
	鹿児島県	8	0.3
	沖縄県	8	0.3

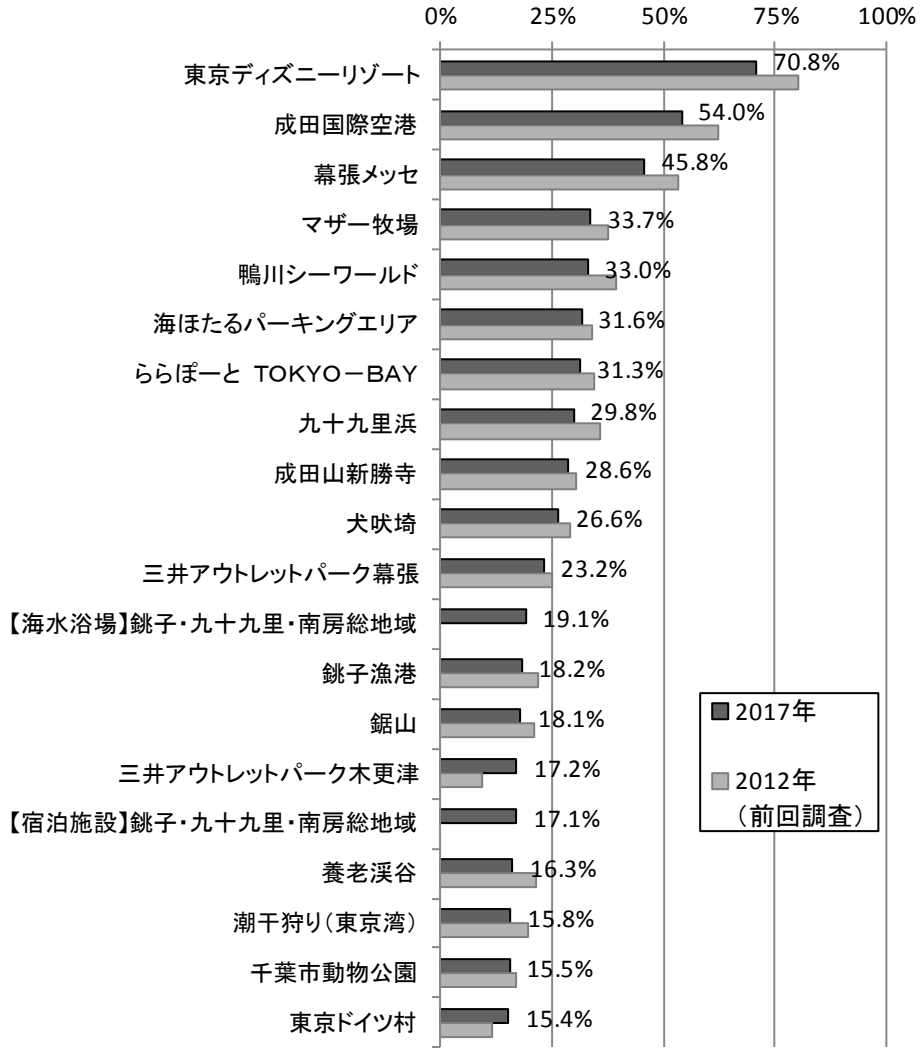
（２）行ったことがある観光地・イベント

① 全体

行ったことがある観光地・イベントは、「東京ディズニーリゾート」が 70.8%で最も高くなっており、次いで、「成田国際空港（54.0%）」、「幕張メッセ（45.8%）」、「マザー牧場（33.7%）」の順となっている。

経年比較では、上位３項目は同順位となっている。上位 20 項目では「三井アウトレットパーク木更津[39]（前回比＋7.7%ポイント）」、「東京ドイツ村（同+3.8%ポイント）」のみが前回から回答割合が増加している。

図表 89 行ったことがある観光地・イベント上位 20 項目（全体）



39 同施設は 2012 年 4 月開業であり前回調査時（2012 年 10 月）は開業後、間がない時期であったことも影響している。

② 居住地別

行ったことがある観光地・イベントを居住地別にみると、全区分で「東京ディズニーリゾート」が最も高くなっている。また、上位３項目は「東京ディズニーリゾート」、「幕張メッセ」、「成田国際空港」で一致している。

千葉県では、「ららぽーとＴＯＫＹＯ－ＢＡＹ」や「三井アウトレットパーク幕張」といった大型商業施設などが他の区分に比べて上位となっているほか、「千葉市動物公園」、「ふなばしアンデルセン公園」、「東京ドイツ村」といった公園施設の順位が他地域に比べ高い。

埼玉県、東京都、神奈川県では、「海水浴」、「潮干狩り（東京湾）」、「南房総・花摘み」など自然に関する観光地が他の区分に比べ上位となっている。

一都三県以外の道府県では、「宿泊施設（東京湾岸地域、成田空港周辺・印旛地域）」、「ＺＯＺＯマリンスタジアム」などが他の区分に比べ上位となっている。

また、居住地別の平均回答件数は、「千葉県」が 60 項目中の平均が 16.3 件で最も高く、「埼玉県、東京都、神奈川県」が同 6.7 件、一都三県以外の道府県が同 2.5 件となっている。

図表 90 行ったことがある観光地・イベント上位 20 項目（居住地別）

（単位：%）

順位	千葉県		埼玉県、東京都、神奈川県		一都三県以外の道府県	
	カテゴリ	構成比	カテゴリ	構成比	カテゴリ	構成比
1	東京ディズニーリゾート	82.2	東京ディズニーリゾート	72.0	東京ディズニーリゾート	58.2
2	幕張メッセ	72.7	成田国際空港	57.5	成田国際空港	32.5
3	成田国際空港	72.1	幕張メッセ	45.3	幕張メッセ	19.3
4	ららぽーと TOKYO－BAY	69.6	海ほたるパーキングエリア	36.1	【宿泊施設】東京湾岸地域	10.1
5	マザー牧場	62.5	マザー牧場	33.8	海ほたるパーキングエリア	9.4
6	鴨川シーワールド	60.0	鴨川シーワールド	31.9	九十九里浜	9.1
7	成田山新勝寺	55.1	九十九里浜	25.9	成田山新勝寺	8.9
8	九十九里浜	54.5	成田山新勝寺	21.7	鴨川シーワールド	7.1
9	犬吠埼	51.7	犬吠埼	21.4	ららぽーと TOKYO－BAY	6.8
10	三井アウトレットパーク幕張	50.9	海水浴場	19.2	犬吠埼	6.7
11	海ほたるパーキングエリア	49.3	【宿泊施設】銚子・九十九里・南房総地域	17.6	マザー牧場	4.9
12	千葉市動物公園	42.2	ららぽーと TOKYO－BAY	17.4	【宿泊施設】銚子・九十九里・南房総地域	4.8
13	鋸山	38.2	銚子漁港	15.4	三井アウトレットパーク幕張	4.4
14	ふなばしアンデルセン公園	37.7	潮干狩り（東京湾）	15.0	銚子漁港	4.4
15	養老渓谷	37.4	三井アウトレットパーク幕張	14.2	【宿泊施設】成田空港周辺・印旛地域	4.1
16	東京ドイツ村	36.5	鋸山	13.3	三井アウトレットパーク木更津	3.2
17	三井アウトレットパーク木更津	35.3	三井アウトレットパーク木更津	13.1	海水浴場	3.1
18	海水浴場	35.0	南房総・花摘み	11.2	ZOZOマリンスタジアム	2.9
19	銚子漁港	34.7	【宿泊施設】東京湾岸地域	10.5	鋸山	2.8
20	ZOZOマリンスタジアム	32.6	【温泉】銚子・九十九里・南房総地域	9.9	【温泉】銚子・九十九里・南房総地域	2.8

図表 91 行ったことがある観光地・イベントの平均回答件数

（単位：項目）

	全体	千葉県	埼玉県、東京都、神奈川県	一都三県以外の道府県
回答件数（60項目中）	8.5	16.3	6.7	2.5

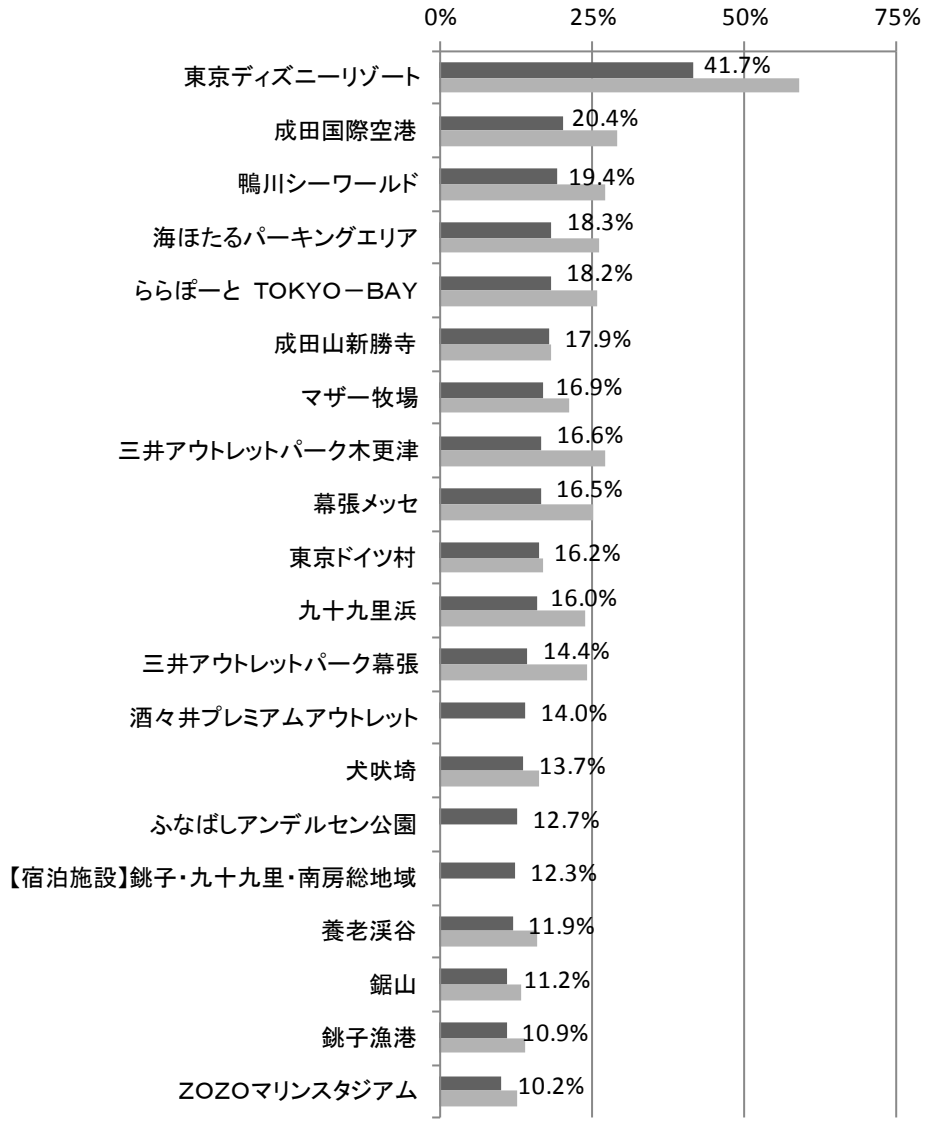
（３）今後行ってみたい、また行きたい観光地・イベント

① 全体

今後行ってみたい、また行きたい観光地・イベントは、「東京ディズニーリゾート」が 41.7%で最も高くなっており、次いで、「成田国際空港（20.4%）」、「鴨川シーワールド（19.4%）」、「海ほたるパーキングエリア（18.3%）」の順となっている。

経年比較では、2017 年に追加した「船橋アンデルセン公園」、「酒々井プレミアムアウトレット」が上位 20 項目以内となっているが、上位 20 項目は 2012 年時点においても 20 位以内であり、上位項目に大きな変化はみられなかった。

図表 92 今後行ってみたい、また行きたい観光地・イベント上位 20 項目（全体）



② 居住地別

今後行ってみたい、また行きたい観光地・イベントを居住地別にみると、全区分で「東京ディズニーリゾート」が最も高くなっている。なかでも、一都三県以外の道府県における同項目は 42.5%と埼玉県、東京都、神奈川県（39.6%）を上回り、千葉県（43.0%）とほぼ同水準となっている。

上位は全体として、「行ったことがある」と同項目が多くなっているが、千葉県では「ららぽーとＴＯＫＹＯ－ＢＡＹ」や「三井アウトレットパーク木更津」、「酒々井プレミアムアウトレット」といった大型商業施設や、「東京ドイツ村」が「行ったことがある」の順位と比べて高くなっている。

埼玉県、東京都、神奈川県では「東京ドイツ村」、「三井アウトレットパーク木更津」、「酒々井プレミアムアウトレット」などが「行ったことがある」に比べて上位となっている。

一都三県以外の道府県では「九十九里浜」、「東京ドイツ村」などが「行ったことがある」に比べて上位となっている。

居住地別の平均回答件数は、「千葉県」が 60 項目中の平均 8.6 件で最も高く、「埼玉県、東京都、神奈川県」が同 5.4 件、「一都三県以外の道府県」が同 4.1 件となっている。

図表 93 今後行ってみたい、また行きたい観光地・イベント上位 20 項目（居住地別）

（単位：%）

順位	千葉県		埼玉県、東京都、神奈川県		一都三県以外の道府県	
	カテゴリ	構成比	カテゴリ	構成比	カテゴリ	構成比
1	東京ディズニーリゾート	43.0	東京ディズニーリゾート	39.6	東京ディズニーリゾート	42.5
2	ららぽーと TOKYO-BAY	33.1	成田国際空港	20.8	九十九里浜	14.8
3	成田山新勝寺	28.4	海ほたるパーキングエリア	19.5	成田国際空港	14.6
4	鴨川シーワールド	27.0	マザー牧場	18.2	鴨川シーワールド	13.8
5	成田国際空港	25.8	鴨川シーワールド	17.4	幕張メッセ	13.4
6	三井アウトレットパーク木更津	23.4	三井アウトレットパーク木更津	17.1	海ほたるパーキングエリア	12.4
7	東京ドイツ村	23.4	成田山新勝寺	16.3	東京ドイツ村	10.0
8	酒々井プレミアムアウトレット	23.3	九十九里浜	15.3	【宿泊施設】東京湾岸地域	9.8
9	海ほたるパーキングエリア	23.0	東京ドイツ村	15.1	ららぽーと TOKYO-BAY	9.7
10	マザー牧場	23.0	幕張メッセ	14.7	三井アウトレットパーク幕張	9.6
11	幕張メッセ	21.4	【宿泊施設】銚子・九十九里・南房総地域	13.0	マザー牧場	9.6
12	三井アウトレットパーク幕張	21.4	三井アウトレットパーク幕張	12.3	三井アウトレットパーク木更津	9.2
13	犬吠埼	21.2	ららぽーと TOKYO-BAY	11.8	成田山新勝寺	8.9
14	ふなばしアンデルセン公園	20.9	酒々井プレミアムアウトレット	11.5	犬吠埼	8.3
15	養老渓谷	19.4	犬吠埼	11.5	【宿泊施設】銚子・九十九里・南房総地域	7.6
16	鋸山	18.3	銚子漁港	11.2	【温泉】銚子・九十九里・南房総地	7.3
17	九十九里浜	17.8	いちご狩り（成東など）	10.9	ZOZOマリンスタジアム	7.2
18	千葉市動物公園	17.1	ふなばしアンデルセン公園	10.4	酒々井プレミアムアウトレット	7.1
19	【宿泊施設】銚子・九十九里・南房総地域	16.4	養老渓谷	10.2	ふなばしアンデルセン公園	6.8
20	香取神宮	15.3	鋸山（ロープウェー、日本寺）	9.1	【宿泊施設】アクアライン・圏央道地域	6.5

図表 94 今後行ってみたい、また行きたい観光地・イベントの平均回答割合

（単位：項目）

	全体	千葉県	埼玉県、東京都、神奈川県	一都三県以外の道府県
回答件数（60項目中）	6.0	8.6	5.4	4.1

③ 性別

今後行ってみたい、また行きたい観光地・イベントを性別にみると、男女とも「東京ディズニーリゾート」が最も高くなっている。

全体の上位 20 項目でみると、女性の回答割合が男性の回答割合を上回っている項目が 13 項目となっている。なお、全 60 項目では、女性が上回っている項目が 30、男性が 29 項目（同率が 1 項目）とほぼ同数となっている。

男女差が最も大きな項目は、「東京ディズニーリゾート」で、女性が男性を 18.7%ポイント上回っており、次いで、「ららぽーと　ＴＯＫＹＯ－ＢＡＹ（同＋10.9%ポイント)」、「マザー牧場（同＋7.0%ポイント)」の順となっている。

一方、男性は女性に比べ「犬吠埼」、「銚子漁港」、「ゴルフ場（アクアライン・圏央道沿線、東京湾岸地域)」、「ＺＯＺＯマリンスタジアム」、「養老渓谷」などが高くなっている。

図表 95 今後行ってみたい、また行きたい観光地・イベント上位 20 項目（性別）

（単位：%）

順位	全体		男性		女性	
	カテゴリ	構成比	カテゴリ	構成比	カテゴリ	構成比
1	東京ディズニーリゾート	41.7	東京ディズニーリゾート	32.8	東京ディズニーリゾート	51.5
2	成田国際空港	20.4	成田国際空港	19.0	ららぽーと TOKYO-BAY	23.9
3	鴨川シーワールド	19.4	成田山新勝寺	17.8	鴨川シーワールド	22.7
4	海ほたるパーキングエリア	18.3	海ほたるパーキングエリア	17.6	成田国際空港	21.9
5	ららぽーと TOKYO－BAY	18.2	九十九里浜	16.5	マザー牧場	20.6
6	成田山新勝寺	17.9	鴨川シーワールド	16.4	三井アウトレットパーク木更津	19.7
7	マザー牧場	16.9	幕張メッセ	15.8	東京ドイツ村	19.5
8	三井アウトレットパーク木更津	16.6	犬吠埼	15.8	海ほたるパーキングエリア	19.0
9	幕張メッセ	16.5	三井アウトレットパーク木更津	13.7	成田山新勝寺	18.0
10	東京ドイツ村	16.2	マザー牧場	13.6	三井アウトレットパーク幕張	17.6
11	九十九里浜	16.0	東京ドイツ村	13.1	幕張メッセ	17.3
12	三井アウトレットパーク幕張	14.4	ららぽーと TOKYO-BAY	13.0	酒々井プレミアムアウトレット	16.4
13	酒々井プレミアムアウトレット	14.0	養老渓谷	12.7	九十九里浜	15.3
14	犬吠埼	13.7	【宿泊施設】銚子・九十九里・南房総地域	12.5	ふなばしアンデルセン公園	15.0
15	ふなばしアンデルセン公園	12.7	銚子漁港	12.3	いちご狩り（成東など）	13.0
16	【宿泊施設】銚子・九十九里・南房総地域	12.3	酒々井プレミアムアウトレット	11.7	【宿泊施設】銚子・九十九里・南房総地域	12.1
17	養老渓谷	11.9	三井アウトレットパーク幕張	11.5	犬吠埼	11.3
18	鋸山	11.2	鋸山	11.4	鋸山	11.0
19	銚子漁港	10.9	ZOZOマリンスタジアム	11.0	養老渓谷	10.9
20	ZOZOマリンスタジアム	10.2	ふなばしアンデルセン公園	10.6	千葉市動物公園	10.8

④ 年齢層別

今後行ってみたい、また行きたい観光地・イベントを年齢層別にみると、全年齢層で「東京ディズニーリゾート」が最も高くなっている。

15 歳～19 歳では「幕張メッセ」、「東京ドイツ村」、「手賀沼」などが全体に比べ順位が高くなっている。20 歳代では「マザー牧場」、「東京ドイツ村」など、30 歳代では「ららぽーとＴＯＫＹＯ-ＢＡＹ」、「マザー牧場」など、40 歳代では「成田山新勝寺」、「九十九里浜」など、50 歳代では「犬吠埼」、「【宿泊施設】・銚子・九十九里・南房総地域」など、60 歳～79 歳では「犬吠埼」、「養老渓谷」、「香取神宮」などが全体順位に比べ高くなっている。

図表 96 今後行ってみたい、また行きたい観光地・イベント上位 20 項目（年齢層別）

（単位：%）

順位	15歳～19歳		20歳代		30歳代	
	カテゴリ	構成比	カテゴリ	構成比	カテゴリ	構成比
1	東京ディズニーリゾート	36.0	東京ディズニーリゾート	49.3	東京ディズニーリゾート	50.2
2	幕張メッセ	26.0	鴨川シーワールド	21.1	ららぽーと TOKYO-BAY	22.0
3	ららぽーと TOKYO-BAY	24.0	ららぽーと TOKYO-BAY	20.9	マザー牧場	22.0
4	東京ドイツ村	21.7	マザー牧場	20.9	鴨川シーワールド	21.3
5	マザー牧場	20.7	東京ドイツ村	19.6	成田国際空港	21.1
6	三井アウトレットパーク木更津	19.0	三井アウトレットパーク木更津	17.2	海ほたるパーキングエリア	19.6
7	成田国際空港	18.0	成田国際空港	16.7	三井アウトレットパーク木更津	19.3
8	三井アウトレットパーク幕張	17.3	海ほたるパーキングエリア	16.1	幕張メッセ	18.5
9	九十九里浜	16.3	幕張メッセ	15.9	成田山新勝寺	17.0
10	鴨川シーワールド	16.0	酒々井プレミアムアウトレット	15.4	三井アウトレットパーク幕張	16.9
11	ZOZOマリンスタジアム	15.7	九十九里浜	14.8	九十九里浜	15.4
12	海ほたるパーキングエリア	15.7	三井アウトレットパーク幕張	14.1	ふなばしアンデルセン公園	14.1
13	いちご狩り（成東など）	15.7	ふなばしアンデルセン公園	13.3	酒々井プレミアムアウトレット	13.9
14	ふなばしアンデルセン公園	14.7	成田山新勝寺	13.1	東京ドイツ村	13.7
15	酒々井プレミアムアウトレット	14.7	いちご狩り（成東など）	10.9	ZOZOマリンスタジアム	12.8
16	【海水浴】銚子・九十九里・南房総地域	14.3	ZOZOマリンスタジアム	9.8	千葉市動物公園	11.9
17	犬吠埼	13.7	千葉市動物公園	9.3	いちご狩り（成東など）	11.3
18	【宿泊施設】成田空港周辺・印旛地域	13.0	【宿泊施設】銚子・九十九里・南房総地域	8.5	【宿泊施設】銚子・九十九里・南房総地域	11.3
19	成田山新勝寺	12.7	【海水浴】銚子・九十九里・南房総地域	8.0	養老渓谷	11.1
20	手賀沼	12.7	鋸山	8.0	鋸山	10.9

（単位：%）

順位	40歳代		50歳代		60歳～79歳	
	カテゴリ	構成比	カテゴリ	構成比	カテゴリ	構成比
1	東京ディズニーリゾート	42.2	東京ディズニーリゾート	40.9	東京ディズニーリゾート	29.1
2	成田国際空港	23.9	成田国際空港	25.4	犬吠埼	20.0
3	成田山新勝寺	21.5	海ほたるパーキングエリア	20.7	成田山新勝寺	19.8
4	ららぽーと TOKYO-BAY	21.1	成田山新勝寺	20.7	九十九里浜	17.4
5	鴨川シーワールド	20.9	鴨川シーワールド	20.0	養老渓谷	16.9
6	海ほたるパーキングエリア	19.8	犬吠埼	15.9	海ほたるパーキングエリア	16.7
7	三井アウトレットパーク木更津	17.0	三井アウトレットパーク木更津	15.7	成田国際空港	16.3
8	九十九里浜	17.0	幕張メッセ	15.6	鴨川シーワールド	15.6
9	東京ドイツ村	16.9	【宿泊施設】銚子・九十九里・南房総地域	15.6	【宿泊施設】銚子・九十九里・南房総地域	15.4
10	マザー牧場	16.9	九十九里浜	15.0	銚子漁港	15.0
11	幕張メッセ	16.3	酒々井プレミアムアウトレット	14.8	東京ドイツ村	14.8
12	三井アウトレットパーク幕張	15.4	マザー牧場	13.9	【温泉】銚子・九十九里・南房総地域	14.6
13	犬吠埼	15.0	東京ドイツ村	12.8	鋸山	14.1
14	酒々井プレミアムアウトレット	14.6	養老渓谷	12.6	香取神宮	13.7
15	ふなばしアンデルセン公園	13.1	三井アウトレットパーク幕張	12.4	南房総・花摘み	12.6
16	鋸山	11.9	銚子漁港	12.4	三井アウトレットパーク木更津	12.2
17	養老渓谷	11.5	鋸山	12.4	三井アウトレットパーク幕張	11.9
18	いちご狩り（成東など）	11.1	ららぽーと TOKYO-BAY	12.2	ふなばしアンデルセン公園	11.9
19	南房総・花摘み	11.1	香取神宮	11.5	ららぽーと TOKYO-BAY	11.5
20	【宿泊施設】銚子・九十九里・南房総地域	10.9	【温泉】銚子・九十九里・南房総地域	10.2	幕張メッセ	10.9

⑤ 家族構成別

今後行ってみたい、また行きたい観光地・イベントを家族構成別にみると、全区分で「東京ディズニーリゾート」が最も高くなっており、なかでも三世代同居では51.6%と半数を超えている。

一人暮らしでは「幕張メッセ」、「九十九里浜」など、夫婦のみでは「犬吠埼」、「養老渓谷」、「銚子漁港」など、親子では「いちご狩り（成東など)」、「ららぽーとＴＯＫＹＯ-ＢＡＹ」など、三世代同居では「ららぽーとＴＯＫＹＯ-ＢＡＹ」、「東京ドイツ村」、「勝浦朝市」などが全体順位に比べて高くなっている。

図表 97 今後行ってみたい、また行きたい観光地・イベント上位 20 項目（家族構成別）

（単位：%）

順位	一人暮らし		夫婦のみ	
	カテゴリ	構成比	カテゴリ	構成比
1	東京ディズニーリゾート	34.1	東京ディズニーリゾート	37.1
2	成田国際空港	18.0	成田山新勝寺	24.1
3	幕張メッセ	15.6	成田国際空港	19.0
4	成田山新勝寺	15.4	鴨川シーワールド	19.0
5	鴨川シーワールド	15.2	海ほたるパーキングエリア	18.6
6	九十九里浜	14.7	犬吠埼	16.9
7	海ほたるパーキングエリア	14.1	九十九里浜	16.7
8	ららぽーと TOKYO-BAY	13.5	三井アウトレットパーク木更津	16.0
9	三井アウトレットパーク幕張	13.4	養老渓谷	15.9
10	マザー牧場	13.2	【宿泊施設】銚子・九十九里・南房総地域	15.6
11	三井アウトレットパーク木更津	11.9	銚子漁港	14.6
12	東京ドイツ村	11.9	マザー牧場	14.3
13	犬吠埼	11.3	東京ドイツ村	14.1
14	酒々井プレミアムアウトレット	10.6	酒々井プレミアムアウトレット	13.8
15	【宿泊施設】銚子・九十九里・南房総地域	10.2	鋸山	13.8
16	ZOZOマリンスタジアム	9.6	三井アウトレットパーク幕張	13.5
17	ふなばしアンデルセン公園	9.5	ららぽーと TOKYO-BAY	13.5
18	養老渓谷	9.3	ふなばしアンデルセン公園	12.6
19	鋸山	8.3	香取神宮	12.6
20	いちご狩り(成東など)	8.0	【温泉】銚子・九十九里・南房総地域	12.6

順位	親子		三世代同居	
	カテゴリ	構成比	カテゴリ	構成比
1	東京ディズニーリゾート	45.3	東京ディズニーリゾート	51.6
2	成田国際空港	21.5	ららぽーと TOKYO-BAY	24.7
3	ららぽーと TOKYO-BAY	21.0	成田国際空港	23.7
4	鴨川シーワールド	20.6	鴨川シーワールド	23.1
5	海ほたるパーキングエリア	19.3	マザー牧場	21.5
6	マザー牧場	18.6	海ほたるパーキングエリア	20.4
7	三井アウトレットパーク木更津	18.1	東京ドイツ村	20.4
8	幕張メッセ	18.0	幕張メッセ	19.9
9	東京ドイツ村	17.8	三井アウトレットパーク木更津	19.4
10	成田山新勝寺	16.4	三井アウトレットパーク幕張	18.8
11	九十九里浜	15.6	酒々井プレミアムアウトレット	18.8
12	酒々井プレミアムアウトレット	14.8	九十九里浜	18.8
13	三井アウトレットパーク幕張	14.6	成田山新勝寺	18.3
14	ふなばしアンデルセン公園	13.3	【宿泊施設】銚子・九十九里・南房総地域	17.2
15	犬吠埼	12.6	ふなばしアンデルセン公園	16.7
16	【宿泊施設】銚子・九十九里・南房総地域	11.1	犬吠埼	16.1
17	いちご狩り(成東など)	11.0	【温泉】銚子・九十九里・南房総地域	14.5
18	鋸山	11.0	【宿泊施設】東京湾岸地域	14.0
19	養老渓谷	10.9	勝浦朝市	14.0
20	ZOZOマリンスタジアム	10.6	養老渓谷	12.9

（４）知っている市町村

① 全体

知っている市町村は、「千葉市」が 82.9％と最も高く、次いで、「浦安市（77.5％）」、「船橋市（77.1％）」、「成田市（67.7％）」の順となっている。

経年比較では、「八千代市」、「鎌ケ谷市」、「市川市」、「君津市」の順位が前回より上昇している。

図表 98 知っている市町村（上位 20 項目）

順位	カテゴリ	構成比（％）	前回構成比（％）	前回順位
1	千葉市	82.9	85.2	1
2	浦安市	77.5	82.5	2
3	船橋市	77.1	80.1	3
4	成田市	67.7	77.3	5
5	市川市	66.1	70.6	10
6	習志野市	66.0	73.1	7
7	木更津市	63.5	77.6	4
8	銚子市	59.7	75.2	6
9	柏市	56.8	72.2	8
10	松戸市	56.2	71.5	9
11	我孫子市	50.7	60.7	14
12	八千代市	50.5	52.8	22
13	市原市	50.4	57.8	17
14	佐倉市	48.0	58.2	15
15	君津市	46.5	54.7	20
16	野田市	46.5	58.2	16
17	流山市	46.4	55.2	19
18	鎌ケ谷市	45.7	48.1	26
19	鴨川市	44.7	66.0	11
20	袖ケ浦市	44.5	53.0	21

② 居住地別

知っている市町村を居住地別にみると、千葉県では「千葉市（92.4%）」、「船橋市（90.4%）」、「市川市（87.4%）」の順となっている。

千葉県以外では「浦安市」、「成田市」、「木更津市」などの順位が全体に比べ高くなっている。

一都三県以外の道府県と首都圏を比較すると、「銚子市（7位）」、「九十九里町（13位）」、「勝浦市（14位）」などが上位となっている。

図表 99 知っている市町村上位20項目（居住地別）

（単位：%）

千葉県		
順位	カテゴリ	構成比
1	千葉市	92.4
2	船橋市	90.4
3	市川市	87.4
4	浦安市	86.4
5	習志野市	85.3
6	成田市	83.1
7	八千代市	80.1
8	松戸市	79.5
9	柏市	78.4
10	木更津市	77.7
11	銚子市	77.6
12	市原市	77.5
13	鎌ケ谷市	77.2
14	佐倉市	75.4
15	野田市	74.4
16	流山市	74.1
17	君津市	73.3
18	我孫子市	72.6
19	茂原市	71.6
20	四街道市	71.3

埼玉県、東京都、神奈川県	
カテゴリ	構成比
千葉市	82.3
浦安市	78.5
船橋市	78.0
市川市	67.9
成田市	66.3
習志野市	64.6
木更津市	62.5
松戸市	58.3
柏市	58.0
銚子市	57.5
我孫子市	52.8
八千代市	49.1
市原市	48.4
流山市	47.0
君津市	46.8
佐倉市	46.4
野田市	45.5
袖ケ浦市	44.4
鴨川市	44.4
勝浦市	43.1

一都三県以外の道府県	
カテゴリ	構成比
千葉市	73.9
浦安市	67.5
船橋市	62.9
成田市	53.8
木更津市	50.2
習志野市	48.0
銚子市	44.0
市川市	43.1
柏市	34.0
松戸市	30.8
我孫子市	26.8
市原市	25.4
九十九里町	22.8
勝浦市	22.5
八千代市	22.3
佐倉市	22.2
館山市	20.8
袖ケ浦市	19.9
野田市	19.7
鴨川市	19.6

（５）行ったことがある市町村

① 全体

行ったことがある市町村は、「浦安市」が 58.9%と最も高く、次いで、「千葉市（52.4%）」、「船橋市（47.1%）」、「成田市（43.1%）」の順となっている。

上位 10 自治体は前回の 10 自治体と同様であった。前回比では八千代市（前回 18 位→12 位）、流山市（同 22 位→19 位）、習志野市（同 10 位→8 位）などの順位が上昇している。

「東京ディズニーリゾート（訪問経験 70.8%）」が立地する「浦安市（同 58.9%）」、「成田国際空港（同 54.0%）」が立地する「成田市（同 43.1%）」など、観光地・イベントの訪問経験に比べ、自治体の訪問経験の回答が低い自治体が多くみられた。

図表 100 行ったことがある市町村（全体）

順位	カテゴリ	構成比（%）	前回構成比（%）	前回順位
1	浦安市	58.9	64.7	1
2	千葉市	52.4	56.0	2
3	船橋市	47.1	52.2	4
4	成田市	43.1	53.5	3
5	市川市	38.5	44.2	5
6	松戸市	33.2	42.3	6
7	柏市	32.9	39.6	7
8	習志野市	31.6	35.9	10
9	鴨川市	28.9	39.1	8
10	木更津市	28.8	37.4	9
11	銚子市	26.9	32.9	12
12	八千代市	24.9	25.9	18
13	野田市	23.8	27.8	15
14	館山市	23.8	34.9	11
15	佐倉市	23.7	29.5	14
16	市原市	23.3	26.9	17
17	勝浦市	23.0	31.1	13
18	鎌ケ谷市	22.2	24.5	20
19	流山市	21.6	24.0	22
20	我孫子市	21.3	24.4	21

② 居住地別

行ったことがある市町村を居住地別にみると、千葉県では「千葉市（84.2%）」、「船橋市（81.3%）」が高くなっており、埼玉県、東京都、神奈川県および一都三県以外の道府県では、「浦安市」が最も高くなっている。

埼玉県、東京都、神奈川県では、「木更津市（８位）」、「館山市（11 位）」、「富津市（14 位）」、「我孫子市（16 位）」など、一都三県以外の道府県では、「我孫子市（14 位）」、「流山市（16 位）」、「九十九里町（17 位）」などが全体順位と比べ上位となっている。

図表 101 行ったことがある市町村上位 20 項目（居住地別）

（単位：%）

千葉県			埼玉県、東京都、神奈川県		一都三県以外の道府県	
順位	カテゴリ	構成比	カテゴリ	構成比	カテゴリ	構成比
1	千葉市	84.2	浦安市	60.0	浦安市	40.2
2	船橋市	81.3	千葉市	47.8	千葉市	25.2
3	浦安市	76.4	船橋市	42.9	成田市	19.3
4	市川市	70.7	成田市	41.2	船橋市	17.1
5	成田市	68.7	市川市	33.9	市川市	10.8
6	習志野市	64.7	松戸市	30.8	柏市	10.7
7	柏市	59.8	柏市	28.1	松戸市	10.2
8	松戸市	58.7	木更津市	27.1	習志野市	8.1
9	八千代市	54.7	鴨川市	26.1	銚子市	7.2
10	鴨川市	54.6	習志野市	21.9	木更津市	6.3
11	木更津市	53.1	館山市	21.6	鴨川市	5.9
12	銚子市	52.1	銚子市	21.4	野田市	5.6
13	市原市	51.2	野田市	20.4	佐倉市	5.1
14	佐倉市	50.3	富津市	18.7	我孫子市	5.0
15	鎌ケ谷市	49.7	勝浦市	18.7	勝浦市	4.7
16	勝浦市	45.7	我孫子市	16.5	流山市	4.6
17	野田市	45.5	八千代市	16.2	九十九里町	4.6
18	館山市	45.5	佐倉市	15.8	館山市	4.3
19	流山市	44.6	流山市	15.7	八千代市	3.8
20	我孫子市	42.5	市原市	15.4	富津市	3.7

（６）今後住んでみたい市町村

① 全体

今後住んでみたい市町村は、「千葉市」が 7.1％と最も高く、次いで、「船橋市（6.3％）」、「浦安市（6.2％）」、「市川市（4.4％）」の順となっており、都市部の自治体が上位となっている。

図表 102 今後住んでみたい市町村（全体）

順位	カテゴリ	構成比（％）
1	千葉市	7.10
2	船橋市	6.30
3	浦安市	6.20
4	市川市	4.40
5	柏市	2.47
6	松戸市	2.37
7	習志野市	1.87
8	成田市	1.47
9	佐倉市	1.23
10	流山市	1.20
11	館山市	1.17
12	南房総市	1.17
13	木更津市	1.10
14	印西市	1.00
15	銚子市	1.00
16	勝浦市	0.97
17	鴨川市	0.97
18	八千代市	0.93
19	鎌ケ谷市	0.93
20	市原市	0.90

② 居住地別

今後住んでみたい市町村を居住地別にみると、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県では「千葉市」が、一都三県以外の道府県では、「浦安市」が最も高くなっている。

埼玉県、東京都、神奈川県では「南房総市（５位）」、「館山市（７位）」、「勝浦市（８位）」、「九十九里町（10 位）」、一都三県以外の道府県では「銚子市（10 位）」、「九十九里町（11 位）」、「勝浦市（12 位）」などが全体順位に比べ高くなっている。

図表 103 今後住んでみたい市町村上位 20 項目（居住地別）

（単位：%）

千葉県		
順位	カテゴリ	構成比
1	千葉市	15.7
2	船橋市	13.7
3	浦安市	11.4
4	市川市	9.5
5	柏市	6.0
6	松戸市	5.3
7	習志野市	4.0
8	流山市	2.8
9	成田市	2.6
10	佐倉市	2.6
11	印西市	2.2
12	木更津市	2.0
13	館山市	2.0
14	鴨川市	2.0
15	市原市	1.9
16	南房総市	1.9
17	八千代市	1.8
18	我孫子市	1.8
19	鎌ケ谷市	1.6
20	銚子市	1.6

埼玉県、東京都、神奈川県	
カテゴリ	構成比
千葉市	3.1
浦安市	3.1
船橋市	2.6
市川市	2.0
南房総市	1.3
松戸市	1.0
館山市	0.9
勝浦市	0.8
成田市	0.7
九十九里町	0.7
習志野市	0.6
鎌ケ谷市	0.6
富津市	0.6
柏市	0.6
銚子市	0.6
鴨川市	0.6
八千代市	0.5
君津市	0.5
御宿町	0.5
鋸南町	0.5

一都三県以外の道府県	
カテゴリ	構成比
浦安市	4.1
船橋市	2.6
千葉市	2.5
市川市	1.7
成田市	1.1
習志野市	1.0
木更津市	0.9
松戸市	0.8
柏市	0.8
銚子市	0.8
九十九里町	0.8
勝浦市	0.7
鎌ケ谷市	0.6
佐倉市	0.6
館山市	0.6
市原市	0.5
君津市	0.5
富津市	0.5
袖ケ浦市	0.5
野田市	0.5

③ 年齢別

今後住んでみたい市町村を年齢別にみると、全ての年齢で「千葉市」、「船橋市」、「浦安市」、「市川市」が上位４自治体となっている。

15～39 歳における「千葉市」、20～49 歳における「船橋市」が全体構成比に比べ高くなっている。

その他の自治体では、15～19 歳における「九十九里町」、20 歳代における「印西市」、「我孫子市」、30 歳代における「袖ケ浦市」、40・50 歳代における「南房総市」、60～79 歳における「勝浦市」、「御宿町」などが全体順位に比べ高くなっている。

図表 104 今後住んでみたい市町村上位 20 項目（年齢別）

（単位：%）

順位	15歳～19歳		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳～79歳	
	カテゴリ	構成比	カテゴリ	構成比	カテゴリ	構成比	カテゴリ	構成比	カテゴリ	構成比	カテゴリ	構成比
1	浦安市	10.00	千葉市	10.37	千葉市	9.26	船橋市	7.22	浦安市	5.19	千葉市	4.44
2	千葉市	8.33	船橋市	9.44	船橋市	8.33	千葉市	5.93	千葉市	4.81	船橋市	4.07
3	船橋市	5.67	浦安市	8.52	浦安市	7.22	浦安市	5.19	市川市	3.52	浦安市	2.78
4	市川市	4.33	市川市	5.93	市川市	5.74	市川市	4.26	船橋市	2.78	市川市	2.59
5	習志野市	3.00	柏市	3.89	柏市	2.78	松戸市	2.59	松戸市	2.78	松戸市	2.41
6	木更津市	2.33	習志野市	2.59	松戸市	2.04	習志野市	2.04	柏市	2.59	柏市	1.85
7	成田市	2.33	成田市	2.59	習志野市	1.85	柏市	1.67	習志野市	1.67	佐倉市	1.67
8	松戸市	2.00	松戸市	2.22	袖ケ浦市	1.67	館山市	1.67	南房総市	1.48	館山市	1.67
9	鎌ケ谷市	1.67	印西市	1.85	成田市	1.67	勝浦市	1.67	銚子市	1.30	勝浦市	1.67
10	柏市	1.67	流山市	1.67	佐倉市	1.48	南房総市	1.67	館山市	1.30	御宿町	1.48
11	九十九里町	1.67	我孫子市	1.48	流山市	1.48	佐倉市	1.48	君津市	1.11	南房総市	1.30
12	南房総市	1.67	八千代市	1.30	南房総市	1.48	鴨川市	1.48	流山市	1.11	木更津市	1.11
13	長南町	1.33	鎌ケ谷市	0.93	鎌ケ谷市	1.30	八千代市	1.11	鴨川市	1.11	我孫子市	1.11
14	袖ケ浦市	1.33	市原市	0.93	野田市	1.30	木更津市	1.11	市原市	0.93	鴨川市	1.11
15	野田市	1.33	木更津市	0.93	銚子市	1.30	富津市	1.11	木更津市	0.93	市原市	0.93
16	流山市	1.33	佐倉市	0.74	八千代市	1.11	銚子市	1.11	成田市	0.93	成田市	0.93
17	八千代市	1.00	四街道市	0.74	東金市	1.11	九十九里町	1.11	佐倉市	0.93	流山市	0.93
18	市原市	1.00	銚子市	0.74	君津市	1.11	市原市	0.93	九十九里町	0.93	鎌ケ谷市	0.74
19	山武市	1.00	東金市	0.56	印西市	1.11	御宿町	0.93	印西市	0.74	鋸南町	0.74
20	銚子市	1.00	大網白里市	0.56	館山市	1.11	鎌ケ谷市	0.74	八千代市	0.56	習志野市	0.56

（７）二地域居住先として検討できる市町村

① 全体

二地域居住先として検討できる市町村は、「浦安市」が 5.23%と最も高く、次いで、「千葉市（4.73%）」、「船橋市（2.80%）」、「南房総市（2.67%）」の順となっている。

居住意向と比較すると、「鴨川市（二地域居住意向）-（居住意向）：＋1.53%ポイント」、「南房総市（同＋1.50%ポイント）」、「館山市（同＋1.37%ポイント）」、「勝浦市（同＋1.30%ポイント）」などで二地域居住意向の方が高くなっている。

同様に居住意向の順位と比較すると、「御宿町（居住意向の順位に比べ＋15 位）」、「鋸南町（同＋14 位）」、「九十九里町（同＋13 位）」、「鴨川市（同＋10 位）」、「一宮町（同＋10 位）」などで二地域居住意向の順位の方が高くなっている。

図表 105 二地域居住先として検討できる市町村（全体）

順位	カテゴリ	構成比（%）	居住意向構成比(%)	居住意向順位
1	浦安市	5.23	6.20	3
2	千葉市	4.73	7.10	1
3	船橋市	2.80	6.30	2
4	南房総市	2.67	1.17	11
5	館山市	2.53	1.17	11
6	鴨川市	2.50	0.97	16
7	勝浦市	2.27	0.97	16
8	銚子市	2.13	1.00	14
9	市川市	1.90	4.40	4
10	九十九里町	1.87	0.77	23
11	御宿町	1.70	0.67	26
12	成田市	1.53	1.47	8
13	柏市	1.33	2.47	5
14	習志野市	1.07	1.87	7
15	松戸市	1.03	2.37	6
16	鋸南町	1.03	0.47	30
17	木更津市	0.93	1.10	13
18	印西市	0.83	1.00	14
19	一宮町	0.83	0.50	29
20	市原市	0.80	0.90	20
21	富津市	0.80	0.60	27

② 居住地別

二地域居住先として検討できる市町村を居住地別にみると、千葉県では「千葉市（8.2%）」、埼玉県、東京都、神奈川県および一都三県以外の道府県では、「浦安市」が最も高くなっている。

千葉県では「一宮町（15 位）」、「御宿町（９位）」など、埼玉県、東京都、神奈川県では「市川市（５位）」、「鋸南町（12 位）」、「木更津市（13 位）」など、一都三県以外の道府県では「習志野市（８位）」、「富津市（14 位）」などが全体順位に比べ高くなっている。

図表 106 二地域居住先として検討できる市町村上位 20 項目（居住地別）

（単位：%）

千葉県			埼玉県、東京都、神奈川県		一都三県以外の道府県	
順位	カテゴリ	構成比	カテゴリ	構成比	カテゴリ	構成比
1	千葉市	8.2	浦安市	3.6	浦安市	5.0
2	浦安市	7.1	千葉市	3.2	千葉市	2.8
3	南房総市	5.6	船橋市	1.6	船橋市	1.6
4	館山市	5.5	南房総市	1.5	成田市	1.3
5	鴨川市	5.5	市川市	1.4	市川市	1.0
6	船橋市	5.2	館山市	1.2	銚子市	1.0
7	勝浦市	4.6	勝浦市	1.2	勝浦市	1.0
8	銚子市	4.3	鴨川市	1.2	習志野市	0.9
9	御宿町	3.7	銚子市	1.1	九十九里町	0.9
10	九十九里町	3.6	九十九里町	1.1	館山市	0.9
11	市川市	3.3	成田市	0.9	南房総市	0.9
12	柏市	2.7	鋸南町	0.9	鴨川市	0.8
13	成田市	2.4	木更津市	0.7	御宿町	0.7
14	松戸市	2.2	松戸市	0.7	富津市	0.6
15	一宮町	1.9	柏市	0.7	柏市	0.6
16	鋸南町	1.9	御宿町	0.7	八千代市	0.5
17	印西市	1.8	習志野市	0.6	袖ケ浦市	0.5
18	習志野市	1.7	八千代市	0.6	鎌ケ谷市	0.4
19	木更津市	1.7	鎌ケ谷市	0.6	市原市	0.4
20	市原市	1.4	市原市	0.6	木更津市	0.4

③ 年齢別

二地域居住先として検討できる市町村を年齢別にみると、15～30 歳代では「浦安市」、「千葉市」、「船橋市」といった都市部の自治体が上位を占めているが、40 歳代では「南房総市」が、60～79 歳では「館山市」が最も多くなっている。

地方部の自治体のなかで全体の上位にある「南房総市」、「館山市」、「鴨川市」、「勝浦市」などは年齢が上昇するにつれて順位も上がっている。

図表 107 二地域居住先として検討できる市町村上位 20 項目（年齢別）

（単位：%）

順位	15歳～19歳		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳～79歳	
	カテゴリ	構成比	カテゴリ	構成比	カテゴリ	構成比	カテゴリ	構成比	カテゴリ	構成比	カテゴリ	構成比
1	千葉市	9.33	千葉市	7.04	浦安市	5.93	南房総市	3.89	浦安市	4.63	館山市	4.63
2	浦安市	9.00	浦安市	7.04	千葉市	5.37	浦安市	3.52	館山市	3.15	勝浦市	4.63
3	船橋市	2.67	船橋市	4.07	船橋市	4.44	館山市	3.33	千葉市	2.96	鴨川市	4.44
4	市川市	2.33	成田市	2.96	市川市	3.52	千葉市	3.15	銚子市	2.78	南房総市	4.07
5	九十九里町	2.00	市川市	2.59	南房総市	2.59	勝浦市	3.15	南房総市	2.59	浦安市	2.96
6	柏市	1.67	柏市	2.04	鴨川市	2.22	鴨川市	3.15	九十九里町	2.41	御宿町	2.96
7	習志野市	1.33	木更津市	1.85	銚子市	2.04	船橋市	2.78	勝浦市	2.41	千葉市	2.59
8	木更津市	1.33	銚子市	1.85	館山市	2.04	銚子市	2.22	鴨川市	2.22	銚子市	2.59
9	袖ケ浦市	1.33	印西市	1.67	成田市	1.85	九十九里町	1.85	御宿町	1.67	九十九里町	2.22
10	成田市	1.33	鴨川市	1.48	九十九里町	1.48	御宿町	1.85	市川市	1.30	船橋市	1.48
11	印西市	1.33	習志野市	1.30	御宿町	1.48	鋸南町	1.48	船橋市	1.30	成田市	1.48
12	長南町	1.00	松戸市	1.30	習志野市	1.30	市原市	1.30	習志野市	1.30	白子町	1.30
13	君津市	1.00	九十九里町	1.30	鎌ケ谷市	1.30	松戸市	1.30	君津市	1.30	大多喜町	1.30
14	富津市	1.00	八千代市	1.11	富津市	1.30	市川市	1.11	松戸市	1.30	鋸南町	1.30
15	四街道市	1.00	南房総市	1.11	勝浦市	1.30	習志野市	1.11	柏市	1.30	柏市	1.11
16	酒々井町	1.00	流山市	0.93	鋸南町	1.30	鎌ケ谷市	1.11	成田市	1.11	一宮町	1.11
17	芝山町	1.00	勝浦市	0.93	八千代市	1.11	木更津市	1.11	佐倉市	1.11	市原市	0.93
18	松戸市	1.00	御宿町	0.93	一宮町	1.11	柏市	1.11	市原市	0.93	市川市	0.74
19	野田市	1.00	旭市	0.74	柏市	0.93	富津市	0.93	富津市	0.93	大網白里市	0.74
20	旭市	1.00	館山市	0.74	流山市	0.93	一宮町	0.93	鋸南町	0.93	長柄町	0.74
20	南房総市	1.00	大多喜町	0.74							松戸市	0.74
20	御宿町	1.00									いすみ市	0.74

2017年度　千葉銀行受託調査

千葉県の将来人口と変化を踏まえた今後の地方創生のあり方
～人口変動を見据えたブロック毎のあるべき地方創生の姿～

2017年9月

■調　　査　株式会社 ちばぎん総合研究所　調査部
〒261-0023　千葉県千葉市美浜区中瀬 1-10-2
（電話）043-351-7430